

令和6年度  
主要施策の成果に関する報告書



庄原市

SHOBARA CITY

# 目 次

総務部	総務課	1
	行政管理課	7
	財政課	15
	管財課	17
	税務課・収納課	19
	危機管理課	25
生活福祉部	社会福祉課	29
	高齢者福祉課	39
	児童福祉課	56
	市民生活課	67
	地域交通課	75
	保健医療課	80
企画振興部	企画課	94
	地域推進課	100
	自治定住課	104
	農業振興課	110
	林業振興課	116
	商工観光課	121
環境建設部	建設課	129
	環境政策課	141
	都市整備課	147
	地籍用地課	153
教育部	教育総務課	155
	教育指導課	164
	生涯学習課	170
	選挙管理委員会	187
	農業委員会	188

## 地方自治法（抜粋）

（決算）

### 第233条

- 5 普通地方公共団体の長は、第三項の規定により決算を議会の認定に付するに当たっては、当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類その他政令で定める書類を併せて提出しなければならない。

## 1 職員研修

## 【目的】

庄原市人材育成基本方針に掲げる「庄原市がめざすべき職員像」の実現に向け、職員研修の充実を図るとともに積極的な研修参加を促す。

## 【実績】

## (1) 階層別研修 362千円

各階層別段階におけるキャリア形成、求められる能力の習得を目的として、県と市町の共同設置による「ひろしま自治人材開発機構（広島県自治総合研修センター）」との連携により、次の課程研修に参加した。

研修名	対象	参加人数	期間	研修目的
初任研修（前・後期）	新規採用職員	17	前期 1 日 後期 2 日	公務員としての心構えや職務に必要な基礎知識の習得を図る
中堅職員研修Ⅰ	主事等 （採用後 4 年目）	13	2 日	中堅職員としての役割を認識し、政策形成に必要な創造力の向上を図る
中堅職員研修Ⅱ	主任主事等 （概ね35歳）	12	2 日	企画力・折衝力などキャリア形成に必要な能力の向上を図る
中堅職員研修Ⅲ	主任等 （概ね41歳）	7	2 日	指導的中堅職員に必要なコーチングのスキルを習得する
監督者研修	新任係長等	11	2 日	監督者の役割を認識し、マネジメントの基礎と政策形成を学ぶ
管理者研修	新任課長等	2	2 日	管理者の役割を認識するとともに、組織・職場運営能力を取得する
トップマネジメント	新任部長等	1	1 日	幹部職員としての役割を自覚し、マネジメントやリーダーシップについて学ぶ
	合計	63		

## (2) 特別研修 523千円

広島県自治総合研修センターや各種研修機関と連携協力し、次の特別研修及び専門研修に参加した。

研修名	対象	参加人数	期間	研修目的
広島県自治総合研修センター （15研修）	係長・係員	56	1 日	市町若手研修、監督者セミナーなどにより、職務遂行能力の向上を図る
市町村アカデミー（JAMP）	係員	2	5 日	社会変化や住民ニーズに対応する専門的知識の習得とともに、参加市町とのネットワーク構築を図る
全国市町村国際文化研修所 （JIAM）	係員	1	3 日	
衛生管理者研修	係長等	1	1 日	衛生管理者、職場の健康管理担当者研修
その他研修（セミナー等）	課長・係長・係員	12	1 日	各種業務研修等
	合計	72		

## (3) 自己申告研修 338千円

自らを高める職員研修として、自己申告による次の研修に参加した。

研修名	対象	参加人数	期間	研修目的
日本経営協会（NOMA） （法人住民税の課税実務、個人情報保護制度をめぐり る必須法律知識とトラブル対応の実務）	係員	2	1～2 日	各分野における行政課題を適切に処理する能力等を養成する

(総務部 総務課)

全国市町村国際文化研修所 (JIAM) (これからのパークマネジメントを考える、自治体の自律的な財政運営)	係員	2	2～3日
各種団体等研修、講座等 (職階別中央研修、小学校における外国語教育指導者養成研修)	係員	2	2～3日
	合計	6	

(4) 集合型研修 (独自) 67千円

監督職・新規採用職員の知識向上やハラスメント防止をテーマに集合型研修を実施した。

研修名	対象	参加人数	回数	研修目的
新規採用職員研修会	新規採用職員	21	1回	人材育成、長期総合計画、財務事務等について基礎知識を習得する
集合型組織力アップ研修 (ハラスメント関係)	管理・監督職を除く30歳代の職員	88	2回	ハラスメント防止及び発生時の対応についての理解を深める
集合型組織力アップ研修 (メンタルヘルス関係)	新規採用職員・30歳代職員	85	3回	自身にあったセルフケアの方法を習得する
係長級職員実務研修会	係長等	11	1回	議会、人材育成、長期総合計画、財務事務等について、監督職に必要な知識を習得する
	合計	205		

(5) 人権啓発研修

職員一人ひとりが、豊かな人権感覚を身につけ、人権尊重の視点に立って職務を遂行するための自己啓発・研修の機会として、次の各種研修等を実施した。

- ① 人権啓発セミナー 5回 参加者 163人
- ② 人権講演会 1回 参加者 141人
- ③ 人権啓発映画上映会 3回 参加者 87人 参加者延べ 391人

(6) 飲酒運転防止等に関する研修

全職員を対象として「飲酒運転の根絶」と「アルコールへの正しい知識習得」を目的とした研修会を開催した。

研修名	対象	参加人数	期間	備考
飲酒運転防止等に関する研修	全職員 (教育委員会除く)	451	1日	・正規職員及び会計年度任用職員を対象 ・教育委員会は別途研修会を開催

【成果・評価】

- ① 積極的な能力開発を促すため、適宜、研修情報を提供し、自己啓発意識の向上を図った。
- ② 階層別研修については、研修計画に沿って参加し、各階層別段階に求められる事務処理能力等の向上につながった。
- ③ 集合型研修では、管理・監督職を除く30歳代の職員を対象にハラスメント防止研修を実施することで、職員が安心して働くことができる職場環境づくりの構築を図った。  
また、新規採用職員及び30歳代の職員を対象としてセルフケア研修を実施し、職員が自身の心身の健康を管理し、ストレスに対処するために必要な知識の習得と組織力の向上を図った。

【課題・対応】

人口減少や防災対策、デジタル技術の導入やDX化の推進など、複雑多様化する行政課題や市民ニーズへの対応が求められる中、これまで以上に職員の知識と能力の向上が必要となっている。

そのため、特別研修へ積極的に職員を派遣するほか、自己申告研修の活用を勧奨するなど、より多くの研修機会を提供することで、研修受講を通じた自己啓発意識の醸成・高揚と職員の能力向上に努める。

## 2 職員福利厚生

### 【目的】

健康診断、衛生委員会、メンタルヘルス対策、ストレスチェック、貸付事業等を通じて、職員の健康維持やワーク・ライフ・バランスの充実・向上を図る。

### 【実績】

- ① 労働安全衛生法の規定に基づく一般健康診断、市町村職員共済組合が行う短期人間ドック事業の40歳以上職員を対象とした事業主負担を継続して実施した。
- ② 相談・予防体制として、専門家によるメンタルヘルスカウンセリング、ストレスチェック（外部委託）、研修会を実施した。
- ③ 医学的な立場から職員の健康保持増進や職場環境の改善等について、産業医から助言・指導を受けた。
- ④ 衛生委員会（年2回）、衛生委員会ワーキング（おおむね月1回）の計画的実施、健康情報誌発行など、安全衛生に関する年間計画に基づく取り組みを実施した。
- ⑤ 採用や人事異動など、自身を取り巻く環境の変化に伴い、仕事や人間関係に対する不安やストレスを感じる職員が増えており、メンタルヘルス対策として、次の研修を実施した。
  - ・セルフケア研修会（30歳代職員） 2回 参加者68人
  - ・新規採用職員メンタルヘルス研修会 1回 参加者17人

（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
産業医報酬等	115		115	
職員健康診断	1,732		1,732	職員152人、会計年度任用職員34人 受診者合計186人
メンタルヘルス対策	265		265	カウンセリング委託料
ストレスチェック事業	673		673	ストレスチェック委託料
職員人間ドック負担金	5,033		5,033	職員307人、会計年度任用職員45人 受診者合計352人
職員福利厚生貸付金	6,000	その他 6,000		職員貸付の預託金
合計	13,818	6,000	7,818	

### 【成果・評価】

- ① 労働安全衛生法等の規定に基づく一般健康診断や市町村職員共済組合が実施する短期人間ドック事業等を着実に実施することで、職員の健康管理に繋がった。
- ② ストレスチェックの集団分析結果において、高ストレス者の割合が多かった30歳代の職員を対象にセルフケア研修会を実施したことにより、研修効果の向上、効果的なメンタル不全予防対策に繋がった。

### 【課題・対応】

災害対応等の臨時的・緊急的な業務などに伴い、職員の負担が増大する中、心の健康の保持増進は、引き続き大きな課題である。

相談体制の確保のほか、衛生委員会を通じた職場環境の改善や外部の専門機関等との連携、ストレスチェックの結果分析や蓄積されたデータを活用するとともに、職員を対象とした研修の計画的実施と内容充実を図り、メンタル不調を未然に防ぐための効果的な対策の実施に努める。

(総務部 総務課)

加えて、産業医報酬の改定を行い、令和7年度から長時間労働者等の積極的な面談や職場巡視等の取組を拡充し、より安心・安全な職場環境整備に努める。

### 3 平和行政の推進

#### 【目的】

恒久平和の実現及び核兵器廃絶に向け、セミナーの開催、広報しょうばら（戦時体験の伝承）やパネル展などの取り組みを通じて、平和行政の推進を図る。

#### 【実績】

- ① 戦時・被爆体験の伝承及び平和意識の高揚のため、平和啓発セミナーや平和パネル展を開催するとともに、広報しょうばらでの平和特集や行政文書、懸垂幕による周知等、平和啓発に関する事業を実施した。

実施事業	実施内容
平和啓発セミナーの開催	被爆体験伝承者による講話（庄原会場：R6.8.5開催 参加者33人、東城会場：R6.8.8開催 参加者29人）
平和啓発広報	広報しょうばら8月号「平和特集」による啓発（R6.8.5）
平和パネル展の実施	・『市民が描いた原爆の絵』展の開催（R6.8.1～8.30 庄原会場・西城会場・口和会場） ・展示会場へ「核兵器禁止条約」の早期締結を求める署名コーナー設置（10名）
非核平和都市宣言広報	本庁・支所における懸垂幕の掲出（R6.7.29～8.9）
原爆死没者の慰霊並びに平和記念の黙とう	黙とうのサイレン吹鳴（R6.8.6実施、R6.7.19行政回覧で市民周知）

- ② 「北方領土の日」周知のため、広報しょうばらへの記事掲載や本庁市民ホールでのパネル展開催等、啓発活動を実施した。

実施事業	実施内容
北方領土の日の周知	・広報しょうばら1月号への啓発記事の掲載（R7.1.7） ・パネル展の開催、署名活動（R7.2.3～2.10 本庁） ・市内小中学校への啓発チラシ配布 ・市ホームページ、フェイスブック、LINE、告知端末での啓発

#### 【成果・評価】

悪天候により、北方領土の日における街頭啓発は実施できなかったが、その他平和啓発セミナーや平和パネル展の実施、広報しょうばらへの啓発記事の掲載などを計画どおり実施し、戦時・被爆体験を風化させることなく後世に受け継いでいくための取り組みを進め、市民の平和意識の高揚を図ることができた。

#### 【課題・対応】

- ① 戦争を経験された方々の高齢化が進む中で、風化させることなく当時の記憶を次世代に繋いでいくことが、市の重要な責務となっている。

戦争や被爆に関する記憶の風化や記録の散逸を防ぎ、後世に引き継いでいくため従来の啓発活動を継続するとともに、記憶・体験をお話しいただける方や当時の記録・資料に関する情報を収集し、広報しょうばらでの特集や文献の電子化につなげていく。

- ② 平和行政の推進については、合併前の旧市町の時代から今日まで長い歴史を積み重ねてきた経緯があるなか、従来からの事業を着実に実施している一方で、事業内容の変化が少ないことから、平和意識の低下を防ぐため、実施方法の工夫などを検討していく必要がある。

## 4 庁舎管理事業

## 【目的】

本庁舎及び支所における施設及び設備の保安全管理により、業務の適正な運営の維持・充実を図るため、必要に応じた整備を行う。

## (1) 本庁舎駐車場区画線整備事業

## 【実績】

本庁舎駐車場の区画線のほか、進路を示す矢印、思いやり駐車場の身障者マーク及び斜線等について、引き直しを行った。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
本庁舎駐車場区画線整備	704		704	

## (2) 西城支所整備事業

## 【実績】

西城支所庁舎の照明をLED化するとともに、老朽化対策としてクラックのモルタル補修や防水型塗料による改修工事を実施した。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
照明LED化	11,110	市債 10,500	610	
外壁改修工事	25,163		25,163	

## (3) 支所庁舎トイレ改修整備事業

## 【実績】

東城・口和・高野・比和・総領支所庁舎について、老朽化対策として、トイレ改修工事を実施した。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
トイレ改修工事	20,063	市債 15,500	4,563	

## 【成果・評価】

本庁舎駐車場の区画線等を引き直すことにより、駐車場の利用者、特に運転に不安を感じる高齢ドライバー等の利便性向上を図ることができた。

西城支所庁舎については、照明のLED化により、省電力化による二酸化炭素排出量の削減、器具の長寿命化による経費の削減を図ることができた。

その他、外壁改修工事やトイレ改修工事を行うことにより、支所機能の維持・充実につながった。

## 【課題・対応】

本庁舎及び支所庁舎は、行政サービスの提供の場に加え、防災拠点としての機能を確保する必要があるため、引き続き、計画的な維持・修繕に努める。

## 5 低炭素社会の実現に向けた電動車の導入

### 【目的】

低炭素社会の実現及び防災体制の充実の観点から、公用車への電動車の導入を進め、災害による大規模停電時等に活用する。

### 【実績】

温室効果ガスの排出抑制に加え、燃料供給設備の整備状況、緊急時における使用態様等を考慮し、総領支所にバッテリー式電気自動車を導入した。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
電動車導入	2,710	市債 2,200	510	バッテリー式電気自動車1台(総領支所)

### 【成果・評価】

地球温暖化防止に向けた温室効果ガスの排出抑制に寄与するとともに、災害等により避難所が停電した場合の非常用電源を確保した。

### 【課題・対応】

低炭素社会の実現に向け、第3次庄原市環境基本計画に基づき、環境性能の高い車両へ計画的に更新していくこととしているが、電動車は、車両充電施設の整備の都合上、設置個所が限定されるとともに、航続距離が短いことから、広大な市域を誇る本市においては、ハイブリッド電気自動車やガソリン車とあわせ、計画的に導入を行う必要がある。

## 1 行政管理事業

## (1) 行政評価の推進

## 【目的】

まちづくり基本条例第12条の規定に基づき、市民の参画を得て、市が実施している事務事業の評価を行い、効率的かつ効果的な市政を推進する。

## 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
行政評価運営事業	137		137	委員報償費 105 費用弁償 32

## 【成果・評価】

令和6年度は、担当課の自己評価として1次評価を45事業、また、委員会（外部委員7人）を6回開催し、8事業（各部提案4、委員会選定4）について2次評価を実施した。

	現行どおり	拡充	縮小	終了
担当課実施方針	5事業	2事業	0事業	1事業
委員会評価	4事業	2事業	0事業	2事業
次年度予算措置	5事業	2事業	0事業	1事業

## 【課題・対応】

評価対象事業の方向性を検討し、翌年度以降の予算措置に反映させるための取り組みを行うとともに、市ホームページに評価事業、委員会の経過、評価結果等を掲載し周知に努める。

また、委員会評価と予算措置等の方向性が異なる事業については、その要因を検証し、後年度委員会への報告を行う。

## (2) 主要事業に関する予算要望活動

## 【目的】

本市の主要事業の推進にあたり、翌年度の国・県の予算案や施策に本市の意見反映を目的に、国及び県に対し要望活動を実施する。

## 【実績】

令和7年度の主要事業に関する要望項目を取りまとめ、国・県に対し要望活動を実施した。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
庄原市主要事業要望活動	258		258	普通旅費 137 印刷製本費 121

## 【成果・評価】

- ① 予算措置を要望した17項目全てで予算が措置又は関係機関への要請などの対応がされた。
- ② 要望を通じた意見交換により、国・県と課題の共有と連携が図られた。

## 【課題・対応】

要望活動は、本市主要事業の推進に必要な財源の確保につながる重要な取り組みであり、継続して、国・県に対する要望活動を積極的に行い、主要事業の推進に努める。

より、効果的な要望活動となるよう要望内容を精査するとともに、要望時期の見直しを行う。

## (3) 広域行政の推進

## (ア) 広島県内陸部振興対策協議会（4市4町、県議会議員8人）への参画及び事務局事務

## 【目的】

広島県内陸部市町相互の連携を図るとともに、各分野における諸施策の改善向上及び要望活動を展開し、内陸部の繁栄と発展を促進する。

(総務部 行政管理課)

【実績】

人口の減少、少子高齢化の進行、地域産業の衰退、地方税の減収等に伴う厳しい財政状況等、内陸地域の共通課題の解決に向け、調査・研究、情報収集に努め、国・県等への要望活動を実施した。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
広島県内陸部振興対策協議会負担金	192		192	負担金

【成果・評価】

- ① 広島県内陸部地域をはじめとする中山間地域・過疎地域の活性化に向けた施策、課題等について、国・県へ要望活動を行い、要望89項目中64項目の改善が図られた。
- ② 広島県への積極的な要望活動等、協議会の活動を通じて会員相互の連携が深まった。

【課題・対応】

改善が図られなかった項目については、課題を整理するとともに、引き続き、会員（県議会議員・市町）相互の連携、情報交換等を積極的に行い、国・県への要望活動を通じて、内陸部各市町の課題解決に努める。

(イ) 広島県地域振興対策協議会

【目的】

「過疎・山村」及び「水源・電源」地域の振興等を図るため、県内の全市町で構成し、国・県への要望活動や研修会等を通じて、地域の活性化と発展に資する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
広島県地域振興対策協議会負担金	365		365	負担金

【成果・評価】

過疎対策及び水源地域対策関係の政府予算・施策について、全国過疎地域連盟、全国山村振興連盟等を通じて、国等へ要望活動を行った。また、広島県地域振興対策協議会主催の研修会への参加や発行紙等による情報収集を行った結果、過疎・辺地債は、95.7%の率で同意され、電源立地地域対策交付金については基準どおり交付された。

【課題・対応】

令和6年度で合併特例債の新規借入が終了するため、今後、過疎・辺地債の同意率を確保がより重要となるため、要望活動を継続して行うとともに研修会等へ積極的に参加し、情報収集・情報交換を行う。

(4) その他の事務

(ア) 権限移譲

【目的】

基礎自治体が住民に身近な事務を自己完結的に処理することにより、地方分権を推進するとともに住民の利便性の向上を図る。

【実績】

- ① 農林漁業者が作成する環境負荷低減事業活動実施計画の認定制度創設に伴い、実施計画の認定申請及び変更認定申請の受付事務等が追加された。
- ② 令和6年度移譲事務交付金（歳入）：57,351千円（庄原市移譲事務：90事務）

【成果・評価】

県から市への事務移譲により、住民ニーズに沿ったサービスの提供や利便性が向上している。

一方で、社会情勢の変化や行政需要の多様化、専門性や僅少性のある事務等への対応が求められており、県への事務の返納、助言や事務執行への支援などについて、県から協議の場を設ける旨の回答を得た。

**【課題・対応】**

- ① 各市町や市長会等から権限移譲に関する課題への要望や申入れがなされ、県により権限移譲の見直し等が検討されている。
- ② 権限移譲を受けるかどうかは慎重に判断する。専門性や僅少性のある事務については、県の実施する研修への積極的な参加により習熟度を高めるほか、フォローアップの充実等を引き続きお願いする。

**(イ) 広島県電源立地地域対策交付金活用事業**

**【目的】**

電源立地地域対策交付金を活用し、福祉サービス提供事業等の実施により地域振興や住民生活の利便性向上に寄与する。

**【実績】**

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
電源立地地域対策交付金	6,000	国費 6,000	0	落合発電所（西城地域）
				川西発電所（東城地域）
				新帝釈川発電所（東城地域）
				森原発電所（口和地域）
				神野瀬発電所（高野地域）

**【成果・評価】**

みどり園保育所維持運営事業の財源として活用し、人件費に充当している。

**【課題・対応】**

引き続き、みどり園保育所維持運営事業を対象として補助申請を行う。

**2 広報公聴事業**

**(1) 広報紙の発行**

**【目的】**

全市民への広報媒体として毎月1回、「広報しょうばら」を発行し、市の重点施策や制度をはじめとした各種情報を提供することで、市民の市政に対する理解を深める。

**【実績】**

毎月、広報編集会議を開催し、掲載内容の検討・選定を行い、タイムリーで必要性の高い情報提供に努めた。また、年間の掲載スケジュールを立て、市の取り組みや地域のイベントなどを計画的に掲載し、市内への各戸配布のほか主要施設等での窓口配布、市外のふるさと納税者等に送付し、市政情報の発信と庄原市への愛着、認知度向上につなげた。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
広報しょうばら発行	10,556	その他 882 (広告料収入)	9,674	広報紙の印刷製本 (総ページ数332ページ) 毎月14,200部を発行

**【成果・評価】**

市の政策等について掲載することで、市民のより深い理解を得ることができた。また、各地域のまちづくりへの取り組みや行事等の情報をカラーの組み写真などで掲載し、市民と行政及び市民同士の情報共有が図れた。特に、9月号では、子育て支援制度について8ページにわたる

(総務部 行政管理課)

特集を行い、抜き出して別冊として使用できるよう工夫し、ライフステージに合わせた切れ目のない支援の情報共有につながった。

【課題・対応】

年間を通した計画的な記事の掲載により、市政情報を分かりやすく市民へ届けるとともに、行政側からの一方的な情報提供にならないよう、市民ニーズを把握し、提言型の記事と市民が求める情報等バランスの取れた紙面構成に努める必要がある。

広報編集会議での議論を深め、あらゆる層が気軽に読める記事の選定や内容の精査、読みやすさ等に配慮し、新しい連載記事の提案や、既存のコーナーの見直しなどに着手し、読み手に親しまれる広報紙作成に努める。

(2) 市ホームページの管理運営

【目的】

インターネットを活用した市内外への行政情報の発信を積極的に進めるため、各部署と連携し、最新で正確な行政情報の提供と市のPRに努める。また、市民の危険に直結する災害や感染症に関する情報等、他の広報媒体と機能の補完を図りながら、迅速に市民への周知を行う。

【実績】

高齢者や障害者など誰もが気軽にホームページを利用できるよう（ウェブアクセシビリティ）の配慮に努めた。また、記事内容をチェックし、リンク切れや古い情報について、各部署に働きかけ、340件のページ修正・更新を行い、情報の最新化を図った。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
ホームページ管理運営費	3,824	その他 50 (広告料収入)	3,774	登録・公開サーバ使用料、多言語化ソフトウェア使用料

【成果・評価】

各課からのタイムリーな情報発信に加え、市の施策や経済対策に関する情報などを、トップページやスライド画面を有効に活用して、迅速かつ丁寧に周知・提供を行った。また、リンク切れ等の修正を実施したことで、市民からの問い合わせの減少につながった。

【課題・対応】

多種多様な機械（スマホやタブレット端末など）でホームページが閲覧されているが、ユーザーの閲覧端末画面に合わせたデザイン化ができていない。

より市民が見やすく・利用しやすいホームページを作成するため、レスポンスデザイン化の検討や、職員の広報意識の醸成を図る研修会の実施や各部署へ指導を行う。また、ウェブアクセシビリティ試験を実施「JISX8341-3：2016」等級AA準拠を目標に、ページの校正や見直し作業を実施する。

(3) シティプロモーション事業

【目的】

本市が有する地域資源や魅力を高め、その情報を効果的に発信するため、様々な広報媒体を活用し、積極的な情報発信に努め、本市の認知度向上やイメージアップを図る。

【実績】

- ① 庄原市PRキャラクターの活用
  - ・ヒバゴンの着ぐるみ貸出 27回
- ② メディア等を利用したPR
  - ・庄原市公式Facebookページ「庄原いちばん ええね！」での情報発信（令和6年度：225投稿）

- ・ 2市2町（庄原市、府中市、世羅町、神石高原町）広報テレビ番組「ひろおく便り」の制作、放送。
  - ・ 市公式LINEでの情報発信（市公式LINE友達数 2,720人【R7.3.31時点】）
- ③ DTPソフト導入によるプロモーションの強化
- ・ DTPソフトの導入により、各種広報媒体の内容が充実

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
広報テレビ番組「ひろおく便り」制作・放送	3,960		3,960	月曜18時55分～、庄原市放送分15回・平均視聴率 9.6%
DTPソフト導入によるプロモーションの強化	173		173	DTPソフト導入
合計	4,133		4,133	

**【成果・評価】**

- ① ヒバゴンの着ぐるみをイベント等で活用することで、本市のファンの獲得につながった。
- ② 市公式LINEでは、情報拡散力や即時性などの強みを生かし、イベント情報や、観光、移住などに関する情報を発信し、市内外の友だち登録者数が増加した。
- ③ DTPソフトの導入により、各種広報媒体の内容充実と作業効率の向上が図れ、効果的な市の魅力発信につながった。

**【課題・対応】**

本市の更なる認知度向上のため、引き続き知名度の高いヒバゴンを有効活用し、全国メディアへの継続的なPRに加え、広報素材（動画・写真）の有効活用により訴求力の高い情報の発信と拡散につなげる取り組みが必要である。

また、広報テレビ番組については、各年度で特に積極的に取り組む観光交流や定住促進などの事業を中心とした放送内容とし、リポーターのインスタグラム（フォロワー数1.1万人）での情報発信も加え、より多くの人に有益な情報を提供できるよう努める。

**（４）市政懇談会****【目的】**

庄原市まちづくり基本条例に規定する市民の意向を尊重したまちづくりの推進と市民と行政の協働によるまちづくりを推進するため、市民の意見を聴取し、市政に反映する。

**【実績】**

9会場で実施し、自治振興区の役員等295人の参加を得て、市が設定した「安心して住み続けられるまちづくりに向けて～庄原いちばんづくりの取り組み～」をテーマとして懇談・意見交換を行った。意見交換終了後には、JR芸備線を取り巻く現状や、JR芸備線・木次線の利用状況、鉄道ネットワークの重要性について、情報提供を行った。

**【成果・評価】**

庄原いちばんづくりの概要や、これまでの取り組み実績・成果、本市の人口動態、そしてテーマに掲げている、安心して住み続けられるまちづくりに向けた市の考えを説明し、意見等を聴取することができた。

**【課題・対応】**

実施においては、話しやすい雰囲気をつくるとともに建設的な意見交換が行えるよう、市の出席者の縮小や、自治振興区の役員以外の出席者の拡大、地域要望の受付などの変更を検討していく。

(5) 出前トーク

【目的】

市民等が構成する団体からの要請に基づき、集会等に市職員を派遣し、制度説明や懇談等を行い、市政への理解を深めるとともに市民の声を施策に反映することで市民参加と協働によるまちづくりを推進する。

【実績】

令和5年度と比較し開催回数は1回の増加、参加人数は446人の減少となった。

メニュー数	94メニュー（うち子ども向け16メニュー）
開催回数及び参加人数	110回、1,946人
利用頻度の高いメニュー	①高齢者の健康づくり～フレイル予防について～（14回） ②庄原版終活ノート「いきかたノート」について（14回） ③災害に備えて（13回）

【成果・評価】

新型コロナウイルス感染症の拡大により、実施回数が減少していたが、令和4年度以降は徐々に回復している。令和6年度の参加人数については、10人未満の少人数グループからの依頼が増加したことにより前年度と比べて減少となったが、気軽に利用できる広聴機会として市民への認識が広まった。なお、会場での質問や要望については、随時対応したほか、実施後の利用者アンケートで、意見等を聴取することができた。

【課題・対応】

利用者アンケートの結果では、概ね好評であることから今後も市民が気軽に利用できるよう、社会情勢や市民ニーズの変化に応じたメニューの見直しに努め、さらなる利用促進により協働によるまちづくりを推進する。

3 住民告知放送事業

【目的】

告知放送による緊急情報や行政情報を迅速かつ確実に提供するため、住民告知システムの維持管理を行うとともに、転入者等へ告知端末の加入設置を促進する。併せて、放送内容の充実と放送技術の向上に努める。

【実績】

- ① 広報紙で未加入者に対する啓発を行ったほか、転入者等からの光回線開設への問い合わせの際に、告知端末の加入促進に努めた。
- ② 放送原稿は、情報が正確に伝わるよう、簡潔で分かりやすい内容とし、また聞き取りやすい放送となるよう、担当者の放送技術向上のための研修を行った。
- ③ 災害対応時には、緊急・臨時放送により迅速な情報伝達を行った。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
住民告知放送事業	24,020	その他 167 (告知端末使用料、 雑入)	23,853	回線使用料、告知システムサーバ保守、端末故障受付・修理、端末設置工事、初期費用負担金等

【成果・評価】

光回線開設の問い合わせの際も、告知端末の加入促進（災害緊急情報や行政情報の放送についての説明）を行っており、告知端末の新規登録につながった。

(令和7年3月31日現在)

地域	世帯数 A	事業所数 B	世帯分離等 C	対象数 D=A+B-C	加入件数 E	加入率 E/D
庄原	7,412	983	504	7,891	4,863	61.6%
西城	1,205	163	83	1,285	1,134	88.2%
東城	2,946	448	293	3,101	2,591	83.6%
口和	669	99	61	707	640	90.5%
高野	576	127	49	654	585	89.4%
比和	478	77	43	512	474	92.6%
総領	508	55	45	518	442	85.3%
合計	13,794	1,952	1,078	14,668	10,729	73.1%

※世帯数：令和2年国勢調査、事業所：令和3年経済センサスより

※世帯分離等：同一地番かつ同姓の世帯の1/2及び施設入所等

#### 【課題・対応】

転出や死亡、携帯電話の所持による固定電話の廃止等により、告知端末の設置率は減少傾向にある。

放送内容の充実について検討するとともに、自治会等が地域情報等を放送するページング放送について周知し、告知端末の更なる活用を図る。また、引き続き、簡潔で分かりやすく伝える放送技術の向上に努めるとともに、スマホアプリとの連携など新たな機能も研究していく。

## 4 統計調査業務

### (1) 指定統計調査事業

#### 【目的】

社会情勢や経済動向を的確に把握し、各種行政施策の企画・立案や推進のための基礎資料として活用するため、各省庁からの委託に基づき統計調査を実施する。

#### 【実績】

令和6年度は、本調査として毎年行う「学校基本調査」、5年ごとの周期調査として「全国家計構造調査」及び「農林業センサス」を実施した。また、次年度以降の調査準備として「令和7年国勢調査の調査区設定」と「経済センサス調査区管理」を実施した。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
統計総務事業	14		14	管理事務費
学校基本調査事業	30	県費 30		調査基準日：5月1日 小・中学校・幼稚園・各種学校等28施設
全国家計構造調査事業	878	県費 878		調査基準日：10月～11月
国勢調査事業	326	県費 326		令和7年国勢調査の調査区設定
農林業センサス事業	10,255	県費 10,255		調査基準日：2月1日
経済センサス事業	5	県費 5		調査区の変更等の確認
合計	11,508	11,494	14	

#### 【成果・評価】

調査への無関心等、調査を取り巻く環境は年々厳しくなっていることから、統計に対する理解が得られるよう「広報しょうばら」やホームページにおいて、統計調査に関する記事の掲載を行い、さらに、国が推進するインターネットによる回答も広く周知した。その結果、各種統計調査について、調査員、調査対象者の協力により円滑な調査につながった。

(総務部 行政管理課)

【課題・対応】

調査員の高齢化により人材確保が難しくなっている。後継者確保のために調査の負担軽減についても検討する必要がある。調査員の確保が困難な調査区については、現在、他の市町が行っているように、職員の動員も検討していく。

第2期長期総合計画における目標指標（行政管理課）

出前トーク実施回数・参加者数	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	98回・ 2,541人	84回・ 2,431人	107回・ 2,380人	145回・ 3,298人	171回・ 3,881人	70回・ 1,262人
延べ実施回数・延べ参加者数	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)	
	47回・ 732人	89回・ 1,401人	109回・ 2,483人	110回・ 1,946人	120回・ 2,800人以上	

まちづくり・プランナー・モニター登録者数	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	75 人	86	90	103	111	115
まちづくり・プランナー・モニターへの登録者数(累計)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)	
	116	123	123	123	280人以上	

住民告知端末の整備率	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	0 %	63.7	67.8	73.0	82.3	82.7
住民告知端末設置世帯・事業所数/市内全世帯・全事業所数	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)	
	77.5	76.7	74.1	73.1	80.0%以上	

## 1 持続可能な財政運営

## 【目的】

将来にわたって安定的かつ持続可能な財政運営に向けた取り組みを継続して実施する。

## 【実績】

本市では、平成17年度の合併以来、「三位一体改革」による地方交付税の大幅な減額など、非常に厳しい財政状況の下、「第1期持続可能な財政運営プラン」や「財政計画」、「公債費負担適正化計画」に基づき、安定した財政基盤の確立に向け、歳入確保及び歳出削減並びに市債残高の圧縮などの将来負担の軽減に取り組んできた。

結果、財政健全化法に定める健全化判断比率は全て基準内で推移し、特に公債費の財政規模に対する負担割合を表す「実質公債費比率」は、平成20年度の23.5%をピークに改善し、令和6年度では11.5%となった。

一方、普通交付税の合併算定替に伴う特例措置が令和元年度で終了したことに加え、人口等の算定基礎数値の減少などに伴い算定額が通減傾向にあり、将来にわたる一般財源の安定確保に向けた不断の取組を継続する必要がある。

こうした中で、行政サービスの持続的な提供や、複雑多様化する行政課題への確に対応するための財源確保に向け、平成29年度に策定した「第2期持続可能な財政運営プラン」の前期実施期間（平成30年度～令和3年度）の取組の継続に加え、令和3年度に後期実施計画（令和4年度～令和7年度）を策定し、財政健全化に向けた歳入確保と歳出削減に取り組んでいる。

## 【成果・評価】

決算状況について、歳入では、市税が、個人市民税の定額減税などにより1.8億円の減額となった一方で、定額減税の実施に伴う減収を補填するため地方特例交付金が1.2億円の増額となった。また、地方交付税は、国の補正予算に伴う臨時経済対策費や給与改定費などの創設による普通交付税の追加交付に加え、特別交付税の増により4.7億円の増額となった。

歳出では、除雪経費の増などにより維持補修費が6.9億円の増額となったほか、旧合併特例債を財源とした地域振興基金の積み立てなど積立金が4.6億円の増額となった。また、普通建設事業費は、東小学校長寿命化改修工事や板橋子育て支援施設建築工事の実施などにより7.3億円の増額となった。一方、災害復旧事業費は、平成30年災害、令和2年災害などからの復旧が進んだことから、14.4億円の減額となった。

## ① 決算状況【普通会計】

(単位：千円)

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入	総額	36,761,094	35,693,474	34,370,671	33,311,824	33,812,249
	市税	3,789,813	3,795,981	3,838,897	3,886,744	3,707,198
	地方交付税	13,651,604	14,606,341	14,438,875	14,344,890	14,815,549
	地方債	4,094,442	4,376,220	2,907,652	2,641,909	3,869,466
	経常一般財源	17,011,153	17,907,410	17,755,987	17,985,524	18,339,969
歳出	総額	35,432,888	34,118,299	33,358,062	32,706,680	33,224,125
	人件費	3,972,751	4,050,339	3,903,448	4,038,621	4,178,013
	扶助費	3,755,336	4,599,991	4,127,729	4,375,825	4,321,480
	公債費	4,205,401	4,568,314	4,494,270	4,469,306	4,507,987
	普通建設事業費	5,080,593	5,206,535	5,099,386	3,639,473	4,372,312
	災害復旧事業費	2,664,430	3,109,535	2,779,902	3,619,672	2,180,524
充当経常一般財源	16,937,707	17,016,677	17,350,850	17,691,117	17,958,926	

(総務部 財政課)

② 財政指標等

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政力指数	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26
経常収支比率 (%)	96.5	92.6	96.8	97.9	97.7
実質公債費比率 (%)	11.9	11.0	11.3	11.4	11.5
積立金現在高 (千円)	7,056,815	7,098,643	7,243,792	7,593,488	7,885,985
地方債現在高 (千円)	38,630,923	38,568,858	37,091,229	35,370,554	34,844,844

【課題・対応】

令和6年度は、前年度決算と比較して、歳出では、物件費や維持補修費における物価や労務単価の上昇による影響や、職員給の改定に伴う人件費の増など、経常経費充当一般財源が2.7億円の増額となったが、歳入では、普通交付税や森林環境譲与税の増などから、経常一般財源等が3.1億円の増額となった。このため、経常収支比率は97.7%となり、前年度から0.2%改善したものの、依然として高い水準にある。

また、市債は、ごみ処理施設整備事業の実施などにより発行額が増加したものの、大型事業に係る既発債の償還に伴い年度末現在高は減少している。今後においても、後年度の公債費負担の増加を抑制するため、より一層、計画的な市債発行が求められる。

こうした状況を踏まえ、今後の財政運営について、市税収入など経常的な一般財源の伸びが見込めない中、市民サービスに必要な経費等の高止まりによる財政収支の悪化が推計されるため、「財政計画」等に沿った財政健全化の歩みを不断に進め、真に必要とされる施策の実施とより有利な財源確保を図るとともに、経常収支比率の改善や市債残高の適切なコントロールに努めることで、人口減少の抑制や喫緊の課題に対する取組に対応した柔軟な財政構造への転換をめざす。

第2期長期総合計画における目標指標（財政課）

実質公債費比率  地方債の元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3カ年の平均値	現状 (H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	18.4 %	15.7	15.1	14.4	13.2	11.9
		R3	R4	R5	R6	R6(目標)
		11.0	11.3	11.4	11.5	17.0%以下

経常収支比率  (経常経費充当一般財源等/経常一般財源等) × 100	現状 (H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	94.7 %	96.8	97.9	98.2	97.8	96.5
		R3	R4	R5	R6	R6(目標)
		92.6	96.8	97.9	97.7	95.9%以下

財政力指数  基準財政収入額を基準財政需要額で除した過去3カ年の平均値	現状 (H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26
		R3	R4	R5	R6	R6(目標)
		0.26	0.26	0.26	0.26	0.26以上

## 1 普通財産等管理事業

### 【目的】

未利用財産の解体撤去による処分や貸付等による利活用、不用物品の効果的な売却等により、維持管理経費の低減や歳入の確保等を図る。

### 【実績】

- ① 公共施設適正管理推進事業における令和5年度繰越分として旧久代小学校（校舎・プール）、旧小奴可中学校（校舎・屋内運動場）、現年分として旧八幡中学校（プール・倉庫）、旧口和農村青年会館の解体撤去を行った。
- ② 継続的な普通財産の貸付を行った。  
土地貸付収入：10,091千円、建物貸付収入：3,205千円
- ③ 旧川北小学校（普通財産）を学校法人 庄原こどもの夢学園へ無償貸付を行った。
- ④ インターネット公有財産売却システムを活用して不用物品の売却を行った。  
土地売払収入：0千円、物品売払収入：4,791千円

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
公共施設適正管理推進事業	169,712	168,096	1,616	旧久代小解体工事（R5 繰越） 32,450 旧小奴可中解体工事（R5 繰越）100,345 旧八幡中プール外解体工事 19,802 旧口和農村青年会館解体工事 16,152 // 実施設計業務委託 963 ※繰越分の一部工事費（前金）及び 設計業務委託費は令和5年度支払済

### 【成果・評価】

- ① 普通財産の解体撤去を行い、安全の確保と施設総量の削減が図られた。
- ② 普通財産の貸付により、利活用の促進、歳入の確保が図られた。
- ③ 廃校となった旧川北小学校の施設等を私立学校として利用することで、市外からの入学児童や保護者を含む移住などによる人口増につながるなど、地域振興に寄与するものと期待される。
- ④ 未利用財産及び不用物品の売却により、歳入の確保が図られた。

### 【課題・対応】

増加傾向にある普通財産に対し、関係課等との協議を行い、未利用財産の売却処分や計画に基づく老朽化した施設の解体を進め、普通財産の適正な管理の推進を図る。

## 2 公有財産の最適管理（ファシリティマネジメント）の推進

### 【目的】

最小の経費で最大の効果を発揮するため、次の事業により、経費の削減及び歳入の確保を図る。

- ① 入札による電力調達
- ② 市有施設の屋根を利用した太陽光発電の実施

### 【実績】

- ① 入札による経費削減を実施していた全43施設について、電力供給を契約していた事業者が事業を取り巻く情勢の悪化等を理由として令和4年6月末で事業撤退した後、最終保障電力からの供給を経て、令和5年4月以降は中国電力㈱に電力供給を切り替えた。  
現在、入札を執行する環境が整っていないため、中国電力㈱からの供給を継続している。
- ② 太陽光発電実施事業者に対し、ソーラーパネル設置のため、市有施設29ヶ所の屋根の貸付等を継続した。  
行政財産使用料：1,404千円

### 【成果・評価】

- ① 中国電力㈱から電力供給を受けたため、経費削減効果が得られなかった。
- ② 太陽光発電は、施設設置の継続により、民間活力による市有施設の有効利用と歳入の確保が図られた。

### 【課題・対応】

現状で、入札を執行する環境が整っていないため、電力経費削減効果が得られない状況が生じている。新電力の新規受入れ状況等を注視して入札の再開を検討し、電力経費の削減に努める。また、ソーラーパネル設置施設について、引き続き、適切な管理、運用を図る。

### 3 適正な公契約の推進

#### 【目的】

「庄原市公契約に関する基本を定める条例」に沿った契約事務を実施し、より一層の透明性・公平性・競争性を確保した適正な公契約の推進を図る。

#### 【実績】

- ① 業者からの意見聴取（書面による）
- ② 業者との懇談会開催（計2回）
- ③ 契約制度等の改善
  - ・測量コンサルタント等業務の入札における最低制限価格算定式の見直し

#### 【成果・評価】

- ① 業者からの意見要望に対し、対応策を協議し回答した。
- ② 懇談会において、本市で今後実施を見込んでいる事項について、参考となる業者側の意見を聴くことができた。
- ③ 適正な契約事務が執行できた。

#### 【課題・対応】

引き続き、契約制度等の更なる充実により、「庄原市公契約に関する基本を定める条例」に沿った適正な契約事務の推進を図る。

## 1 市税

## (1) 個人市民税

納税義務者が16,205人と前年度より92人減少した。また、令和6年度実施の定額減税では、対象者13,774人で、控除額が119,965千円となり、税額は前年度に対し10.06%、127,560千円の減となった。

個人市民税の賦課状況（令和7年3月31日賦課異動報告書及び最終調定資料から）

（単位：人・千円）

区分	納税義務者				市民税額	内訳	
	均等割のみの者	所得割のみの者	均等割及び所得割の者	分離課税に係る所得割の者		均等割	所得割
普通徴収分	877	0	1,604	0	188,744	9,108	179,636
年金特徴分	1,644	0	1,902	0	74,472	8,380	66,092
特別徴収分	1,061	0	9,069	48	877,405	31,024	846,381
計	3,582	0	12,575	48	1,140,621	48,512	1,092,109

業種別個人市民税賦課の状況（令和6年7月1日課税状況調から）

区分		計	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他の所得者	家屋敷等のみ
納税義務者（人）		16,018	11,451	463	143	3,961	0
内訳	均等割のみの者（人）	3,513	1,421	141	45	1,906	0
	均等割と所得割の者（人）	12,505	10,030	322	98	2,055	-
総所得金額（百万円）①+②		35,613	30,377	1,353	322	3,561	-
所得控除額（〃）①		15,079	12,679	446	136	1,818	-
課税標準額（〃）②		20,534	17,698	907	186	1,743	-
市民税	均等割（千円）	48,054	34,353	1,389	429	11,883	0
	所得割（〃）	1,073,713	919,752	50,417	9,584	93,960	-
	計（〃）	1,121,767	954,105	51,806	10,013	105,843	0
税額の構成比		100.00%	85.05%	4.62%	0.89%	9.44%	0.00%
納税者1人当りの市民税額（円）		70,032	83,321	111,892	70,021	26,721	-

## (2) 法人市民税

均等割を課税された法人は960社で前年度より1社減少したものの、税額は前年度比で6.93%、14,082千円の増となった。

法人市民税賦課状況（令和6年7月1日課税状況調及び最終調定資料から）（単位：社・千円）

均等割（法人）税率・納税義務者数										法人市民税	内訳	
9号	8号	7号	6号	5号	4号	3号	2号	1号	小計		均等割額	法人税割額
300万円	175万円	41万円	40万円	16万円	15万円	13万円	12万円	5万円	960	217,272	83,085	134,187
2	1	39	5	19	19	157	5	713				

業種別法人税割額の内訳（上段：法人税割額、下段：構成比）

（単位：千円）

合計	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	金融保険業	サービス業他
134,187	21,710	396	26,092	36,168	13,688	36,133
100.00%	16.18%	0.30%	19.44%	26.95%	10.20%	26.93%

## (3) 固定資産税

前年度に対し、評価替えにより土地は1.70%の減、家屋は2.19%の減、償却資産は4.13%の減となり、全体では2.73%、55,399千円の減となった。

また、国有資産等所在市町村交付金は、前年度に対し、2.78%、521千円の増となった。

固定資産の賦課状況

(単位：千円)

純固定資産税				交付金	計
土地	家屋	償却資産	計		
532,581	762,120	675,986	1,970,687	19,282	1,989,969

## (4) 軽自動車税

## ① 環境性能割 10,920千円

課税台数が1,500台と前年度に対し149台減少し、課税額で6.78%、794千円の減となった。

## ② 種別割

前年度に対し、課税台数が217台減少しているものの、税率改正の影響により、課税額で0.77%、1,163千円の増となった。

種別割の賦課状況

(単位：台・千円)

区分	計	原動機付自転車					軽自動車						小型特殊自動車		二輪の小型自動車
		50C以下	90C以下	90C超	三輪以上	特定小型	二輪車等	三輪車	四輪車				農耕作業用	その他の	
									乗用		貨物				
									営業用	自家用	営業用	自家用			
台数	23,647	1,419	153	306	37	10	466	1	4	9,232	103	7,127	3,934	325	530
税額	152,643	2,838	306	734	137	20	1,678	5	27	95,693	393	37,847	7,868	1,917	3,180

## (5) その他の税

## ① 市たばこ税 219,115千円

製造たばこの売上本数、課税額ともに2.68%、6,039千円の減となった。

## ② 鉱産税 400千円

出鉱量の増加により、前年度に対し、2.56%、10千円の増となった。

## ③ 入湯税 13,276千円

前年度に対し、0.66%、88千円の減となった。

## (6) 固定資産税評価資料整備

## 【目的】

公平適正な賦課徴収及び納税者の信頼確保に向けた課税事務を行うため、令和9基準年度評価替えに向け、市街地的形態をなす地域における宅地評価の基礎となる路線価算定及び標準宅地や状況類似地区の見直しを行い、適正課税を図る。

## 【実績】

令和9基準年度評価替えに向け、市街地的形態をなす地域において、より細やかな価格形成要因を評価に反映させるため、路線ごとに価格を算出する評価（路線価）見直しを実施した。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
評価替えに伴う評価（路線価）見直し業務	6,116		6,116	路線価算定 1,761路線 (庄原・西城・東城を3年間で実施)

## 【成果・評価】

庄原・西城・東城各地区の市街地的形態をなす一部地域について、価格形成要因の分析を行い、道路幅員、公共施設への距離など、路線ごとにより細やかな価格差を反映させた価格比準資料を作成したことにより、次回評価替えに向けた適正課税を行う準備ができた。

## 【課題・対応】

土地評価を行ううえで、路線価の算定及び状況類似地区の選定は、基礎となる重要なものである。3年に一度、地域の状況変化を適正に反映し、継続して実施する必要がある。

## (7) 市税収納・徴収対策

## 【目的】

市民の納税意識の高揚を図るとともに、収納事務の効率化により収納率の向上及び未納市税の解消、縮減に取り組む。また滞納者の実態を見極めたうえで法令に基づく適正な滞納処分を実施し、税の公平性と信頼を確保する。

## 【実績】

## ① 令和6年度一般会計における市税の収納状況 (単位：千円・%)

区分		調定額	収入額	還付未済額	収納率	前年度 収納率	収納率増減 (ポイント)	
市民税	個人	現	1,140,621	1,128,882	277	99.0	99.1	▲0.1
		滞	48,222	7,149	0	14.8	19.4	▲4.6
		計	1,188,843	1,136,031	277	95.5	96.2	▲0.7
	法人	現	217,272	217,335	709	99.7	99.4	0.3
		滞	21,306	220	0	1.0	3.2	▲2.2
		計	238,578	217,555	709	90.9	90.2	0.7
計		1,427,421	1,353,586	986	94.8	97.8	▲3.0	
固定資産税	純固定資産税	現	1,970,687	1,922,920	127	97.6	97.6	0.0
		滞	404,990	15,206	45	3.4	3.8	▲0.4
		計	2,375,677	1,938,126	172	81.6	83.0	▲1.4
	交付金	現	19,282	19,282	0	100.0	100.0	0.0
計		2,394,959	1,957,408	172	81.7	83.1	▲1.4	
軽自動車税	環境性能割	現	10,920	10,920	0	100.0	100.0	0.0
	軽自動車税 (種別割)	現	152,643	150,677	0	98.7	98.5	0.2
		滞	7,646	1,816	26	23.4	21.1	2.3
		計	160,289	152,493	26	95.1	94.8	0.3
計		171,210	163,413	26	95.4	95.2	1.2	
市たばこ税		現	219,115	219,115	0	100.0	100.0	100.0
鉱産税		現	400	400	0	100.0	100.0	100.0
入湯税		現	13,276	13,276	0	100.0	100.0	100.0
合計	現	3,744,216	3,682,807	1,114	98.3	98.4	▲0.1	
	滞	482,164	24,391	71	5.0	5.7	▲0.7	
	計	4,226,380	3,707,198	1,185	87.7	88.0	▲0.3	

現年課税分収納率は98.3%で、前年度に対し0.1p下落し、滞納繰越分は5.0%で、前年度に対し0.7p下落した。主な要因は財産調査等を行ったものの滞納整理まで至らなかったことなどが挙げられる。

今後も、引き続き新規発生の抑制、滞納の早期解消に取り組んでいく。

## ② 口座振替納付の推進

納期内納付の促進、収納事務の効率化及び収納率の向上を図ることを目的に、広報しようばらや納税通知書に口座振替推奨広告を印刷するなど口座振替納付の推奨を行った。

(総務部 税務課・収納課)

口座振替依頼状況 (各税目の令和6年度賦課当初賦課時点) (単位: 件・%)

区分	支払義務総件数 A	口座振替依頼件数 B	口座振替加入率 ( $B/A \times 100$ )
市県民税 (普徴)	2,597	926	35.6
固定資産税	19,086	9,910	52.0
軽自動車税	23,563	9,149	38.8
計	45,246	19,985	44.2

口座振替請求に対する振替実施状況 (年間合計) (単位: 件・千円・%)

区分	口座振替請求件数 A	口座振替実施件数 B	口座振替実施率 ( $B/A \times 100$ )	
市県民税 (普徴)	件数	2,966	2,879	97.1
	金額	121,769	116,583	95.7
固定資産税	件数	29,172	28,400	97.4
	金額	912,656	897,561	98.4
軽自動車税	件数	9,170	8,979	98.0
	金額	52,861	51,576	98.0
計	件数	41,308	40,258	97.5
	金額	1,087,286	1,065,720	98.0

収入済額に占める口座振替実施額の状況 (年間合計) (単位: 千円・%)

区分	収入済額 A	口座振替実施額 B	口座振替実施率 ( $B/A \times 100$ )
市県民税 (普徴)	315,116	116,583	37.0
固定資産税	1,922,920	897,561	46.7
軽自動車税	150,677	51,576	34.2
計	2,388,713	1,065,720	44.6

③ コンビニ収納制度の利用

生活の身近にあり夜間・休日でも利用可能といった利便性から利用件数が年々増加しており、令和6年度の利用件数は前年度と比較して2,242件の増となった。

コンビニ収納実績及び調定額に対する収納額割合 (現年分) (単位: 千円・件・%)

区分	市県民税 (普徴)	軽自動車税	固定資産税	国民健康保険税 (普徴)	合計	前年対比
調定額	315,116	152,643	1,970,687	483,972	2,922,418	95.5
コンビニ収納額	95,932	54,234	189,687	127,981	467,834	105.3
コンビニ収納件数	4,463	7,484	17,954	7,523	37,424	106.4
収納額割合	30.4	35.5	9.6	26.4	16.0	-

④ スマホ収納の導入

納期内納付の促進、収納事務の効率化及び収納率の向上を図ることを目的に、24時間どこからでも納付が可能となるスマホ収納を導入することで市民の利便性を考慮した納付機会の拡充を図った。また、令和5年度から新たにQRコードによるスマホ収納を開始しており、スマホ収納件数は、前年度と比較して265件の増となった。

スマホ収納実績及び調定額に対する収納額割合（現年分）

（単位：千円・件・％）

区分	市県民税 (普徴)	軽自動車税	固定資産税	国民健康保険税 (普徴)	合計	前年対比
調定額	315,116	152,643	1,970,687	483,972	2,922,418	95.5
スマホ収納額	9,112	4,801	22,508	5,093	41,514	98.5
スマホ収納件数	298	622	1,684	355	2,959	110.0
収納額割合	2.9	3.1	1.1	1.1	1.4	-

## ⑤ 滞納対応

- ・平成29年度から県税務職員を市職員として併任発令し、困難案件の解消を図るとともに、協働で滞納整理に取り組むことにより折衝や滞納処分の技法の習得に努めた。
- ・令和3年度から地方税法第48条の規定による徴収及び滞納処分の特例制度を活用し、県の直接徴収に向け、県へ滞納者の引継ぎを行った。
- ・滞納が累積すると滞納解消に時間がかかることから、初期未納対策が重要である。督促に反応しない者に対し、計画的に催告書を送付した。
- ・滞納者の催告慣れを防ぐことや自主的納付を促すため、令和2年度から4次催告書封筒の色を朱色に変更している。
- ・催告書に反応しない者に対しては、法令に基づく滞納処分に向け、令和6年度から預貯金の電子調査も取り入れ、財産調査の効率化を図った。

## 【課題・対応】

収納率の向上が課題であり、きめ細やかな納付相談と確実な収納管理を継続するとともに、法令に基づく適正な滞納処分を行う。

## (8) 市債権徴収業務

## 【目的】

困難案件について市顧問弁護士の助言を受けて滞納解消に取り組み、庄原市債権管理条例に基づき非強制徴収公債権及び私債権の適正管理を行う。

## 【実績】

## ① 債権徴収相談

収納課及び他部署での徴収困難案件について、顧問弁護士から指導・助言を受け解決に取り組んだ。

## ② 納期の周知

納期一覧表や広報しょうばら、LINE公式アカウントを利用し、納期限の周知を行った。

## ③ 滞納整理システム運用

滞納整理システムで滞納情報を本庁・支所で共有し、納付勧奨や納付相談を適時実施した。

## 【課題・対応】

滞納となっている市債権の整理が課題であるため、債権の適正管理を図り、収納対策会議を活用し、全庁的に共通の認識を持って、滞納整理に取り組む。また、滞納整理が困難な案件については、引き続き市顧問弁護士の委託相談業務を活用し、滞納解消に取り組む。

## 住宅資金特別会計

## 1 住宅資金償還金収納

住宅資金特別会計において新たな貸付事業はなく、平成8年度までに貸し付けた資金の回収事務を行った。

住宅資金償還者の中には高齢の方や既に亡くなっている方もいるほか、貸付額も高額であることから順調な償還に結びつかない事例もあるが、納付相談や催告を行い、滞納分の解消に努めた。

これらの結果、滞納繰越分の収納率は1.7%となった。

収納状況（令和6年度分）

（単位：千円・%）

区分	調定額	収入済額	対調定額
滞納繰越分	159,680	2,655	1.7
合計	159,680	2,655	1.7

貸付実績（累計）

（単位：件・千円）

貸付件数	貸付金額	償還継続件数	償還継続中の貸付金額
731	1,734,596	53	274,000

## 第2期長期総合計画における目標指標（税務課・収納課）

市税の収納率（現年分） （市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、鉱産税、入湯税の合計） 収納額／調定額	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	97.7 %	98.0	98.0	98.2	98.2	97.5
		R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)
	98.4	98.4	98.4	98.3	98.0%以上	

国民健康保険税の収納率（現年分） 収納額／調定額	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	96.3 %	95.9	96.4	95.8	95.9	96.4
		R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)
	96.5	95.6	95.9	94.7	96.3%以上	

介護保険料の収納率（現年分） 収納額／調定額	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	99.5 %	99.5	99.5	99.5	99.6	99.6
		R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)
	99.6	99.6	99.6	99.7	99.5%以上	

## 1 防犯関係事業

### 【目的】

安全活動の推進と生活環境の整備を行う関係団体や自治会等を支援し、犯罪、事故等の防止を図る。

### 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
報酬	5,126		5,126	生活安全相談員2名分等
期末・勤勉手当	1,940		1,940	生活安全相談員2名分
需用費	3,459		3,459	防犯灯電気代・修繕料等
防犯組合連合会負担金	3,976	その他 1,100	2,876	運営費負担金 2,493 防犯カメラ維持費負担金 1,483
暴力追放協議会負担金	40		40	
広島被害者支援センター負担金	50		50	
LED防犯灯設置補助事業	428		428	庄原地域4基、西城地域4基、 東城地域6基
その他	2		2	
合計	15,021	1,100	13,921	

### 【成果・評価】

市内17箇所に設置されている防犯カメラによる幹線道路の交差点監視体制を継続するとともに、関係機関の経費の一部負担や連携により、特殊詐欺等の未然防止の啓発が行われ、継続的な犯罪防止が図られた。

### 【課題・対応】

振り込め詐欺や悪質訪問販売等、高齢者を狙った犯罪等が市内においても発生しているため、関係機関や団体等とより一層連携を図るとともに、市民へ様々な媒体を用いた情報提供を行い、被害防止の啓発に努める。

## 2 交通安全推進事業

### 【目的】

人命尊重の理念を基本として、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を呼びかけ、交通安全思想の普及向上を図ることで、交通事故のない安全で快適な社会を構築する。

### 【実績】

#### ① 交通安全教育

市内各小学校、保育所等において交通安全教室を開催し、交通ルールの遵守と交通マナーの向上、交通安全道徳の啓発に努めた。

#### ② 広報活動

地域住民、各事業所、団体等に対するポスター、チラシ、行政文書等の配布、広報車による啓発等により、広く交通安全意識の高揚に努めるとともに、交通安全日及び各季交通安全運動期間中には市内の各要所で交通安全街頭指導を実施し、事故防止の啓発に努めた。

また、各季交通安全運動期間中にドライバーへの安全運転啓発として交通安全啓発品等を配付するテント村を開設し、事故防止を訴えた。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
交通安全関係団体運営費補助金	2,702		2,702	4団体
交通安全啓発事業	277		277	啓発品、啓発チラシ
免許返納高齢者支援事業	710		710	利用助成、タクシー券印刷
その他	163		163	
合計	3,852		3,852	

## 【成果・評価】

令和2年度に創設した「庄原市運転免許返納高齢者支援事業」により、運転免許を自主返納した満65歳以上の115人に対し外出支援を行うとともに、全国的課題である高齢者の交通事故抑止に寄与した。

## 【課題・対応】

近年、全国的に交通事故発生件数は減少傾向であるが、事故件数に占める高齢者の割合が増加傾向にあることから、引き続き、関係機関・団体と連携し、高齢者が関わる交通事故の防止に向けた取り組みを実施する。

## 3 消防・防災体制の整備

## 【目的】

市民の生命と財産を守り、生活の安全を確保するため、防災・消防施設の整備・充実、消防団員の資質向上を図る。

## 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
災害救助事業	6,561	その他 1,394	5,167	時間外勤務手当 6,411 その他 150
災害支援事業	735		735	災害派遣時間外勤務手当等 383 災害派遣旅費 324 その他 28
消防組合事業	934,809	市債 25,600 その他 4,389	904,820	備北地区消防組合負担金 930,420 救急業務支弁金 4,389
	(12,094)	基金 (12,094)	(0)	備北地区消防組合負担金(繰越分) 庁舎建設工事設計業務 (12,094)
非常備消防事業	161,371	その他 40,846	120,525	団員報酬 54,770 出動手当・退職報償等 55,569 積載車・ポンプ維持修繕等 7,891 装備品(備品等) 1,990 負担金・補助金 35,170 その他(共済掛金等) 5,981
広島県航空消防 運営負担金事業	3,877	その他 2,044	1,833	消防ヘリコプター運営事業 2,371 県防災ヘリコプター運行事業 1,506
消防施設整備事業	62,389	国費 3,996 市債 56,000	2,393	消火栓設置工事 【庄原】上原町 1基 1,012 貯水槽設置工事 【西城】三坂 1基 15,246 【比和】三河内 1基 5,670

				小型動力ポンプ付積載車 【庄原】2台(軽四) 22,687 【東城】1台(普通) 15,286 小型動力ポンプ 【庄原】1台 1,505 消防施設整備補助金 102 その他 881
消防施設管理事業	5,834	市債 2,400	3,434	光熱費・修繕料等 3,119 消防サイレン吹鳴施設工事 2,475 その他 240
防災対策事業	47,637	国費 650 市債 9,300 その他 10,252 基金 2,667	24,768	会計年度任用職員報酬・手当等 4,676 災害用備蓄品等 7,294 全国市長会保険料 2,524 防災対策支援業務委託料等 7,131 防災行政無線等維持経費 5,343 自主防災組織活動促進補助金等 2,667 Jアラートシステム用アンテナ工事 1,980 広島県総合行政通信網再編整備事業負担金 14,705 その他 1,317
合計	1,223,213 (12,094)	159,538 (12,094)	1,063,675 (0)	

※ ( ) は繰越分

#### 消防団活動状況 (令和6年中)

区分	火災	風水害等	演習・訓練	警戒	その他	総計
件数	23	3	46	10	14	96
出動人員	527	16	1,408	1,074	252	3,277

消防団事業計画に基づき、消防学校への派遣教育として分団指揮科及び上級幹部科に入校させるとともに、幹部訓練や夏季訓練の実施等により、技術の習得と有事に備えた訓練を通して、非常備消防体制の強化を図った。

火災予防の広報を実施するとともに、高齢者住宅への防火訪問や、消防資機材・消防水利の点検等を実施した。

気象情報等の発令に対応し、各分団の注意体制又は警戒体制を執り、災害発生を最小限に止めることに努めた。

#### 常備消防活動状況 (令和6年中)

区分	火災	死者	負傷者	損害見積額	救急出動	救助出動
件数	23	0	2	108,169千円	2,043	24

備北地区消防組合では、職員の資質向上のために、広島県消防学校の各種専科教育入校、救急救命士養成研修所入所等専門知識の向上に努め、また、消防長査閲として、庄原消防署敷地内において全署所から22隊が参加して、管内に実在する対象物を想定した実践的な火災防ぎょ訓練を実施し、技術と士気の向上を図った。

備北地区消防組合の救急救命士57名中、庄原市管内へ33名配置(庄原消防署10名、東城消防署7名、西城出張所4名、高野出張所4名、口和出張所4名、甲奴出張所4名)

(総務部 危機管理課)

【成果・評価】

消防団員の処遇改善を図るため、令和5年度から年額報酬及び出動手当の改定を行うとともに、消防・防災施設等を整備充実させることで、団員等の資質向上と士気の高揚が図られた。

【課題・対応】

消防団各方面隊の消防装備品等については、消耗した備品の更新及び新規配備のバランスをとりながら計画的に充実を図る必要がある。

消防団員の充足率が年々減少していることから、引き続き後援会等と連携した団員募集活動等に取り組み、団員確保に努めるとともに、実団員数と乖離のある条例定数の見直しや組織改編について検討を進める必要がある。

第2期長期総合計画における目標指標（危機管理課）

自主防災組織の組織率	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	47.8	60.1	61.6	59.1	75.7	75.0
自主防災組織加入世帯数／総世帯数	%	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)
		75.5	78.1	77.0	78.0	80.0%以上

消防団員充足率	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	95.7	94.8	93.8	93.0	92.2	90.7
消防団員数／消防団員定数	%	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)
		89.6	87.1	84.5	81.8	95.7%以上

火災発生率	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
火災発生件数／総世帯数	%	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)
		0.2	0.3	0.3	0.2	0.2%以下

犯罪発生率	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
犯罪発生件数／総人口	%	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)
		0.2	0.2	0.3	0.3	0.3%以下

交通事故発生率	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	2.2	2.1	2.2	2.3	2.3	1.9
交通事故件数／総人口	%	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)
		2.2	2.3	2.3	2.4	2.2%以下

## 1 社会福祉総務事業

### 【目的】

社会福祉法人、社会福祉施設、福祉サービス事業者等に対して、統一かつ効率的な指導監査を実施し、社会福祉事業等の適正な運営を確保するとともに、その経営・運営水準の向上を図る。

高齢者等の見守り活動を行う移動販売業者に、移動販売車等の購入に要する経費の一部を支援し、見守り対象世帯数に応じた奨励金を交付することで、移動販売事業の継続性を図るとともに、高齢者等の買物支援及び見守り活動を促進し、安心して暮らせる環境づくりを進める。

### 【実績】

#### ① 事業費

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
社会福祉法人等の指導監査	357		357	報酬、旅費、消耗品費、通信運搬費
買物弱者対策支援事業補助金等	1,440		1,440	奨励金（4事業者）
合計	1,797		1,797	

#### ② 指導監査等の実施状況

区分	実施数	うち文書による指摘
社会福祉法人指導監査	3法人	3法人
事業所	介護保険サービス事業所	9事業所
	障害福祉サービス事業所	10事業所
運営指導	保育所	16保育所
実地指導	事業所内保育施設・小規模保育事業	3施設
	認可外保育施設・放課後児童クラブ	4施設

### 【成果・評価】

① 指導監査等実施計画に基づき指導監査等を実施し、社会福祉法人3法人、障害福祉サービス事業所2事業所、保育所2保育所に対し、要改善の文書指摘を行い、適正な運営の確保に努めた。

② 買物弱者対策支援事業補助金等は市内4事業者に対し奨励金を交付し、安心して暮らせる環境づくりを進めた。

### 【課題・対応】

① 引き続き、指導監査の効率化・重点化及び明確化を図る必要性と、各法に基づき、各事業所に対し、利用者本位の良質で適切なサービス提供の確保に向けた指導や助言が必要である。

② 見守り世帯数の減少により移動販売業者が減少傾向のため、新規事業者確保のため制度周知を図る。

## 2 社会援護事業

### 【目的】

戦没者の追悼と平和を祈念する式典の開催、遺族会への支援、避難行動要支援者の把握などを実施し、市民の平和意識の高揚、関係団体の活動促進を図るほか、地域社会の福祉増進に努める。

### 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
戦没者追悼式・平和祈念式典の開催	673	県費 73	600	参加者数334人
戦没者遺族会運営補助金	302		302	

(生活福祉部 社会福祉課)

避難行動要支援者関係	1,500		1,500	システム経費(借上料ほか)
法外援護費	2		2	1件
埋火葬不在者援護費	474		474	4件
合計	2,951	県費 73	2,878	

【成果・評価】

- ① 戦没者追悼式・平和祈念式典は、遺族会等関係機関との連携により、コロナ前と同程度の規模で実施した。会場内に折鶴等の作品を展示し、市内小中学校をはじめ、保育所、自治振興区等からも作品が寄せられ、平和教育の面での成果を得ている。
- ② 民生委員の協力を得て、避難行動要支援者の調査及び名簿更新を行い、平常時の取り組みに活用するとともに市民の安心・安全につながった。

【課題・対応】

- ① 戦没者追悼式・平和祈念式典は、参加者の高齢化が顕著であり、戦争の悲惨さと教訓を次世代へ引き継ぐため、継続的かつ多くの市民の参加を得る取り組みを検討する必要がある。
- ② 災害時の避難行動に支援を要する方への避難支援が円滑に実施できるよう、関係課、関係機関や自治振興区、福祉専門職等が連携し、平時を含む支援体制づくりを充実する必要がある。

3 民生委員児童委員の活動支援事業

【目的】

複雑化・多様化する支援ニーズへの対応や地域コミュニティの低下とともに、家族や近隣関係も疎遠傾向にある中、「市民の身近な相談相手」として、また各種支援へのつなぎ役として、民生委員児童委員への期待は大きく、その役割も重要であることから、市民児協及び地区民児協の円滑な運営並びに委員の積極的な諸活動を支援し、地域福祉の増進に努める。

【実績】

- ① 地区民生委員児童委員協議会数 10
- ② 民生委員児童委員定数 163人
- ③ 延べ活動日数 17,644日 1人当たり活動日数 113日
- ④ 延べ訪問回数 21,424回 1人当たり訪問回数 137回
- ⑤ 活動状況

問題別の相談・指導件数 4,540件

項目	件数	項目	件数
在宅福祉・介護保険	411	家族関係	64
健康・保健・医療	334	住居	81
子育て・母子保健・教育	452	生活環境	371
生活費	46	日常的な支援	1,100
年金・保険	6	その他	1,652
仕事	23		

その他の活動件数 12,152件

項目	件数	項目	件数
調査・実態把握	2,087	民児協運営・研修	2,980
諸会合・行事への参加	2,790	証明事務	225
地域福祉活動・自主活動	4,054	その他	16

⑥ 事業費

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
協議会運営費補助金	4,328		4,328	
協議会活動補助金	14,498		14,498	

委員活動費補助金（県移譲分）	9,813	県費	9,813		県移譲事務交付金
会長活動費補助金（県移譲分）	119	県費	119		県移譲事務交付金
民生委員手帳購入	79			79	
民生委員推薦会運営費	0	県費	0	0	開催なし
その他の経費	38			38	
合計	28,875		9,932	18,943	

**【成果・評価】**

市民児協および地区民児協において、定例会を毎月開催し、情報共有を図るとともに、委員への研修や他市との交流会を開催し、資質の向上に努めた。また、住民の生活実態や地域課題等の把握に努めるとともに、電話や訪問等による個別相談により、必要な支援へとつなげた。

**【課題・対応】**

複雑・多様化した住民ニーズへの対応に加え、ひきこもり支援や災害時等の避難支援など、求められる役割や負担が増加しており、委員の確保が年々困難となっている。今後も自治振興区や社会福祉協議会をはじめとした関係機関との連携強化を図り、人材の掘り起こしや確保に努めていく。

**4 社会福祉協議会の支援事業****【目的】**

過疎や少子高齢化により地域力の低下が危惧される中、行政と市民・地域による地域共生社会を実現するため、その中心的役割を担う社会福祉協議会の運営・活動を支援する。

**【実績】**

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
社会福祉協議会運営補助金（人件費含む）	73,830		73,830	事務費等
権利擁護サポート事業補助金	2,375		2,375	
ボランティアセンター事業補助金	1,037		1,037	登録数（個人247・団体17）
合計	77,242		77,242	

**【成果・評価】**

各補助金の交付により、社会福祉協議会の広域組織の基盤整備、独自活動などの各種事業が各地域の実情に応じて展開され、住み慣れた地域で暮らすことのできる安心感が醸成された。

**【課題・対応】**

地域福祉の充実に向けて、住民参加と協力に基づく福祉活動が要請されており、社会福祉協議会が担うべき役割の増大が見込まれており、市との連携の一層の強化を図る必要がある。

**5 障害者福祉一般管理事業****【目的】**

市内の障害福祉サービス事業所を運営する法人等に支援金を交付し、物価、エネルギー価格等の高騰に伴う負担を軽減することで、本市の障害福祉サービス体制の維持及び継続を図る。

**【実績】**

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
障害福祉サービス事業所運営法人等物価高騰対策支援金	9,812	国費 8,713 県費 1,097	2	補助対象：12法人等、51事業所 施設割 7,730 物価高騰分 2,080 通信運搬費 2

				財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国費)、原油価格・物価高騰に係る社会福祉事業者支援補助金(県費)
--	--	--	--	---

**【成果・評価】**

物価、エネルギー価格等の高騰に伴う負担を軽減することにより、市内における障害福祉サービスの提供体制の維持につながった。

**【課題・対応】**

今後も引き続き物価高騰等による障害福祉サービス事業所等への影響を注視していく必要がある。

**6 障害者自立支援事業****【目的】**

障害者総合支援法に基づき、障害を有する市民が自立した生活を営むことができるよう、必要な福祉サービスを提供するとともに自立支援の給付を行う。

**【実績】**

## ① 障害者手帳の所持者数(令和7年3月31日現在)

種別	所持者数	備考
身体障害者手帳	1,801人	
療育手帳	397人	
精神障害者保健福祉手帳	352人	
合計	2,550人	

## ② 障害支援区分認定者数(令和7年3月31日現在) 318人

## ③ 障害者施設の利用者数(令和7年3月31日現在)

	身体障害者	知的障害者	精神障害者	計
施設入所支援	22人	61人	5人	88人
療護施設入所	8人	7人	—	15人
グループホーム入所	1人	63人	19人	83人
利用者合計	31人	131人	24人	186人

## ④ 自立支援医療費(精神通院)受給者数(令和7年3月31日現在) 494人

## ⑤ 事業費

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
自立支援医療費	6,295	国県費 880,760	282,870	
障害福祉サービス費	1,056,054			
療養介護医療費	9,877			
障害児通所給付費	82,722			
身体障害児・者補装具費	8,682			
軽度・中等度難聴児補聴器購入助成金	0	県費		0件
福祉事業所送迎助成金	744		744	単市(2事業所)
その他の経費	2,518	国費 269	2,249	審査手数料、システム借上料ほか
合計	1,166,892	881,029	285,863	

**【成果・評価】**

① 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの提供及び給付により、自立した日常生活の継続を支援し、就労意欲の促進に寄与した。

- ② 相談支援事業所と随時連携し、相談内容に応じて適正な障害福祉サービスの利用に繋げることで、障害者や介助者の不安・負担軽減を図れた。
- ③ 障害者医療費、補装具費の給付、送迎助成金交付事務についても関係法令等に基づき適正に実施し、障害児・者の自立生活に寄与した。

**【課題・対応】**

適正な事務処理と様々な媒体を活用した分かりやすい各種制度の周知啓発が必要である。

**7 地域生活支援事業****【目的】**

障害者総合支援法に基づき、障害を有する市民が自立した生活を営むことができるよう、地域事情を考慮した生活支援事業を実施する。

**【実績】**

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
障害者相談支援事業	11,414		11,414	障害者相談支援事業所6ヶ所
意思疎通支援事業	162	国県費 16,947	24,040	手話通訳7件、要約筆記5件
日常生活用具給付事業	11,055			1,025件
移動支援及び日中一時支援事業	18,883			移動支援20人、日中一時47人
訪問入浴サービス	1,587			3人
理解促進研修・啓発事業	363			講演会2回
手話入門講座	85			1講座
要約筆記入門講座	66			1講座
声の広報発行	114			広報しようばら、議会だより、身障連通信
障害者スポーツ教室	64			3回 延べ68人
福祉ホーム運営事業	3,216			1施設(定員5人)
地域活動支援事業(機能強化)	5,392			
地域活動支援事業(基礎的)	14,911		14,911	5施設 利用者42人
障害支援区分認定	1,899		1,899	審査会開催12回
自動車改造・運転免許取得費	300		300	自動車改造1件 運転免許2件
その他の経費	115		115	審査手数料、保険料ほか
合計	69,626	16,947	52,679	

障害者相談支援事業所(市内6事業所)による個別支援実績 ※令和6年度 (単位：件)

内容	件数(延べ)	内容	件数(延べ)
福祉サービスの利用等	2,636	家計・経済	424
障害や病状の理解	842	生活技術	240
健康・医療	904	就労	470
不安の解消・情緒不安定	838	社会参加・余暇活動	327
保育・教育	142	権利擁護	51
家族関係・人間関係	662	その他	389
合計			7,925

**【成果・評価】**

- ① 地域生活支援事業は、その内容は市独自に定めることとなっており、対象者のニーズに応じた身近なサービスを提供することで、障害者の生活支援体制が維持されている。
- ② 市内6ヶ所の障害者相談支援事業所に一般相談業務の委託を継続することで、緊急時を含めた相談支援体制の確保、強化を図れた。

**【課題・対応】**

住み慣れた地域での生活が維持できるよう、継続して事業内容の充実を検討するとともに、相談窓口や各種障害福祉制度等の周知を徹底していく必要がある。

## 8 障害者支援事業

## 【目的】

障害を有する市民の社会参加を促進するとともに関係団体の活動を支援し、障害者福祉の増進を図る。また、障害を有する市民の経済的な自立支援及び社会参加を促進するため、福祉作業所の運営と通所経費等の一部を助成する。

## 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
障害者外出支援券交付事業	14,500		14,500	交付者数1,001人
身体障害者連合会補助金	2,438		2,438	
県北難聴者・中途失聴者協会補助金	36		36	
重度心身障害児者を守る会補助金	0		0	
障害者ふれあい教室補助金	242		242	
障害者団体社会参加支援事業	738		738	1団体
じん臓障害者通院助成事業	2,881		2,881	対象者数27人
地域相談員定期相談事業	466		466	身体相談員10人、知的相談員8人
障害者小規模作業所運営補助金	2,438		2,438	1施設
障害者福祉事業所通所助成金	4,233		4,233	対象者数79人
広島県障害者スポーツ協会会費	50		50	
合計	28,022		28,022	

## 【成果・評価】

- ① 地域相談員による相談事業は、身近な場所への窓口設置と定期相談日の設定により、気軽な相談の機会及び関係機関との情報共有の場が維持されている。
- ② 関係団体への支援や外出支援券の交付などにより、障害者の交流促進や意欲の醸成に寄与しているとともに、障害者の社会参加機会の維持・拡大が図れている。
- ③ 小規模作業所に補助金を交付し、施設運営の維持及び通所者の社会参加機会を確保するとともに、じん臓通院や福祉事業所に通う障害者に交通費相当額を助成し、障害者の経済的負担の軽減と就労意欲の助長、就労継続・社会参加に寄与している。

## 【課題・対応】

- ① 関係団体との意見交換や連携を図り、本市の実情に即したサービス提供に努めるとともに、各種制度に係る周知啓発を図る必要がある。
- ② 地域相談員による相談事業は、近年、利用者が少ないため、開催方法・市民への周知や効果的な実施手法について検討が必要である。
- ③ 障害者の一般就労や就労後の支援についても、関係機関との連携・情報共有により、切れ目のない支援を継続していく必要がある。

## 9 障害者福祉（手当の支給）事業

## 【目的】

日常生活において特別な介護が必要な重度障害を有する市民及びその介護者に対して手当を支給し、経済的、精神的な負担を軽減することで障害者福祉の増進を図る。

## 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
特別障害者手当	13,516	国費 12,867	4,256	44人
障害児福祉手当	3,232			19人
経過的福祉手当	375			2人

重度心身障害者在宅介護手当	3,600		3,600	66人
特別児童扶養手当	77	国県費 77		48人 (対象児童57人)
その他の経費	30		30	委員講師等謝礼(嘱託医)
合計	20,830	12,944	7,886	

## 【成果・評価】

制度の周知と対象者の状況把握に努め、適正な支給によって経済的負担の軽減が図れた。

## 【課題・対応】

引き続き適正に支給できるよう、制度の周知及び対象者の状況把握に努める。

## 10 生活保護事業

## 【目的】

憲法第25条の理念に基づき、生活に困窮するすべての国民に対し必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。

## 【実績】

## ① 生活保護の状況

(ア) 被保護世帯・人員・保護率(月平均) ※福祉行政報告例(保護停止世帯を除く)

年度区分	世帯数(戸)	人員(人)	保護率(%)
令和4年度	197	252	7.47
令和5年度	205	261	7.73
令和6年度	210	264	8.38

(イ) 類型別世帯数(月平均) ※福祉行政報告例(保護停止世帯を除く)

年度	類型	世帯数			
		高齢者世帯	母子世帯	傷病者世帯 障害者世帯	その他の世帯
令和4年度		86	9	61	41
令和5年度		88	11	71	35
令和6年度		93	10	72	35

(ウ) 医療扶助の状況(月平均) ※福祉行政報告例(保護停止世帯を除く)

年度区分	扶助人員 (人)	扶助率 (%)	入院外来別人員		入院病類別人員		外来病類別人員	
			入院	外来	精神	その他	精神	その他
令和4年度	224	88.8	38	186	13	25	0	186
令和5年度	235	87.7	43	192	11	32	0	192
令和6年度	241	91.2	28	213	10	19	1	213

(エ) 保護開始・廃止要因別世帯数(令和6年度)

保護開始要因		開始世帯数	保護廃止要因		廃止世帯数
世帯主の傷病		2	死亡		14
失業による		0	就労収入増加		5
稼働収入の減少		6	不就労収入増加		2
仕送り減少		0	施設入所		1
手持ち現金貯金の減少		22	管外への転出		4
その他		3	その他		7
計		33	計		33

## ② 事業費

(単位：千円・%)

区分	事業費	構成比率	財源内訳		
			特定財源	一般財源	
保護費	生活扶助	109,879	26.92	国費 301,474 県費 7,176	99,487
	住宅扶助	42,128	10.33		
	教育扶助	2,171	0.53		

(生活福祉部 社会福祉課)

	介護扶助	11,377	2.79		
	医療扶助	226,158	55.41		
	出産扶助	0	0.00		
	生業扶助	1,886	0.46		
	葬祭扶助	0	0.00		
	就労自立給付金	0	0.00		
	進学準備給付金	300	0.07		
	小計	393,899	96.51		
保護施設事務費及び委託事務費		14,238	3.49		
合計		408,137	100.00	308,650	99,487

【成果・評価】

生活保護業務実施計画を策定し、計画的・組織的な事務執行に努め、適正な保護の実施、保護世帯の安心感の確保、世帯実情に即した指導・援助が図られた。

【課題・対応】

訪問調査活動等により世帯の状況を把握し、保護の適正実施に努めるとともに、就労指導等を継続し、自立を支援する。

11 生活困窮者支援事業

【目的】

生活困窮者の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施し、困窮状態からの早期脱却と支援対象者の自立を支援する。

【実績】

① 事業実施の状況

(ア) 自立相談支援事業

年度区分	相談件数	申込件数	終了件数
令和4年度	53件	15件	24件
令和5年度	48件	30件	6件
令和6年度	43件	29件	19件

(イ) ひきこもり支援ステーション事業

年度区分	支援世帯数	相談件数	総支援件数
令和6年度	85世帯	79件	1,366件

② 事業費

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
自立相談支援事業	9,000	国費 6,750	2,250	【必須】申込29件
一時生活支援事業	55	国費 36	19	【任意】申込59件
家計相談支援事業	1,571	国費 785	786	【任意】申込8件
ひきこもり支援ステーション事業	5,692	国費 2,845	2,847	【任意】申込23件
合計	16,318	10,416	5,902	

【成果・評価】

生活困窮者の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援を実施し、困窮状態からの早期脱却、自立促進が図られた。また、ひきこもり支援ステーション事業を実施し、ひきこもり状態にある当事者や家族の自立の促進、福祉の増進を図ることができた。

## 【課題・対応】

生活困窮者の把握や適切な支援を行うため、関係機関との情報共有や連携・支援体制の充実に、さらに努めていくとともに、任意事業の実施について、さらに検討していく必要がある。

## 12 低所得世帯等に対する給付金支給事業

## 【目的】

デフレ完全脱却のための総合経済対策として、物価高による負担の増加を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯の経済的負担の軽減と、生活不安の解消のため、給付金の支給事業を実施する。また、定額減税の恩恵を受けきることができない人に対し、調整給付金支給事業を実施する。

## 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
令和6年度新たな住民税非課税世帯、住民税所得割非課税世帯。	72,781	国費 72,781	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国事業</li> <li>・10万円/世帯、こども加算1人当たり5万円</li> <li>・632世帯（こども加算66人）へ支給</li> </ul> ※内訳 事業費 66,500 事務費 6,281
定額減税調整給付金	259,321	国費 259,321	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国事業</li> <li>・定額減税の恩恵を受けきることができない人に対し差額を支給</li> <li>・5,906人へ支給</li> </ul> ※内訳 事業費 246,430 事務費 12,891
住民税非課税世帯	127,246	国費 127,165	81	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国事業</li> <li>・3万円/世帯、こども加算1人当たり2万円</li> <li>・3,930世帯（こども加算203人）へ支給</li> </ul> ※内訳 事業費 121,960 事務費 5,286
合計	459,348	459,267	81	

## 【成果・評価】

いずれの給付金も早期の案内、支給に努め、非課税世帯への給付金については、低所得世帯の経済的負担の軽減が図られた。定額減税調整給付金については、定額減税を受けた人との均衡が図られた。

## 【課題・対応】

今後も、引き続き物価等の動向を注視するとともに、市民生活における影響や課題を適時、適切に把握することにより、必要な対策を講じる。

(生活福祉部 社会福祉課)

第2期長期総合計画における目標指標

(社会福祉課)

就職希望障害者の就業率  就業者数/(有効求職者数+就業者+保留者)	現状(H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	52.7	57.7	58.2	55.2	54.0	58.2
	%	R3	R4	R5	R6	R6(目標)
		58.2	54.3	52.0	57.6	55.0%以上

福祉活動を行う団体数  社会福祉協議会ボランティアセンターへの登録団体数	現状(H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	40	39	40	39	40	29
	団体	R3	R4	R5	R6	R6(目標)
		33	37	38	39	40団体以上

福祉ボランティア登録率  社会福祉協議会ボランティアセンターへの登録者/総人口	現状(H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	5.1	4.5	5.0	4.9	5.0	3.3
	%	R3	R4	R5	R6	R6(目標)
		3.8	4.6	5.4	5.4	5.1%以上

## 1 高齢者福祉サービス推進事業

高齢者が健康で生きがいをもち、安心して暮らせる地域づくりを進めるとともに、介護が必要になっても、住み慣れた地域や住まいで尊厳ある自立した生活を送ることができるよう、高齢者福祉事業の推進を図る。

### (1) 在宅福祉サービス

#### (ア) 生活支援事業

##### 【目的】

一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯等が、安心して在宅生活を継続できるよう、生活支援サービスを提供し、在宅高齢者の自立と生活の質の確保を図る。

##### 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
高齢者世帯等除雪事業	0		0	登録者数52人 利用件数0件
高齢者世帯雪下ろし支援事業	248		248	利用件数22件（西城8件、口和1件、高野12件、比和1件）
外出支援事業	5,052		5,052	おでかけ応援隊利用件数1,216件 実利用者数82人
高齢者等日常生活相談事業	898		898	よろず相談365相談件数1,195件
合計	6,198		6,198	

##### 【成果・評価】

一人暮らし高齢者等が住み慣れた地域で暮らし続けることができる環境づくりに努めることができた。

##### 【課題・対応】

おでかけ応援隊の終了に伴い高齢者等の外出が困難になるため、令和7年度から要介護者等に福祉車両の貸し出し及び、タクシーの利用助成券を交付する新規事業を開始することにより、外出に際しての経済的負担の軽減と社会参加の促進を図る。

#### (イ) 家族介護慰労金支給事業

##### 【目的】

要介護4または5の要介護認定者を在宅で介護している介護者に対し、介護慰労金を支給することで、介護者の精神的慰労及び経済的負担の軽減を図る。

##### 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
在宅高齢者介護慰労金支給事業	6,448		6,448	支給件数273件

##### 【成果・評価】

重度の要介護者を在宅で介護している介護者の精神的慰労及び経済的負担を軽減することに寄与した。

##### 【課題・対応】

年2回の介護慰労金の支給月にあわせ、広報紙等により制度の周知を行う。

### (2) 高齢者の生活支援

#### (ア) ひとり暮らし高齢者等巡回相談員事業

##### 【目的】

一人暮らし高齢者等を巡回相談員が定期的に訪問することにより、一人暮らし高齢者等と地域社会とのつながりを促進するとともに、日常生活における不安解消を図る。

## 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
ひとり暮らし高齢者等巡回相談員事業	11,681		11,681	ひとり暮らし高齢者等巡回相談員159人 見守り対象世帯数1,062世帯

## 【成果・評価】

高齢者等の安否確認とともに、日常生活における不安解消が図られた。

## 【課題・対応】

東城・口和・高野地域において連絡協議会未設置であるため、ひとり暮らし高齢者等巡回相談員の資質向上が図られていない。令和7年度の設置を目指し、連絡協議会主催の研修会を開催し、研修の充実化を図る必要がある。

## (イ) 地域デイホーム活動支援事業

## 【目的】

概ね65歳以上の高齢者等を対象とした地域デイホーム活動事業を支援することにより、市民の身近な場所での介護予防及び福祉活動への参画機会を確保するとともに、高齢者の健康寿命の延伸並びに地域の福祉力の醸成を図る。

## 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
地域デイホーム活動支援事業	6,362		6,362	助成団体33団体(64会場) 【内訳】庄原地域5団体(23会場) 西城地域13団体(13会場) 東城地域3団体(7会場) 口和地域5団体(5会場) 高野地域4団体(7会場) 比和地域2団体(8会場) 総領地域1団体(1会場)

## 【成果・評価】

地域デイホームへの参加により、地域福祉活動への参画機会となった。

## 【課題・対応】

- 生活支援体制整備事業や地域住民グループ支援事業において、各地域の活動状況を把握するとともに、引き続き市内全域に、身近な集まり場ができるよう取組を推進する。
- 世話人や参加者が高齢化し、活動継続が困難となりつつある団体もあるため、継続的に実施できる仕組みづくりや、専門職による活動への関与など、支援方法を検討する。

## (ウ) 緊急通報体制整備事業

## 【目的】

一人暮らしで、健康に不安を抱える高齢者等に緊急通報装置を給付し、生活不安を軽減するとともに、急病や災害時における迅速かつ適切な対応を図る。

## 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
緊急通報装置整備事業	1,567	その他 12	1,555	令和7年3月末現在設置台数(累計)391台 (令和6年度中の給付25台、撤去494台) 救急通報件数(延べ)25件

## 【成果・評価】

一人暮らし高齢者等の急病等の不安の解消を図ることができた。

## 【課題・対応】

誤報があるため、緊急時に当該機器を適切に操作できるよう、消防署、担当民生委員及びひとり暮らし高齢者等巡回相談員、あらかじめ登録された協力員と連携した対応を進める。

## (3) 施設福祉サービス

## (ア) 養護老人ホーム入所措置事業・特別養護老人ホーム入所措置事業

## 【目的】

環境及び経済的理由、または虐待等のやむを得ない事由により、居宅での生活が困難な高齢者に、老人福祉法の規定に基づく養護老人ホームまたは特別養護老人ホームへ入所の措置を行い、当該高齢者の心身の健康の保持と生活の安定を図る。

## 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
養護老人ホーム入所措置事業 (特別養護老人ホーム入所措置含む)	243,131	その他 57,045	186,086	【養護老人ホーム】 令和7年3月末現在入所者108名 (市内2施設、市外7施設) 令和7年3月末現在入所待機者6名 【特別養護老人ホーム(やむを得ない措置)】 令和7年3月末現在措置者1名

## 【成果・評価】

居宅での生活が困難な高齢者に安心して生活できる場を提供するとともに、高齢者虐待からの世帯分離をすることができた。

## 【課題・対応】

本人の老人保護措置費負担金の未納については、早期納入に向け適正な管理を行う。

## (イ) 高齢者等生活支援施設管理運営事業

## 【目的】

在宅での生活維持が困難な高齢者に、住み慣れた地域で安全で心安らかな生活が送れる場を提供し、高齢者等の健康増進及び福祉向上を図る。また、冬期安心住宅・冬期入居用居室により、降雪期における高齢者の生活の不安等を解消し、安心した暮らしを確保する。

## 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
比和高齢者共同住宅 (ひまわりの家)(直営)	283	その他 1,010	13,084	入所者数2人 使用料収入 682
西城高齢者等生活支援施設 (あんしんリビング)(指定管理)	1,963			入所者数7人 (利用料金 1,868)
東城小規模老人ホーム有栖川荘 (指定管理)	1,672			入所者数5人 (利用料金 509)
口和自立支援型グループホーム (永田ハイム)(指定管理)	4,135			入所者数5人 (利用料金 1,096)
高野高齢者生活福祉センター (指定管理)	2,481			入所者数(通年)6人 入所者数(冬期入居)1人 (利用料金 1,352)
総領トータルケアホームゆう愛 (指定管理)	2,461			入所者数5人 (利用料金 1,154)
西城高齢者冬期安心住宅 (直営)	711			入所者数1人 使用料収入 50 光熱水費実費負担 58
比和高齢者冬期安心住宅 (直営)	385			入所者数2人 使用料収入 100 光熱水費実費負担 76

(生活福祉部 高齢者福祉課)

口和高齢者冬期安心住宅 (直営)	3			入所者数0人 使用料収入 44 (光熱水費実費負担 42)
合計	14,094	1,010	13,084	

※入所者数は、令和7年3月末時点

【成果・評価】

- ① 自宅での生活の維持が困難な高齢者の健康増進及び福祉の向上を図ることができた。
- ② 冬期(11月～3月)における生活の不安を解消することができた。

【課題・対応】

在宅での生活維持が困難な高齢者がいることから、住み慣れた地域で安全な生活が送れる場を提供し、高齢者の生活不安の解消を図り、適切な施設の運営に努める。

(4) 介護サービス事業所等運営法人物価高騰対策事業

【目的】

市内の介護サービス事業所を運営する法人に支援金を交付し、物価、エネルギー価格等の高騰に伴う負担を軽減することで、本市の介護サービス体制の維持及び継続を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
介護サービス事業所等運営 法人物価高騰対策支援金	29,314	国費 26,037 県費 3,276	1	補助対象：24法人、104事業所 施設割 21,580 物価高騰分 7,733 通信運搬費 1 財源：物価高騰対応重点支援地方創生 臨時交付金(国費)、原油価格・物価 高騰に係る社会福祉事業者支援補助金 (県費)

【成果・評価】

物価、エネルギー価格等の高騰に伴う負担を軽減することにより、市内における介護サービスの提供体制の維持につながった。

【課題・対応】

今後も引き続き物価高騰等による介護サービス事業所への影響を注視していく必要がある。

2 高齢者活動支援事業

身近な場所で参加できる高齢者活動支援事業を展開することで、高齢者が能力を十分に発揮しつつ、住み慣れた地域で、健康で生きがいをもって過ごせる環境づくりを推進する。

(1) 高齢者の生きがい活動支援

(ア) 老人福祉センター等管理運営事業

【目的】

高齢者の生きがい活動の拠点として、趣味・教養講座や交流事業等の多様な活動を促進することにより、高齢者の閉じこもり防止や生きがい・健康づくり等、高齢者福祉の増進を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
口和老人福祉センター管理運営事業	2,588		3,104	指定管理委託料
口和地域ケアセンター管理運営事業	516			
合計	3,104		3,104	

## 各施設の利用状況

区分	令和6年度	令和5年度
口和老人福祉センター	3,283人	2,545人
口和地域ケアセンター	546人	570人

## 【成果・評価】

高齢者の閉じこもり防止及び健康的な生活を送ることに寄与することができた。

## 【課題・対応】

閉じこもりにより健康問題を引き起こす可能性があるため、引き続き、高齢者の生きがいづくりや住み慣れた地域で安心して生活できるための支援活動の拠点として有効利用を図る。

## (イ) 老人クラブ活動助成事業

## 【目的】

庄原市老人クラブ連合会の活動を支援し、老人クラブ活動への参加による高齢者の生きがい・健康づくりを推進するとともに、地域福祉意識の醸成を図る。

また、「高齢者元気づくり推進事業」を委託し、老人クラブ会員が地域の会員以外の高齢者世帯を訪問し、安否確認と高齢者相互の連携を図る。

## 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
老人クラブ活動助成事業	12,769	県費 1,856	10,913	老人クラブ連合助成金 7,500 単位老人クラブ補助金 93 単老分 4,850 高齢者元気づくり推進事業委託料 419 会員数 (R 7. 3月末) 4,916人

## 【成果・評価】

高齢者の生きがいづくりや健康増進につながった。

## 【課題・対応】

会員数が減少し活動が困難になるため、引き続き新規会員の加入促進、単位老人クラブの育成活動のため、支援を行う必要がある。

## (ウ) 庄原市シルバー人材センター補助事業

## 【目的】

公益社団法人庄原市シルバー人材センターの運営を支援し、高齢者の就業の場の確保と雇用の拡大を目指すとともに、高齢者の経験と能力が十分に発揮されることで、生きがいある生活づくりと地域の活性化を図る。

## 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
庄原市シルバー人材センター事業補助金	21,276		21,276	シルバー人材センター事業補助金 14,880 高齢者活用・現役世代雇用サポート事業補助金 6,396 登録会員数 (R 7. 3月末) 362人

## 【成果・評価】

高齢者の生きがいづくりと活力ある地域づくりに寄与した。

## 【課題・対応】

会員数や一般家庭からの事業受託が減少しており、新規会員の加入促進や安定した事業経営を行うため、引き続き支援を行う必要がある。

(生活福祉部 高齢者福祉課)

(2) 高齢者日常生活安全研修事業

【目的】

「詐欺事件」「交通事故」「災害」に巻き込まれる高齢者は、依然として増加傾向にあることから、日頃から事件等に関する知識を深め、安心・安全に生活できるよう、老人クラブ会員を対象とした日常生活安全研修を実施する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
高齢者日常生活安全研修事業	339		339	実施地区3地区(敷信、東、比和) 参加者数56人

【成果・評価】

高齢者が安心・安全に生活することができる環境づくりに努めることができた。

【課題・対応】

詐欺事件等に巻き込まれる高齢者が多いため、令和7年度から令和9年度まで3年間、引き続き研修を実施する。

(3) 敬老会補助事業

【目的】

各地域で主体的に実施される敬老会事業の主催団体に補助金を交付し、高齢者の長寿を祝福して敬老の意を表すとともに、地域福祉の増進に努める。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
敬老会事業補助金	10,094		10,094	実施地区87地区 (祝賀会開催38地区・記念品贈呈49地区) 対象者数(75歳以上)8,274人

【成果・評価】

地域福祉意識の醸成が図られた。

【課題・対応】

敬老会事業の開催が減少傾向にあるため、引き続き、地域特性を活かした敬老会事業の開催を支援する。

(4) 敬老祝金支給事業

【目的】

100歳に到達する高齢者に祝金等を支給し、その長寿の祝福と敬老の意を表すとともに、広く市民が高齢者福祉についての関心と理解を深める。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
敬老祝金	1,350		1,350	対象者数45人 (市長等表敬訪問28人・口座振込17人)

**【成果・評価】**

当該高齢者や家族が長寿である喜びと生活意欲の向上が図られた。

**【課題・対応】**

9月の老人保健福祉月間に事業実施が出来ていないため、流行性感染症の感染状況を注視し、適切な時期に対象者の表敬訪問を実施する。

**3 介護人材の確保と資質向上**

介護サービス事業所では、若年層の人口減少や他産業との競合により、全国的に人材不足が続いていることから、介護人材の確保と定着・育成に向けた取組を進める。

**(1) 庄原市介護人材確保等協議会負担金****【目的】**

介護サービスの人材確保と離職防止の観点から、庄原市介護人材確保等協議会による全市的な取組に対し、必要な経費を負担金として拠出する。

**【実績】**

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
庄原市介護人材確保等協議会負担金	424		424	構成団体16団体

**【成果・評価】**

庄原市介護人材確保等協議会において、広報活動、実習者・就職者向けマッチング事業、介護職員募集面談会等の各種事業が行われ、新規人材の確保と離職防止が図られた。

**【課題・対応】**

高齢者に必要な介護サービスの提供を維持するため、引き続き庄原市介護人材確保等協議会への支援が必要である。

**(2) 介護職員研修受講費等補助金交付事業****【目的】**

市内の介護事業所等に就労している者の介護職員初任者研修及び実務者研修の受講費用について補助金を交付し、介護人材の確保、質の向上及び定着を図る。

**【実績】**

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
介護職員研修受講費等補助金	402		402	初任者研修 4件 95 実務者研修 9件 267 介護支援専門員 3件 30 介護福祉士 1件 10

**【成果・評価】**

庄原市内の介護事業所等に就労している者の研修受講が促進され、市内介護職員の質の向上等が図られた。

**【課題・対応】**

市内の介護従事者の年齢が高くなっており、当該職員退職後の人材確保が懸念されることから、引き続き介護従事者の確保・育成のための支援が必要である。

(3) 庄原市介護人材確保事業

【目的】

市内に所在する介護事業所等に介護職員等として新たに就職し、当該介護事業所等に一年間継続して就労している者に対し、補助金を交付することで、労働意欲を高め離職防止を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
庄原市介護人材確保事業補助金	350	その他 350	0	資格あり(新卒・転入) 1件 200 資格あり(その他) 0件 0 資格なし(新卒・転入) 1件 100 資格なし(その他) 1件 50 財源：過疎地域持続的発展基金

【成果・評価】

介護人材確保及び定着が図られ、市内における介護サービスの提供体制の維持につながった。

【課題・対応】

介護サービスの提供体制の維持のため、引き続き法人に対する啓発により事業の推進に努める。

(4) 庄原市地域医療介護総合確保事業

【目的】

介護サービス事業所の整備を行うことで、介護サービスの質の向上や職員負担の軽減を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
庄原市地域医療介護総合確保事業補助金	(4,954)	県費 (4,954)	(0)	令和5年度繰越

※ ( ) は繰越分

【成果・評価】

感染症等に対応することができた。

【課題・対応】

引き続き国・県の補助制度を活用し施設整備を行う。

## 介護保険特別会計

### 1 介護保険

介護保険制度は、介護を社会全体で支える制度として、国民の共同連帯の理念に基づき、負担と給付の関係が明確な社会保険方式により、平成12年4月に創設されたものである。

市は保険者として、被保険者及び受給者の資格管理、給付実績の記録管理等を行うとともに、効率的で良質な介護保険サービスを提供するため、第9期介護保険事業計画に基づき、介護保険事業が持続的に安定して運営できるよう努めた。

### 2 財政状況

		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
歳入	千円	6,393,198	6,440,962	▲47,764	▲0.7%
歳出	千円	6,231,916	6,248,444	▲16,527	▲0.3%
収支差引	千円	161,282	192,518	▲31,237	▲19.4%

#### 【令和6年度内訳】

区分	歳入（千円）		歳出（千円）	
介護保険特別会計	1. 介護保険料	1,041,831	1. 総務費	86,412
	2. 手数料	220	2. 保険給付費	5,677,330
	3. 国庫支出金	1,755,646	3. 地域支援事業費	322,862
	4. 支払基金交付金	1,609,486	4. 諸支出金	118,433
	5. 県支出金	894,470	5. 基金積立金	26,879
	6. 財産収入	99		
	7. 繰入金	898,052		
	8. 繰越金	192,518		
	9. 諸収入	876		
合計	6,393,198		6,231,916	
介護保険特別会計収支差引				161,282
介護給付費準備基金残高（令和6年度基金積立後）				617,385

### 3 介護保険被保険者

#### (1) 第1号被保険者数

第1号被保険者（65歳以上の方）のうち、75歳以上は増加しているが、65歳以上75歳未満は減少しており、第1号被保険者全体では減少している。

（各年度3月末現在）

		令和6年度	令和5年度	増減数	増減率
第1号被保険者数	人	13,819	14,071	▲252	▲1.8%
内65歳以上75歳未満	人	5,234	5,517	▲283	▲5.1%
内75歳以上	人	8,585	8,554	31	0.4%

#### (2) 第1号被保険者の保険料

第9期介護保険事業計画期間（令和6年度～令和8年度）の保険料基準額（年額）は76,970円で、第8期介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）と比べて1,647円引き下げとなっている。

##### ① 第1号被保険者保険料の収入状況

		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
調定額	千円	1,055,100	1,087,219	▲32,119	▲3.0%
収入済額	千円	1,041,831	1,073,457	▲31,626	▲2.9%
還付未済額	千円	656	1,624	▲968	▲59.6%
不納欠損額	千円	3,083	2,341	742	31.7%
未収額	千円	10,841	13,045	▲2,204	▲16.9%
対調定収納率		98.7%	98.6%		

(生活福祉部 高齢者福祉課)

② 低所得者保険料軽減の状況

所得段階	軽減前保険料	軽減後保険料	軽減単価	軽減対象者数	軽減額合計
第1段階 円	35,021	21,936	13,085	1,364人	17,847,940
第2段階 円	52,724	37,330	15,394	1,724人	26,539,256
第3段階 円	53,109	52,724	385	1,942人	747,670
合計				5,030人	45,134,866

4 要介護認定

要介護認定申請により、主治医意見書の作成依頼及び訪問調査を実施し、医療・保健・福祉の分野の専門職で構成する庄原市介護認定審査会において、主治医意見書及び訪問調査票の結果などをもとに、審査・判定を行った。

(1) 要介護認定者の状況 (第2号被保険者を含む)

(各年度3月末現在)

		令和6年度	令和5年度	増減数	増減率
要支援1	人	344	323	21	6.5%
要支援2	人	522	492	30	6.1%
要介護1	人	532	558	▲26	▲4.7%
要介護2	人	578	630	▲52	▲8.3%
要介護3	人	533	554	▲21	▲3.8%
要介護4	人	415	417	▲2	▲0.5%
要介護5	人	332	319	13	4.1%
合計	人	3,256	3,293	▲37	▲1.1%

(2) 主治医意見書作成及び認定調査業務委託の状況

		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
主治医意見書作成手数料	千円	13,529	14,025	▲496	▲3.5%
認定調査業務委託料	千円	5,102	5,305	▲203	▲3.8%

(3) 介護認定審査会の状況

		令和6年度	令和5年度	増減数	増減率
審査会開催回数	回	99	97	2	2.0%
審査判定件数	件	2,960	3,133	▲173	▲5.8%

5 保険給付

保険給付費の総額は、前年度より5,710千円の増額となった。

(1) 介護(介護予防)給付費の状況

		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	
居宅介護(予防)サービス	訪問介護	千円	227,066	240,157	▲13,095	▲5.5%
	訪問入浴介護	千円	6,843	9,915	▲3,072	▲31.0%
	訪問看護	千円	78,261	79,021	▲760	▲1.0%
	訪問リハビリテーション	千円	20,329	19,618	711	3.6%
	居宅療養管理指導	千円	13,694	13,691	3	0.0%
	通所介護	千円	366,923	367,918	▲995	▲0.3%
	通所リハビリテーション	千円	261,158	264,417	▲3,259	▲1.2%
	短期入所生活介護	千円	529,790	527,361	2,429	0.5%
	短期入所療養介護(介護老人保健施設)	千円	46,989	47,258	▲269	▲0.6%
	短期入所療養介護(介護療養型医療施設等)	千円	2,624	2,727	▲103	▲3.8%
	福祉用具貸与	千円	193,650	197,695	▲4,045	▲2.0%
	福祉用具購入費	千円	8,021	8,068	▲47	▲0.6%
	住宅改修費	千円	10,106	14,005	▲3,899	▲27.8%
	特定施設入居者生活介護	千円	256,719	238,128	18,591	7.8%
	介護予防支援・居宅介護支援	千円	271,512	276,330	▲4,818	▲1.7%
	居宅介護(予防)サービス計	千円	2,293,685	2,306,309	▲12,624	▲0.5%

地域密着型 サービス (予防)	定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	千円	7,547	9,127	▲1,580	▲17.3%
	地域密着型通所介護	千円	129,488	146,809	▲17,321	▲11.8%
	認知症対応型通所介護	千円	47,422	47,736	▲314	▲0.7%
	小規模多機能型居宅介護	千円	292,261	286,730	5,531	1.9%
	認知症対応型共同生活介護	千円	278,746	277,259	1,487	0.5%
	地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	千円	143,680	140,784	2,896	2.1%
	地域密着型(予防)サービス計	千円	899,144	908,445	▲9,301	▲1.0%
施設 サービス	介護老人福祉施設	千円	1,133,264	1,098,830	34,434	3.1%
	介護老人保健施設	千円	855,367	846,647	8,720	1.0%
	介護医療院	千円	222,775	228,870	▲6,095	▲2.7%
	施設サービス計	千円	2,211,406	2,174,347	37,059	1.7%
特定入所者介護サービス費		千円	139,901	152,405	▲12,504	▲8.2%
高額介護サービス費		千円	113,138	110,559	2,579	2.3%
高額医療合算介護サービス費		千円	16,069	15,474	595	3.8%
審査支払手数料		千円	3,987	4,081	▲94	▲2.3%
合計		千円	5,677,330	5,671,620	5,710	0.1%

## 6 地域支援事業

被保険者が要介護(要支援)状態となることを予防し、地域社会に参加しつつ、自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、地域における包括的な相談支援体制、多様な主体の参画による日常生活の支援体制、在宅医療と介護の連携体制及び認知症高齢者への支援体制の構築等を一体的に推進する。

### (1) 介護予防・生活支援サービス事業

#### 【目的】

要支援者等に対し、要介護状態等となることの予防または要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活を支援するための事業を実施することにより、高齢者一人ひとりが、活動的で生きがいのある生活を送ることができるよう支援する。

#### 【実績】

			令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
サ 生 介 護 予 防 事 業	訪問介護相当サービス費	千円	29,121	29,687	▲566	▲1.9%
	訪問基準緩和サービス費	千円	10,572	11,925	▲1,353	▲11.3%
	通所介護相当サービス費	千円	60,146	59,970	176	0.3%
	通所基準緩和サービス費	千円	51,289	54,212	▲2,923	▲5.4%
	サービス費計	千円	151,128	155,794	▲4,666	▲3.0%
審査支払手数料		千円	555	578	▲23	▲4.0%
介護予防ケアマネジメント事業費		千円	16,952	17,738	▲786	▲4.4%
高額介護予防サービス費相当事業費		千円	489	565	▲76	▲13.5%
合計		千円	169,124	174,675	▲5,551	▲3.2%

#### 【成果・評価】

- ① 関係事業所等との連携・協力により、円滑な事業実施が図られている。
- ② 地域包括支援センターによるアセスメント(課題聴取)により、利用者の状態に応じたサービスの提供が行われている。

#### 【課題・対応】

事業所や利用者等にわかりやすく制度を説明するとともに、自立支援につながるサービスとなるよう適切なアセスメント、実情に応じたサービスの提供を継続する。

## (2) 一般介護予防事業

## 【目的】

高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、人と人とのつながりを通じて、住民主体の集まり場、またその参加者が継続的に拡大していくような地域づくりを推進する。

また、地域においてリハビリテーション専門職による自立支援に資する取組を推進し、高齢になっても生きがいや役割をもって生活できる地域を構築することにより、介護予防を推進する。

## 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
介護予防普及啓発事業	8,476	国県費 2,887 その他 3,818	1,771	フレイル予防講座 22自治振興区 開催回数28回 延参加人数439人
地域介護予防活動支援事業	3,484	国県費 1,306 その他 1,377	801	集まり場の世話人交流会～いっぺんはみなで寄って語ろうデー 会場数21会場 開催回数21回 参加人数235人 シルバーリハビリ体操指導士養成講習会 1級…1回、修了者数1人 2級…1回、修了者数6人
その他一般介護予防事業	1,570	国県費 588 その他 621	361	地域リハビリテーション活動支援事業 新規…25回、延参加人数96人 OB…176回、延参加人数697人 高齢者実態把握 60件
合計	13,530	10,597	2,933	

## 【成果・評価】

- ① 令和6年度より、健康寿命向上セミナーはフレイル予防講座として各地域の実情に応じた事業を実施した。高齢者が介護予防のための知識と技術を習得し、実践したことで、自助能力が向上したとともに、集まり場等への社会参加につながる機会となった。
- ② 介護予防活動支援事業「集まり場の世話人交流会」では、サロンの世話人等にサロンで活用できる情報を提供するとともに、日頃の悩みや不安、工夫していること等の意見交換を行ったことにより、継続への意欲を引き出す機会となった。
- ③ 住民主体の介護予防につながる取組として、シルバーリハビリ体操指導士の養成を行ったほか、シルバーリハビリ体操指導士会の運営を支援したことで、シルバーリハビリ体操の実践と研修を通じた市民参画の介護予防と健康増進、体操の普及につながった。

## 【課題・対応】

地域介護予防活動支援事業は、住民主体の介護予防の場となる地域サロンや地域デイホーム活動において、世話人の高齢化等により、コロナ禍後の再開が困難となっている地域もあることから、集まり場を継続し、住み慣れた地域での住民同士の関わり合いから生まれる助け合いの仕組みを引き続き支援する。

## (3) 包括的支援事業及び任意事業

## (ア) 包括的支援事業 (地域包括支援センター運営分)

## 【目的】

高齢者に対する包括的な相談支援を担う中核的機関として、庄原市地域包括支援センターを設置し、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことで、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。

## 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
総合相談支援・権利擁護業務	6,644	国県費 3,837 その他 1,279	1,528	相談件数4,567件
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	2,752	国県費 1,586 その他 535	631	地域包括支援センター運営費を含む
合計	9,396	7,237	2,159	

## 【成果・評価】

- ① 高齢者に関する総合相談窓口として介護・福祉・医療など様々な相談に応じ、安心して生活が続けられるよう必要な支援につながった。
- ② 関係機関や団体、関係者等との連携により、困難事例や虐待対応等の支援を行うことができた。

## 【課題・対応】

虐待や困難事例に適切かつ迅速に対応するため、引き続き職員のスキルアップを図り、老人介護支援センター等の関係機関との連携による支援に努める。

## (イ) 包括的支援事業 (社会保障充実分)

## 【目的】

包括的支援事業 (社会保障充実分) は、「地域ケア会議推進事業」、「生活支援体制整備事業」、「在宅医療・介護連携推進事業」、「認知症総合支援事業」で構成され、市民が可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最後まで続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築を推進する。

## 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
地域ケア会議推進事業	171	国県費 99 その他 33	39	地域ケア推進会議 1回 地域ケア推進会議専門部会 2回 地域ケア推進会議地域部会ワーキング 3回 地域ケア推進ワーキング会議 4回 医療介護合同ワーキング会議 2回 日常生活圏域ケア会議38回
生活支援体制整備事業	15,798	国県費 9,123 その他 3,042	3,633	第2層生活支援コーディネーター (日常生活圏域または自治振興区域) 10人 (3.5人役) 第2層協議体 設置済 20か所 介護サポーター養成研修修了生 2人
在宅医療・介護連携推進事業	772	国県費 446 その他 148	178	医療・介護関係者研修会 参加者数115人 市民啓発研修会 参加者数530人
認知症総合支援事業	2,050	国県費 1,183 その他 396	471	認知症初期集中支援チーム支援 新規支援者 (実人数) 3人 認知症地域支援推進員 4人 認知症カフェ10か所
合計	18,791	14,470	4,321	

**【成果・評価】**

- ① 地域ケア会議を構成する各会議間で協議内容を共有し、円滑かつ効果的な会議の連携が図られた。
- ② 生活支援コーディネーターを中心に、地域内の各団体が連携して課題解決に取り組む協議体との意見交換を通じて、地域の目指す姿と方針の意識統一に向けた取組や、協議体が行う見守り合いや生活支援等の仕組みづくりを支援でき、住民や関係団体へ生活支援コーディネーターの役割や活動内容の周知ができた。
- ③ 在宅医療・介護連携についての市民研修会を開催し、一人ひとりが高齢者介護の問題を考える機会をつくることができた。また、医療・介護関係者の研修会も開催し、現場レベルでの顔の見える関係性の構築や、新たな知識の習得ができた。
- ④ 「自身の希望を考え、身近な人と共有する」ことを支援する「庄原版終活ノート『いきかたノート～私からあなたへ～』」の普及啓発事業を推進した。

**【課題・対応】**

- ① 協議の目的や結果を共有することで、地域ケア会議を構成する各会議間の連携を深めていく。
- ② 見守り活動など具体的な取組が思うように進まない地域もあり、協議体を機能させるために、生活支援コーディネーターによる支援を継続する。
- ③ 在宅医療・介護サービスの適切な利用ができるよう、専門職間の連携を図るとともに、引き続き住民に情報提供を行う。
- ④ 「いきかたノート～私からあなたへ～」の受講者から実際の活用につなげていないとの声もある。引き続き啓発を行うとともに、受講後のフォローを検討する。
- ⑤ 認知症の状態にある人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」への相談につながるよう、市民や関係団体等に周知を行う。

## (ウ) 任意事業

## 【目的】

地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心して、その人らしい生活を継続していくことができるよう、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、要介護者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行う。

## 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
介護給付費適正化事業	360	国県費 207 その他 70	83	自立支援型ケアマネジメント研修会 年3回 延べ参加人数77人
家族介護支援事業	9,506	国県費 5,490 その他 1,830	2,186	家族介護教室28回 介護者交流事業3回 紙おむつ購入助成141人
その他の事業	12,120	国県費 3,318 その他 7,480	1,322	成年後見制度利用支援事業 相談支援21件 市長申立て5件 認知症サポーター等養成事業 養成者数361人 地域自立生活支援事業 食の自立支援13,892食
合計	21,986	18,395	3,591	

## 【成果・評価】

- ① 介護支援専門員を対象に、高齢者の自立支援に資するケアマネジメント力を高めることを目的とした研修会を開催し、スキルアップが図られた。
- ② 家族介護者支援事業の実施により、介護者の精神・経済的負担の軽減を図ることができた。
- ③ 食の自立支援事業による配食を実施し、栄養の偏りがちな高齢者にバランスのとれた食事を提供するとともに、安否確認を行うことができた。

## 【課題・対応】

- ① 自立支援に資するケアマネジメントを定着させるため、介護支援専門員を対象とした研修会を継続して開催する。
- ② 紙おむつ購入助成券交付事業について、介護保険の地域支援事業として適正に実施するため、事業のあり方について引き続き検討する必要がある。
- ③ 食の自立支援事業は、民間業者による配食サービスの普及状況を踏まえ、事業目的に沿った実施内容となっているかアセスメントを継続して実施する。

## 介護保険サービス事業特別会計

### 1 指定介護予防支援事業

#### 【目的】

ケアプランに基づいた介護予防サービス等の利用により、要介護への重度化を防止するとともに、要支援者等が住み慣れた地域で生活できる環境づくりを推進する。

介護予防ケアマネジメントは、地域包括支援センターが実施するほか、一部を指定居宅介護支援事業者への委託により行う。

#### 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
職員人件費	9,867	その他	55,015	職員2人
指定介護予防支援事業	45,149			要支援認定者866人(2号含む) 事業対象者219人 アセスメント226件 ケアプラン(委託)588人 ケアプラン(直営)106人
計	55,015		55,015	

#### 【成果・評価】

介護予防ケアマネジメント及び「介護予防・生活支援サービス事業」利用のためのアセスメントの実施により、要支援者等の状態に応じ、自立支援に向けた適切なサービスにつなげた。

#### 【課題・対応】

居宅介護支援事業所の減少及び全体的な介護支援専門員の不足により、地域包括支援センターと居宅介護支援事業所のより一層の連携が必要となっている。居宅介護支援事業所との共通認識を図り、介護予防ケアマネジメントを円滑に進める。

#### 第2期長期総合計画における目標指標（高齢者福祉課）

要介護認定率	現状(H26)	H28	H29	H30	R1	R2
		25.2	25.2	22.4	22.7	22.8
要介護認定者数/高齢者人口	%	R3	R4	R5	R6	R6(目標)
		23.0	23.0	23.2	23.4	25.2%以下

シルバーリハビリ体操参加率	現状(H26)	H28	H29	H30	R1	R2
		—	33.3	42.5	42.7	35.5
延べ参加者数/高齢者人口	%	R3	R4	R5	R6	R6(目標)
		15.6	32.1	43.0	46.3	57.0%以上

シルバー人材センターの会員登録率	現状(H26)	H28	H29	H30	R1	R2
		2.2	2.3	2.3	2.4	2.5
シルバー人材センター会員数/60歳以上の高齢者人口	%	R3	R4	R5	R6	R6(目標)
		2.5	2.4	2.4	2.3	2.2%以上

老人クラブ会員登録率  老人クラブ会員数/60歳以上の高齢者人口	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	38.4	38.1	35.1	35.2	35.4	35.0
	%	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)
		34.3	33.8	32.3	31.3	38.4%以上

自治会内に集いの場(サロン・デイホーム)のある割合  集いの場のある自治会数/全自治会数	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	71.1	76.0	81.5	87.5	97.5	95.0
	%	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)
		87.3	95.9	95.9	95.9	76.0%以上

認知症サポーター養成講座 延べ受講者数  認知症サポーター養成講座を受講した延べ人数(累計)	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	6,965	7,974	8,365	8,742	8,922	8,937
	人	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)
		8,993	9,366	9,825	10,186	10,000人以上

## 1 DV対策事業

### 【目的】

DV防止の啓発を行うとともに、被害者支援のための相談窓口や支援体制の充実を図る。

### 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
DV対策事業	3,982	国費 1,762	2,220	国費：困難な問題を抱える女性支援推進等事業費国庫補助金

女性相談等実施状況

実施回数等	
相談	来所87件 電話223件 年間計310件
啓発	DV・児童虐待防止講演会 1回 83人参加 女性相談員によるデートDV防止講座 14回 388人参加 (市内の高校3校と中学校7校)

### 【成果・評価】

- ① 女性相談員(平成23年設置)を中心とした関係機関と連携により、DV相談の専門的な対応や支援が図られた。また、研修受講により、担当職員の資質向上が図られ、相談体制が充実した。
- ② 女性相談員によるデートDV防止講座を行うことで、若年層への意識啓発が図られた。
- ③ 家庭児童相談員との連携による支援の強化が図られた。

### 【課題・対応】

- ① DV被害者への適切な支援が行われるよう、関係機関が相互に連携を図るなど相談支援体制の充実や市民への意識啓発の充実を継続して図っていく。
- ② 若年層に対する啓発を継続するため、今後も学校等への理解促進を図りながら、デートDV防止講座等を定期的の実施する。

## 2 児童福祉事業

### 【目的】

近年、子どもや子育て家庭を取り巻く環境は大きく変化している。こうした状況下、児童福祉法の理念に基づき、健康で情操豊かな児童の育成を図ることを目的とし、児童がのびのびと遊び、協調性、創造性、人間性等を培い、心身共に調和した成長に寄与するよう各事業を実施する。

### (1) ひとり親家庭の自立支援

#### 【実績】

令和6年度における、ひとり親家庭の自立支援事業(自立支援教育訓練給付及び高等技能訓練促進事業給付)について実績なし。

#### 【成果・評価】

ひとり親家庭の経済的自立にむけて、就職に有利な資格を取得するための講座の受講や就学支援であるが、令和6年度は活用がなかった。

#### 【課題・対応】

支援を必要とするひとり親家庭に対し効果的な広報を継続して行う。また、国のひとり親家庭に対する支援策が継続して拡充されるため、本市の実状にあわせ支援策を検討する。

## (2) こども計画策定

## 【実績】

令和5年4月1日こども基本法の施行を受け、各法令に基づくこども施策に関する計画を総合的かつ一体的に「こども計画」に内包する形で令和5年度から策定に着手した。令和6年度においては、こども計画に関する各種調査を行い、本市におけるこども施策の現状分析と課題を整理し、作成した計画案についてパブリックコメントを実施して、令和7年度から令和11年度までを計画期間とする「第3期庄原市みらい子どもプラン（こども計画）」を策定した。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
こども計画策定業務	6,347		6,347	関連調査集計・計画策定

## 【成果・評価】

「第3期庄原市みらい子どもプラン（こども計画）」の策定により、本市の子ども施策の推進に関する基本的な方針となり、引き続き、子ども・若者・子育て当事者支援の推進を図ることができる。

## 【課題・対応】

「第3期庄原市みらい子どもプラン（こども計画）」に基づき、子ども・若者・子育て当事者のライフステージに応じて切れ目のない支援を行っていく。

## (3) 保育所運営

## 【実績】

① 年齢別児童数（令和7年3月末現在） (単位：人)

区分	0歳児クラス		1歳児クラス	2歳児クラス	3歳児クラス	4歳児クラス	5歳児クラス	計
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	
市内全体の児童数	116	120	137	145	154	155	196	1,023
うち保育所入所児童数	4	58	112	130	143	146	179	772

② 保育所管理運営事業 (単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
庄原保育所指定管理料	181,267		181,267	
敷信みのり保育所指定管理料	118,923		118,923	
庄原北保育所指定管理料	118,644		118,644	
三日市保育所指定管理料	111,802		111,802	
西城保育所指定管理料	72,683		72,683	
東城保育所指定管理料	124,230		124,230	
高野保育所指定管理料	77,007		77,007	
総領保育所指定管理料	82,725		82,725	
合計	887,281		887,281	

③ 保育所施設整備事業 (単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
敷信みのり保育所園庭排水工事	3,366		3,366	改修工事
みどり園保育所園庭排水工事	1,793		1,793	改修工事
庄原北保育所事務室 天井埋込型エアコン更新工事	1,265		1,265	更新工事
敷信みのり保育所保育室 天井埋込型エアコン更新工事	853		853	更新工事

## ④ 保育所ICTシステムの導入

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
保育所ICTシステム導入事業 ・業務端末購入 ・Wi-Fi環境構築業務委託 ・導入業務委託	12,581	国県費 12,357	224	備品購入、業務委託
・システム利用保守	4,662		4,662	
・民間事業者への導入補助	825	550	275	補助金
合計	18,068	12,907	5,161	

## ⑤ 施設型給付費・地域型給付費支給

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
小奴可こども園	70,742	国県費 49,947 基金 2,427	18,368	
聖慈保育所	12,818	国県費 9,617 基金 230 その他 118	2,853	
タンネの森	41,504	国県費 30,118 基金 2,418	8,968	
光寿保育園	14,773	国県費 11,379 基金 342	3,052	
ぼんぼこ山保育園	38,241	国県費 29,023 基金 435	8,783	
きらきら保育所	367	国県費 281	86	三次市内事業所内保育所
三次あゆみ保育園	564	国県費 449	115	三次市内事業所内保育所
合計	179,009	136,784	42,225	

## ⑥ 病後児保育室運営補助

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
小奴可こども園病後児保育室運営補助	8,258	国県費 5,504	2,754	

## 【成果・評価】

- ① 子ども・子育て支援制度に基づく、市内の私立教育・保育施設や、事業所内保育所に対する給付費の支給により、教育・保育の充実が図られた。
- ② 小奴可こども園が設置する病後児保育室の運営を支援することにより、多様な保育ニーズに対応したサービス提供をする体制の充実が図られた。
- ③ 総領・西城・高野・東城保育所内に病後児支援室を整備しており、多様化する保育ニーズに対応したサービス提供が可能な体制の充実が図られた。
- ④ 保育料について、平成26年度からの第3子以降無料、平成28年度からの第2子半額の継続実施により、多子世帯の経済的負担軽減が図られた。
- ⑤ 令和元年10月から開始した幼児教育・保育の無償化により、3歳以上児及び3歳未満児の低所得世帯の保育料が無償となった。このうち、無償化の対象外とされる3歳以上児の副食費を無償とし、保護者等の経済的負担軽減が図られた。
- ⑥ 所長会の開催や保育現場のニーズに応じた研修、専門性を重視した研修、発達支援の必要な児童への理解と支援についての継続的な研修と支援の対応ができる中核となる人材育成、各保育所の実践発表研修など、研修内容の充実を図り、保育の質や専門性の向上に努めた。  
また、保育所の指定管理により、多様な保育ニーズに対応したサービスの提供を継続した。
- ⑦ 令和4年度から休所していた永末保育所について、地元関係者との協議を踏まえ、令和6年12月末をもって閉所し、永末小学校子育て支援施設（永末小学校放課後児童クラブ）に転用したことにより、永末地域の教育環境改善が図られた。
- ⑧ 公立保育所全15施設に保育所ICTシステムを導入し、登降園のシステム管理やお知らせ一斉配信、連絡帳機能等の活用により、保育所利用者の利便性の確保が図れた。

## 【課題・対応】

- ① 発達研修では、特性理解「自立」を目標とした具体的支援の方法や個別指導計画の立て方についての継続的な研修と、担当課の中核となる人材が現場と積極的な実践交流を行いながら、保育所としての支援体制づくりを継続する必要がある。
- ② 市内出生数及び保育所入所児童数は減少傾向にあるものの、2歳以下の入所希望数は、保育料の軽減策や保護者のニーズ等を要因に一定数を維持している。引き続き、保育士人材バンクの活用を含め、安定的な人材の確保に努める。
- ③ 今後、具体的な保育所の新規整備の予定はないが、庄原地域を中心に建築年数が40年以上経過する施設の改修・更新などの検討が必要となってくるため、保育所の在り方などの検討を行う。
- ④ 保育所ICTシステムについては、今後、システムを使った指導案の作成など、保育所での業務の効率化・省力化を進めるとともに、さらなる保育サービスの充実に努める。

## 3 各種手当支給事業

## (1) 児童手当制度

## 【目的】

児童手当支給対象児童を養育している者に手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的とする。

## 【実績】

令和6年10月分から支給対象児童が高校生年代まで拡大され、手当額が児童一人につき月額、3歳未満15,000円、3歳以上高校生年代まで(第1子・第2子)10,000円、第3子以降の児童は30,000円に拡充された。所得制限も廃止され、年6回の支給に変更となった。

児童手当受給者数(年度報告基準日令和7年2月28日現在)

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
児童手当の支給 特例給付(令和6年9月分まで)	435,790	国県費 379,135	56,655	児童手当受給者数1,779人 児童手当対象児童数3,426人

※支給額は、令和6年4月から令和7年3月までの総支給額

## 【課題・対応】

市民へ児童手当制度の周知を図り、引き続き迅速かつ正確な事務処理に努める。

## (2) 児童扶養手当制度

## 【目的】

父又は母のいない児童を養育している者等に手当を支給することにより、その児童の心身ともに健やかな成長に寄与することを目的とする。

## 【実績】

支給月額45,500円で、第2子以降には10,750円が加算される。ただし、受給者の所得状況によっては手当の一部又は全額が支給停止される場合がある。制度改正により、令和6年11月分から第3子以降の加算額が第2子と同額となった。

平成22年8月から、父子家庭にも対象が拡大されており、令和元年度には、支払い回数が年3回から年6回に変更されている。

(令和7年3月末現在)(単位：人)

受給者数	受給者類型					
	生別	死別	遺棄	未婚	障害	その他
194 (21)	165 (21)	—	—	23	1	4

※( )内は父子家庭

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
児童扶養手当	100,304	国費 33,435	66,869	

## 【課題・対応】

児童扶養手当の受給者数は減少傾向にあるが、手当支給とあわせて就労支援を含めた相談業務等ケアの部分も充実させることで、受給者支援を促進し児童の健全な成長に資する必要がある。

## (3) 子育て世帯支援臨時給付金支給事業（明許繰越）

## 【目的】

物価高騰等の影響を受ける子育て世帯を支援するため、臨時的な給付措置として実施する市独自の支援臨時給付金を支給する。

## 【実績】

令和5年12月分児童手当受給者及び新生児の保護者に対し、児童一人あたり1万円を現金で支給する事業で、高校生及び公務員世帯等、要申請の保護者に対して令和6年度において支給した。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
令和5年12月分児童手当受給者	4,780	国費 4,780		対象児童：478人
高校生みの保護者	3,280	国費 3,280		対象児童：328人
新生児の保護者	170	国費 170		対象児童：17人
合計	8,230	8,230		

## 【成果・評価】

物価高騰等の影響を受けた子育て世帯への経済的支援が図られた。

## 4 子育て支援事業

## (1) 子育て支援センター事業

## 【目的】

子育て家庭を支援するため、地域の特色を活かしながら、市内各地域で交流の場の提供や子育て相談を行い、地域と家庭の養育力を引き出す取り組みを進める。

## 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
子育て支援センター事業	48,626	国県費 28,786 県費 4,377 その他 711	14,752	国県費：子ども子育て支援交付金 県費：ひろしま版ネウボラ構築事業補助金 その他：一時預かり利用負担金

事業内容	実施回数等
地域子育て支援センター	9か所 延べ1,612日 14,695人利用
一時預かり	308日 延べ516人利用
子育て推進委員会	7地域 延べ29回 135人
子育て支援ネットワーク事業	こどもまつり 約600人 スマイルこどもまつり 約282人

## 【成果・評価】

平成28年度から地域子育て支援拠点事業等の運營業務を4法人へ委託し、職員の安定的確保と職員の資質向上が図られ、地域で子育てを支援する体制が充実した。

## 【課題・対応】

少子化や3歳未満での保育所入所が増加したことにより、利用家庭が減少している地域が見られるが、各地域における支援体制を継続し、子育て家庭の持つ育児不安等について相談支援を行うほか、子育て家庭同士が地域を超えた交流ができる事業の展開を図る必要がある。

## (2) 放課後児童健全育成事業

## 【目的】

就労等で昼間に保護者のいない家庭の小学生に対し、放課後や長期休業中に安心して過ごせる居場所として放課後児童クラブを開設して、遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。

## 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
放課後児童健全育成事業	107,014	国県費 62,538 その他 12,114	32,362	国県費：子ども子育て支援交付金 その他：放課後児童クラブ利用負担金

## 登録児童数及び学年別児童数（令和7年3月末現在）

区分	学年別						計
	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	
登録児童数(人)	153人	135人	141人	96人	117人	65人	707人
クラブ数	10小学校区15クラブ						

## 【成果・評価】

- 平成28年度から運營業務を法人へ委託し、職員の安定的確保と職員の資質向上が図られた。また、市の講演会を放課後児童支援員の研修会と位置づけ、人材の育成を図った。
- 留守家庭児童の受入の要望に対応し、放課後の児童の安心・安全な居場所として提供することで、児童の健全育成と子育て家庭の仕事と子育ての両立支援が図られた。

## 【課題・対応】

増加する登録児童や配慮の必要な児童の受け入れ、学校適正配置計画にも対応できるよう、施設の整備や支援員の配置など、教育委員会や受託事業者と連携のもと引き続き総合的に協議・検討をしていく。

## (3) ファミリー・サポート事業

## 【目的】

地域において育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者を会員として組織化し、育児に関する援助活動を行うことにより、安心して子育てができる環境づくりを行う。

## 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
ファミリー・サポート事業	415	国県費 152 県費 187	76	国県費：子ども子育て支援交付金 県費：ひろしま版ネウボラ構築事業交付金

会員登録数	425人	活動件数	270件
(内訳)	依頼会員188人 提供会員221人 両方会員 16人	(主な活動内容)	保育所等への送迎 子供の預かり

## 【成果・評価】

各地域子育て支援センターを中心とした事業周知と会員募集により会員確保に努め、保育所や小学校等への送迎や、短時間預かりなどの市民相互の支援活動が進んだことにより、さまざまなニーズに応じた子育て支援を図ることができた。

## 【課題・対応】

安心して依頼できる環境を構築するため、身近な地域子育て支援センターを中心とした会員募集を引き続き進め、提供会員の増加を図る。

#### (4) 出産祝金支給事業

##### 【目的】

子の誕生を祝福するとともに、次代を担う子の健やかな育成を願い、出産祝金を支給する。

##### 【実績】

(単位：千円)

内容	人数	支給額
第1子	43	4,300
第2子	52	5,200
第3子以降	31	7,750
合計	126	17,250

##### 【成果・評価】

出産祝金を支給することで、子育て家庭の経済負担の軽減が図られた。また、出産お祝い訪問を実施することで、子育て家庭に寄り添った支援の推進に関わることができた。

##### 【課題・対応】

庄原いちばんづくり基本計画において、出産祝金を減額し減額分を入学祝金などの支援策に活用するため、平成27年4月より、第1子・第2子15万円、第3子以降25万円を支給しているが、出産環境の変化や保護者のニーズを踏まえつつ事業を効果的に持続するため、支給額を令和2年4月より第1子・第2子10万円、第3子以降25万円としている。

#### (5) 発達支援事業

##### 【目的】

発達支援が必要な乳幼児に対し、専門機関と連携し遊びや集団での関わり方を通して発達を促すための相談を行い、保護者の子育て支援を行う。

##### 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
発達支援事業	13,990	国県費 9,314 基金 4,005	671	国県費：子ども子育て支援交付金 基金：過疎地域持続的発展基金

事業内容	実施回数等
地域子育て支援センター(発達相談支援)	2か所 延べ406日 1,830人利用

##### 【成果・評価】

- ① 平成28年度から運營業務を法人へ委託し、職員の安定的確保と職員の資質向上が図られた。
- ② 田川子育て支援センター及び帝釈子育て支援センターにおいて、発達に支援が必要な子どもを育てる家庭への寄り添った相談支援を行っている。また、遊びの教室の体験や子どもへの関わり方を学ぶ勉強会なども実施することで、子育ての不安感や負担感の軽減が図られた。
- ③ 子どもの保育所入所後や小学校入学後に、保護者のみでの来所相談もあり、悩みを抱えている保護者の居場所となっている。

##### 【課題・対応】

発達に支援が必要な子どもが年々増加している中、身近な相談支援の場として保護者に寄り添った相談支援ができるよう、支援員の継続したスキルアップを図り、関係課や専門機関との連携により、勉強会や心理士相談日を開設する。

## (6) 子育て支援施設整備事業

## 【目的】

施設の老朽化等に対応した子育て支援施設を整備し、子育て家庭への支援の充実を図る。

## 【実績】

- ① 板橋小学校放課後児童クラブの新施設建築のため、用地取得、造成工事、建築工事を行った。  
令和7年3月に完成式を実施し、峰田小学校と統合する令和7年度からの開設に向けて整備が完了した。
- ② 永末小学校放課後児童クラブの登録児童数増加に対応するため、旧永末保育所を永末小学校子育て支援施設に変更し、トイレ改修工事を行った。
- ③ 東城子育て支援施設整備では、土地収用法に基づく事業認定申請図書を作成するとともに、整備予定地の用地測量及び造成設計と施設の基本設計を行った。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
子育て支援施設整備事業	255,902 (5,645)	国県費 48,324 市債 158,300 基金 30,205	19,073 (5,645)	国県費：子ども子育て支援施設整備交付金 市債：旧合併特例債、過疎債 基金：森林環境整備基金

※ ( ) は繰越分

## 【成果・評価】

- ① 板橋小学校、永末小学校の両放課後児童クラブ施設整備により、放課後や、夏休み期間中などにおける家庭に代わる生活拠点の場の充実を図ることができた。
- ② 東城子育て支援施設整備は令和10年度供用開始に向け、着実な事業推進を図ることができた。

## 【課題・対応】

- ① 板橋小学校放課後児童クラブの整備について、令和7年度においては、前実施施設の解体工事、外構工事を予定している。引き続き、円滑に整備を進めていく。
- ② 永末小学校子育て支援施設の整備について、令和7年度は駐車場整備や設備更新等を行う。
- ③ 東城子育て支援施設の整備については、令和7年度は用地取得のための事業認可申請を進め、円滑な事業推進を図る。

## (7) 子育て世代包括支援センター事業

## 【目的】

母子保健と子育て支援を一体的に実施し、妊娠・出産・子育て期を通して切れ目のない支援を図ることで、全ての子育て家庭や妊産婦が安心して子どもを産み育てられる環境を整え、一人ひとりに寄り添った子育て支援を進める。

## 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
子育て世代包括支援センター事業	19,632	国県費 16,254	3,378	国県費：子ども子育て支援交付金 出産・子育て応援交付金

事業内容	実施回数等
母子健康手帳の交付	交付数 119件
妊婦訪問	実施件数 114件(内電話対応6件)
支援プラン作成	作成件数 のべ22件
乳児家庭全戸訪問	訪問件数 132件
子育て講座	開催回数 14回
アセスメント会議	毎月第2・4火曜日 16回
担当者会議	9回

(生活福祉部 児童福祉課)

絵本訪問	実施回数 47回
子育て支援講演会	1回 132人参加

【成果・評価】

- ① 支援プランの作成、支援の実施により、担当者間で課題等の共有、課題解決に向けた関わりができた。
- ② 子育て講座を、本庁及び支所で継続的に実施しており、子育てに関する疑問等について学習することで、子育て家庭等の不安解消に繋がった。また、親同士の交流や情報交換の場にもなっており、安心して子どもを産み育てられる環境の形成に寄与している。

【課題・対応】

- ① 不安になりがちな出産・育児が、少しでも楽しく安心してできるよう、訪問したり、子育て支援センターの活用をすすめる。また、子育て家庭の孤立を防ぐため、今後も一人ひとりの状況に応じて、各専門職の分野を生かした関わりを継続する。
- ② 電子母子手帳アプリ「庄原ほのぼのネットアプリ」の機能を活用して、講座等の行事の広報を幅広く行い、WEB申込みやZOOMによるオンライン参加の選択肢を増やした。今後は、二次元コードを活用した申し込みフォームの導入など、さらに利便性を高められるよう対応していく。

(8) 病児病後児保育事業

【目的】

保護者の就労等によって、児童が病気の際に自宅での育児・養育が困難な状況に対し、一時的に保育し安静を確保できる専用施設の利用で、“あんしん”が実感できる子育て環境の向上を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
病児病後児保育施設管理運営	12,927	国県費 8,276 その他 478	4,173	国県費：子ども子育て支援交付金 その他：病児病後児保育事業利用者負担金

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
登録者数	108	12	2	7	5	4	5	2	8	2	3	1	159
延人数	18	28	15	31	34	13	19	29	44	18	15	17	281
実人数	10	13	10	19	14	10	10	12	24	7	10	11	150
開設日数	21	21	20	22	18	19	23	20	20	19	18	20	241
稼動日数	10	12	10	17	14	8	12	15	17	14	9	11	149
主な疾病	感冒、喘息、アデノウイルス、溶連菌感染症、インフルエンザなど												

【成果・評価】

病児病後児を保育する専用施設の運営により、子育てと仕事の両立を支援するための保育サービスを提供することができた。

子育て支援施設や小児科診療所と連携した子育て支援が図られている。

【課題・対応】

今後も病児病後児保育施設の継続的かつ円滑な事業運営を行う。

## (9) 子ども家庭総合支援拠点事業

## 【目的】

本市に居住する子ども及びその家庭並びに妊産婦を対象に、児童虐待に関する専門的な相談対応や継続的なソーシャルワークによる指導・助言、児童の発達に関する相談支援及び関係機関との連絡調整を行う。

## 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
子ども家庭総合支援拠点	7,759	国県費 6,446	1,313	国費：子ども子育て支援交付金

事業内容	実施回数
子育て相談 庄原市安心家庭ネットワーク協議会	家庭児童相談等 83件 フォロー協議・ケース会議等 59回
DV・児童虐待防止講演会(再掲)	1回 83人参加

## 【成果・評価】

- ① 家庭児童相談員2名を中心とした子育て相談や家庭訪問などにより、継続的な支援を実施し、子育ての不安感や負担感の軽減が図られた。
- ② 「庄原市安心家庭ネットワーク協議会」における関係機関の連携体制の強化により、見守り・虐待通告・緊急措置等の迅速な対応が図られた。
- ③ 女性相談員との連携による支援の強化が図られた。
- ④ 家庭児童相談システムを活用し、相談業務における事務作業の負担軽減を図った。

## 【課題・対応】

- ① 複雑化・多様化する相談に対応するため、職員及び相談員のスキルアップを図る。
- ② 庄原市の実情に応じた相談体制の強化を図る。

(生活福祉部 児童福祉課)

第2期長期総合計画における目標指標（児童福祉課）

ファミリーサポート事業提供会員の登録率  登録世帯数／総世帯数	現状 (H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	1.6	1.6	1.6	1.6	1.7	1.7
	%	R3	R4	R5	R6	R6(目標)
		1.6	1.6	1.6	1.6	1.6%以上

保育所入所希望者の入所率(年度末)  入所児童数／入所希望児童数	現状 (H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	100	99.2	98.2	97.2	97.3	97.1
	%	R3	R4	R5	R6	R6(目標)
		97.4	98.3	96.5	97.1	100%

延長保育(19:30まで)の実施率  実施保育所数／全保育所数	現状 (H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	41.0	41.0	43.8	43.8	43.8	50.0
	%	R3	R4	R5	R6	R6(目標)
		50.0	50.0	50.0	53.3	100%

病児・病後児保育事業の実施事業所数  病児・病後児保育を実施する事業所数	現状 (H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	1	1	1	3	3	4
	所	R3	R4	R5	R6	R6(目標)
		5	6	6	6	7以上

## 1 国際友好都市交流事業

## 【目的】

平成2年9月締結した経済技術友好協力協定に基づき、庄原市と中国四川省綿陽市の相互理解と友好活動を展開し、両市の繁栄と両市民の友好協力関係の発展を促進するとともに、国際化社会に対応できる人材育成に努める。

## 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
国際友好都市交流事業	70		70	通信文翻訳料 70

## 【成果・評価】

中国四川省綿陽市との今後の交流事業の検討に向け継続的に連絡を取り合い、交流再開に向けた体制を維持した。

## 【課題・対応】

コロナ禍において記念事業や相互交流を中断しているが、交流事業について、綿陽市と検討する。

## 2 国際交流事業

## 【目的】

国際交流事業を通じて、諸外国との相互理解と国際友好親善の促進に寄与する。外国籍市民との交流、留学生のホームステイや青少年の海外研修などを支援し、市民の国際感覚の涵養を図る。

## 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
しょうばら国際交流協会負担金	4,907		4,907	しょうばら国際交流協会負担金 特別会費 157 市負担金 4,750 日本語教室 受講者延べ526人
日中親善協会負担金	112		112	広島県日中親善協会負担金 30 庄原市日中親善協会負担金 82
その他経費	577		577	多言語化ソフトウェア使用料 495 音声翻訳機購入 82
合計	5,596		5,596	

## 【成果・評価】

- ① 日本語スピーチコンテストや国内英語研修事業、青少年海外研修事業、映画上映会、日本語教室等は継続実施し、本市における国際交流の促進に寄与することができた。
- ② 県立広島大学留学生のホームステイ事業を継続実施したほか、県立広島大学が留学希望者向けに開催サマープログラムに協力し、庄原市の紹介を行うなどして、県立広島大学との連携を強化するとともに、学生や留学生の国際交流事業への参加を促進した。
- ③ 日本語指導ボランティアスタッフ養成講座を実施し、既存日本語教室の日本語指導ボランティアスタッフのスキル向上や新規ボランティアスタッフの育成を図った。

## 【課題・対応】

- ① 協会の活動を充実させるため、市民や関係団体、外国人研修生の受入企業や学校等に対し、協会の活動や国際交流事業について周知・啓発し参加を求めるとともに、外国人や市民、企業が抱える課題の解決に向けて支援を行う。
- ② 増加する外国籍市民に対応するため、事務局機能の充実について、引き続き検討する。

## 3 市民生活事業

## 【目的】

市民からの相談に対し、消費生活相談員や各関係機関、庁内関係課と連携し課題解決に努める。  
また、更生保護活動などを通して安心、安全な地域社会の構築を目指した取り組みを進める。

## 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
消費生活相談員設置事業	2,239	県費 247	1,992	消費生活相談員2名 相談件数 88件 出前トーク 4回 ※通勤に伴う費用弁償(総務課予算)は除く
庄原地区保護司会補助事業	152		152	庄原地区保護司会運営補助金 152

## 【成果・評価】

- ① 消費生活センターに消費生活相談員を配置し、相談業務に対応したほか、広報しようばらや告知端末、フェイスブック、LINEなど様々な媒体で啓発活動を行い、市民の消費生活トラブルの解決につなげた。
- ② 令和4年4月に策定した庄原市再犯防止推進計画に基づき、庄原地区保護司会、関係団体と連携し、再犯防止に向けた取り組みを推進することができた。

## 【課題・対応】

- ① 相談件数は減少傾向にあるが、インターネット通販に関する相談が増加している。複雑化する消費生活トラブルに対応できるよう、消費生活相談員の研修への派遣や関係部署と連携してトラブルや被害防止に向けた周知・啓発を図る。
- ② 犯罪をした人の円滑な社会復帰を支援するとともに犯罪が起きにくい地域づくりを進めるため、「社会を明るくする運動」や「再犯防止啓発月間」などにあわせて、引き続き、広報・啓発事業を行い、市民の理解と協力が得られるように努める。

## 4 戸籍住民基本台帳事業

## 【目的】

市民の出生から死亡に至るまでの親族関係を登録・公証する戸籍事務及び居住関係を登録・公証し、住民に関する行政事務処理の基礎となる住民基本台帳事務について、記録の正確性及び統一性の確保を図り、市民の利便性を向上させるとともに、行政事務の効率化を図る。

## 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
戸籍住民基本台帳事業	34,019	国費 13,258 その他 18,751	2,190	会計年度任用職員報酬・期末手当、戸籍システム運用保守委託料、コンビニ交付保守委託料、機器借上料、備品購入費等
	(12,721)	(12,721)		戸籍・住基システムの振り仮名対応に伴うシステム改修

※ ( ) は繰越分

## ① 届出関係 (送付を含む)

区分	件数(件)	備考
戸籍関係	2,371	
住民関係	2,974	
印鑑登録	1,192	新規登録、廃止、再交付
国保	2,477	取得、喪失
合計	9,014	

## ② 証明・閲覧

区分	件数(件)	手数料(千円)	備考
証明	戸籍関係	15,801	9,877 戸籍、除籍、記載証明
	住民票関係	12,366	3,710 住民票、附票、記載証明
	印鑑	7,654	2,296
	その他	4,206	1,453 税証明、身分証明書
閲覧	その他公簿	3,247	994 地籍図、名寄帳
臨時運行許可	321	241	
合計	43,595	18,571	

## 内) コンビニ交付

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
住民票	95	76	102	83	71	74	83	89	66	88	124	151	1,102
印鑑証明	62	60	56	73	65	72	57	68	62	76	90	113	854
合計	157	136	158	156	136	146	140	157	128	164	214	264	1,956

## ③ 住民異動関係 (外国人を含む)

区分	住民異動(件)			備考
	男	女	計	
転入	431	315	746	
転出	511	472	983	
出生	54	65	119	
死亡	346	357	703	
帰化	1	1	2	
転居	203	220	423	
合計			2,976	

## ④ 一般旅券申請・交付

(単位：人)

	5年	10年	子ども	訂正	増補	紛失	合計
申請	132	151	5	4	0	1	293
交付	143	148	7	4	0		302

## 【成果・評価】

- ① 戸籍及び住民基本台帳に係る窓口業務は、内容が複雑多岐であり、さらには個人の利害に直接影響することから、正確性に重点を置くとともに迅速な処理に取り組んだ。
- ② 戸籍、住民異動の届出や証明発行の際の本人確認を厳格に行うことで、市民の個人情報保護や虚偽の届出の抑止が図られた。
- ③ 休日や夜間でも証明書の取得が可能な住民票等のコンビニ交付（令和5年7月開始）を通年で継続実施し、市民の利便性の向上を図った。

## 5 人権啓発事業

## 【目的】

あらゆる差別と人権侵害のない社会の実現に向け、人権意識の高揚・定着を図る。

## 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
人権啓発事業	2,365	県費 50	2,315	人権啓発事業 2,104 人権擁護委員協議会助成金 221 人権教育啓発センター負担金 40

## 【実施状況】

事業名	実施内容	参加者等
人権啓発セミナー	様々な人権課題をテーマに5回開催 第1回 「～被爆体験証言の伝承講話～」(8/5、8/8) 第2回 「男だって生きづらい～男性学の視点から、男女共同参画を考える～」(11/7) 第3回 「大人たちにできること～デートDVってなに？助けてと言える環境を作るには～」(11/15) 第4回 「認知症の母が命懸けで教えてくれたこと」(11/30) 第5回 「いのちからいのちへ～生かされていたことに気づいた日々～」(2/25)	745人
人権講演会	演題「ふるさとからの生き直し」(12/6) 講師 タレント・俳優・エッセイスト 青木さやか	340人
人権啓発映画上映会	映画「オレンジ・ランプ」上映(8/20庄原、8/27総領、9/27比和) ※高齢者福祉課、関係団体と連携して開催	207人
人権の花運動	児童が花を育てることにより、思いやりの心を育み、命の大切さについて理解を深めることを目的に、市内の全小学校及び特別支援学校へ花の種と肥料を配付	16校
人権啓発パネル展	『気づき』から『きずな』へ」パネル展 期間：10/22～12/4(市内7会場)	—
人権リボンの作製・配付	人権週間中の人権リボン着用運動 市内6作業所に作製依頼し、市内学校、事業所等へ配付	10,377本 作製
企業人権啓発推進連絡協議会研修会	演題「性的マイノリティと人権」(8/2) 講師 三次人権擁護委員協議会	15名

## 【成果・評価】

関係課及び関係団体などと連携することで、各種人権啓発事業への参加者拡大に繋げ、市民の人権意識高揚の機会拡大を図った。

## 【課題・対応】

より多くの市民に人権啓発事業へ参加していただくため、効果的な広報や開催場所等を検討するほか、様々な人権に関する事業を実施し、市民の人権意識の高揚と定着を図る。

## 6 ふれあいセンター管理運営事業

## 【目的】

市民に広範な活動の場を提供し、住民自治の活発化と住民福祉の増進、人権尊重の社会づくりを促進する。

## 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
ふれあいセンター管理運営 (指定管理)	25,046		25,046	・庄原・西城・東城・比和 指定管理委託料 23,562 ・高野管理費 637 ・ワイヤレスマイク 300 ・AEDリース料等 548
庄原市ふれあいセンター 庄原市西城ふれあいセンター 庄原市東城ふれあいセンター 庄原市比和ふれあいセンター (市管理)				(参考) ・庄原・西城・東城・比和ふれ あいセンター [利用件数 2,893件] [利用者数 延39,378人] ・高野ふれあいセンター [利用件数 72件] [利用者数 延477人]
庄原市高野ふれあいセンター				

## 【成果・評価】

- ① 指定管理者と連携して施設の適切な管理、運営に努めるとともに必要な修繕を行い、市民活動の場の提供につながった。
- ② 市内の公共的団体（庄原市社会福祉協議会、庄原市老人クラブ連合会、庄原市地域女性団体連絡協議会、庄原地区保護司会）の活動拠点として施設の利用を許可し、住民福祉活動の利用に供することができた。

## 【課題・対応】

各施設とも老朽化が著しく、修繕が必要な箇所が多いため、利用状況も踏まえて計画的な設備の修繕を行い適切な維持管理を行う。

## 7 男女共同参画推進事業

## 【目的】

性別にかかわらず、市民一人ひとりの個性を尊重し、個人の能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を目指し、第2次庄原市男女共同参画プランに基づく施策を総合的かつ計画的に推進する。

## 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
男女共同参画推進事業	508		508	

## 【実施状況】

事業名	事業内容	参加者等
男女共同参画週間パネル展	テーマ：「だれもがどれも選べる社会に」(6/26～8/22)	7会場
男女共同参画・人権啓発セミナー	日 時：令和6年11月7日 会 場：庄原市自治振興センター 多目的ホール テーマ：「男だって生きづらい～男性学の視点から、男女共同参画を考える～」 講 師：伊藤 公雄さん	34人

(生活福祉部 市民生活課)

令和6年度男女共同参画社会づくりに向けての全国会議	日 時：令和6年6月26日 会 場：東京国際フォーラムホールC（東京都千代田区） テーマ：「だれもが どれも 選べる社会に」 内 容：・男女共同参画週間キャッチフレーズ表彰 ・女性のチャレンジ賞表彰 ・パネルディスカッション（男女ともに自らの個性と能力を最大限に発揮できる社会を実現するために）	1人
ワーク・ライフ・バランスセミナー	日 時：令和7年3月17日 会 場：庄原市役所 第1委員会室 テーマ：「庄原市ワーク・ライフ・バランスセミナー～育児・介護休業法の改正について～」 講 師：社会保健労務士 池中 正司さん	12人
男女共同参画エンパワメント講座	日 時：令和6年10月24日 会 場：庄原自治振興センター テーマ：「アンコンシャス・バイアス」について～自分自身のアンコンシャス・バイアスに気づこう～ 講 師：Moritaキャリアプランニング代表 森田 ひとみさん 共 催：庄原市女性団体連絡協議会	19人
男女共同参画地域講座 (高野地域)	日 時：令和7年3月8日 会 場：上高自治振興センター（高野新市） テーマ：「超長寿時代に求められる生き方、暮らし方 一七転び八起を超えて元気に」 講 師：春日 キスヨさん	76人
庄原市男女共同参画プラン策定推進委員会	日 時：令和7年12月24日 内 容：第2次庄原市男女共同参画プラン（後期計画）の進捗状況及び各事業の検証など	1回開催

【成果・評価】

- 令和6年4月1日から、性的マイノリティの方の困りごとや生きづらさの軽減など、性の多様性に関する社会的な理解の促進につなげることを目的に、「庄原市パートナーシップ宣誓制度」を導入した。あわせて各自治振興区において説明会を実施し、制度内容の周知や理解促進につなげた。
- 関係団体等と連携して啓発事業を実施し、ホームページや広報紙等で、男女共同参画社会基本法に基づく本市の男女共同参画への取組を周知することができた。

【課題・対応】

- 第2次庄原市男女共同参画プランの計画期間が令和8年度までのため、第3次男女共同参画プラン策定に向け、令和7年度は市民アンケート調査を実施し、男女共同参画プラン策定推進委員会において協議・検討を行う。
- 現行プランに基づき多様な人材が能力を発揮し活躍することができるよう、また性的マイノリティ（性的少数者）に対する理解や啓発等の社会的な課題について、関係課や関係団体等と連携し、男女共同参画セミナー等の啓発事業などを実施する。

8 斎場管理運営事業

【目的】

市民に火葬・葬儀等を行うための便宜を供与し、併せて市民の公衆衛生の増進を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
斎場管理運営(指定管理) 庄原市斎場 庄原市東城斎場 庄原市高野斎場	59,864	その他 28,058	31,806	使用件数 677件 【特定財源】 斎場使用料 9,570 式場使用料 18,488
斎場設備修繕	13,690	市債 4,100	9,590	庄原斎場 修繕料 火葬炉設備修繕 6,567

				東城斎場 修繕料 火葬炉耐火物修繕 2,002 機械室建具修繕 352 平安の間給湯室敷居修繕 176 危険物標識取替修繕 19 工事請負費 燃焼用バーナー更新 4,136 高野斎場 修繕料 火葬炉台車牽引装置修 438
斎場施設等管理	705		705	庄原市斎場周辺草刈り 550 東城斎場支障木撤去 155
その他経費	1,158		1,158	斎場管理システム経費 937 可燃物収集業務経費 121 AEDリース料等 66 東城斎場草刈機購入 34
合計	75,417	32,158	43,267	

## 【成果・評価】

各斎場の火葬炉及び施設の修繕・更新を計画的に行い、施設の長寿命化を図ることができた。

## 【課題・対応】

- ① 経年劣化による修繕箇所が増えている東城斎場・高野斎場に加え、建設から5年が経過する庄原市斎場も火葬炉の修繕などが必要となっている。使用頻度を踏まえて計画的な設備の修繕を行い適切な維持管理を行う。
- ② 令和2年度から令和6年度までの5年間の指定管理期間が終了し、令和7年度から新たに5年間の指定管理期間が開始されるため、これまでの管理での課題等を踏まえ、指定管理者との連携を密にし、より良い管理運営に努める。

## 第2期長期総合計画における目標指標（市民生活課）

人権啓発事業（講演会等）への市民参加率 参加者数／目標参加者数	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	—	71.4	66.3	50.3	81.6	59.2
		R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)
		68.5	76.4	62.9	77.9	70.0%以上

男女共同参画事業（講演会等）への市民参加率 参加者数／目標参加者数	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	—	69.3	70.2	89.1	87.7	61.0
		R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)
		95.5	90.0	87.1	88.0	70.0%以上

審議会等への女性委員登用率 女性委員数／委員総数	現状 (H27)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	28.6	30.4	29.8	29.5	31.3	29.5
	%	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)
		30.5	30.1	28.8	30.6	30.0%以上

家庭生活の中で男女が平等であると感じている市民の割合 アンケート調査において、家庭生活の中で男女が平等と回答した市民の割合	現状 (H23)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	31.1	35.5	未実施	未実施	未実施	未実施
	%	R 3	R 4	R 5	R 6	R 8 (目標)
		24.4	未実施	未実施	未実施	40.0%以上

(生活福祉部 市民生活課)

青少年海外研修事業募集人員に対する申込率 申込者数／募集定員	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	80.0	20.0	55.0	40.0	80.0	中止
	%	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)
	中止	0.0	33.3	66.6	80.0%以上	

## 1 生活交通対策事業

## (1) 生活交通路線確保事業

## 【目的】

市民生活に重要な役割を担う生活交通を維持するとともに、地域の実状に即した地域旅客輸送サービスの確保をめざす。

## 【実績】

## ① 生活交通路線維持対策（路線バス）

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
第2種生活交通路線維持費補助	5,435		5,435	4系統
生活交通路線格上等補助	108,272		108,272	29系統
合計	113,707		113,707	

## ② 交通空白地域の生活交通確保対策

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明	
		特定財源	一般財源		
廃止代替等路線バス 運行助成	西城地域廃止代替等バス	37,938	県費 4,326 33,612	17系統 利用者数9,130人	
	東城地域廃止代替等バス	41,056	県費 1,447 39,609	4系統 利用者数13,774人 ※MaaS運行分は除く	
	高野地域廃止代替等バス	1,500	県費 404 1,096	3系統 利用者数94人	
	小計	80,494	県費 6,177 74,317		
地域生活バス 運行助成	庄原地域生活バス	12,624		12,624	7系統 利用者数1,320人*
	小計	12,624		12,624	
市営バス 運行事業	市営庄原地域生活バス	3,684	使用料 51 県費 338 3,295	2系統 利用者数978人	
	市営比和地域生活バス	11,407	使用料 224 県費 3,054 8,129	15系統 利用者数3,540人 ※通学通所バスを兼ねる	
	市営総領地域生活バス	23,774	使用料 1,507 県費 185 22,082	9系統 利用者数6,935人	
	小計	38,865	使用料 1,782 県費 3,577 33,506		
予約乗合タクシー 運行事業	西城地域予約乗合タクシー	1,165	県費 149 1,016	3系統 利用者数442人 ※通学バスを兼ねる	
	口和地域予約乗合タクシー	8,211	県費 472 7,739	3系統 利用者数1,823人	
	高野地域予約乗合タクシー	1,198	県費 133 1,065	4系統 利用者数556人	
	比和地域予約乗合タクシー	2,949	県費 366 2,583	4系統 利用者数787人 ※通学通所バスを兼ねる	
	小計	13,523	県費 1,120 12,403		
合計	145,506	使用料 1,782 県費 10,874 132,850			

## ③ 市街地循環バス運行事業

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
庄原市街地循環バス運行事業補助金	13,455		13,455	1系統 利用者数21,027人
東城市街地循環バス運行事業補助金	9,475		9,475	2系統

## (生活福祉部 地域交通課)

				利用者数3,132人
合計	22,930		22,930	

## ④ 市民タクシー運行事業 (単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
市民タクシー運行事業補助金	6,402	県費 1,217	5,185	10自治振興区(79地区) 利用者数3,555人*

## ⑤ 公共交通空白地有償運送事業 (単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
公共交通空白地有償運送補助金	1,204	県費 504	700	総領地域 一般社団法人庄原市総領自治 振興区 利用者数1,394人

## ⑥ 災害臨時タクシー運行事業 (単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
災害臨時タクシー運行事業委託	131		131	東城地域 市道川平線(帝釈畑地区) R6.3.21~R6.7.31 利用者数18人 県道足立東城線(内堀・千鳥) R6.8.24~R6.8.26 利用者数5人

## ⑦ M a a S 運行事業 (単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
M a a S 運行事業	10,092	県費 720	9,372	東城地域利用者数703人

※事業費内訳：廃止代替等バス補助金7,558千円、乗合タクシー委託料1,475千円、システム料等1,059千円

## ⑧ 庄原市地域公共交通会議 (単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
庄原市地域公共交通会議	296		296	6回開催(内3回書面協議) 運賃ワーキング9回 委員謝礼等

※利用者数は\*印を除き、R5.10~R6.9の実績

## 【成果・評価】

- 交通事業者に対する補助事業や委託事業の実施により生活交通路線の維持が図られた。
- 「庄原市地域公共交通計画 地域別実施計画(令和5年3月策定)」に基づき、西城地域廃止代替等バスの一部について、予約運行を実施し、走行距離が約24,000kmの減となり、運行の効率化を図るとともに、高野地域予約乗合タクシー(通称おでかけわごん)については、運行地域の統合や運航日を増やすなどの運行見直しにより、利用者が約3倍増となるなど、利便性の向上を図った。
- 東城地域において、デマンドバス及びデマンドタクシー(M a a S)の本運行を実施し、走行距離が前年度比40%減、補助金も同様の減額となり、運行の効率化に努めた。

## 【課題・対応】

- 今後、公共交通利用者の減少が進むことが予想される中、限られた財源の中で生活交通を安定的に維持していくため、地域公共交通計画及び地域別実施計画に基づき、地域の実状や利用者のニーズに応じた地域別の地域公共交通体系の見直しを継続する。

- ② 全国的にも課題となり、本市においても深刻化しつつあるバス・タクシーのドライバー確保に対する支援の検討を進める。
- ③ 利便性・持続可能性・生産性の高い地域公共交通の再構築をするため、中長期的な視点に立った、第2期庄原市地域公共交通計画を策定する。

## (2) JR利用促進対策事業等

### 【目的】

「利用促進への市民参画」「生活交通としての利用促進」「市外からの乗客の呼び込み」を柱とした利用促進対策を実施し、利用者の増加に資する取組みを推進する。

移動手段を持たない高校生や高齢者等の通学・通院等の移動手段を確保するとともに、鉄道が持つ広域ネットワークの特性と本市の豊かな自然環境や文化を活かした観光等による利用促進に取組むことで、JR芸備線・木次線の維持・存続に寄与することを目的とする。

### 【実績】

#### ① JR芸備線・木次線利用促進事業

JR芸備線・木次線の利用者利便の向上を図るため、業務委託により乗車券等を販売するとともに、市民を含む4人以上のグループ利用に係る運賃や、新たにJR通学定期券の購入費用への補助金を交付し、利用意識の高揚に努めた。

また、芸備線庄原市応援大使である徳永ゆうき氏を招き、貸切列車の運行や地元高校生による取組の紹介・アイデア発表等を行う芸備線魅力向上事業「秋の庄原鉄道イベント」を開催したほか、本市が誇る景観等をデザインに施したラッピング列車「庄原さとやまトレイン」を制作するなど、利用促進を強く推し進めていくための機運醸成等に取り組んだ。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
JR券売業務等委託料	8,045	雑入 827	7,218	備後庄原駅、備後西城駅、東城駅
駅舎等管理	1,810	雑入 292	1,518	光熱水費、修繕料、備品購入費等
JR芸備線・木次線利用促進事業	9,602	県費 1,422 寄付金 100	8,080	グループ利用運賃助成 23件、335人、159千円 通学支援・モニタリング事業 178件、97人、1,042千円 芸備線魅力向上事業、芸備線ラッピング列車制作事業等
合計	19,457	2,641	16,816	

#### ② 庄原市芸備線・木次線利用促進協議会負担金

JR芸備線・木次線について、鉄道の持つ広域ネットワークの特性や多様な価値を共有し、関係自治体や関係団体等との連携強化に努めるとともに、日常生活や広域観光等の利用促進事業を展開し、利用者の増加に向けた取組みを推進した。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
地域チームへの支援	941		941	芸備線沿線地域毎に設置 (庄原・西城・東城地域) 駅周辺で取り組む環境整備 やイベントなどへの支援 18件、941千円
ローカル鉄道と地域資源を活用した地域活性化に資する取組み	4,157	県費 2,078	2,079	ローカル志向の人々を呼び 込むための商品造成、ガイド 育成等 モニターツアー5回

(生活福祉部 地域交通課)

				商品造成 2 件 ガイド研修 5 回
臨時シャトルバス運行	571		571	庄原ライナーと接続する市内観光地等への臨時バス ・夏季(帝釈峽、熊野神社)運行 6 階、99 人 ・秋季(帝釈峽、ひろしま県民の森)運行 3 回、24 人
情報発信事業	363		363	ホームページ、インスタグラムによる情報発信
会議費	58		58	費用弁償、謝礼等
合計	6,090	2,078	4,012	

③ 沿線自治体等協議会負担金

J R 芸備線・木次線沿線自治体等との相互連携のもとで、ローカル鉄道の維持存続に向けた各種利用促進事業及び要望活動を実施した。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
芸備線対策協議会	535		535	県内芸備線沿線 4 市で構成芸備線を利用しプロ野球やJリーグの試合観戦をした方から抽選でグッズを贈呈など
木次線活用推進協議会	30		30	木次線沿線市町等で構成団体利用への運賃助成、デジタルスタンプラリーなど
合計	565		565	

④ 芸備線再構築協議会負担金

国土交通省中国運輸局が地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づき、J R 芸備線の特定区間(備中神代駅から備後庄原駅間)に係る交通手段再構築に関する再構築方針(鉄道の維持・利便性確保またはバス等への転換)の作成に向けた協議を行うことを目的とし設置した芸備線再構築協議会の議論に臨んでいる。

令和 6 年度は調査事業に取り組み、沿線住民・来訪者へのアンケートや地域団体・交通事業者へのヒアリングを通じて、現状把握や地域経済効果の試算等を行い、試算した地域経済効果等を確認する実証事業に取り組んでいくことを構成員間で確認した。

(芸備線再構築協議会 開催実績)

- 令和 6 年 3 月 26 日 第 1 回芸備線再構築協議会
- 5 月 16 日 第 1 回芸備線再構築協議会幹事会
- 7 月 10 日 第 2 回芸備線再構築協議会幹事会
- 10 月 16 日 第 2 回芸備線再構築協議会
- 12 月 25 日 第 3 回芸備線再構築協議会幹事会
- 令和 7 年 1 月 29 日 第 4 回芸備線再構築協議会幹事会
- 3 月 26 日 第 3 回芸備線再構築協議会

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
芸備線再構築協議会	1,505		1,505	運営費(会議費・事務費)調査事業費等

## ⑤ 交通交流施設管理運営事業

公共交通利用者の利便性の確保と交通交流施設（備後庄原駅舎）を活用した市民交流を促進するため、施設の適切な管理に努めた。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
交通交流施設管理運営	4,538	使用料 117	4,421	光熱水費、管理業務委託等 地域交流室利用実績 ・交流室1 165件、1,572件 ・交流室2 217件、2,998件

## 【成果・評価】

- ① 庄原市芸備線・木次線利用促進協議会が芸備線沿線地域（庄原、西城、東城）に設置する地域チームが行う取り組みへの支援など、JR芸備線・木次線利用への市民意識の醸成に向けた地域団体や沿線自治体と連携した利用促進を実施し、JR芸備線・木次線の利用機運の醸成が図られた。
- ② 鉄道ネットワークの維持・存続の必要性やJR芸備線・木次線をはじめとしたローカル鉄道の価値・役割を訴えていくための要望等を実施するとともに、地元住民・高校生による取組紹介・アイデア発表などを行うイベントの開催などを通じて、鉄道の持つ広域ネットワークの特性や多様な価値の市民との共有が図られた。
- ③ 公共交通発着拠点として整備した交通交流施設（備後庄原駅舎）を活用し、利用者の利便性の向上などに取り組み、駅周辺のにぎわいの創出が図られた。

## 【課題・対応】

- ① JR芸備線・木次線の利用促進の取組が、地域活性化などへの成果として根付くためには、一定の時間を要することから、引き続き、沿線自治体や関係団体等との連携強化を図り、沿線地域全体が一体となった利用者の増加に資する取組を着実に推進する。
- ② 芸備線再構築協議会において、芸備線の可能性を最大限追求するための実証事業が始まるなか、JR芸備線の維持・存続に向け、住民の行動変容の促進や地域経済などへの波及効果の最大化を図る必要がある。

実証事業の実施に向けては、日常利用の促進はもとより、観光等による地域経済効果などを高めていくため、協議会構成員や地域の関係団体等が一体となり、増便やダイヤ改善、二次交通の整備等の取組を通じて、鉄道ネットワークの維持・存続につなげていく。

## 第2期長期総合計画における目標指標（地域交通課）

	現状(H27)	H28	H29	H30	R1	R2
交通手段がないため外出できなかったことがよくある市民の割合	3.4	未調査	未調査	未調査	未調査	4.2
アンケート調査において、交通手段がないため外出できなかったことがよくあると回答した市民の割合	%	R3	R4	R5	R6	R6(目標)
		未調査	未調査	未調査	未調査	3.0%以下

## 1 福祉医療費等公費負担事業

## 【目的】

「重度心身障害者」、「乳幼児及び児童」、「ひとり親家庭の父又は母・児童等」に対して、医療費の一部を支給することにより、保健の向上や乳幼児等の健やかな育成を図り、もって健康と福祉の増進に資する。

## 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
重度心身障害者医療費助成事業	161,176	県費 76,908	84,268	身体障害者手帳のうち1～3級及び療育手帳㊦・A・㊧並びに精神保健福祉手帳1級所持者で自立支援医療受給者証(通院)の保有者に対し医療費の一部を支給する。
乳幼児等医療費助成事業	78,659	県費 9,840 基金 66,678	2,141	18歳到達年度までの乳幼児及び児童に対し、医療費の一部を支給する。
ひとり親家庭等医療費助成事業	7,129	県費 3,564	3,565	ひとり親家庭等の父又は母及び児童等に対し、医療費の一部を支給する。
合計	246,964	156,990	89,974	

## (1) 重度心身障害者医療費助成事業

(令和7年3月31日現在)

受給者数	1,250人	支給件数	30,299件	助成額	158,539,992円
------	--------	------	---------	-----	--------------

## (2) 乳幼児等医療費助成事業

(令和7年3月31日現在)

受給者数	補助分		支給件数	補助分		助成額	補助分	
	955人	2,730人		11,554件	27,591件		18,908,534円	57,223,485円
	単市分	2,730人		単市分	27,591件		単市分	57,223,485円
受給者数合計	3,685人		支給件数合計	39,145件		助成額合計		76,132,019円

## (3) ひとり親家庭等医療費助成事業

(令和7年3月31日現在)

受給者数	220人	支給件数	2,937件	助成額	6,910,657円
------	------	------	--------	-----	------------

## 【成果・評価】

医療費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減や保健の向上、福祉の増進、乳幼児等の疾病の早期発見による健やかな育成に寄与した。

## 【課題・対応】

引き続き、制度の周知を図るとともに適正な支給に努める。

## 2 医療対策事業

## 【目的】

公的医療機関を支援することにより、救急医療体制の整備と充実を図る。また、休日夜間の診療体制を支援することで、安心・安全のまちづくりに資する。

## 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
救急医療対策事業	32,894	県費 1,262 基金 658	30,974	病院群輪番制病院運営事業 30,973 小児救急医療支援事業 1,921
休日診療事業	1,682	基金 1,681	1	医師報償費(東城地域)、市医師会業務委託
へき地医療対策事業	209		209	医療タクシー 利用回数87回
骨髄ドナー助成金	0		0	骨髄提供者への助成金：実績なし
その他	4,691		4,691	庄原市の医療に係る調査事業 3,850 庄原市の地域医療を考える会負担金 841
合計	39,476	3,601	35,875	

## 公的医療機関整備補助金による財政支援

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
庄原赤十字病院	249,829	基金 48,000	201,829	増改築資金償還助成 52,981 救急告示病院、小児医療、不採算地区、 小児診療体制維持 164,848 周産期医療運営 32,000

## (1) 病院群輪番制病院診療患者数(外来)

(単位：人)

病院	内科	外科	整形	小児科	脳外科	循環器	その他	合計
庄原赤十字病院	1,672	80	551	919	69	182	625	4,098
西城市民病院	119	0	20	—	—	—	0	139

## (2) 小児救急医療支援事業

病院	患者延数(人)			当番日数(日)
	入院	外来	計	
庄原赤十字病院	121	919	1,040	73

## (3) 休日診療事業

医療機関	実施日数	利用人数
東城地域4医療機関	28日	285人

## 【成果・評価】

- ① 休日診療体制及び病院群輪番制を継続することで、初期救急医療から二次救急医療までの医療連携の確保が図られた。
- ② 庄原赤十字病院における周産期医療体制や小児診療体制を維持するため、医師の勤務環境等の整備に必要な経費に対する財政支援を行うことで、総合病院としての医療機能の維持及び充実が図られた。
- ③ 庄原市の地域医療を考える会において、世界糖尿病デーに合わせ庄原市役所・庄原赤十字病院・西城市民病院でブルーライトアップイベントを実施することで、市民への糖尿病予防に対する普及啓発が図られた。

## 【課題・対応】

- ① 人口減少により出産件数が減少傾向にある中で周産期医療体制を維持継続するためには、医療従事者の人件費等に多くの負担が生じることから、産科医療に係る補助について、常勤医師が長期にわたり勤務できるよう勤務環境等の整備に係る費用の支援を行い、安心して子どもを産み育てる環境づくりに努める。
- ② 医療従事者の高齢化や後継者不足等による医療提供体制の現状や課題に対し、庄原市、庄原市医師会及び庄原赤十字病院の連携を密にし、地域医療の現状と課題についての情報を共有し、対策を図る。
- ③ 医療従事者の不足に対応するため、庄原赤十字病院、西城市民病院、広島県地域医療支援センター及び地域医療連携推進法人備北メディカルネットワーク等の各関係機関との連携により医療従事者の確保・育成を図る。

## 3 医療従事者育成奨学金貸付事業

## 【目的】

庄原市医療従事者育成奨学金貸付条例の規定に基づき、将来医師及び看護師等として庄原市内の医療機関等に勤務しようとする者に対し、修学等に必要な資金を貸付け、資格取得後、市内の医療機関等に医師や看護師等として一定期間従事すれば貸付金の返還を免除する奨学金制度により、医療従事者の確保及び充実を図る。

## 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
医療従事者育成奨学金貸付事業	9,773	基金 9,740	33	委員報酬 25 通信運搬費 6 手数料 2 貸付金 9,740

## (1) 令和6年度中貸付人数・金額

(単位：人・千円)

区分	人数	金額	
医学生	0	0	
看護学生等	看護師	11	9,740
	准看護師	0	0
	助産師	0	0
合計	11	9,740	

## (2) 医師・看護学生の状況(令和7年3月末日時点) ※令和7年4月就労者含む

【医師】市内勤務3人 大学院在学1人

## 【看護師等】

(単位：人)

区分	人数	
卒業した者	132	
内訳	卒業後に市内就職した者	85
	市外就職等により返還している者	23
	市内就職後、退職し返還している者	24

## 【成果・評価】

令和6年度は看護学生2人の貸付を決定し、資格取得を果たした3名の奨学生が市内医療機関へ就職したことにより市医療従事者の確保が図られた。

## 【課題・対応】

市内医療機関の医師、看護師等の不足状況を勘案し、適切な募集人数と制度の運用に努める。

## 4 診療所運営事業

## 【目的】

庄原市診療所等設置及び管理条例の規定に基づき、市民の健康を守り、生活の安心を支える医療提供体制を確保するとともに、へき地診療所での診療が高度医療に対応した、より充実したものになるよう医療環境を整備する。

## 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
総領診療所	62,471	54,427	8,044	直営診療所(特別会計)
総領歯科診療所	29,027	28,451	576	直営歯科診療所(特別会計) (内医療機器整備 9,735)
診療所運営事業	18,599	県費 2,452 市債 8,300	7,847	公設業務委託 口和診療所 3,508 (内医療機器整備 2,618) 口和歯科診療所 5,593 (内医療機器整備 3,245) 高野診療所 5,321 (内医療機器整備 5,005) 高野歯科診療所 4,177
合計	110,097	93,630	16,467	

診療所	年間診療日数(日)	外来患者数(人)
口和診療所	237	1,898
口和歯科診療所	238	2,971
高野診療所	285	9,426

高野歯科診療所	128	1,083
総領診療所	239	3,599
総領歯科診療所	213	3,241

**【成果・評価】**

- ① 各診療所の診療環境の充実を図り、市民の健康を支える医療体制を確保した。
- ② 住民に身近な医療提供体制を維持し、地域住民の早期の適切な受診及び健康管理並びに健康保持に寄与した。

**【課題・対応】**

医療機器は更新費用が高額であり、市の財政負担が大きいことから、医療機器更新計画に基づき計画的に更新を行い診療環境の充実を図ることで、診療所の適切な管理運営に努める。

**5 小児科診療所管理運営事業****【目的】**

庄原市診療所設置及び管理条例の規定に基づき、本市の小児医療の現状を踏まえ、更なる“あんしん”を実感できる子育て環境の構築を図る。

**【実績】**

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
小児科診療所管理運営事業	4,883	市債 4,100	783	修繕料 36 手数料 46 委託料 534 使用料及び賃借料 67 備品購入費 4,200 (内医療機器整備 4,156)

診療所	年間診療日数(日)	外来患者数(人)
小児科診療所	241	9,905

**【成果・評価】**

地域に必要な小児医療を確保し、受診や予防接種の接種機会が充実でき、よりあんしんを実感できる子育て環境の充実化が図られ、乳幼児等の早期で適切な受診や健康保持に寄与した。

**6 国民年金****【目的】**

市民の適正な年金受給権を確保するため、国民年金に関する資格の取得、免除申請、裁定請求等の受付事務のほか、国民年金の未加入者に対する加入促進をはじめ、低所得者に対する免除制度・学生納付特例等についての広報、啓発を通じて年金制度に対する理解と関心を高める取組を行う。

**【実績】**

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
国民年金事業	10,269	国費 6,818	3,451	職員人件費 10,198 需用費等 71

**(1) 被保険者の状況(令和7年3月31日現在)**

(単位：人)

区分	第1号被保険者	第3号被保険者	任意加入被保険者	被保険者合計	
令和5年度	2,457	775	28	3,260	
令和6年度	2,393	675	23	3,091	
差引増減	△64	△100	△5	△169	
増減内訳	取得	798	107	8	913
	転入	99	14	0	113
	喪失	804	179	13	996
	転出	157	42	0	199

(生活福祉部 保健医療課)

(2) 資格取得の内訳

(単位：人)

第1号被保険者資格取得の内訳	適用 洩れ者	20歳 到達者	第2号から の移行	外国からの 転入	その他	計
	133	205	378	34	48	798

(3) 国民年金保険料免除・納付特例・納付猶予の状況

(単位：人・%)

区分	法定免除	全額免除	3/4免除	半額免除	1/4免除	免除総数
人数	346	312	25	11	4	698
被保険者に占める割合	14.5	13.0	1.0	0.5	0.2	29.2

(単位：人・%)

区分	学生納付特例	納付猶予	総数
人数	249	90	339
被保険者に占める割合	10.4	3.8	14.2

※日本年金機構三次年金事務所の資料による

7 保健対策事業

(1) 健康づくり対策

【目的】

健康増進法、食育基本法、自殺対策基本法に基づく庄原市健康づくり推進計画（健康増進計画・食育推進計画・自殺対策計画）により、生活習慣病の予防、健康の保持増進を図るため、生活習慣病対策として健康増進事業（生活習慣病健診や医療費統計等の結果から、高血圧予防対策と糖尿病予防対策を中心に保健事業）、健康診査事業（疾病の早期発見のために各種がん検診及び歯周病検診等）及び健康づくり事業の食育推進に取り組む。また、令和4年度から高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に取り組む。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明		
		特定財源	一般財源			
生活習慣病対策事業	39,622	県費	780	31,338	健康増進事業	262
		広域連合補助金	2,698		健康診査事業	38,580
		広域連合委託料	2,914		(内がん検診推進事業	365)
		国保会計負担金	1,725		健康づくり事業	523
		国費	95		高齢者一体的事業	257
		その他	72			

① 健康増進事業

(単位：人)

区分	参加者数	備考
生活習慣病予防等	210	運動教室、健康講座
がん検診啓発等	129	がん講演会、ピンクリボン研修会

② 健康診査事業実施状況（集団・個別合計）

(単位：人)

区分	受診者数
胃がん検診	1,698
肺がん検診	2,701
大腸がん検診	2,688
子宮がん検診	1,071
乳がん検診	720
歯周病検診	303

③ 健康づくり事業（食育推進）

(単位：回)

区分	回数	備考
料理教室等学習会	115	食育に関する調理実習、学習会

④ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施

(単位：人)

区分	人数	備考
個別支援	55	糖尿病性腎症重症化予防、低栄養防止指導、健康状態不明者の状態把握
通いの場等への積極的な関与	586	栄養や運動機能向上に関するフレイルの普及啓発

【成果・評価】

- ① 健康講座やウォーキング教室等、健康増進事業を実施することで、生活習慣の改善に取り組む機会を提供できた。
- ② 集団健診自動予約システム導入等による受診率向上対策の実施やコロナ禍の受診控えからの回復により、がん検診の受診者は増加し、疾病の早期発見につながった。
- ③ 新型コロナウイルス感染症の5類移行後、栄養改善事業において調理実習を取り入れる事業が増えており、食育や生活習慣病予防の理解を深めた。

【課題・対応】

全世代に健康づくり対策を行う必要があるため、健康づくり推進計画に掲げる取組について、庁内関係部署及び事業所や関係機関とより一層連携を図り、健康増進や食育推進、自殺対策に対する理解と実践が図れるよう効果的に推進していく必要がある。

(2) 母子保健対策

【目的】

母子保健法の規定に基づき、母子が心身ともに安心して過ごせるよう、各種健診や教室、相談、訪問指導等、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を行う。また育児不安への支援、発達に課題のある児の早期発見、早期支援のための相談事業を行う。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
母子保健事業	22,625	国県費 2,702 基金 778 その他 38	19,107	乳幼児健康診査（乳児、1歳6か月児、3歳児、2歳児歯科） 妊婦教室・新生児訪問指導 思春期講座 不妊治療費補助金交付事業 妊婦健康診査、妊婦歯科健康診査 産婦健康診査 未熟児養育医療費公費負担事業

① 訪問指導

(単位：件)

乳児	109	幼児	1	妊産婦	191	その他	0
----	-----	----	---	-----	-----	-----	---

② 相談

(単位：件)

妊婦相談（母子手帳交付）	118
育児相談	446

③ 乳幼児健診等

(単位：回・人・%)

種別	対象児者等	実施回数	対象児数	参加者数	受診率
乳児健康診査	1歳に満たないもの	随時	357	341	95.5
1歳6か月児健康診査	満1歳6か月を超え満2歳に達しない幼児	11	131	130	99.2
3歳児健康診査	満3歳を超え満4歳に達しない幼児	12	133	132	99.2
2歳児歯科健康診査	2歳児	11	155	150	96.8
健診事後相談（個別）	発達に関する相談を希望された幼児	34	—	58	—
健診事後相談（集団）		9	—	22	—

(生活福祉部 保健医療課)

5歳(年中児)相談	市内7地域の保育所年中児のうち希望者	16	—	42	—
妊婦教室	妊婦並びにその家族	10	—	64	—

④ 妊産婦健康診査

妊婦健康診査	受診者数	(実) 187人 (100%) (延) 1,720人	業務委託料 扶助費	11,145千円
妊婦歯科健康診査	受診者数	77人 (64.2%)	業務委託料 扶助費	282千円
産婦健康診査	受診者数	(実) 126人 (延) 213人	業務委託料 扶助費	1,072千円

⑤ 産後ケア事業

訪問型(実人数)	12人	申請件数(延べ)	17件	業務委託料	176千円
日帰り型(実人数)	15人	申請件数(延べ)	26件	業務委託料	371千円
宿泊型(実人数)	0人	申請件数(延べ)	0件	業務委託料	0千円

⑥ 不妊治療費補助金交付事業

特定不妊治療(実人数)	7人	申請件数(延べ)	12件	補助金交付額	517千円
不妊検査・一般不妊治療(実人数)	3人	申請件数(延べ)	3件	補助金交付額	142千円
不育症治療(実人数)	1人	申請件数(延べ)	1件	補助金交付額	119千円

【成果・評価】

- 母子健康手帳交付から出産・子育てに至るまで、各種相談、訪問、健診、教室等での面談の機会を設け、切れ目のない支援を行った。また、面談時の状況や妊産婦健診の結果により必要な場合は早期に医療連携を行い、訪問や産後ケア利用などの支援につなげた。
- 不妊治療費補助金交付事業は、市広報紙やホームページ、医療機関等にチラシを設置し周知したことで、不妊治療に係る経済的負担の軽減が図られた。
- 子育て世代包括支援センターの設置により、妊娠期から子育て期において、保健師、助産師、保育士、社会福祉士の専門性を活かし、きめ細やかな相談支援を行うことができている。

【課題・対応】

- 安心して出産・子育てができるよう、最初の面談の機会である母子健康手帳交付時から、妊婦訪問、新生児訪問等、引き続き関係機関と連携し、丁寧な支援を行う。
- 国は2028年度までに5歳児健診の実施率100%を目指しているが、医師、心理職等の専門職の確保が困難であるため、現在は5歳児相談として実施している。限られた人材の中で今後5歳児健診が実施できるよう、引き続き関係機関と連携していく。

(3) 精神保健対策

【目的】

庄原市健康づくり推進計画(健康増進計画・食育推進計画・自殺対策計画)に基づき、啓発事業や相談事業を実施し、生きることへの包括的な支援に取り組むとともに、精神保健福祉法に基づき、精神障害者等が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、相談、訪問の実施、精神障害等に対する理解を深めるための啓発に努める。

【実績】

(単位:千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
精神保健事業	293	県費 112	181	自殺対策事業 181 精神保健対策 112

## ① 自殺対策

(単位：人)

自殺対策啓発研修会（ゲートキーパー養成講座含む）	127
ひきこもりに関する研修会	105

## ② 精神保健対策

(単位：人)

相談等実人数 77	再)延べ相談 98	再)延べ訪問指導 64	延べ電話相談 247	延べメール相談 11
-----------	-----------	-------------	------------	------------

## 【成果・評価】

- 健康増進法、食育基本法、自殺対策基本法に基づく庄原市健康づくり推進計画（健康増進計画・食育推進計画・自殺対策計画）により、ゲートキーパー養成講座や研修会を実施し、自殺やひきこもりに関する理解を深める取組や関係機関の連携の強化が図られた。
- 随時、市民からの精神保健に関する相談に応じ、関係機関と連携しながら支援を行い、不安の軽減を図ることが出来た。

## 【課題・対応】

- 全世代に精神保健対策を行う必要があるため、健康づくり推進計画に掲げる取組について、庁内関係部署及び事業所や関係機関とより一層連携を図り、健康増進や食育推進、自殺対策に対する理解と実践が図れるよう効果的に推進していく必要がある。
- 自殺死亡率が県平均よりも高いため、必要な人が適切な支援につながるよう、関係機関と連携した自殺やひきこもりに関する啓発、相談窓口の周知を強化するとともに、誰もが悩みや困難を抱える人に早期に気づき対応できるよう、ゲートキーパー養成講座等を継続的に実施する。
- 一人ひとりの気づきと理解が大切なことから、精神疾患患者や家族が安心して暮らすことができるよう、講演会や講座等による啓発に努め、理解者を増やす地域づくりを目指す。

## 8 感染症予防対策事業

## 【目的】

予防接種法の規定に基づき、各種感染症の発生を未然に防止するとともに、予防意識の高揚を図り、公衆衛生の向上に努める。

## 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
定期予防接種等事業	187,901	基金 875 国費 159 その他 34,395	152,472	予防接種業務委託料 風しん追加的対策事業等

## (1) 予防接種実施状況

(単位：件)

種別	接種期間	接種件数
BCG	生後12か月未満	135
五種混合	生後2か月以上90か月未満	386
四種混合	生後2か月以上90か月未満	131
B型肝炎	生後2か月以上12か月未満	400
麻しん風しん混合第1期	生後12か月以上24か月未満	102
麻しん風しん混合第2期	小学校入学前の1年間	177
二種混合	11歳以上13歳未満	203
日本脳炎	生後6か月以上90か月未満 9歳以上13歳未満	663
子宮頸がんワクチン	小学6年生から高校1年生に相当する年齢の女子	684
ヒブワクチン	生後2か月以上5歳未満	122
小児用肺炎球菌	生後2か月以上5歳未満	511

(生活福祉部 保健医療課)

水痘	生後12か月以上3歳未満 (3歳以上7歳未満の小学校就学前までは市独自で助成)	234 (定期接種234) (単市事業 0)
おたふくかぜ	生後12か月以上7歳未満の小学校就学前 (市独自で助成)	117
ロタウイルス	ロタリックス 生後2か月以上24週未満	5
	ロタテック 生後2か月以上32週未満	383
インフルエンザ	60歳以上64歳以下の一部・65歳以上	8,745
成人用肺炎球菌	65歳	138
新型コロナウイルス	60歳以上64歳以下の一部・65歳以上	4,144

(2) 風しん追加的対策事業

種別	対象期間	実施者数
風しん抗体検査	昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性	19
第5期風しん予防接種	上記の風しん抗体検査の結果、抗体価が基準以下の者	8

【成果・評価】

- ① 備北地域保健対策協議会の取組として、麻しん風しん混合第2期の接種率向上のため、対象者へ接種勧奨を行った結果、92.2%の接種率となった。  
その他の定期予防接種は、郵送による保護者への個別通知及び行政文書等で広報し、接種率の向上に努め、感染症予防が図られた。
- ② 昨年度に引き続き、おたふくかぜワクチンの予防接種を全額公費負担とし、感染症の予防と接種者の負担の軽減に努め、感染症予防が図られた。
- ③ 子宮頸がん予防ワクチンの定期接種について、定期接種対象者への接種を促すとともに、令和4年度から引き続き、定期接種の対象年齢を超えた方も公費により接種可能なキャッチアップ接種を実施することで、子宮頸がんの発生予防に努め、感染症予防が図られた。
- ④ 令和6年10月から新たに65歳以上の方を対象に新型コロナウイルス感染症の定期接種を実施し、感染症予防を図った。
- ⑤ 低所得者の方（生活保護世帯及び市民税非課税世帯の方）を対象に、インフルエンザ、成人用肺炎球菌及び新型コロナウイルス感染症予防接種の接種費用の一部助成を実施した。

【課題・対応】

定期接種の実施には多額の一般財源が必要であるなか、感染症を予防するためには社会全体として一定の接種率を確保する必要があることから、新たに定期接種化となるワクチンも含め、適切な接種費用・自己負担額等を設定し、安定的な定期接種の実施に努める。

## 国民健康保険特別会計

### 1 国民健康保険

#### 【目的】

国民健康保険制度は、被保険者の病気、けが、出産及び死亡に対する保険給付を行う社会保険制度として、地域における医療の確保と市民の健康増進に大きく貢献し、極めて重要な役割を果たしてきた。平成30年4月から「国民健康保険の広域化」により県が財政運営の責任主体となり市町と共同して国保制度を運営する仕組みに改められた。

主な事業は、保険事故に対する保険給付に加え、健康の保持増進のため生活習慣病予防事業や健康づくり教室などの保健事業に取り組むとともに、医療保険者に特定健診・特定保健指導の実施が義務付けられたことにより、40歳から74歳の被保険者を対象とした特定健診を実施する。

また、レセプト点検や医療費通知による医療費の適正化対策を行い、国保財政の健全化に努めるとともに、主要な保険給付財源である保険税の収納率向上対策についても重点課題として位置づけ、被保険者の理解と協力を得ながら取組を行う。

#### 【実績】

##### (1) 被保険者の加入状況

令和6年度における国民健康保険加入状況は次のとおりで、世帯数・被保険者数ともに減少している。

	令和5年度	令和6年度	増減数	対前年比
年間平均世帯数 世帯	4,330	4,070	△260	△6.0%
年間平均被保険者数 人	6,302	5,834	△468	△7.4%
全世帯に対する比率 %	28.8	27.3	△1.5	—
人口に対する比率 %	19.6	18.5	△1.1	—

##### (2) 財政状況

	令和5年度	令和6年度	増減数	対前年比
歳入 千円	3,797,709	3,556,154	△241,555	△6.4%
歳出 千円	3,753,747	3,539,549	△214,198	△5.7%
収支差引残額 千円	43,962	16,605	△27,357	—

国民健康保険財政調整基金の残高は、保険税の引き上げ抑制に係る激変緩和、特定健診受診率向上対策インセンティブ付与事業などに活用するため94,884千円を基金から繰り入れ、35,343千円を積立てた結果、316,354千円となっている。

##### (3) 保険税

国民健康保険の広域化が行われたことに伴い、県内全体の医療費推計により県から示される庄原市が納めるべき「保険料(税)総額」を確保できるよう税率を改正した。

	令和5年度	令和6年度	増減数	対前年比
保険税収入総額 千円	582,360	570,040	△12,320	△2.1%
歳入総額に占める割合 %	15.3	16.0	0.7	—
(再掲) 医療分 千円	399,025	390,884	△8,141	△2.0%
(再掲) 後期高齢者分 千円	146,599	144,228	△2,371	△1.6%
(再掲) 介護納付金分 千円	36,736	34,928	△1,808	△4.9%
被保険者1人当たりの調定額(現年度分) 円	93,006	99,653	6,647	7.1%
1世帯当たりの調定額(現年度分) 円	135,364	142,844	7,480	5.5%
現年度分の収納率 %	95.89	94.72	△1.17	—

## (4) 保険給付

保険給付費は、2,423,975千円となり、前年よりも減少した。

		令和5年度	令和6年度	増減数	対前年比
保険給付費	千円	2,653,556	2,423,975	△229,581	△8.7%
高額療養費の支給金額	千円	347,586	312,319	△35,267	△10.1%
出産育児一時金の支給件数	件	5	13	8	160.0%
出産育児一時金の支給金額	千円	2,488	6,464	3,976	159.8%
葬祭費の支給件数	件	67	41	△26	△38.8%
葬祭費の支給金額	千円	2,010	1,230	△780	△38.8%

## (5) 保健事業

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
特定健康診査事業	62,960	県費 56,450	6,510	・受診率51.1% (速報値) ※参考数値 (法定報告値対象外者を含む) 〔人間ドック 987人〕 〔集団健診 1,103人〕 〔医療機関受診 297人〕
特定保健指導事業	3,531	県費 3,531		
保健衛生普及事業	9,258	国県費 8,684	574	・イベント会場での健康相談、健康啓発等 (庄原、東城、口和、高野、比和、総領) ・健康づくり運動教室 (庄原、東城、口和、高野、比和) ・医療費通知 (年2回送付) ・後発医薬品差額通知 (年6回送付) ・高血圧対策、糖尿病対策 ・糖尿病性腎症重症化予防事業
しあわせストーリー推進事業	3,169	県費 918	2,251	・あったか地域推進事業 ・障害者Sネット事業
合計	78,918	69,583	9,335	

## 【成果・評価】

- ① 保険税は、現年度分の収納率が94.72%と昨年度から1.17ポイント低下した。
- ② 特定健康診査では、集団健診自動予約システム導入により、健診受診の習慣化に取り組んだ。速報値51.1%となり、昨年度の確定値52.2%から1.1ポイント減少した。
- ③ 糖尿病性腎症重症化予防事業では、糖尿病性腎症等で通院する患者に対し主治医との連携のもと保健指導を行った結果、検査値の維持改善や生活習慣の改善が見られ、病気の進行を遅らせることにつながっている。
- ④ 国保財政調整基金の活用により、保険税の引き上げ抑制に係る激変緩和、特定健診受診率向上対策インセンティブ付与事業を実施した。

## 【課題・対応】

- ① 被保険者数の減少により、全体の保険給付費は減少している。一人当たり医療費も昨年度からは減少しているが、医療の高度化や被保険者の高齢化に伴い、引き続き高い水準となっている。また、保険税の収納率が昨年度よりも低下している。
- ② 被保険者の健康保持増進、医療費適正化の推進及び特定健康診査の受診率向上のため、引き続き未受診者の分析を行い特性に合わせた受診勧奨や、レセプト・健診情報の分析に基づいた効果的な保健事業に取り組む。また、集団健診当日に特定保健指導を実施することで、特定保健指導終了率の向上を図り、更なる健康づくりの推進に努める。保険税については収納課と連携し、収納率向上に取り組む。

## 後期高齢者医療特別会計

### 1 後期高齢者医療制度

#### 【目的】

高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき、高齢者の医療に要する経費を公平に負担し、国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図る。

なお、財政運営の広域化及び安定化を図るため、県単位で全市町が加入する広島県後期高齢者医療広域連合を設立し、運営主体を担っている。

広域連合が賦課の決定及び給付事務等を担い、市は被保険者証の交付、各種申請や届出の受付、保険料の徴収等の窓口事務を担っている。

#### 【実績】

##### (1) 被保険者の加入状況（年度平均被保険者数）

	令和5年度	令和6年度	前年比増減
広島県	462,510人	477,504人	14,994人
庄原市	8,745人	8,748人	3人

##### (2) 一人当たりの平均保険料額

	令和5年度	令和6年度	前年比増減
広島県	73,157円	81,720円	8,563円
庄原市	51,385円	57,916円	6,531円

##### (3) 保険料徴収状況

	特別徴収	普通徴収	合計
被保険者数	7,560人	1,228人	8,788人
保険料徴収額	387,372,992円 ※収納率100%	137,846,158円 ※収納率98.22%	525,219,150円

##### (4) 医療給付の実績

	医療給付額	一人当り医療給付額
広島県	438,165,836,570円	917,617円
庄原市	8,089,145,924円	924,685円

#### 【成果・評価】

制度の周知徹底により定着し、住民の理解が得られている。

#### 【課題・対応】

団塊の世代がすべて後期高齢者となったことで、医療費の急増が見込まれることから、被保険者に対する集団検診への支援により、生活習慣病予防に取り組み、医療費の抑制に努める。

## 休日診療センター特別会計

## 1 休日診療センター

## 【目的】

庄原市休日診療センター設置及び管理条例の規定により、軽症患者に対し応急的な診療を行い、休日における一次・二次救急医療の役割を明確化することで、庄原赤十字病院等の二次救急医療を担う医師の負担軽減を図る。

## 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
庄原市休日診療センター特別会計	12,627	0	12,627	一般管理事業 12,627 【内訳】 医薬材料 1,656 業務委託料 9,695 その他 1,276

## 休日診療センターの受診状況

診療日数	年間患者者数	1日平均患者者数
72日	781人	10.8人

## 【成果・評価】

- ① 休日診療センターの運営により、住民が受診しやすい環境が整い、休日の救急医療体制の充実が図られた。
- ② 一年を通じて、新型コロナウイルス及びインフルエンザウイルスの検査体制を確保し、庄原赤十字病院等の二次救急医療機関の負担軽減が図られた。

## 【課題・対応】

導入している医療機器について、設置から10年以上が経過している状況であることから、医療機器更新計画を策定し計画的に更新を行うことで、一次救急医療を担う医療機関としての診療環境の充実を図る。

## 第2期長期総合計画における目標指標（保健医療課）

地産地消推進店登録店舗数	現状 (H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	市に登録された地産地消推進店舗数(累計)	52	56	59	59	62
店		R3	R4	R5	R6	R6(目標)
		63	63	63	63	70店以上

3歳児歯科健診受診率	現状 (H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	受信者数/対象者数	83.1	93.5	94.3	91.5	87.1
%		R3	R4	R5	R6	R6(目標)
		79.2	95.6	98.8	99.2	83.1%以上

8020達成表彰者数	現状 (H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	満80歳で20本以上の歯を保持し、庄原市歯科衛生連絡協議会から表彰された高齢者数(累計)	25	86	108	129	143
人		R3	R4	R5	R6	R6(目標)
		201	236	269	325	250人以上

1人当たりの国民健康保険医療費  医療費/年間平均被保険者数	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	405	427	429	433	437	442
	千円	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)
		470	465	490	482	405千円以下

健康寿命の延伸  日常的に介護を必要としないで自立した生活ができる生存期間(直近公表データ)	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	男性: 77.23歳 女性: 83.27歳 (H22)	未調査	男性: 78.25 女性: 83.19 (H25)	男性: 77.69 女性: 83.45 (H28)	男性: 77.32 女性: 84.25 (H29)	男性: 77.32 女性: 84.25 (H29)
		R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)
	男性: 77.88 女性: 84.46 (H30)	男性: 77.88 女性: 84.46 (H30)	男性: 79.42 女性: 85.28 (R2)	男性: 78.78 女性: 85.38 (R3)	男性: 77.23歳以上 女性: 83.27歳以上	

特定健康診査の受診率  40歳から74歳までの特定健診対象者の受診率	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	39.5	44.4	43.6	50.5	49.2	41.1
	%	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)
		42.4	46.0	52.2	51.1(速報値)	60.0%以上

高齢者のインフルエンザ予防接種率  高齢者予防接種人口/高齢者人口	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	64.1	64.2	62.7	62.7	65.3	78.6
	%	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)
		68.4	66.6	65.8	63.3	80.0%以上

医師1人当たりの人口  総人口/医師数(歯科医を除く)	現状 (H24)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	500	494.2	未調査	456.9	未調査	427.4
	人	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)
		未調査	429.2	未調査	未公表	500人以下

卒業初年度における医療従事者育成奨学生 の市内医療機関就職率  市内医療機関就職者数/当該年度における資格取得者数	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	90.9	90.0	100.0	100.0	72.7	80.0
	%	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)
		80.0	85.7	57.1	75.0	100%

(企画振興部 企画課)

1 企画推進事業

(1) 計画行政の推進

【目的】

本市のめざすべき将来像の具現化のため、第2期庄原市長期総合計画（以下、「第2期計画」という。）及びその他の各種行政計画等に基づき、各分野の施策を効果的・効率的に展開し、計画的な行政運営の推進を図るとともに、事業の着実な遂行に向け、適切に進行管理を行う。

【実績】

第2期庄原市長期総合計画・後期実施計画（令和5年度見直し分）実績《全会計・全事業》

(単位：件・千円・%)

区分	令和6年度計画		令和6年度実績		実施率	
	計画件数	計画額	実績件数	実績額	件数	事業費
(1) 普通建設事業	171	5,368,711	157	4,285,882	91.8	79.8
(2) 一般事業	176	3,830,251	172	3,575,970	97.7	93.4
合計	347	9,198,962	329	7,861,852	94.8	85.5
うち過疎地域持続的発展計画掲載事業	177	4,962,497	161	3,723,677	91.0	75.0

第3期庄原市長期総合計画等策定支援業務

(単位:千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
業務委託料	9,724	0	9,724	第3期庄原市長期総合計画等策定支援業務委託
合計	9,724		9,724	

～企画課所管のその他計画の取り組み～

- ・ 過疎地域持続的発展計画の進捗管理及び実績整理、ローリングの実施
- ・ 辺地総合整備計画の進捗管理及び実績整理、ローリングの実施
- ・ 新市建設計画の進捗管理及び実績整理

【成果・評価】

災害復旧事業の繰越事業の実施に伴い、普通建設事業では土木事業（事業負担金は除く）のうち市単独工事について、道路新設改良事業等の進捗状況に影響が生じたが、事業費ベースでは約80%の実施率となった。

普通建設事業と一般事業を合わせた合計では、計画値に対して件数ベースでは94.8%と概ね計画どおりの実施率であったが、事業費ベースでは85.5%の実施率にとどまった。

また、第2期計画が令和7年度末に計画期間の終期を迎えることに伴い、令和8年度を始期とする第3期庄原市長期総合計画（以下、「第3期計画」という。）の策定に向け、庄原市長期総合計画審議会への諮問や第2期計画の検証、市民等へのアンケート調査など、策定作業に着手した。

【課題・対応】

市単独の土木事業については、平成30年発災及び令和2年発災による災害復旧事業を優先させたため、道路新設改良事業等の一部を繰り延べるなどの影響が生じた。

一方、災害復旧事業が令和6年度末で完了したことに伴い、令和7年度以降は、着手時期を延期した道路新設改良事業等について、必要性や効果を精査した上で、順次事業に着手する。

また、策定中の第3期計画は、社会情勢の変化や第2期計画の検証結果、市民の声の集約などを分析・整理し、こうした視点に基づく効果の高い施策を盛り込んだ計画として策定する。

**(2) 庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進****【目的】**

本市の最重要課題である人口減少と少子化に対応し、めざすべき方向性や将来展望を示し、具体的な目標や施策をまとめた第2期庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）に基づき、各施策に取り組む。

また、総合戦略に掲載された施策別KPIの達成状況を整理し、外部委員会の意見も踏まえた事務事業の検証を行うことで、効果的な事業実施と実効性のある「地方創生」を推進する。

あわせて、地域再生計画に基づく企業版ふるさと納税制度による企業からの寄付金を活用した事業に取り組む。

**【実績】**

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 報酬・費用弁償	50	0	50	総合戦略の施策及び交付金事業に関する評価の実施
合計	50		50	

**企業版ふるさと納税の件数等**

年度	寄附件数（件）	寄附総額（千円）
令和6年度	3	20,100

**【成果・評価】**

まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会（以下「推進委員会」という。）による施策の効果検証を行い、その結果を担当課にフィードバックすることで、総合戦略の取り組みや施策のさらなる展開へつなげた。

また、企業版ふるさと納税については、3社から寄附を受け、庄原ファンクラブ事業や農業振興事業等への活用など、事業が円滑に実施できるよう活用した。

**【課題・対応】**

引き続き、総合戦略に基づき、人口減少の抑制と持続可能な地域づくりに向けた取り組みを進めるとともに、推進委員会における効果検証結果や個別施策ごとの成果と課題を踏まえ、横断的に人口減に効果の高い施策を展開する。

あわせて、企業版ふるさと納税について、本市と関わりのある企業へのPR活動などにより、地方創生の推進に資する事業を積極的に周知し、一層の支援拡大を図る。

**(3) 公共施設等の適正管理****【目的】**

庄原市公共施設等総合管理計画（以下、「総合管理計画」という。）に定める公共施設のマネジメント方針に基づき、予防保全型の考え方を重視し公共施設等の長寿命化に取り組むとともに、市民の利便性を確保しつつ、人口減少等の社会動向に応じ、計画的に譲渡や除却等を行うことで、施設総量の適正化や維持管理コストの削減を進める。

**【実績】**

施設長寿命化の取り組みとして、学校施設長寿命化計画に基づく東小学校の改修事業や西城支所庁舎の外壁改修等により施設の長寿命化を推進するとともに、行政目的を終了した普通財産について、計画的な除却を進め、令和6年度では約5,300㎡の削減を行った。

**【成果・評価】**

施設の長寿命化や普通財産の除却に取り組み、後年度に要する施設管理経費の負担を軽減した。

**【課題・対応】**

平成28年3月の計画策定時以降、施設保有量は市民ニーズの高い大規模施設の取得や新設により増加した。

(企画振興部 企画課)

また、保有する公共建築物の5割以上が築30年以上となっており、今後、全ての施設を改修するには多大な費用が発生すると見込まれる。

こうしたことから、将来的に維持すべき施設については、適切な改修により長寿命化を図るとともに、機能統合による複合化や用途廃止、また躯体の除却等を進め、総合管理計画に掲げる「総延床面積の20年間で25%縮減」の目標達成をめざす。

## 2 行政情報処理事業

### 【目的】

情報システムの導入や保守管理など、適正な運用を図ることにより、市民サービスの向上と行政事務の効率化につなげる。

### 【実績】

情報システムの運用保守を次のとおり行った。

- ① 継続的なシステム利用のための機器やソフトウェアの保守・更改
- ② 個人番号制度に対応するため、行政事務処理システムの改修
- ③ 行政事務処理システムのクラウド環境での運用
- ④ 職員のテレワーク環境やWEB会議環境の運用
- ⑤ 自治体システムの標準化・共通化に対応するためのシステム改修

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
情報システム運用保守	176,790	県費 3,903 その他 8,522	164,365	情報システム・保守・運用支援 番号法対応、電子申請、ITコネクティ ネットワーク環境、Web会議環境保守、 パソコン・ネットワーク機器購入等
自治体情報システムの 標準化・共通化対応	104,968	その他 104,912	56	共通化・標準化対応システム改修、 サーバ借上げ

### 【成果・評価】

庁内のあらゆる分野の事務において利用している情報システムについて、法制度の改正等に適切に対応するなど、行政事務の安定的な遂行を維持した。

また、令和7年度中に予定されている自治体システムの標準化・共通化に対応するため、必要なシステム改修を実施し、標準化に向けた準備作業を滞りなく実施した。

### 【課題・対応】

令和8年度当初スタートの自治体情報システムの標準化・共通化に要する経費について、当初の想定以上に増大するとの情報もある中、随時情報収集に努めるとともに、遺漏なく標準化への対応を進める。

また、行政情報システムの更改を機に、電子決裁及び庶務事務機能を追加し、業務効率の向上及び職員の事務負担の軽減を図る。

## 3 イン트라ネット管理事業

### 【目的】

本市が整備したe-しょうばらネットの適正な管理及び多様な活用を行うことにより、市民へよりよい行政サービスを等しく提供する。

### 【実績】

- |           |             |                    |
|-----------|-------------|--------------------|
| 光ケーブル支障移転 | 中電・NTT柱の建替等 | 46件                |
| 光ケーブルの利活用 | 貸付          | 4 通信事業者 1,056,318m |
|           | 利用          | 2 事業者 (NHK、備北消防)   |

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
e-しょうばらネット 運用保守	42,475		42,475	機器修繕・更新・保守、インターネット接続、 VoIP電話、機器等リース、フィルタリング設定等
光ケーブル保守	22,948	その他 9,133	13,815	電柱共架・自営柱敷地借上、 光ケーブル支障移転・点検等
合計	65,423	9,133	56,290	

**【成果・評価】**

携帯電話基地局の管理、光ケーブルの民間事業者への貸出など、良好な携帯電話通信環境の基盤を維持することで、市民の暮らしの利便性が保たれた。

また、光ケーブル網（e-しょうばらネット）を適正に管理することで、回線が安定的に運用でき、各種サービスでの利用が可能となった。

**【課題・対応】**

e-しょうばらネットの適正な管理運用のため、計画的に機器等の更新を行い、サービスの維持を図る、併せて、光ケーブルや携帯電話設備の老朽化の状況などを踏まえて、再構築に向けた整備方法の検討を行う。

**4 デジタル化推進事業****(1) 地域情報化の推進****【目的】**

第2期庄原市地域情報化計画に基づき、超高速情報通信網やデジタル技術を活用した取り組みを計画的に推進し、行政事務の効率化による市民の利便性向上と地域活性化を図る。

**【実績】**

主なデジタル技術の活用については以下のとおり

保育所ICTシステムの整備	保育所ICTシステム導入による市立保育所(15施設)の登降園、連絡のデジタル化、各種保育帳票電子化による利用者の利便性向上及び保育現場職員の業務効率化を図った。
公開型GISの整備	庁内GISレイヤーを活用した、市民公開型のオープンデータシステムを活用し、様々な地図情報の公開により行政・民間のデータ相互連携を実現し、住民サービス向上を図った。
マイナンバーカードの取得促進	市内商業施設での出張支援窓口の設置や、行政書士による施設入所者等でマイナンバーカードの申請が難しい住民に対する申請手続きサポートを行った。
窓口番号システムの導入	本庁舎1階市民生活課に窓口番号システムを導入し、住民の利便性向上、窓口対応業務の効率化による業務改善を図った。

**【成果・評価】**

各部署が抱える業務遂行におけるボトルネックの解消や、住民ニーズへの対応などにおいて、新たなデジタル技術の導入による業務効率化や市民サービスの向上に資する仕組みを実装した。

**【課題・対応】**

令和7年度末で現行の地域情報化計画の計画期間が終了するが、今後の本市のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進の基本方針を定め、官民が連携してのデジタル技術の活用を、切れ目なく推し進めていく。

(企画振興部 企画課)

(2) 行政事務の効率化

【目的】

行政事務の一層の効率化を図るため、様々なデジタルツールを導入するとともに、現在の業務について積極的に見直す機運を高め、現状のリソースを効果的に活用する仕組みを構築する。

【実績】

従前より取り組んでいた事務効率化に効果の高いデジタルツールの導入を進め、職員の業務負担の軽減に取り組んだ。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
本庁舎ネットワークWi-Fi整備	22,915		22,915	LGWANネットワークWi-Fi整備 (本庁舎1F、3F、5F)
ノーコードツール「kintone」導入	3,451		3,451	各部署へ1アカウント配布
自治体コミュニケーションツール「LoGoチャット」	2,315		2,315	全職員へアカウントの配布
RPA導入による業務効率化	2,448		2,448	RPA導入 【新規】支払い事務の自動化

【成果・評価】

LG-WAN ネットワークにおいて、本庁舎全階でWi-Fi環境を構築したことで、場所を問わず情報系端末を利用したペーパーレス会議がスムーズに実施可能となり、資料印刷の低減や資料準備の簡素化など、経費削減と業務効率向上が実現した。

また、kintone (キントーン) などのクラウド環境によるインターネットを利用したソフトウェアサービスを活用することで、柔軟で迅速な事務作業が可能となり、日々の事務作業が改善された。

【課題・対応】

職員が利用する情報系端末について、一部の部署でノートパソコンへの置き換えが未了となっているため、該当部署では利便性の向上を享受できていないことから、早急に全部署へのノートパソコン導入を実施する。

また、一層の業務改善には、デジタルツール導入に加え、変革の重要性に対する職員の意識醸成が重要であることから、令和6年度から実施している職員研修を継続し、組織的全体としてゼロベースでの業務見直しの重要性を啓発する。

5 都市公園等整備事業

(1) 子どもたちと多世代の集いの場整備

【目的】

子育て世代をはじめ、誰もが気軽に集い、憩うことのできる場を整備し、安心して子育てができる環境の構築や多様な世代の交流促進につなげることで、住民福祉の向上と交流・関係人口の増加による更なる賑わいの創出を図る。

【実績】

令和6年10月に策定した「子どもたちと多世代の集いの場」整備基本計画に基づき、候補地として選定した上野総合公園の一部について、施設整備の基礎情報となる地形測量及び駐車場の拡充のための設計を実施した。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明		
		特定財源	一般財源			
都市公園等整備事業	7,773	国費	3,885	88	整備測量業務委託	4,968
		市債	3,800		駐車場設計委託	2,805

**【成果・評価】**

地形測量と駐車場設計を踏まえ、遊具等の整備や駐車場の拡充に関する基礎資料を整えることができた。

**【課題・対応】**

将来的な負担を伴う投資事業について効果の分析などを行い、事業の再検討を行う必要がある。

市民ニーズを踏まえ、施設規模や必要な機能についての見直しを行い、事業内容及び総事業費の調整を図る。

**6 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した経済対策****【目的】**

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援することで、市民生活の安定と市内経済の回復を図る。

**【実績】**

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明		
		特定財源	一般財源			
物価高騰対応地方創生臨時交付金	620,030 (76,757)	国費	612,731	2,926 (5)	低所得世帯支援	2事業
			(76,752)		推奨事業メニュー	7事業
		県費	4,373	給付金・定額減税一体支援	3事業	

※ ( ) は繰越分

**【成果・評価】**

令和5年度より国が進めている物価高騰対応地方創生臨時交付金を活用した経済対策について、影響を強く受ける低所得世帯に向けた給付や市内事業者などを対象としたエネルギー、資材等に係る関連支出への支援を行うことで、市内経済活動に対し支援を行った。

**【課題・対応】**

エネルギー・食料品価格等の物価高騰は、市民生活や事業者の経済活動に相当な影響を及ぼしており、引き続き、国の動向を踏まえ適切な時期に必要な支援が実施できるよう情報収集等に努める。

**第2期長期総合計画における目標指標（企画課）**

総職員数	現状(H27)	H28	H29	H30	R1	R2
	西城市民病院の技師職を除く	535	532	524	526	515
人		R3	R4	R5	R6	R6(目標)
		502	499	496	478人	513人以下

## 1 ふるさと応援寄附金

## 【目的】

まちづくりに賛同する個人や団体から寄附金を募り、それを財源として事業を行うことにより住民参加型の地方自治を推進し、美しく輝くふるさとづくりを進める。

## 【実績】

ふるさと納税制度の枠組みの中で8つのポータルサイト（さとふる、ふるさとチョイス、楽天ふるさと納税、セゾン、auPAY、YAHOO! JAPANふるさと納税、JR東日本、KABU&ふるさと納税）を活用し、それぞれの特性を活かしたPR促進に努めた。

※下線部分は令和6年度で新たに追加したポータルサイト

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
ふるさと応援寄附金に要した費用	20,039		20,039	旅費、役務費、委託料（返礼品含む）、負担金等
合計	20,039		20,039	

## ■ふるさと応援寄附金の寄附件数と寄附総額

年度	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
寄附件数（件）	212	249	605	1,091	939	1,199	1,237	1,672	1,823	1,483
寄附総額 (千円)	34,013	12,957	18,783	30,146	75,811	34,656 (うちコロナ寄附 9,511千円)	30,686 (うちコロナ寄 附675千円)	38,516 (うちコロナ寄 附374千円)	47,641	75,122

## 【成果・評価】

比婆牛、米、野菜をはじめとした本市の特産品や加工品、宿泊施設の宿泊券などの返礼品を充実させるなど魅力度向上に努めた結果、寄附金額は前年度比で157.7%となり、一定の成果を挙げることができた。（寄附件数は81.3%）

## 【課題・対応】

寄附件数、寄附額共に伸び悩んでおり、令和6年度の寄附実績は県内市の中で最下位となっている。

伸び悩みの要因として、約9割の寄附者が利用するポータルサイトの魅力化（宣材写真の魅力化、サムネイルの掲載、利用しやすいページ構成など）が図られておらず、寄附者に向けた訴求性が低いこと、多額の寄附を集める自治体と比較し、返礼品数や内容が不十分であることが考えられる。

今後は、ポータルサイトの魅力化、新たな返礼品の掘り起こしやプロモーションの強化などを図るため、全体のディレクションを行う中間事業者への業務委託を検討する必要がある。

## 2 人口減少対策

## 【目的】

第2期庄原市長期総合計画において、本市の最重要課題を「人口減少」とし、長期的かつ総合的な取り組みを推進してきたが、依然として人口減少が進む厳しい状況にあることから、令和3年度に人口減少対策戦略本部を設置し、人口減少対策として直接的に人口減少抑制に繋がる取り組みを行う。

## 【実績】

「第2期庄原市人口ビジョン」「第2期庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる、めざすべき将来の方向や基本目標を踏まえ、戦略本部のもと、組織横断的に人口減少対策に資する事業について検討・実施した。

## 【成果・評価】

これまでの総合的な施策展開に加え、「働く場の確保」「安心して住み続けることができる環境づくり」「人を呼び込むための仕組みづくり」の3つの政策の柱に基づき、新規就農者への支援や介護人材確保・離職防止に向けた支援事業、また関係人口創出に繋がる事業として庄原ファンクラブ事業や留学事業などに、重点的に取り組んだ。

これらも含めた総合的な取り組みの結果、令和6年4月に「人口戦略会議」が公表した「消滅可能性自治体」から脱却したことは評価できるものとする。

## 【課題・対応】

「消滅可能性自治体」からの脱却は図れたものの、人口動態の推移を踏まえると、人口ビジョンに掲げる目標値を達成するのは厳しい状況であり、施策の効果は限定的であったと言える。

人口減少戦略本部は前市長の任期満了に伴い終了したため、今後は第3期長期総合計画に掲げる、めざすべき姿の実現に向けた取り組みを進めていく。

## 3 庄原さとやま留学事業（旧庄原いちばんづくり留学事業）

## 【目的】

若年層の減少率が高止まりする本市において、全国から若者を呼び込み、本市に滞在しながら庄原の強みであり基幹産業でもある農林業や関係人口創出に繋がる就労体験等を通じて、将来的に若者の定着に繋げることを目的とした「庄原さとやま留学」事業（就労体験型プログラム）に取り組む。

また、事業を通じ、受入れ先の農家等を含む地域の人達が一体となって取り組みを進めることで、大切な地域資源を未来につなげるとともに、地域活力の維持・増大、定住者の増加につなげ、人口減少の抑制に寄与する。

## 【実績】

試行期間である令和6年度は、「お試し留学」（2泊3日）、「留学インターン」（2週間）を実施したほか、令和7年4月1日から1年間の活動を行う「留学」の募集を行った。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
庄原さとやま留学事業 (旧庄原いちばんづくり留学事業)	8,532	その他 1,655	6,877	報償費、消耗品費、業務委託料等
合計	8,532	1,655	6,877	

## ■参加者実績数

プログラム	実施回数	参加者数	備考
お試し留学（2泊3日）	3回	23人	
留学インターン（2週間）	1回	4人	
留学（R7.4.1～1年）	募集	1人	インターン参加者
合計		28人	

## 【成果・評価】

「お試し留学」については、初年度にも関わらず、想定を上回る応募があったことから、業務委託先と連携した周知・プロモーションが一定程度、功を奏したものとする。

また、滞在中の活動状況から、農業を中心とした就業体験や田舎暮らしに対する若者の関心の高さが伺え、参加者から寄せられた意見や、体験をまとめた報告書の内容を取り組みにフィードバックすることで、令和7年度募集の実施に活かすことができた。

## 【課題・対応】

参加者は、主に広島県内に居住する大学生、次いで近隣県の若者が多く、首都圏等大都市の若者の参加が少なかったことは課題である。

また、「お試し留学」は2泊3日の行程で、大学生も参加しやすいプログラムとなっているが、「留学インターン」と「留学」については、実施期間が長いことから参加のハードルが高く、応募が少ない状況にあるため、今後は、都市部居住者に向けた周知・プロモーションの手法を検討するとともに、より多くの若者が参加したいと思えるプログラム内容とするなど、訴求力を高める必要がある。

## 4 庄原ファンクラブ事業

## 【目的】

令和5年3月に「ふるさと応援団」と「帰ろうや倶楽部」の2つの既存組織を再編し、関係人口の創出を目的とした新たなコミュニティである「庄原ファンクラブ」を設立することで、庄原ファン（会員）を獲得するとともに、ファンと市民をつなぐ交流イベント等、関係人口として庄原市に関わる仕組みをつくり、地域活力の維持・増大、定住者の増加につなげ、人口減少の抑制に寄与することを目的とする。

## 【実績】

会員数は順調に増加し、令和6年度末時点で2,963人（市内1,133人、市外1,830人）となった。

また、会員拡大イベントや会員交流イベントなどの庄原ファン獲得に向けた取り組みを実施し、会員満足度の向上を図った。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
庄原ファンクラブ事業	6,052	その他 4,746	1,306	報償費、消耗品費、業務委託料等
合計	6,052	4,746	1,306	

## ■会員数

市内	1,133人
市外	1,830人
※市外内訳	
広島県内	1,402人
首都圏	161人
近畿圏	126人
その他	141人
合計	2,963人

## ■年代構成

年代	人数(人)	割合(%)
10代	35	1.2
20代	513	17.3
30代	303	10.2
40代	534	18.0
50代	746	25.2
60代	486	16.4
70代	257	8.7
80代	80	2.7
90代	4	0.1
不明	5	0.2
合計	2,963	100.0

## 【成果・評価】

SNS等を活用した周知・PRに取り組んだ結果、会員数の増加やイベント等への集客に効果があったものと考えられ、引き続き周知・PRを継続する。

また、会員に本市やファンクラブとの関わりを深めていただくため、農体験イベントや市内外における交流会などの開催回数を増やしたことで、相互交流の機会が得られたとともに、イベント実施後のアンケート結果によると、参加者（会員）の満足度が概ね高いことから、会員満足度の向上も図られたものとする。

## ■イベントによる主な成果

種別	成果	備考
会員拡大・PRイベント	新規会員獲得数 561人	カープ庄原デー（8/4） 二十歳を祝う会同窓会（8/15） 庄原よいとこ祭（8/24） 県大白楊祭（10/26） などへの参加
ファン交流イベント	参加者数 139人 （うち新規会員獲得数 111人）	庄原体験バスツアー（7/13、10/19、 11/24） ファン交流会（庄原市内、広島市内、 東京都内）
ファン体験イベント	参加者数 82人 （うち新規会員獲得数 63人）	農業体験イベント 7回 ラフティング体験イベント 1回

## 【課題・対応】

設立から2年を経過する中、農体験イベントや会員交流イベントの実施、またターゲットを若者に絞ったイベントを実施するなど、コア会員（ファン）づくりに向けた取り組みを進めてきたが、そうした会員は全体のごく一部に留まっていることが課題である。

引き続き、コア会員を増やす取り組みを進めるとともに、より本市への関わり方（ふるさと納税による寄附や、地域の困りごと解決に資する活動への参加など）を深めていただく仕組みや、地域の活性化に繋がる住民と一体となった取り組みを検討・実施していく必要がある。

(企画振興部 自治定住課)

1 自治振興事業

(1) 自治振興区振興交付金

【目的】

活力ある地域づくりを自主的、総合的に取り組む自治振興区の運営を支援し、住民自治システムの確立を推進する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
自治振興区振興交付金	113,928		113,928	22自治振興区

各自治振興区交付額

(単位：千円)

自治振興区	庄原	高	本村	峰田	敷信	東	山内	北
交付額	13,226	3,786	2,150	2,122	5,513	8,947	5,727	4,175
自治振興区	西城	八針	小奴可の里	八幡	田森	東城	帝釈	久代
交付額	10,404	2,547	3,792	2,737	2,257	12,186	1,811	1,566
自治振興区	新坂	口和	上高	下高	比和	総領		
交付額	984	8,233	4,555	3,288	7,293	6,629		

【成果・評価】

自治振興区を中心とした参画と協働によるまちづくりの推進および住民自治の推進により、地域課題解決のための取り組みに加え、支え合い活動が進んでいる。

【課題・対応】

自治振興区の運営等に充てる振興交付金については、人口一人当たりの格差が拡大してきたため、令和3年度分から配分方法の見直しを行い格差是正に努めてきたが、人口減少等も踏まえ継続的な検討が必要である。

そのため、自治振興区連合会における組織検討方針等も踏まえながら、人口減少にも対応した交付金の配分方法等について継続的に検討を行っていく。

(2) 自治振興区振興交付金（特別振興交付金）

【目的】

自治振興センターの指定管理者である自治振興区の人件費等に係る経費を支援することにより、自治振興区の組織機能の強化を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
特別振興交付金	134,300		134,300	22自治振興区

各自治振興区交付額

(単位：千円)

自治振興区	庄原	高	本村	峰田	敷信	東	山内	北
交付額	9,254	5,974	5,376	5,726	6,222	7,828	5,776	5,577
自治振興区	西城	八針	小奴可の里	八幡	田森	東城	帝釈	久代
交付額	6,270	5,769	4,489	5,831	5,520	8,565	5,434	5,415
自治振興区	新坂	口和	上高	下高	比和	総領		
交付額	5,787	5,918	5,803	5,706	6,056	6,004		

- ・区長・副区長報酬分並びに事務局職員（2～3人）の人件費相当額を積算基礎としている。
- ・令和6年度に、統括職員及び事務職員の人件費に係る特別振興交付金の見直しを行った。

【成果・評価】

常勤職員を配置することで事務局機能の維持・強化を図るとともに、自治振興センターを拠点とした、自治振興活動と生涯学習活動の一体的な取り組みが行われている。

**【課題・対応】**

自治振興区の組織強化には、事務局職員の企画力や提案力、事務処理能力の向上が必要であり、自治振興区連合会を通じて研修等を実施するとともに、事務職員の確保・処遇改善に向け交付金等の見直しの検討を行う。

**(3) 地域マネージャー活用事業交付金****【目的】**

自治振興区に対し、地域マネージャーの配置に係る経費を支援することにより、地域機能の維持・活性化を図り、より安心して生活できる地域づくりを推進する。

**【実績】**

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
地域マネージャー活用事業 ※定住促進事業は別途計上	14,055		14,055	14自治振興区、21人

・地域マネージャーの取り組みや成果について、広報紙やSNS等を活用し情報発信を行った。

**【成果・評価】**

自治振興区が抱える課題について、地域マネージャーを中心に状況調査、実態把握、さらには解決に向けた具体的な活動に取り組むことで、地域機能の維持及び活性化に寄与している。

**【課題・対応】**

地域によって取り組みに濃淡があるため、地域マネージャー活動の情報共有やマネージャー相互の連携を図るための研修会の充実を図る。

**(4) 自治振興区活動促進補助金****【目的】**

自治振興区が策定した「地域振興計画」に基づき実施する事業を支援することにより、地域課題の解決や自治振興区の自立した地域経営を確立するための基盤整備を図る。

**【実績】**

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
自治振興区活動促進補助金	3,466	基金 3,466		4自治振興区、4事業

**【成果・評価】**

地域の将来像に基づく夢の実現や課題解決に向けた取り組みにより、「地域振興計画」に沿った事業展開の推進に寄与した。

**【課題・対応】**

自治振興区が行う事業が、地域の将来像実現等に効果的な取り組みとして機能しているか、さらに、次年度以降の事業継続性について確認し、効果のある取り組みとなるよう誘導していく。

**(5) 庄原市自治振興区連合会負担金****【目的】**

庄原市自治振興区連合会が設置する事務局職員人件費等の支援を行うことにより、自治振興区相互の連携強化や情報共有を図る。

**【実績】**

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
庄原市自治振興区連合会負担金	1,750		1,750	連合会事務局職員人件費等

(企画振興部 自治定住課)

【成果・評価】

市は事務局として、事務局職員とともに自治振興区相互の連携や情報共有、研修会の開催等、連合会の安定的、円滑な運営に寄与した。

【課題・対応】

自治振興区の活動内容に格差が生じていることから、事務局員研修の充実や自治振興区相互の更なる連携強化と情報共有に加え、共通課題に対して一緒に取り組んでいくため、連合会内に組織された各部会の活動の充実を図る。

2 自治振興センター等管理運営事業

(1) 自治振興センター管理運営事業

【目的】

22自治振興センターを自治振興区による指定管理のもと、効果的な維持管理及び運営を行い、自治振興区等の主体的な地域づくり活動並びに生涯学習活動を促進する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
自治振興センター指定管理	53,218		53,218	利用者数129,646人

【成果・評価】

指定管理者である自治振興区による適正な管理運営が行われ、自治振興区等の主体的な地域づくり活動並びに生涯学習活動の促進に寄与している。

【課題・対応】

自治振興区活動及び生涯学習等の拠点として、引き続き利用促進並びに機能の充実に努める。

(2) 自治振興センター維持修繕事業

【目的】

自治振興センターの老朽化に伴う改修等により施設の充実を図り、利用者の利便性、安全性の向上による利用促進に努める。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
自治振興センター維持修繕事業	15,270	1,337	13,933	修繕料 26件、10,940千円 工事請負費 3件 3,783千円 備品購入費 9件、547千円

【成果・評価】

自治振興センターの修繕等により、利用者の利便性、安全性の向上につながり、自治振興区活動等の推進が図られた。

【課題・対応】

自治振興センターの老朽化等への対応が必要となっているため、整備内容、緊急性等総合的な判断のもと計画的に改修整備を進めていく。

3 定住促進事業

【目的】

庄原市の人口減少を抑制し、地域経済・コミュニティを担う人材を確保していくため、定住人口の拡大を図る。

## 【実績】

第2期庄原市長期総合計画の「定住の促進」施策である、「転入定住（帰郷・新規転入）の促進」、「若者の定住支援」に基づき、次の事業に取り組んだ。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
しょうばら縁結び事業	4,785	基金 4,635	150	委託料
しょうばら生活体験施設整備支援事業	367		367	口和（運営費のみ）
定住促進奨励事業	16,200	基金 16,200		新築住宅・中古住宅 取得20件 住宅改修6件
自治振興区定住促進活動補助事業	1,085	基金 1,085		5自治振興区
空き家活用促進事業（空き家バンク）	1,146	1,146		委託料他
空き家家財道具等処分支援事業	1,298		1,298	家財道具等処分13件
地域マネージャー活用事業	16,072		16,072	13自治振興区17人
合計	40,953	23,066	17,887	

## 【成果・評価】

移住・定住トータルサポート窓口を設置し、定住に関する95件の相談対応を行う中で、新たに本市の制度を活用し、34世帯、74名の定住が実現した。

空き家を活用して定住につなげる「空き家バンク」については、自治振興区との連携及び家財道具等処分にかかる補助金を交付することにより、35件の新規物件登録と10件の成約があり、空き家バンク外でも11件の定住につながった。

また、自治振興区において移住・定住に取り組む地域マネージャーを支援することができた。

## 【課題・対応】

帰郷及び転入希望者の本市への定住をさらに促進するため、さとやま暮らしのイメージや定住者の声を伝えるとともに、暮らしに役立つ地域情報や支援制度などの紹介等、情報発信を充実させる。また、空き家バンクへの物件登録の増加に向けて、空き家の所有者を含めた地域住民向けの意識啓発や相談を充実させる。

「しょうばら縁結び事業」について、実態に基づいたより効果的な事業のあり方を検討する。

## 4 地域おこし協力隊推進事業

## 【目的】

人口減少や高齢化の進行が著しい中、地域コミュニティの担い手となる人材を都会から募集して受け入れて地域おこし協力隊員として委嘱し、地域力の維持及び強化を図るとともに、当該地域への定住を促進する。

## 【実績】

令和5年4月から2名の地域おこし協力隊員を委嘱し、1名は株式会社庄原市農林振興公社で有害鳥獣の処理や食肉の販売促進等、他の1名は高野地域自治振興区連絡協議会において移住定住に関する情報の発信に取り組んだ。株式会社庄原市農林振興公社にて勤務していた隊員は一身上の都合により6月21日付で補職を解除した。

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
地域おこし協力隊推進事業	5,277		5,277	地域おこし協力隊員報償費等

## 【成果・評価】

市の活性化をより促進するため、地域おこし協力隊員を配置することで、地域の暮らしやイベント、人、魅力等の情報発信業務を担うなど一定の成果があった。

【課題・対応】

平成 23 年度から地域おこし協力隊員を任用・委嘱しており、引き続き、地域おこし協力隊員の導入を希望する自治振興区、公益的法人等と連携し、募集・委嘱・活動支援を実施する。

5 協働のまちづくり推進事業

(1) コミュニティ推進補助金

【目的】

(一財) 自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業を活用し、住民自治組織が行う設備・備品等の整備を支援することにより、コミュニティ活動を推進する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
一般コミュニティ助成	6,300	6,300		3 団体

【成果・評価】

(一財) 自治総合センターの採択に基づき、申請団体を支援することにより、コミュニティ活動の推進に寄与した。

【課題・対応】

自治振興区など地域コミュニティ組織からの申請を取りまとめ、事業内容を精査した上で効果的な事業となるよう活用に努める。

(2) まちづくり応援補助金

【目的】

市民団体が行う公益的なまちづくり活動を支援し、まちづくり活動に対する機運の醸成及び啓発を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
まちづくり応援補助金	1,362	基金 1,362		3 団体

・市民団体の活動状況やニーズを踏まえ、活動の継続を図るため、継続事業を補助対象事業に追加することとし、併せて補助金上限額を見直す要綱改正を行った。

【成果・評価】

市民団体が行う公益的なまちづくり活動を支援することで、市民の参画と協働によるまちづくりの推進及び機運の醸成につながった。

【課題・対応】

要綱改正により、まちづくり活動の促進と継続につながっているか検証するとともに、引き続き支援制度のあり方を検討する。

(3) 集会施設整備助成

【目的】

住民自治組織の活動に必要な集会施設の整備及び管理経費を支援することにより、地域コミュニティ活動の推進を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
集会施設借上助成金	238		238	5 施設
集会施設整備補助金	1,849		1,849	6 施設
浄化槽維持管理補助金	1,068		1,068	10施設

## 【成果・評価】

活動拠点施設の整備・支援により、継続的な地域コミュニティの推進及び施設機能の向上が図られた。

## 【課題・対応】

制度の周知に努めるとともに、継続的な地域コミュニティの推進及び施設機能の向上が図られるよう引き続き支援を行う。

## 第2期長期総合計画における目標指標（自治定住課）

1人当たりの自治振興センター利用回数 自治振興センター利用者数/総人口	現状(H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	3.6回	4.4	4.7	5.0	4.4	2.1
		R3	R4	R5	R6	R6(目標)
		2.4	2.8	3.9	4.2	4.0回以上

まちづくり団体登録数 市へ登録されたまちづくり団体数(累計)	現状(H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	15団体	25	31	34	36	37
		R3	R4	R5	R6	R6(目標)
		39	42	46	49	25団体以上

定住世帯数 定住促進事業を通じて本市に定住した世帯数(累計)	現状(H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	25世帯	88	128	172	203	231
		R3	R4	R5	R6	R6(目標)
		248	278	306	340	250世帯以上

帰ろうや倶楽部会員帰郷者数 帰ろうや倶楽部会員のうち、本市へ帰郷した人数(累計)	現状(H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	3人	6	7	12	15	17
		R3	R4	R5	R6	R6(目標)
		19	21	制度終了		35人以上

空家バンク成約件数 空家バンク制度を活用し、住居を確保した世帯数(累計)	現状(H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	3件	18	24	28	35	42
		R3	R4	R5	R6	R6(目標)
		46	52	57	67	55件以上

若者定住率 25歳～39歳人口/20年前の5歳～19歳人口	現状(H22)	H28	H29	H30	R1	R2
	57.3%	55.1	54.3	54.0	52.5	52.3
		R3	R4	R5	R6	R6(目標)
		52.5	52.5	51.2	56.4	67.0%以上

## 1 農業振興事業

## 【目的】

地域の実態に即した農業農村の振興施策を展開し、農地の保全と有効活用に取り組み、認定農業者及び農業法人等の多様な担い手の育成に努めるとともに、農業農村の持続的な発展を図る。

## 【実績】

主な実施事業等

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
①営農指導員設置事業	270		270	営農指導員2名 野菜花き栽培講座・ワンポイントアドバイス
②食農教育モデル事業	440		440	小学校11校
③特産品開発・販路拡大事業	2,137		2,137	ひろしまフードフェスティバル 出展 みのりの祭典負担金
④農業公社事業	13,327		13,327	公社貸与備品修繕料 公社業務委託料 公社貸与備品購入費
⑤農業法人育成事業	11,649		11,649	水稻生産機械等補助13件
⑤がんばる農業支援事業	8,482		8,482	認定農業者型24件 一般型4件
⑥新規就農者総合支援事業	9,152	国費 基金	7,306 1,440	406 農業次世代人材投資事業4人 新規就農者育成総合対策事業 経営開始資金1人 経営発展支援事業1人 新規就農者育成事業奨励金2人 就農施設等整備補助金2人
⑦中山間地域等直接支払事業	590,975	国県費	440,758	150,217 324協定 4,490.6ha
⑦多面的機能支払事業	164,115	国県費	122,853	41,262 農地維持支払207組織 資源向上支払(共同活動)92組織 資源向上支払(長寿命化)6組織
⑧環境保全型農業直接支払事業	11,935	国県費	8,981	2,954 環境保全10組織237.88ha
⑨農地集積加速化支援事業	3,457	国費	3,309	148 機構集積協力金3件 地域計画策定22地区
合計	815,939		584,647	231,292

## 【成果・評価】

- ① 営農指導員による「野菜花き栽培講座」を5回開催し、生産者の技術力や出荷販売意欲の向上につながった。
- ② 「食」と「農」について、学校教育を通じた食農教育学習を支援し、子どもたちの知識と理解の向上が図られた。
- ③ 市内農産物の市内外の消費者にPR活動を行う事により、庄原産米や比婆牛の認知度の向上が図られた。
- ④ 農林振興公社が受託する農作業の継続のため、貸与機械の更新、修繕を行い、民間の作業受託が困難な作業を請け負い、農地保全と農産物生産の継続に寄与した。
- ⑤ 農業法人育成事業やがんばる農業支援事業により、法人や個人の機械施設の整備等に要する経費を補助し、生産性及び収益の向上が図られた。

- ⑥ 新規就農者に対し、国費事業の経営発展支援事業や経営開始資金の活用、また、国費事業の対象とならない新規就農者には単市事業での機械施設整備補助等により、就農直後の経営の安定につながった。
- ⑦ 中山間地域等直接支払、多面的機能支払制度の活用により、農業の生産活動を支援し、耕作放棄地の発生防止及び集落共同活動の活性化が図られた。
- ⑧ 環境保全型農業直接支払制度の活用により、取組農地において、化学肥料、化学合成農薬の使用が軽減され、農業生産に由来する環境負荷の軽減が図られた。
- ⑨ これまでの「人・農地プラン」が法定化された「地域計画」について、地域ごとに地域農業の方向性を話し合い、自治振興区の範囲を区域とする22の計画を策定し、将来の農地利用の目標の共有が図られた。

**【課題・対応】**

- ① 市内農産物直売施設は、出荷者の高齢化や後継者不足等により、農産物出荷量が減少している施設もあることから、引き続き営農指導体制を維持するとともに、新規出荷農家の掘り起こしと、後継者の育成に取り組む。
- ② 食に繋がる重要な農産物生産について、学校の児童・生徒が体験する機会を広めるため、取組学校数の増加につながるよう推進を図る。
- ③ 庄原産農産物の市場評価向上による有利販売を行うため、より一層の知名度・ブランド力向上を図るほか、ブランド米推進協議会に一般農家を引き入れることにより、ブランド米の生産拡大を図る。
- ④ 新たな農業用機械の開発等により、農作業の効率化と省力化のため、スマート農機の導入を検討する必要がある。特に農薬散布に係るヘリコプターをドローンに更新する事により、経費と省力化の効果が見込める。
- ⑤ 農業用機械や資材の高騰により、農業経営が厳しさを増す中、経営経費の支援の継続の必要性を再検討し、より効果のある支援を行う必要がある。
- ⑥ 農畜産業の担い手不足は近年より顕著になり、新規就農者等の担い手確保が重要であるため、就農フェアの活用や、農業に触れ合うきっかけ作りである就農希望者向けの市内産地見学会の実施により、市内へ新規就農者を誘導する。
- ⑦ 農作業や農地管理の負担が大きい中山間地域では、継続的な農業生産活動を推進するための、中山間地域等直接支払交付金制度及び多面的機能支払交付金制度の取り組みが重要であり、地域での事務処理の軽減や丁寧な説明を行い、取組面積の維持を図る。
- ⑧ 農業においても環境保全に関する取り組みが必要であるが、農業経営の継続を度返しするような取り組みは困難であることから、取組内容や方法について検討する必要がある。  
広島県において、「広島県みどりトータルサポートチーム」が設立され、環境にやさしい農業について検討する機会ができたため、これに参画し他市町とともに取り組みを検討する。
- ⑨ 将来の地域農業の方向性を示す地域計画であるが、将来の利用者の未定農地があるため、計画の変更、見直しに取り組み、農地利用の明確化を図る。

**2 畜産振興事業**

**【目的】**

酪農・肉用牛生産近代化計画に基づき、肉用牛及び乳用牛の振興を図る。また、畜産農家の経営改善を促進するため、高能力牛等の導入や最新技術の導入と併せ、産地の維持・拡大のための増頭対策により、生産の安定と所得向上を目指すとともに、家畜堆肥の有効利用による資源循環型農業の確立を促進する。

## 【実績】

主な実施事業等

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
①アカバネ病予防対策事業	1,148		1,148	肉用牛1,249頭 乳用牛554頭
①養豚振興対策事業	1,604		1,604	防疫対策・種豚確保対策
②飼料高騰対策支援事業	55,296	交付金 55,296		市内畜産農家 130件 (酪農23、肥育2、養豚2、 養鶏5、繁殖98)
③家畜飼養施設増改築等支援事業	444		444	牛舎増築1件
④比婆牛ブランド化推進事業	35,588	基金 35,588		補助金 28,140千円 繁殖用和牛造成推進 133頭 あづま蔓・比婆牛 19頭 血統導入等 人工授精・受精卵移植 363件 比婆牛肥育素牛導入 120頭 比婆牛素牛生産奨励金 和牛 206頭 乳牛 43頭 比婆牛増産促進助成金 144件 比婆牛取扱店舗 2件 あづま蔓振興会負担金 2,093千円 比婆牛PR事業(広告料等) 5,247千円 和牛認証システム使用料 108千円
⑤乳用牛振興対策事業	5,843		5,843	受精卵導入227頭・牛群検定・ 増頭促進・ヘルパー
⑥共進会事業	445		445	庄原市第13回全国和牛能力共進 会対策協議会 445千円
⑦資源循環型農業確立支援事業	4,675		4,675	堆肥利用促進65件
合計	105,043	90,884	14,159	

## 【成果・評価】

- ① 牛、豚への感染予防対策を継続実施し、家畜防疫対策の推進による疾病の発生防止により、畜産経営の安定が図られた。
- ② 配合飼料価格の高騰対策により、飼料費の一部を助成することで、経営維持が図られた。
- ③ 家畜飼養施設増改築等支援事業による牛舎増築を支援し、和牛飼養頭数の維持(1,313頭)が図られた。また、堆肥センターが導入する機械に対し支援することで、堆肥利用の継続性が図られた。
- ④ 本市固有の歴史や血統などの特性を生かし、G I登録等により商品価値を高めた、「比婆牛」ブランド化の推進に取り組み、比婆牛の認知度向上に繋がった。加えて、広島県が行う「おい

しい！広島プロジェクト」に参画し、生産者と料理人を交えて比婆牛をPRすることで、料理店や駅弁など多様な方面への販路拡大に繋がった。

比婆牛素牛生産奨励金と比婆牛増産促進助成金により、繁殖農家及び酪農家の生産意欲向上を図ることができた。

マツダスタジアムへの広告看板掲出や広島空港等へのデジタルサイネージを利用することにより、比婆牛の認知度と、本市が比婆牛産地であることの周知が図られた。

- ⑤ 乳用牛の牛群検定の利用、ヘルパー制度の利用により経営安定と労力の軽減が図られ、経営意欲の向上につながった。
- ⑥ 庄原市第13回全国和牛能力共進会対策協議会を通じ、農家に対して候補牛の造成に係る経費の一部を支援することで、候補牛の造成及び保留に繋がった。
- ⑦ 地域資源を活用した資源循環型農業の推進のため堆肥購入の一部を支援することで、家畜堆肥の利用促進が図れた。

#### 【課題・対応】

- ① 悪性伝染病の侵入防止、まん延防止のため、家畜防疫対策の強化・充実により、畜産経営の安定に努め、飼養農家及び飼養頭数の維持・拡大につなげる。
- ② 高止まりが続いている配合飼料や粗飼料、低迷する子牛価格へ対応するため、畜産農家等への支援策を検討し、必要に応じ支援することにより、経営の継続につなげる。
- ③ 高齢化等により和牛飼養農家が減少するなか、家畜飼養施設増改築等支援策を継続し、飼養農家及び飼養頭数の維持・拡大につなげる。
- ④ 「比婆牛」の供給量が不足していることから、比婆牛素牛の継続的な増頭対策を行う。加えて、比婆牛を提供する飲食店や販売店が少ないことから、比婆牛提供店舗を増やすための取り組みを強化する。

また、飼養頭数の維持・拡大のため、育種価と固有の系統を活用することにより優秀な雌牛群の整備を一層促進するとともに、産地維持と比婆牛のブランド化を推進する。

- ⑤ 乳量の増加、安定化のため牛群検定を実施する必要があるが、取組を推進するとともに、支援を継続する。
- ⑥ 第13回全国和牛能力共進会に向け、候補牛を確保する必要があるが、農家の出品意欲の低下が感じられる。JAを中心に農家支援に取り組み、多くの出品候補牛の造成を進めるため、引き続き支援を行う。
- ⑦ 堆肥の活用は、農業において、環境保全に関する取り組みの一部であり、継続した利用のため、支援の継続が必要である。

### 3 水田農業構造改革対策事業

#### 【目的】

地域における米づくりの本来あるべき姿の実現に向け、需要に応じた米づくりの推進を通じて、水田収益力強化ビジョンの実現に向けた取り組みを推進し、「経営所得安定対策等」に係る事業を円滑に実施することにより、食料自給率の向上と農業所得の向上を図る。

#### 【実績】

主な実施事業等

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
需要に応じた米の生産推進事業	4,666	県費 4,666		水稻生産実施計画書の作成及び配布・回収、水田台帳の整備に要する経費補助
経営所得安定対策推進事業	17,816	県費 17,816		経営所得安定対策の実施に必要な活動や要件確認等に要する経費補助
合計	22,482	22,482		

【成果・評価】

水稲生産実施計画書の作成及び農業者別の水田台帳を整備することにより、需要に応じた米の生産と水田の有効活用が図られた。

【課題・対応】

不作付け地等の拡大を防止するため、県再生協が示す生産目安に向けた主食用米の確保と、水田の有効活用に引き続き取り組み、振興作物等への作付けを促進する。

4 水産振興事業

【目的】

内水面漁業の振興のため、西城川等の主要河川を中心とした水産資源の持続的な確保及び漁場の環境調査・監視の充実により、漁場の環境保全を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
水産養殖事業	4,196		4,196	鮎、ヤマメ等の増放、漁場の環境保全、カワウ等による鳥獣害対策にかかる経費の補助 水産繁殖保護対策 2,468 監理指導対策 1,600 鳥獣害対策 128

【成果・評価】

- ① 水産資源の確保及び漁場の環境保全を図るため、各漁業協同組合へ事業助成を行った。
- ② 各漁業協同組合が行う鳥獣害対策にかかる経費の助成を行い、水産資源の確保に努めた。

【課題・対応】

例年、カワウ、サギ等の鳥獣による水産資源の被害が問題となっているが、これの軽減のため、引き続き各漁業協同組合が行う防除対策への支援を行う。

第2期庄原市農業振興計画における目標達成状況

指標	現状値 (R元年度)	実績値 (R6年度)	目標値 (R6年度)
新規就農者の数 (延べ数)	62人	68人 (単年1人)	83人
農業への参入企業等の数	12経営体	11経営体	15経営体
認定農業者の数	212経営体	211経営体	270経営体
農業生産法人数 (集落型)	45法人	49法人	50法人
認定農業者・集落法人等が管理する農用地の面積割合	31.6%	30.0%	50%
主要な市内産直市場売上金額 (単年度)	7.7億円	8.5億円	8億円
エコファーマーの数	69人	12人	100人
安心!ひろしまブランド認定農家数 (取り組み農家数)	19戸	19戸	80戸
あづま蔓頭数・飼養割合	370頭 27.2%	240頭 18.3%	600頭 33.3%
比婆牛認証頭数	241頭	222頭	380頭
特別栽培米生産面積	218h a	270.79h a	600h a
飼料用稲の生産面積	172.8h a	303.8h a	250h a
飼料用米の生産面積	45.5h a	24.0h a	170h a

振興品目等の栽培面積			
ほうれんそう	47.1 h a	44.8 h a	90 h a
アスパラガス	5.9 h a	7.8 h a	15 h a
だいこん	45.8 h a	30.7 h a	50 h a
トマト	7.3 h a	6.0 h a	20 h a
青ネギ	32.9 h a	36.5 h a	30 h a
夏秋いちご	3.1 h a	3.40 h a	10 h a
キャベツ	60.9 h a	68.90 h a	100 h a
きく	18.2 h a	9.82 h a	25 h a
市内小中学校の学校給食における庄原産野菜食品数使用割合	22.2%	18.1%	27.0%
転作田での飼料作付け面積	682 h a	696.0 h a	650 h a
水田放牧面積	12.3 h a	15.2 h a	20 h a
和牛導入法人数	11 法人	12 法人	15 法人
家畜飼養頭羽数			
繁殖用和牛（育成牛除く）	1,357 頭	1,313 頭	1,800 頭
肥育牛（F1等含む）	603 頭	430 頭	1,000 頭
乳用牛	1,667 頭	1,504 頭	1,900 頭
豚	33,596 頭	32,627 頭	31,000 頭
鶏	3,316 千羽	3,163 千羽	3,200 千羽
耕作放棄地面積	60.4 h a	65.8 h a	50 h a
鳥獣被害面積	26.7 h a	70.6 h a	26 h a
（株）庄原市農林振興公社農作業受託面積	1,201 h a	1,283 h a	1,500 h a
中山間地域等直接支払制度取り組み可能地実施割合	83.1%	80.04%	90%
農家民泊の登録農家数	175 戸	32 戸	215 戸

## 第2期長期総合計画における目標指標（農業振興課）

新規就農者数	現状 (H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	43	53	57	60	62	63
新たに農業経営を開始した農業者数(累計)	人	R3	R4	R5	R6	R6(目標)
	65	65	67	68	83人以上	

担い手が管理する農用地割合	現状 (H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	25.2	28.7	29.4	29.8	31.6	32.1
認定農業者・法人等が管理する農用地面積／ 総農用地面積	%	R3	R4	R5	R6	R6(目標)
	30.7	29.3	30.1	30.0	50.0%以上	

あづま蔓頭数・飼養割合	現状 (H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	360・25.8	350・25.3	380・27.3	370・27.7	370・27.2	360・26.1
あづま蔓飼養頭数／和牛飼養頭数	頭・%	R3	R4	R5	R6	R6(目標)
	330・24.1	300・22.5	270・20.6	240・18.3	600頭・33.3%以上	

比婆牛認証頭数	現状 (H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	49	89	103	246	241	221
比婆牛の年間認証頭数	頭	R3	R4	R5	R6	R6(目標)
	184	171	184	222	380頭以上	

(企画振興部 林業振興課)

1 林業振興事業

【目的】

林業経営の振興及び森林機能の維持向上を図るため、地域材の利用を促進するとともに、林業従事者の確保に向けた事業などに取り組む。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
林業事業者就労促進奨励金	900	その他	900	2事業体(3名)

【成果・評価】

雇用予定の林業学校就学者を対象に2事業体に奨励金を交付することで、林業従事者3名の確保に成功し、林業への就業と定着促進につなげた。

【課題・対応】

林業への就業と定着に向け、引き続き、林業学校へ就学する者を雇用する予定の事業者に奨励金を交付し、林業従事者の確保を推進する。

2 分収造林事業

【目的】

市が森林の土地所有者と契約した分収林について、森林の現況を見定めながら保育作業や搬出間伐を実施し、将来の皆伐による収益確保に向けて適切に施業を行う。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
分収造林事業	13,319	国県費 その他	2,438 7,370	3,511 搬出間伐6.85ha、除伐・枝打ち 16.35ha

【成果・評価】

搬出間伐6.85ha、除伐・枝打ち16.35haを実施し、森林の健全育成に努めた。搬出間伐による収益金は市と所有者で分配し、持続可能な森林管理をめざす。

【課題・対応】

森林の生育状況を踏まえ、土地所有者と協議を行い、計画的な森林施業の実施や必要に応じ、契約期間の延長など適切な森林管理に努める。また、収益が見込まれる森林は契約期間内での皆伐に向け所有者との話し合いを進める。

3 有害鳥獣防除事業

【目的】

有害鳥獣による農作物被害の軽減を図るため、防除対策並びに捕獲対策を実施する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
有害鳥獣防除事業	70,766	国県費	26,352	44,414 有害捕獲(イノシシ1,324頭、ニホンジカ266頭、ニホンザル28頭、アライグマ32頭、ヌートリア47頭、カラス・カワウ・サギ類143羽) 防除柵等補助242件(単市) 電気牧柵27.1km ワイヤメッシュ3.7km 防除柵補助9件(国庫補助) ワイヤメッシュ 25.3km

**【成果・評価】**

防除事業では、国庫補助を活用したワイヤーメッシュ設置を25.3km実施し、広範囲にわたる防護網を構築した。市独自事業では、電気牧柵27.1km、ワイヤーメッシュ3.7kmを設置し、防除対策を支援した。

一般社団法人広島県鳥獣対策等地域支援機構（通称テゴス）の常駐職員と連携し、現地指導や資材設置の支援を行ない、防除効果の向上に努めた。

アライグマ・ヌートリア防除従事者養成講座を33名で開催した結果、狩猟免許未取得者も防除従事者として登録され、特定外来生物の捕獲を促進した。

**【課題・対応】**

防除事業への支援を実施しているが、適切な設置と管理不足等により被害状況は減少していない。テゴスの常駐職員と連携し、適切な設置と管理に向け現地指導等に取り組む。

狩猟免許の更新を補助するなど、捕獲班員の維持・確保を図るとともに、捕獲班による捕獲対応が困難な時は、農家による自衛捕獲も補完的に許可し効率的な捕獲対策を進める。

また、庄原市鳥獣被害対策実施隊による一斉捕獲活動によって、効果的な有害鳥獣捕獲を行う。

**4 森林整備地域活動支援事業****【目的】**

間伐の促進等を目的として、森林経営計画の作成促進や森林境界の明確化にかかる活動に対して交付金を交付する。

**【実績】**

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
森林整備地域活動支援事業	20,040	国県費 15,030	5,010	森林経営計画作成促進152.61ha 森林境界の明確化446.95ha

**【成果・評価】**

施業集約化に向けた取り組みとして、森林経営計画策定を推進し152.61haの計画作成を支援した。また、西城地域と東城地域では、森林境界の明確化を進め446.95haの境界を確定した。

**【課題・対応】**

森林所有者の高齢化・不在村化が進行しており、施業集約化に向けた取り組みを継続する。とりわけ、森林境界明確化の取組みを強化する。

**5 ひろしまの森づくり事業****【目的】**

県土の保全や水源涵養などの森林の持つ公益的機能を持続的に発揮させるため、「ひろしまの森づくり県民税」を財源として、県民共有の財産である森林を県民全体で守り育てる事業を推進する。

**【実績】**

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
ひろしまの森づくり事業	170,394	国県費 170,390	4	人工林対策 148.13ha 里山林対策 26.0ha いざなみ街道森林整備1.39ha

【成果・評価】

手入れが不十分な人工林・里山林の整備を進め、森林の保全と活性化を図った。各地で間伐や保全活動等により、人工林148.13ha、里山林26.0haの整備を実施した。

【課題・対応】

所有者の森林への関心が希薄となる等の理由により、手入れが行き届いていない森林が増えており、引き続き、手入れ不足の人工林及び放置された里山林の整備を実施していく。

6 林業・木材産業等競争力強化対策事業

【目的】

間伐及び路網整備等への支援を行い、原木の安定供給を通じて市内の森林整備を推進する。

また、間伐材等の供給の確保、森林の整備・保全の推進、林業の持続的かつ健全な発展、木材利用及び木材産業体制整備のための支援を行う。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
林業・木材産業等競争力強化対策事業	3,414	国県費 3,414		間伐 6.85ha

【成果・評価】

間伐施業6.85haを支援し、森林整備を促進した。

【課題・対応】

森林組合等事業体の事業ニーズの把握に努め、計画的に事業を進める必要がある。

7 有害鳥獣処理施設管理事業

【目的】

有害鳥獣処理施設において、捕獲した有害鳥獣を処理し、農家等捕獲者の処分労力を軽減することにより、有害鳥獣の捕獲活動の促進と農作物などへの被害の減少を図り、加工可能な肉をジビエやペットフードの原料として有効活用する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
有害鳥獣処理施設管理事業	12,164		12,164	庄原市有害鳥獣処理事業運営協議会委託料他 イノシシ受入549頭、シカ試験受入96頭 (内食肉加工354頭)

【成果・評価】

(株)農林振興公社に運営管理を委託して、捕獲されたイノシシ549頭とシカ96頭を受入れ、捕獲班や農家による自営捕獲者の埋設処理負担の軽減及び捕獲促進が図られた。

また、食肉利用可能なイノシシ354頭は「庄原猪いちばん」として販売、学校給食、ふるさと納税返礼品等、地域資源として活用された。

【課題・対応】

建設中の有害鳥獣処理加工施設（以下「新施設」という。）と現施設の2施設を管理することとなり、新施設ではニホンジカの本格受入れを開始するため、スムーズな受入れや加工作業の体制維持に努める。

## 8 森林経営管理事業

## 【目的】

森林経営管理法に基づき、森林所有者の経営管理に関する意向調査等を実施し、その後の森林集約化、適切な森林経営管理を行う。

## 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
森林経営管理事業	33,948	その他 33,948		森林所有者への経営管理に関する意向調査実施対象面積1847.87ha 市町村経営管理事業 (推進調査) 21.15ha (保育間伐) 16.35ha (巡視) 13.24 ha

## 【成果・評価】

森林所有者への経営管理に関する意向調査を1,847.87haで実施し、今後の対応方針の基礎資料を整備した。委託意向が示された森林については、集積計画に基づき市町村経営管理事業として森林整備を実施した。具体的には、推進調査21.15ha、保育間伐16.35ha、巡視13.24haを実施し、適切な森林の保全と整備を図った。

## 【課題・対応】

森林経営管理法に基づき調査する森林は21,974haと膨大なため、今後も森林の集約化に向け、計画的に事業を進めていく必要がある。

## 9 循環型林業推進事業

## 【目的】

森林の持つ多面的な機能を発揮するため、植栽と保育施業の自己負担の軽減を図ることで再造林を推し進めるとともに、これまで市外・県外へ流出していた庄原産材を市内へ安定的に供給する仕組みを構築する。

## 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
循環型林業推進事業	13,489	その他 13,489		植栽32.96ha・下刈95.44ha 除伐1.27ha・枝打ち12.05ha 保育間伐7.26ha
原木供給・需要促進事業奨励金	3,074	その他 3,074		森林所有者 809.727m <sup>3</sup> 製材事業者 1,818.767m <sup>3</sup>

## 【成果・評価】

森林資源の循環・利用促進を目的に、植栽・下刈・枝打ち・除伐・保育間伐の経費を支援した。

面積は植栽32.96ha、下刈95.44ha、除伐1.27ha、枝打ち12.05ha、保育間伐は7.26haと、森林の再生・育成に向けた取り組みを進めた。

また、市内製材事業者への庄原産材の安定供給体制構築に向け、森林所有者と製材事業者への奨励金交付を行った。その結果、森林所有者からは809.727m<sup>3</sup>、製材事業者からは1,818.767m<sup>3</sup>の庄原産材が市内へ供給され、仕組みの構築を進めた。

【課題・対応】

所有者の森林へ関心が希薄になる等の理由により、まだまだ再造林が進まない状況である。引き続き、人工林伐採後の植栽から保育間伐の間の施業に対し支援を継続する。

なお、本事業は、森林環境整備基金（森林環境譲与税）を活用していく。持続可能な森林管理と地域経済の活性化に貢献する取り組みとして、今後も積極的に推進していく。

10 森林体験交流施設管理運営事業

【目的】

森林体験交流施設森林の学舎・比和（以下「交流施設」という。）を利用した様々な林業実技講習や体験プログラムの開発及び推進体制の構築に取り組み、林業・山林・木材に親しむ機会を増やすことにより、森林への理解と関心を高め、林業を担う人材育成などに繋げる。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
森林体験交流施設運営事業	4,894	その他	4,894	森林体験プログラム実施委託

【成果・評価】

交流施設を利用した市内の小中学校向けの森林体験プログラムを実施し、森林への理解及び関心の向上、将来の林業を担う人材育成を図った。全8校、そのうち新たに3校（西城小・永末小・山内小）の実施があった。

また、将来、市内林業の担い手育成及び地域産業の振興を目的に、林業技術研修会を実施し、市内高校生・一般の12名が参加された。

実施内容	実施回数	参加者数
森林体験プログラム	延べ15回	延べ249名
林業技術研修会	延べ2回	延べ12名

【課題・対応】

林業従事者の不足の状況は続いており、森林・林業を理解し、林業を担う人材育成には継続した取り組みが必要である。

森林体験プログラム未実施の学校に対し、改めてプログラムの活用について提案し、定着を図る必要がある。また、林業技術研修会を継続実施していく。

第2期長期総合計画における目標指標（林業振興課）

民有林における森林経営計画認定面積の割合 森林経営計画認定面積/民有林面積	現状 (H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	5.4	8.6	9.9	9.2	7.8	7.5
	%	R3	R4	R5	R6	R6(目標)
		6.5	7.6	7.5	6.3(8.0)	16.0%以上

※ ( ) は県認定（属人計画）の面積を含む

木の駅プロジェクト実施団体数 木の駅プロジェクトを実施する団体数(累計)	現状 (H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	1	1	1	1	3	3
	団体	R3	R4	R5	R6	R6(目標)
		3	3	3	3	4団体以上

## 1 商工振興及びまちなか活性化事業

## 【目的】

商工業の振興及び市街地の活性化を図るとともに、創業の支援、各種団体との連携による産業の振興、雇用の確保等を推進する。また、まちなか交流施設や三楽荘等を市民の交流の場や文化活動の拠点施設として活用し、市街地におけるにぎわいの創出と地域活性化につなげる。

## 【実績】

## ① 商工振興事業

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
しょうばら産学官連携推進 機構負担金	2,000		2,000	
庄原でいきいき働く協議会負 担金	1,600		1,600	
中小企業振興事業補助金	5,823		5,823	設備投資助成実績 新規 3件 継続 4件
庄原商工会議所補助金	3,777		3,777	庄原商工会議所
商工会補助金	12,812		12,812	備北商工会 東城町商工会
最寄り買い店舗改装支援 補助金	850		850	交付実績：2件
創業サポート補助金	3,032		3,032	交付実績：店舗等設置費3件 審査会経費
市街地街路灯LED化事業	4,057	市債 3,600	457	西城地域
合計	33,951	3,600	30,351	

## ② まちなか活性化事業

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
まちなか活性化事業補助金	1,411		1,411	交付実績：空き店舗借上 2件 空き店舗改装 2件 店舗改装費 1件 イベント事業 1件 新規創業者：2件
商業集積複合施設維持管理 補助金	19,000		19,000	ウイル西城
庄原まちなか交流施設 管理事業	6,069		6,069	三軒茶屋・まちなか広場 楽笑座 施設管理
東城まちなか交流施設 管理事業	7,060		7,060	えびす 施設管理
東城町屋建造物保存事業	4,578		4,578	三楽荘 施設管理、企画展運営
合計	38,118		38,118	

## 【成果・評価】

## ① 商工振興事業

商工業の総合的な改善発達を図る商工団体に補助金を交付することにより、市内商工業の維持・発展につながった。

また、庄原でいきいき働く協議会において、求職者と市内企業の交流、企業PRの場として、「庄原でいきいき働く就職ガイダンス」が実施され、企業46社、求職者45人が参加した結果、10人に採用内定があり、新たな雇用が生まれた。

## (企画振興部 商工観光課)

さらには、創業しようとする者に、店舗改装費等の一部を創業サポート補助金として交付することにより、市内での創業を拡大させ、市内経済の活性化につなげることができた。

### ② まちなか活性化事業

市街地の空き店舗の借上、既存店舗の改装、まちなかイベント事業に係る経費の一部を補助することにより、空き店舗の有効活用、イベントの開催を促進し、市街地のにぎわい創出につながった。

また、まちなかに位置する施設の維持管理に努め、市民に交流の場を提供することにより、世代間交流や地域活動の促進を図ることができた。

### 【課題・対応】

市内で創業や事業継続をしようとする者の支援を継続する必要がある。そのため、令和8年度末で失効する補助制度について、市内商工団体からの意見収集や事業者等の実態把握に努め、創業支援や事業承継支援等の様々な視点を踏まえた新たな支援制度を検討する。

## 2 商工振興資金融資関係事業

### 【目的】

中小企業の企業活動を支援するため、経営に必要な運転資金等の融資及び設備投資等における助成を行うことにより、企業経営の安定化を図る。

### 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
中小企業融資預託金	8,028		8,028	取扱金融機関4 実績：過年度分(運転資金)2件 新規(運転資金)3件
商工組合中央金庫預託金	20,000		20,000	
合計	28,028		28,028	

### 【成果・評価】

設備投資に対する助成については、企業等における負担軽減につながっている。

### 【課題・対応】

日本銀行の金利政策等に伴い、中小企業融資預託金にかかる利率見直し等の検討が必要である。しかし、地方では経済活動が都市部と比較して停滞気味であり、地域経済への影響を十分に考慮し、庄原市中小企業融資審査会で検討する。

## 3 キャッシュレス決済推進事業

### 【目的】

市内におけるキャッシュレス決済を推進し、市民生活の利便性の向上と事業者支援を後押しすることで、地域内経済循環サイクルの構築と、市内全小学校に拡大した児童見守り事業による社会貢献活動を支援する。

### 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
キャッシュレス決済推進事業補助金	5,000		5,000	庄原市キャッシュレス決済推進協議会運営支援補助金
	1,700		1,700	・転入者加入促進事業補助金 実績：申請者313人 ポイント利用 1,107,856ポイント

	1,270		1,270	・児童見守り事業補助金 実績：利用児童数600人 ポイント付与額 104,491ポイント
合計	7,970		7,970	

## 【成果・評価】

① 「なみか・ほろか」カードを利用した取り組みが、市内商工団体等4者で構成する庄原市キャッシュレス決済推進協議会において実施され、地域内経済に好循環を生み出している。

令和7年3月末のカード所持者 全体：58,814人（団体・会社等会員含む。）

市内 31,598人 市外 27,216人

令和6年度年間売上額 3,306,291,228円

② 庄原市内全小学校での「児童見守りサービス」に取り組むことにより、子どもや保護者の安心・安全につながっているほか、ポイント付与による地域内経済の活性化が図られ、カードの付加価値が高められている。

## 【課題・対応】

キャッシュレス決済推進事業については、令和7年度からキャッシュレス決済推進協議会が自走体制で事業を実施しているが、地域経済の好循環を生み出し、消費で支えるまちづくりを進めるため、引き続きキャッシュレス決済推進協議会と連携し、事業の進捗状況を共有しながら、事業展開を検討する。

## 4 企業立地対策事業

## 【目的】

地場産業の育成、企業誘致や企業の立地支援を行い地域経済の活性化と市民生活の安定を図る。

また、平成30年から開始したサテライトオフィスの誘致活動により、お試しオフィスの利用や進出企業に対する支援を実施し、都市部からの移住定住も視野に入れた企業誘致に取り組む。

## 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
企業誘致活動事業	932	県費 248	684	専用ホームページ管理 専用ホームページの更新 現地視察会の開催 実績：1回/参加企業1社 職員企業訪問旅費等 お試し勤務実施企業活動支援
お試しオフィス維持管理	1,747		1,747	総領お試しオフィス「おいでん彩」 比和お試しオフィス「吾妻ロジ36」
サテライトオフィス誘致促進事業補助金	1,589		1,589	サテライトオフィス進出企業に対する支援 交付実績：3件（賃借料補助）
合計	4,268	248	4,020	

## 【成果・評価】

## ① 企業誘致活動

専用ホームページ等による情報発信により、比和お試しオフィス「吾妻ロジ36」及び総領お試しオフィス「おいでん彩」の6件の利用につながった。

また、令和4年11月に本市と立地協定を締結した、株式会社フォレストワンが整備を進めて

(企画振興部 商工観光課)

いた製材工場が令和6年4月から稼働を開始し、10人の雇用につながった。

② サテライトオフィス誘致促進事業補助金

令和3年度に進出した企業のうち、3社のオフィス家賃及びインターネット回線使用料等について補助金を交付することにより、新規進出企業の市内での活動を支援し、地域経済の活性化を図ることができた。

【課題・対応】

庄原工業団地が完売しているため、市内に企業立地用地を保有していない状況である。

お試しオフィスを活用したサテライトオフィス誘致事業や、市内に存在する民間工場跡地等を活用した支援策による企業立地の展開を検討するなど、企業のニーズに合わせた施策を検討及び推進する。

5 観光交流事業

【目的】

本市の豊かな自然と歴史、花と緑のまちづくり、豊富な食材、農村体験メニューなど、「さとやま資源を生かした観光地域づくり」を進め、各種宣伝媒体を活用した情報発信の強化や、観光交流施設等を拠点とした交流事業および観光イベント等を実施し、観光交流人口の拡大および観光消費額の向上による地域経済の活性化を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明	
		特定財源	一般財源		
花と緑のまちづくり推進事業	2,690	基金 270	2,420	花と緑のまちづくり協議会負担金 しょうばら花会議負担金	
庄原DMO支援事業	73,898	基金 69,812	4,086	庄原DMO運営負担金 庄原DMO事業補助金	
国営備北丘陵公園北入口エリア社会実験事業	6,890	基金 6,890		備北丘陵公園北エリア等活性化協議会負担金	
観光関係団体等への負担金及び補助金	広島県観光連盟負担金		1,423		
	庄原市カープ応援隊実行委員会負担金		800		
	備北観光ネットワーク協議会負担金	1,878	基金 1,878		
	比婆道後帝釈国定公園連携事業負担金	1,000		1,000	
	ひろしま雪山誘客促進協議会負担金	1,958		1,958	
	庄原市さとやま体験交流協議会負担金	850	基金 850		
	名勝・国定公園帝釈峡記念事業	1,500		1,500	名勝・国定公園帝釈峡記念事業実行委員会負担金
	その他団体負担金	1,393		1,393	中国・全国「道の駅」連絡会、芸備線実行委員会 他
	帝釈峡観光協会負担金	1,360		1,360	
	庄原市観光地域づくり補助金	11,185		11,185	補助事業者：庄原DMO 事業主体：各地域団体
	その他イベント等補助金	14,438		14,438	お通り、里山を楽しむ町イベント実行委員会 他

合計	121,263	79,700	41,563				
＜総観光客数の推移＞							(単位:千人)
年	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
庄原	1,162	1,141	753	697	837	872	839
西城	265	224	112	241	264	206	197
東城	470	460	300	269	324	336	379
口和	81	68	43	8	38	62	44
高野	461	477	363	338	403	476	486
比和	94	99	80	59	71	77	75
総領	81	91	77	61	64	86	74
全体	2,614	2,560	1,728	1,673	2,001	2,115	2,094

## 【成果・評価】

- ① ジュニアガーデンコンクールやまちなかガーデンコンテスト、しょうばら花会議による春秋2回のオープンガーデンの開催により、「花と緑のまち・庄原」の認知度を高め、次世代の担い手育成と花と緑のある生活の豊かさや大切さの普及・啓発、市内外からの誘客につながった。
- ② 庄原DMOはSNSのフォロワー数やリーチ数を順調に増加させ、情報発信に寄与している。地域商社機能の中では新規商品開発を進めるとともに、ECサイトの売上を順調に伸ばしている。インバウンド誘客に向けた新たなプロダクト開発や、市民に庄原の魅力を再発見してもらうとともにガイド獲得につなげる「ローカルガイドツアー」といった新たな取り組みも進め、今後の観光誘客や庄原ファン獲得に効果が期待できる取り組みを進めている。
- ③ 観光関係団体に支援を行い、各地域・各団体等の特色ある観光交流事業が実施された。

## 【課題・対応】

- ① 観光振興の現場において、マーケティング・マネジメントの専門人材及び現場職員が不足していることから、業務の効率化と人材確保の強化が必要となっている。
- ② 観光客数が前年から減少したが、庄原DMOを主体とした、ツアー造成などの旅行事業、地域製品の販売促進を図る地域商社事業、今後の魅力向上につなげるマーケティング事業、認知度・ブランドイメージの向上を図るプロモーション事業を更に推進することにより、改めて誘客及び観光消費額の拡大を進める。

## 6 観光交流施設等管理・運営事業

## 【目的】

観光交流施設等を適正に維持管理するとともに、利用者数の増大と利便性の向上を図る。

## 【実績】

## (1) 庄原地域

(単位:千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
庄原交流拠点施設(食彩館しょうばらゆめさくら)管理	33,013	市債 7,600	25,413	指定管理 利用者数161,237人 駐車場舗装打替工事外
合計	33,013	7,600	25,413	

## (2) 西城地域

(単位:千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
観光宿泊施設(ひば道後山高原荘)管理	29,422		29,422	指定管理 利用者数16,772人、エントランス自動ドア取替、自動火災警報設備修繕、ガラス・天窓破損修繕
合計	29,422	0	29,422	

## (企画振興部 商工観光課)

## (3) 東城地域

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
自然公園整備	1,447	市債 900	547	帝釈峡第1駐車場トイレ改修工事・マス池トイレ設計事業県負担金
東城交流拠点施設(遊YOUさろん東城)管理	10,105		10,105	指定管理 利用者数68,221人 道の駅遊YOUさろん東城リニューアル基本構想作成
アウトドア施設活用促進事業	40,650 (1,532)	市債 38,500 (1,500) 県費 2,047	103 (32)	帝釈峡まほろばの里コテージ新築設計(繰越)、コテージ新築工事、コテージ敷地造成工事、キャンプ場トイレ改修工事
合計	52,202 (1,532)	41,447 (1,500)	10,755 (32)	

※ ( ) は繰越分

## (4) 口和地域

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
観光宿泊施設(口和鮎の里公園)管理	16,059	市債 1,800	14,259	指定管理 利用者数6,860人 温泉水循環ポンプ修繕 外便所ドア交換、脱衣室入口天井修繕
口和ぼたる見公園管理	1,431		1,431	指定管理 利用者数292人
口和交流拠点施設(モーモー物産館)管理	3,715		3,715	指定管理 利用者数34,878人
合計	21,205	1,800	19,405	

## (5) 高野地域

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
高野交流拠点施設(道の駅たかの)管理	25,296		25,296	指定管理 利用者数428,861人 総菜加工室レンジフード修繕、直売所エアコン修繕外
高野山村交流施設(緑の村)管理	926		926	指定管理 利用者数17,799人 事務所照明LED化
合計	26,222		26,222	

## (6) 比和地域

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
自然とやすらぎの里宿泊研修施設(かさべるで)管理	34,154	市債 15,800	18,354	直営 利用者数1,238人 空調機器更新工事、トイレ洋式化工事
合計	34,154	15,800	18,354	

## (7) 総領地域

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
総領交流拠点施設（リストア・ステーション）管理	20,361		20,361	指定管理 利用者数49,750人 屋上防水・外壁改修工事外
灰塚ダム周辺環境整備施設管理	17,711	国費 6,776	10,935	
合計	38,072	6,776	31,296	

## 【成果・評価】

- ① 観光交流施設等の運営管理を行うとともに、老朽化している各施設の改修及び修繕は緊急性の高いものから実施し、施設の利便性向上や長寿命化を図った。

## 【課題・対応】

- ① 各施設・設備の老朽化が顕著であることから、引き続き修繕及び改修を計画的に行う。
- ② 新型コロナの5類移行後、観光客数はかなり回復したが、施設によっては以前の水準まで回復していない状況があるため、各施設の強みの打ち出しやイベント等の情報発信、市内周遊観光の推進等に取り組む必要がある。

## 7 交流宿泊施設「桜花の郷 ラフォーレ庄原」管理・運営事業

## 【目的】

「桜花の郷 ラフォーレ庄原」が、市民に愛され、末永く活用してもらえる施設になるよう、観光交流施設等を適正に維持管理するとともに、施設を安心・安全に運営するために必要な施設改修等を行い、利用者数の増大と利便性の向上を図る。

## 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
施設管理・運営	3,802		3,802	指定管理 利用者数107,987人 ホテル管理システム、定期調査 作成報告業務
施設改修・修繕工事	16,260	市債 7,700	8,560	温水熱交換機更新、浴槽循環 ろ過機ろ材外更新、温水循環 ポンプ更新、バイプロポンプ 更新、給湯メインバルブ更新、 浴室シャワー水栓交換、蓄電 池交換、水道メーター交換
備品購入	1,656		1,656	厨房冷蔵庫・冷凍冷蔵庫、消火器
合計	21,718	7,700	14,018	

## 【成果・評価】

計画的に施設改修及び修繕工事を実施するとともに、宿泊施設として必要不可欠なホテル管理システムの維持管理に努めた。

## 【課題・対応】

修繕が多く、市と指定管理者の円滑な協議がより重要となっていることから、引き続き指定管理者との定例会議を実施する。

施設取得時に想定した修繕等以外への対応が課題であることから、改めて修繕計画を作成する。また、周辺施設との連携や、指定管理者及び利用者のニーズなども踏まえ、経営面のブラッシュアップについても検討する。

## (企画振興部 商工観光課)

## 第2期長期総合計画における目標指標(商工観光課)

新規創業者数  市および商工団体等の制度を活用した新規創業者数(累計)	現状(H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	5 人	17	32	51	77	101
		R3	R4	R5	R6	R6(目標)
	106	109	111	115	20人以上	

1人当たりの商品販売額  商品販売額/総人口	現状(H24)	H28	H29	H30	R1	R2
	909 千円	1,177	未調査	未調査	未調査	未調査
		R3	R4	R5	R6	R6(目標)
	未公表	1,329	未調査	未調査	909千円以上	

商業従業者率(雇用主を含む)  商業従業者数/15歳以上人口	現状(H24)	H28	H29	H30	R1	R2
	7.6 %	7.8	未調査	未調査	未調査	未調査
		R3	R4	R5	R6	R6(目標)
	未公表	8.0	未調査	未調査	7.6%以上	

庄原工業団地の分譲率  分譲済み面積/全分譲面積	現状(H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	76.6 %	95.3	95.3	100	100	100
		R3	R4	R5	R6	R6(目標)
	100	100	100	100	100%	

1人当たりの製造品出荷額  製造品出荷額/総人口	現状(H25)	H28	H29	H30	R1	R2
	1,071 千円	1,364	1,392	1,369	1,484	1,561
		R3	R4	R5	R6	R6(目標)
	未公表	1,039	未調査	未調査	1,071千円以上	

工業従業者率(雇用主を含む)  工業従業者数/15歳以上人口	現状(H25)	H28	H29	H30	R1	R2
	7.0 %	6.4	6.6	6.9	7.2	6.9
		R3	R4	R5	R6	R6(目標)
	未公表	5.0	未調査	未調査	7.0%以上	

観光消費額  市内観光施設における販売額	現状(H25)	H28	H29	H30	R1	R2
	4,209,683 千円	4,149,789	4,057,089	3,866,389	3,726,913	3,488,326
		R3	R4	R5	R6	R6(目標)
	3,210,001	4,082,894	4,616,940	4,880,366	4,504,000千円以上	

来訪者の満足度  観光実態調査において「大変満足」「まあまあ満足」と回答した市民の割合	現状(H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	53.0 %	未調査	未調査	53.7	未調査	未調査
		R3	R4	R5	R6	R6(目標)
	未調査	未調査	未調査	未調査	60.0%以上	

## 1 耕地推進事業

## 【目的】

農業用水の安定確保と農地・農業用施設等の防災に資するため、土地改良事業を促進する。  
また、農地、農道・水路の改修等を地元受益者が実施する農林施設整備事業に助成を行うことで、受益者の負担軽減及び農村環境の保全を図る。

## 【実績】

## ① 農林施設整備事業（単市事業）

（単位：千円）

地域名	事業内容	事業費	補助金額	財源内訳		摘要
				特定財源	一般財源	
庄原	農林施設改修等	30,407	5,259		5,259	26箇所
西城	農林施設改修等	2,738	601		601	5箇所
東城	農林施設改修等	16,780	4,751		4,751	27箇所
口和	農林施設改修等	8,324	1,719		1,719	13箇所
高野	農林施設改修等	2,582	1,151		1,151	7箇所
比和	農林施設改修等	1,467	294		294	4箇所
総領	農林施設改修等	2,427	559		559	4箇所
合計		64,725	14,334		14,334	86箇所

## ② 県営土地改良事業（負担金）

（単位：千円）

地区名		負担金	負担率	財源内訳		事業内容
				特定財源	一般財源	
庄原	堂迫池	6,478 (5,404)	7%	市債 5,700 市債 (4,800)	778 (604)	県営事業負担金 (ため池等整備事業)
	建目池	(53)	7%	市債 市債	(53)	
口和	田口地区	2,150 (1,762)	5%	市債 1,800 市債 (1,500)	350 (262)	県営事業負担金 (ほ場整備事業)
合計		8,628 (7,219)		市債 7,500 市債 (6,300)	1,128 (919)	

※（ ）は繰越分

## 【成果・評価】

- ① 農林施設整備事業補助金による事業は、災害の復旧促進につながった。
- ② ため池整備については、農業用水の安定確保と防災に成果があった。

## 【課題・対応】

農林施設整備事業は施設の老朽化に伴う事業要望も多く、引き続き実施したい。

## 2 農業基盤整備事業

## 【目的】

農業生産基盤の整備を推進し、農業経営の効率化を図り、中山間地域の活性化に資する。

## 【実績】

## ① 土地改良事業

（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
庄原市土地改良区運営費補助金	10,814		10,814	東城、総領地区を除く
森田黒土地改良区運営費補助金	270		270	
合計	11,084		11,084	

(環境建設部 建設課)

② 小規模農業基盤整備事業

(単位：千円)

地域名	事業費	財源内訳		事業内容
		特定財源	一般財源	
庄原	6,168	県費 1,793 市債 4,300	75	山根堀池 野田池、中池
口和	(3,600)	県費 (1,800) 市債 (900) その他 (900)		落合水路
合計	6,168 (3,600)	県費 1,793 市債 4,300 県費 (1,800) 市債 (900) その他 (900)	75	

※ ( ) は繰越分

【成果・評価】

農業基盤の整備を実施し、農業経営の近代化と生産性の効率化を図ることによって、農村環境の改善に成果があった。

【課題・対応】

県営ため池改修事業の採択要件は、一定規模以上のため、小規模でも採択されるよう、広島県に緩和を求めたい。

3 基盤整備促進事業

【目的】

農業の効率化と農業生産性の向上を図ることを目的とする。

【実績】

基盤整備促進事業

(単位：千円)

地域名	事業費	財源内訳		事業内容
		特定財源	一般財源	
庄原	180		180	熊野地区 水路改修
西城	12,800 (143,440)	国費 (78,892) 県費 (21,516) 市債 (27,100)	12,800 (15,932)	栗地区 頭首工
口和	265		265	田口地区 区画整理
全域	16,033 (1,276)	418	16,033 (1,276)	委託費、負担金
合計	29,278 (144,716)	国費 (78,892) 県費 (21,516) 市債 (27,100)	32,253 (17,208)	

※ ( ) は繰越分

【成果・評価】

基盤整備事業により、農家経済の安定が図られたことにより、本市における農業の振興を図ることができた。

## 4 林道事業

## 【目的】

基幹林道をはじめとする新設改良や、林道の崩土除去・草刈り等の維持管理に努め、林業振興、林道の交通安全確保及び、災害の未然防止に資する。

## 【実績】

## ① 林道管理事業（市単独事業）

(単位：千円)

地域名	区分	事業費	財源内訳		事業内容
			特定財源	一般財源	
庄原	林道管理事業	2,836		2,836	草刈、道路維持修繕、土砂撤去、倒木処理等
西城	林道管理事業	1,264		1,264	
東城	林道管理事業	4,385		4,385	
口和	林道管理事業	0		0	
高野	林道管理事業	3,934		3,934	
比和	林道管理事業	1,326		1,326	
総領	林道管理事業	1,815		1,815	
合計		15,560		15,560	

## ② 林道整備事業

(単位：千円)

地域名	事業費	財源内訳		事業内容
		特定財源	一般財源	
全域	6,651	国費 3,300 県費 990	2,361	林道橋定期点検
庄原	10,000	県費 5,000 市債 5,000		林道青嶽線
東城	(3,733)		(3,733)	林道河内高野線
合計	16,651 (3,733)	国費 3,300 県費 5,990 市債 5,000	2,361 (3,733)	

※ ( ) は繰越分

## ③ 大規模林道事業

(単位：千円)

地域名	事業費	財源内訳		事業内容
		特定財源	一般財源	
西城	1,680		1,680	高尾小坂線（林道開設事業賦課金等）
東城	2,443		2,443	高尾小坂線（林道開設事業賦課金等）
合計	4,123		4,123	

## ④ 小規模崩壊地復旧事業

(単位：千円)

地域名	事業費	財源内訳		事業内容
		特定財源	一般財源	
全域	26,764 (18,278)	県費 13,382 市債 7,700 その他 5,210	472	庄原地区1件、西城地区1件、高野地区1件、比和地区1件、総領地区1件
		県費 (9,139) 市債 (4,500) その他 (4,570)	(69)	庄原地区1件

※ ( ) は繰越分

## 【成果・評価】

- ① 林道管理事業において、路面修繕、倒木除去及び草刈り等の維持管理に努め、林道の交通安全確保及び災害の未然防止に効果があった。
- ② 小規模崩壊地復旧事業により山林等の荒廃を防止し、住民の生命・財産の保全につながった。

## 【課題・対応】

県代行による林道整備事業については、路線延長が長く完成に時間を要しているため、引き続き県へ要望する。

## 5 道路維持事業

## 【目的】

市道・橋梁の維持修繕をはじめ、落石等の危険箇所の整備、舗装補修、植栽、草刈、歩車道の除雪等を実施し、快適・良好な道路環境の確保と事故の未然防止に資する。

## 【実績】

## 道路維持事業

(単位：千円)

地域名	区分	事業費	財源内訳		事業内容	
			特定財源	一般財源		
庄原	維持補修等委託料	16,515	譲与税	886	15,629	草刈・支障木撤去等
	道路修繕等工事費	62,084			62,084	31件
	生活道整備補助金	1,167			1,167	4件
	草刈交付金	7,193			7,193	75団体
	除雪費	101,901			101,901	業者委託17件
		(43,747)	市債	(43,300)	(447)	除雪機購入4台
	災害防除事業	7,678	国費	2,529	249	2路線
		(59,191)	市債	4,900		
	橋梁維持費	115,995	市債	(58,700)	(491)	2路線
		3,641	国費	72,085	43,910	定期点検316橋
		30,052	国費	2,262	1,379	定期点検1トンネル
		(50,012)	国費	18,483	69	金子原橋ほか
		(19,619)	市債	11,500		補修工事
		国費	(30,612)		竹の下橋ほか	
		市債	(19,400)		補修工事	
		国費	(12,190)	(7,429)	定期点検47橋	
西城	維持補修等委託料	6,595	譲与税	2,992	3,603	草刈・支障木撤去等
	道路修繕等工事費	17,933			17,933	7件
	草刈交付金	2,514			2,514	16団体
	除雪費	90,423			90,423	業者委託6件
東城	維持補修等委託料	13,949	譲与税	2,992	10,957	草刈・支障木撤去等
	道路修繕等工事費	38,958			38,958	37件
	生活道整備補助金	1,028			1,028	2件
	草刈交付金	8,864			8,864	46団体
	除雪費	166,823			166,823	業者委託16件
	災害防除事業	75,443	市債	75,100	343	6路線
口和	維持補修等委託料	12,302	譲与税	2,794	9,508	草刈・支障木撤去等
	道路修繕等工事費	8,200			8,200	9件
	生活道整備補助金	264			264	1件
	草刈交付金	2,156			2,156	10団体

	除雪費 災害防除事業	54,123 20,019	市債 19,900	54,123 119	業者委託5件 2路線
高野	維持補修等委託料 道路修繕等工事費 生活道整備補助金 草刈交付金 除雪費	9,389 7,237 406 1,578 165,259	譲与税 2,992	6,397 7,237 406 1,578 165,259	草刈・支障木撤去等 9件 2件 34団体 業者委託3件
比和	維持補修等委託料 道路修繕等工事費 草刈交付金 除雪費 災害防除事業	9,048 7,484 1,641 76,410 37,222	譲与税 2,494  市債 37,100	6,554 7,484 1,641 76,410 122	草刈・支障木撤去等 11件 16団体 業者委託6件 3路線
総領	維持補修等委託料 道路修繕等工事費 草刈交付金 除雪費	11,474 7,341 786 6,019		11,474 7,341 786 6,019	草刈・支障木撤去等 3件 7団体 業者委託2件
合計	維持補修等委託料 道路修繕等工事費 生活道整備補助金 草刈交付金 除雪費 災害防除事業 橋梁維持費	79,272 149,237 2,865 24,732 660,958 (43,747) 140,362 (59,191) 115,995 3,641 30,052 (50,012) (19,619)	譲与税 15,150  市債 (43,300) 国費 2,529 市債 137,000 市債 (58,700) 国費 72,085 国費 2,262 国費 18,483 市債 11,500 国費 (30,612) 市債 (19,400) 国費 (12,190)	64,122 149,237 2,865 24,732 660,958 (447) 833 (491) 43,910 1,379 69   (7,429)	草刈・支障木撤去等 107件 9件 204団体 業者委託55件 除雪機購入4台 13路線 2路線 定期点検316橋 定期点検1トンネル 金子原橋ほか 補修工事 竹の下橋ほか 補修工事 定期点検47橋

※ ( ) は繰越分

#### 【成果・評価】

- ① 道路の維持修繕や災害防除事業により通行の安全を図ることができた。
- ② 地元施行による生活道整備については、生活環境の向上ならびに公共福祉の向上を図ることができた。
- ③ 道路法に基づき、計画的な橋梁点検や適切な修繕を行うことで橋梁の長寿命化を図ることができた。

#### 【課題・対応】

- ① 市道路線の維持要望が年々増加傾向にあるため、優先順位を考慮し、維持工事及び災害防除工事を計画的に発注する。
- ② 地元自治組織による市道の草刈が困難な地域が増える傾向がある。
- ③ 5年に1回の橋梁点検には、多額の一般財源が必要である。
- ④ 橋梁点検、修繕については、国の補助金を活用して計画的に実施する。

## 6 道路新設改良事業

## 【目的】

市民生活の利便性の向上と、緊急時に避難路となる市道の確保など、地域福祉の向上に努めるとともに地域産業の活性化を図る。

## 【実績】

## ① 道路新設改良事業

(単位：千円)

地域名	区分	事業費	財源内訳		事業内容	
			特定財源	一般財源		
庄原	単独改良事業	103,376	市債 100,900	2,476	甲平尾引線、柳原大仙谷線、隠地林正線、横畠高茂線、石丸1号線、小深線、北後迫線、原手九丁支線	
		(85,212)	市債 (85,200)	(12)	甲平尾引線、柳原大仙谷線、宮内線、金信八幡線、小深線、川手柳原線	
	地方創生道整備推進交付金事業	59,329	国費 29,010 市債 30,300	19	戸郷下谷線	
		(25,001)	国費 (12,500) 市債 (12,500)	(1)	戸郷下谷線	
	社会資本整備総合交付金事業	144,511	国費 89,806 市債 54,700	5	西新町板橋線	
		(50,615)	国費 (31,086) 市債 (19,500)	(29)	上原戸郷線、西新町板橋線	
	道路舗装事業	9,446	市債 9,430	16	舗装工事 3路線	
	西城	単独改良事業	7,139	市債 7,100	39	宮之谷線
			(7,744)	市債 (7,700)	(44)	宮之谷線
		地方創生道整備推進交付金事業	1,014	市債 1,000	14	西城小奴可線
(19,427)			国費 (9,627) 市債 (9,800)		入江的場線	
道路舗装事業		2,563	市債 2,550	13	舗装工事 2路線	
東城	単独改良事業	45,466	市債 45,300	166	追原中線、笑田線、川除線、野田瀬戸奥線	
		(12,440)	市債 (12,400)	(40)	野田瀬戸奥線	
	地方創生道整備推進交付金事業	25,801	国費 12,668 市債 13,000	133	鴨居線、久代中央線、川鳥陰地中央線	
		(27,575)	国費 (13,675) 市債 (13,900)		鴨居線、久代中央線	
	道路舗装事業	10,796	市債 10,780	16	舗装工事 3路線	
	口和	単独改良事業	3,772	市債 3,700	72	永石3号線
(34,600)			市債 (34,600)		深屋峰双線、下郷線	
社会資本整備総合交付金事業		413	市債 400	13	皆原線	
		(15,001)	国費 (9,322) 市債 (5,600)	(79)	皆原線	
道路舗装事業		2,640	市債 2,620	20	舗装工事 1路線	
高野	単独改良事業	(2)	市債	(2)	市原線	
	道路舗装事業	1,792	市債 1,780	12	舗装工事 1路線	
比和	単独改良事業	17,641	市債 17,400	241	南線、五ノ木線、朝宮線	

		(11,878)	市債 (11,800)	(78)	南線、五ノ木線
	地方創生道整備推進交付金事業	8,935	国費 4,300 市債 4,600	35	吾妻山線
		(41,900)	国費 (20,800) 市債 (21,100)		吾妻山線
	道路舗装事業	1,750	市債 1,740	10	舗装工事 1路線
総領	単独改良事業	25,885	市債 25,800	85	本町線、小坂本線、森藤日南平線
		(18,800)	市債 (18,800)		小坂本線、森藤日南平線
	地方創生道整備推進交付金事業	11,199	国費 5,499 市債 5,700		上領家線
	道路舗装事業	1,011	市債 1,000	11	舗装工事 1路線
合計	単独改良事業	203,279	市債 200,200	3,079	改良工事 12路線 測量設計 6路線 用地補償 5路線
		(170,676)	市債 (170,500)	(176)	改良工事 9路線 測量設計 4路線 用地補償 2路線
	地方創生道整備推進交付金事業	106,278	国費 51,477 市債 54,600	201	改良工事 4路線 測量設計 1路線 用地補償 3路線
		(113,903)	国費 (56,602) 市債 (57,300)	(1)	改良工事 4路線 測量設計 1路線 用地補償 1路線
	社会資本整備総合交付金事業	144,924	国費 89,806 市債 55,100	18	改良工事 0路線 測量設計 0路線 用地補償 2路線
		(65,616)	国費 (40,408) 市債 (25,100)	(108)	改良工事 2路線 測量設計 1路線 用地補償 1路線
	道路舗装事業	29,998	市債 29,900	98	舗装工事 12路線

※ ( ) は繰越分

## ② 国県道整備負担金事業

(単位：千円)

事業名	負担金	負担率	財源内訳		事業内容
			特定財源	一般財源	
道路改良事業	19,276	1/10	市債 18,300	976	8路線、再生改良
道路改良事業	(21,438)	1/10	市債 (20,300)	(1,138)	5路線、再生改良

※ ( ) は繰越分

## 【成果・評価】

道路改良により、移動時間の短縮と通行の安全に成果があり、住民生活の利便性が向上した。

## 【課題・対応】

- ① 市道2,176路線、実延長1,608kmのうち未改良延長は486kmである。
- ② 改良予定路線については、長期総合計画・実施計画に計上して計画的な改良工事を実施する。
- ③ 国県道の事業について、県の道路整備計画に計上されるよう積極的に要望する。

## 7 交通安全施設整備事業

## 【目的】

交通安全施設の整備を進め、安全で円滑な交通体制の確保と快適な道路環境の向上を図る。

## 【実績】

交通安全施設整備事業

(単位：千円)

地域名	区分	事業費	財源内訳		事業内容
			特定財源	一般財源	
庄原	交通安全施設整備	9,298		9,298	道路照明修繕、防護柵、道路反射鏡、区画線、路面標示、街路灯、カラー舗装
西城	交通安全施設整備	706		706	ガードレール
東城	交通安全施設整備	1,312		1,312	道路照明修繕、ガードレール、カーブミラー
口和	交通安全施設整備	825		825	車両分離標
高野	交通安全施設整備	700		700	防護柵
総領	交通安全施設整備	66		66	防護柵
合計		12,907		12,907	

## 【成果・評価】

交通安全の確保に効果があった。

## 【課題・対応】

- ① 道路付属物の点検結果を基に、計画的な維持修繕工事を行う。
- ② 道路照明について、省電力・長寿命なLED化を推進する。

## 8 河川・砂防事業

## 【目的】

市民の生命と財産の安全を確保するとともに、安定した水資源の確保と治水防災対策を図る。

## 【実績】

① 河川維持事業

(単位：千円)

地域名	区分	事業費	財源内訳		事業内容
			特定財源	一般財源	
庄原	堆積土除去等	4,398	市債 8,000	8,968	2件
西城	堆積土除去等	1,892			2件
東城	堆積土除去等	2,800			1件
口和	堆積土除去等	979			2件
高野	堆積土除去等	3,842			4件
比和	堆積土除去等	352			1件
総領	堆積土除去等	2,705			2件
合計		16,968	8,000	8,968	14件

② 急傾斜地崩壊対策事業

(単位：千円)

事業名	負担率	負担金	財源内訳		事業内容
			特定財源	一般財源	
急傾斜地崩壊対策事業	1/20	6,671	市債 5,600	1,071	7地区、崩壊対策
急傾斜地崩壊対策事業	1/20	(3,613)	市債 (3,200)	(413)	3地区、崩壊対策

※ ( ) は繰越分

## 【成果・評価】

豪雨等による河川の氾濫防止や急傾斜地の崩壊予防を図った。

## 【課題・対応】

- ① 堆積土砂等の除去については年次的、計画的に実施する。
- ② 急傾斜地崩壊対策事業については、広島県に対し事業推進を要望していく。

## 9 災害復旧事業

## 【目的】

豪雨等により被害を被った農地、農業用施設、林道施設を復旧し、交通の確保や農業基盤の復旧を図り、また、市道及び河川の速やかな復旧を図り、もって公共の福祉の確保に資する。

## 【実績】

- ① 現年農地災害復旧事業 (単位：千円)

地域名	区分	事業費	財源内訳		事業内容
			特定財源	一般財源	
庄原	農地災害	(13,232)	国費 18,580	2,202	(3箇所)
総領	復旧事業	(1,914)	(13,513)	(33)	(1箇所)
全域	その他	37,582 (291)	市債 16,800 (1,400)		査定設計委託、事務費等
			その他 (491)		
合計		37,582 (15,437)	35,380 (15,404)	2,202 (33)	(4箇所)

※ ( ) は繰越分

- ② 過年農地災害復旧事業 (単位：千円)

地域名	区分	事業費	財源内訳		事業内容
			特定財源	一般財源	
庄原	農地災害	25,847	国費 46,641	279	8箇所
	復旧事業	(6,479)	(31,610)	(178)	(2箇所)
西城		539	【59,328】	【208】	1箇所
		(11,385)	市債 5,400		(4箇所)
		【11,011】	(900)		【4箇所】
東城		21,560	【1,800】		8箇所
		(8,282)	その他 1,560		(3箇所)
		【34,397】	(664)		【6箇所】
口和		(3,696)	【1,227】		(2箇所)
高野		3,680			1箇所
		(3,509)			(2箇所)
		【16,676】			【2箇所】
全域	その他	2,254			事務費等
		(1)			
		【479】			
合計		53,880 (33,352) 【62,563】	53,601 (33,174) 【62,355】	279 (178) 【208】	18箇所 (13箇所) 【12箇所】

※ ( ) は繰越分、【 】は事故繰越分

- ③ 現年農業用施設災害復旧事業 (単位：千円)

地域名	区分	事業費	財源内訳		事業内容
			特定財源	一般財源	
庄原	施設災害	(3,464)	国費 12,167	5,316	(水路2箇所)
比和	復旧事業	616	(3,383)	(122)	水路1箇所
全域	その他	25,173 (90)	市債 8,300		査定設計委託、事務費等
			その他 6 (49)		
合計		25,789 (3,554)	20,473 (3,432)	5,316 (122)	1箇所 (2箇所)

※ ( ) は繰越分

## (環境建設部 建設課)

## ④ 過年農業用施設災害復旧事業

(単位：千円)

地域名	区分	事業費	財源内訳		事業内容
			特定財源	一般財源	
庄原	施設災害復旧事業	20,472 【108,034】	国費 54,029 (106,700) 【306,277】	366 (25) 【146】	水路7箇所 【ため池2箇所】
西城		32,641 (35,673) 【99,066】	市債 3,900 (100) 【6,600】		頭首工1箇所 (水路1箇所、頭首工2箇所) 【水路8箇所、頭首工1箇所、ため池1箇所】
東城		99 (10,077) 【101,563】	その他 878 (1,399) 【2,624】		水路1箇所 (道路1箇所、水路4箇所) 【道路2箇所、水路10箇所、頭首工2箇所】
口和		1,210 (24,620)			ため池1箇所 (ため池1箇所)
高野		390 (22,344)			水路1箇所 (水路2箇所)
比和		(15,190)			(水路1箇所)
全域		その他	4,361 (320) 【6,984】		事務費等
合計		59,173 (108,224) 【315,647】	58,807 (108,199) 【315,501】	366 (25) 【146】	11箇所 (12箇所) 【26箇所】

※ ( ) は繰越分、【 】 は事故繰越分

## ⑤ 過年発生林道災害復旧事業

(単位：千円)

地域名	区分	事業費	財源内訳		事業内容
			特定財源	一般財源	
高野	林道災害復旧事業	【32,890】	国県費 【32,427】 市債 【1,500】	【468】	【2箇所】
全域	その他	【1,505】			
合計		【34,395】	【33,927】	【468】	【2箇所】

※ 【 】 は事故繰越分

## ⑥ 現年発生公共土木施設災害復旧事業

(単位：千円)

地域名	区分	事業費	財源内訳		執行箇所
			特定財源	一般財源	
庄原	道路災害復旧工事	(2,090)	国費 (3,741) 市債 64,600	27 (69)	(1箇所)
口和	道路災害復旧工事	(3,520)	(1,800)		(1箇所)
全域	その他	64,627			査定設計委託、事務費等
合計	道路災害復旧工事	(5,610)	64,600	27	(2箇所)
	その他	64,627	(5,541)	(69)	査定設計委託、事務費等
	合計	64,627 (5,610)			(2箇所)

※ ( ) は繰越分

⑦ 過年発生公共土木施設災害復旧事業

(単位：千円)

地域名	区分	事業費	財源内訳		執行箇所
			特定財源	一般財源	
庄原	道路災害復旧工事	45,173	国費 61,805 (370,085) 【607,257】 市債 33,000 (102,300) 【101,000】	19,885 (11,795) 【5,547】	4箇所
	河川災害復旧工事	6,127			1箇所
西城	道路災害復旧工事	17,578 (2,673) 【27,609】			1箇所 (1箇所) 【2箇所】
	河川災害復旧工事	(62,293) 【183,328】			(6箇所) 【11箇所】
東城	道路災害復旧工事	22,880 (10,153) 【95,495】			5箇所 (2箇所) 【11箇所】
	河川災害復旧工事	(19,888) 【335,645】			(2箇所) 【23箇所】
口和	道路災害復旧工事	(7,007)			(1箇所)
	河川災害復旧工事	(20,494)			【3箇所】
高野	道路災害復旧工事	(19,965)			(2箇所)
	河川災害復旧工事	16,226 (336,443) 【37,531】			3箇所 (23箇所) 【2箇所】
総領	河川災害復旧工事	(4,609) 【20,954】	(1箇所) 【3箇所】		
全城	その他	6,706 (665) 【13,242】	事務費等		
合計	道路災害復旧工事	85,631 (39,789) 【123,104】	94,805 (472,385) 【708,257】	19,885 (11,795) 【5,547】	10箇所 (6箇所) 【13箇所】
	河川災害復旧工事	22,353 (443,727) 【577,458】			4箇所 (35箇所) 【39箇所】
	その他	6,706 (655) 【13,242】			事務費等
	合計	114,690 (484,180) 【713,804】			14箇所 (41箇所) 【52箇所】

※ ( ) は繰越分、【 】 は事故繰越分

⑧ 単独公共土木施設災害復旧事業

(単位：千円)

地域名	区分	事業費	財源内訳		執行箇所
			特定財源	一般財源	
庄原	道路災害復旧工事	3,255	市債 32,200	38	5箇所
	河川災害復旧工事	1,202			1箇所
西城	道路災害復旧工事	4,199			4箇所
	河川災害復旧工事	10,192			8箇所
東城	道路災害復旧工事	2,565			8箇所
	河川災害復旧工事	118			1箇所
口和	道路災害復旧工事	1,397			2箇所
高野	道路災害復旧工事	1,668			4箇所
	河川災害復旧工事	6,193			11箇所
総領	道路災害復旧工事	855			1箇所
	河川災害復旧工事	594	1箇所		
合計	道路災害復旧工事	13,939	32,200	38	24箇所
	河川災害復旧工事	18,299			22箇所
	合計	32,238			47箇所

(環境建設部 建設課)

【成果・評価】

- ① 災害復旧事業により高率な補助で復旧することができた。
- ② 単独公共土木施設災害については、迅速な復旧事業の実施に努めた。

【課題・対応】

災害から市民の生命・財産を未然に守るため、道路、河川、ため池等のパトロールを梅雨、台風前及び月に一度定期的実施する。また、市民に対し農業施設等の日常的管理について周知を図るとともに定期的な防災点検を実施する必要がある。

第2期長期総合計画における目標指標（建設課）

	現状(H26)	H28	H29	H30	H31	R2
市道改良率	69.2	69.3	69.4	69.5	69.5	69.6
	%	R3	R4	R5	R6	R6(目標)
市道改良済延長／市道総延長		69.7	69.7	69.8	69.8	72.3%以上

## 1 犬の登録管理事業

### 【目的】

狂犬病の発生予防とともに、犬によるトラブルや被害の防止をすることで、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る。

### 【実績】

狂犬病予防法に係る手続き件数

区分	件数	参考
新規登録件数	新規登録 101	年度当初登録頭数 2,076頭
	転入 25	年度末登録頭数 1,874頭
登録抹消件数	死亡 324	
	転出 4	
	所有権放棄 0	
	失踪 0	
狂犬病予防注射件数（注射率）	1,243 (66.3%)	

### 【成果・評価】

回覧文書で犬の飼育マナーや飼育犬の手続きについて広報する等した結果、狂犬病予防注射件数（注射率）が前年度比2.4%増となった。

### 【課題・対応】

公衆衛生の改善に向けて、引き続き狂犬病予防法の周知徹底に努めるとともに、集合注射を継続し、予防注射率の向上と飼育犬登録制度の普及を図る。

## 2 環境衛生推進事業

### 【目的】

市民の公衆衛生活動の推進を図り、快適な生活環境の創造と市民の健康増進に資する。

### 【実績】

- ・庄原市公衆衛生推進協議会活動費補助金 5,310千円
- ・不法投棄廃棄物回収業務 4,177千円
- ・庄原市動物愛護連絡協議会負担金 200千円
- ・生活衛生事務処理件数

種別	旅館業	公衆浴場	理容所	美容所	クリーニング業	特定建築物	専用水道	建築物管理業	計
登録数	54	16	52	82	27	12	2	3	248
許認可	2	0	2	0	0	0	0	0	4
廃止	0	0	2	1	0	0	0	0	3
立入	2	0	2	0	1	0	0	0	5

・補助金・報奨金交付状況

(単位：千円)

補助金・報奨金名	内容	交付額
生ごみ処理機器購入補助金	申請件数16件	234
野良猫の不妊・去勢手術費用補助金	不妊手術68件、去勢手術34件	200
再生資源物回収報奨金	実施団体8団体、資源回収量17,865kg	90

### 【成果・評価】

- ① 関係団体への活動支援及び協力をを行い、公衆衛生活動の推進が図られた。
- ② 生活衛生事務における許認可施設の監視・指導を通して、公衆衛生の維持、向上が図られた。

### 【課題・対応】

- ① ごみのポイ捨てや不法投棄等が継続して見受けられることから、不法投棄防止看板の設置・パトロール等を通して現状を把握するとともに、より効果的な対応策を検討する必要がある。

(環境建設部 環境政策課)

- ② 生活衛生事務については、引き続き計画的な許認可施設への立入検査や指導監視を実施する。
- ③ 生ごみ処理機器購入補助金については、年内で申請額が予算額上限に達したため、以後の補助金利用申請を打ち切ることとなった。

### 3 公害対策事業

#### 【目的】

各環境法令に基づき、特定事業場の監視・指導を行うとともに、公害苦情や事故発生時には迅速かつ確な対応を取ることで、良好かつ快適な生活環境の保全を図る。

#### 【実績】

特定事業場立入件数

種別	ばい煙	一般粉じん	特定粉じん (アスベスト)	ダケイソウ	水質	騒音・振動	悪臭	水銀	計
件数	0	0	0	0	27	1	2	1	31

苦情対応等の処理件数

種別	大気	水質	悪臭	不法投棄	騒音・振動	野焼き	水質事故	計
件数	0	1	2	1	1	1	5	12

#### 【成果・評価】

- ① 特定事業場への立入による監視・指導を行うことで、生活環境の保全を図った。
- ② 苦情及び事故への対応については、都度関係機関と連携し、生活環境の保全に努めた。

#### 【課題・対応】

- ① 特定事業場への立入による監視・指導を継続し、生活環境の維持、向上を図る。
- ② 不法投棄や野焼きの禁止等について継続的に広報等で啓発し、公害や事故の発生防止に努める。

### 4 清掃総務事業

#### 【目的】

ごみの減量化とリサイクル等3Rを推進し、分別収集の徹底を図ることで、環境衛生の向上に努める。

#### 【実績】

説明会・研修実施状況

ごみ分別等説明会			各施設研修				
回数	2	人数	65	見学者人数	374	施設利用人数	333

#### 【成果・評価】

出前トークや施設見学で環境学習やごみの分別方法の周知、啓発活動等を通して、市民の環境意識の向上が図られた。

#### 【課題・対応】

廃棄物の減量化及び資源化の取組を推進するため、引き続きごみの減量化とリサイクルに係る啓発を行い、市民の環境意識の向上を図る。

### 5 ごみ処理事業

#### 【目的】

日常生活、事業活動等及び非常災害により生じた固形状一般廃棄物を、円滑かつ適正に処理することで、公衆衛生上の支障を除去し生活環境の保全を図る。

#### 【実績】

・全域の一般ごみ処理量 8,327 t /年(前年度比▲253 t)リサイクル率 24.7%(前年度比+0.1%)

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
備北クリーンセンター (一部業務委託)	168,469	その他 34,192	134,277	一般ごみ処理量 6,188 t 収集 3,920 t 直接搬入 2,268 t 利用件数 27,899件 手数料収入 34,192 光熱水費 36,566 修繕料 12,316 委託料 108,188
一般廃棄物再生施設 (一部業務委託)	294,834	その他 32,996 県補助金 804 市債 33,900	227,134	一般ごみ処理量 1,691 t 収集 672 t 直接搬入 1,019 t 利用件数 26,679件 手数料収入 18,511 光熱水費 8,644 修繕料 32,149 委託料 200,179 備品購入費 13,508 (手数料) (9) (保険料) (21) (備品購入費) (9,147) (自動車重量税) (17)
	(9,194)	(市債) (9,100)	(94)	
東城ストックヤード 施設 (業務委託)	101,112	その他 19,437	81,675	一般ごみ処理量 1,700 t 収集 960 t 直接搬入 740 t 利用件数 9,229件 手数料収入 19,387 光熱水費 4,180 修繕料 12,092 委託料 81,728
合計	564,415 (9,194)	121,329 (9,100)	443,086 (94)	

※ ( ) は繰越分

**【成果・評価】**

各施設において固形状一般廃棄物を適正に処理することにより、生活環境の保全に努めることができた。

**【課題・対応】**

- ① 各施設の適正な管理、運営を行うとともに、長寿命化計画に基づき、適切な修繕及び設備の更新をし、適切かつ効率的な運営に努める。
- ② 廃棄物の減量化及び資源化の取組の推進に向けて、市民や事業所に対し、引き続きごみの分別及び適正な廃棄等についての啓発を行う。

**6 新焼却施設整備事業****【目的】**

これまで、庄原地域の可燃ごみは旧備北クリーンセンターで焼却処理し、また、東城地域の可燃ごみは東城ごみ固形燃料化施設でRDF化するという、同一市内で異なった処理を行っていた

(環境建設部 環境政策課)

ため、効率性・経済性において課題が生じていた。

このため、市内全域の可燃ごみの処理を一箇所に集約した新焼却施設を建設し、新施設建設後、旧備北クリーンセンターの解体撤去を行う。

【実績】

- ・(新) 備北クリーンセンター建設工事 令和4年5月27日 工事完成
- ・旧備北クリーンセンター解体工事 令和7年3月21日 工事完成

(単位:千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
新焼却施設整備	42,097	国庫支出金 6,684	1,813	委託料 5,797
		市債 33,600		工事請負費 36,300
	(221,052)	(市債) (209,900)	(11,152)	(工事請負費 217,800) (委託料 3,252)

※ ( ) は繰越分

【成果・評価】

旧備北クリーンセンターの解体工事を完了した。

【課題・対応】

(事業完了)

7 東城ストックヤード施設整備事業

【目的】

東城地域の資源ごみ等は、現在、旧東城ごみ焼却施設や旧東城ごみ固形燃料化施設の一部を活用し一時保管した後、処分業者に搬出している。旧東城ごみ焼却施設の老朽化と新たなストックヤードの建設が差し迫った課題となっている。

このため、旧東城ごみ焼却施設を解体し、東城クリーンセンターの敷地内に新たなストックヤード施設を建設する。

【実績】

- ・旧東城ごみ焼却施設の解体について、令和6年9月27日、解体業者と令和7年12月28日を工期とする解体工事請負契約を締結した。

(単位:千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
東城ストックヤード施設整備	185,379	国庫支出金 61,136	19	工事請負費 176,110
		市債 124,224		委託料 9,269

【成果・評価】

- ・旧東城ごみ焼却施設の解体工事について、令和7年度中に完了する見込となった。

【課題・対応】

- ・令和6年度に引き続き、旧東城ごみ焼却施設解体撤去工事の進捗管理を行い、工期内完成を目指す。
- ・令和7年度において、新東城ストックヤード施設の建設工事業者の選定、契約締結に向けた事業管理を行う。

## 8 し尿処理事業

### 【目的】

し尿、浄化槽汚泥等及び非常災害により生じた液状一般廃棄物を、円滑かつ適正に処理することで、公衆衛生上の支障を除去し生活環境の保全を図る。

### 【実績】

全域の一般し尿等処理量 14,456 kℓ/年（前年度比▲408 kℓ/年）

（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
備北衛生センター （業務委託）	109,881		109,881	一般し尿等処理量9,968kℓ 生し尿 4,229kℓ 浄化槽汚泥等 5,739kℓ 光熱水費 19,407 修繕料 24,756 委託料 39,308
東城クリーンセンター し尿処理施設 （業務委託）	51,164		51,164	一般し尿等処理量 4,488kℓ 生し尿 1,273kℓ 浄化槽汚泥等 3,215kℓ 光熱水費 8,400 修繕料 15,375 委託料 18,594
合計	161,045		161,045	

### 【成果・評価】

各施設において液状一般廃棄物を適正に処理することにより、生活環境の保全に努めることができた。

### 【課題・対応】

各施設の適正な管理、運営を行うとともに、長寿命化計画に基づき、適切な修繕及び設備の更新し、適切かつ効率的な運営に努める必要がある。

## 9 水道事業

### 【目的】

計画的に給水区域を拡張することで、市民の需要に応じた給水を実施し、生活基盤の安定を図る。

### 【実績】

水道企業会計への繰出金額

（単位：千円）

補助金	274,462	出資金	126,900
-----	---------	-----	---------

### 【成果・評価】

水道事業に係る経費について、元利償還金等を含め一般会計から補助金を支出することで、水道事業の安定が図られた。

### 【課題・対応】

令和5年3月31日をもって、市の水道事業が廃止となり、広島県と14市町が水道事業を共同経営する「広島県水道広域連合企業団」が令和5年4月1日に設立され、水道事業の一体的な運営が行われている。

## 10 水源確保事業

## 【目的】

上水道の給水区域外において飲料水が不足する者に対し、補助金を交付し水源の確保に努める。

## 【実績】

飲料水供給施設整備費補助金交付状況

(単位：千円)

補助金	17件	6,599
-----	-----	-------

## 【成果・評価】

本事業の実施により、上水道の給水設備の計画や予定がない区域で、井戸水等による水源の確保ができた。

## 【課題・対応】

上水道給水区域及び計画給水区域以外の飲料水が不足する地域において、引き続き本事業を実施し、不安解消に努める。

## 第2期長期総合計画における目標指標（環境政策課）

ごみ総排出量	現状 (H24)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	10,361	9,929	9,757	9,862	9,793	9,514
市内全域のごみ総排出量	t	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)
		9,280	8,950	8,580	8,327	8,785 t以下

リサイクル率	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	26.3	24.5	25.5	25.3	24.1	25.3
リサイクル量／ごみ総排出量	%	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)
		25.1	25.1	24.6	24.7	28.2%以上

温室効果ガス総排出量(事務事業)	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	19,650	未公表	未公表	未公表	19,257	未公表
省エネとごみの減量によるCO <sub>2</sub> 削減効果	t-CO <sub>2</sub>	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)
		未公表	未公表	未公表		17,898 t-CO <sub>2</sub> 以下

CO <sub>2</sub> 削減率(事務事業)	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	—	未公表	未公表	未公表	-2.0%	未公表
省エネとごみの減量によるCO <sub>2</sub> 削減効果		R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)
		未公表	未公表	未公表		-8.9%以上

温室効果ガス総排出量(区域施策)	現状 (H25)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	326,171	未公表	未公表	未公表	295,837	未公表
人口や自動車保有台数などの変化と温暖化対策によるCO <sub>2</sub> 削減効果	t-CO <sub>2</sub>	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)
		未公表	未公表	未公表		269,452 t-CO <sub>2</sub> 以下

CO <sub>2</sub> 削減率(区域施策)	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	—	未公表	未公表	未公表	-9.3%	未公表
人口や自動車保有台数などの変化と温暖化対策によるCO <sub>2</sub> 削減効果		R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)
		未公表	未公表	未公表		-17.4%以上

## 1 都市計画総務事業

## 【目的】

都市計画制度の円滑な運用を図る。

## 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
都市計画総括図更新	1,523		1,523	都市計画総括図更新業務委託 1,210 その他事務費等 313
合計	1,523		1,523	

## 【成果・評価】

平成24年8月に作成した庄原・西城・東城地区の都市計画総括図の更新を行った。

## 【課題・対応】

居住誘導区域や都市機能誘導区域に居住や機能を誘導するための施策の充実と市民の理解促進に取り組む必要がある。

## 2 都市再生整備事業

## 【目的】

地域主導の個性あふれるまちづくりを実施し、地域生活の質の向上と地域経済・社会の活性化を図ることを目的とする。

## 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
都市再生整備事業 (庄原地区)	(57,518) 25,834	国費 (18,800) 9,500 市債 (38,700) 15,600	(18) 734	市道本町三日市線道路整備 工事費 23,750 市道西浦下線(文芸の小路)道路整備 工事費 (46,860) 用地費 (10,658) まちなか協議会負担金 500 その他事務費等 1,584
合計	(57,518) 25,834	(57,500) 25,100	(18) 734	

※ ( ) は繰越分

## 【成果・評価】

市道本町三日市線及び市道西浦下線(文芸の小路)の道路整備工事、まちなか広場に係る繰越分の用地買収の手続きを完了した。

## 【課題・対応】

市道西浦下線(文芸の小路)の整備区間は生活道であり、下水道・水道管が混在する箇所であるため、近隣住民及び事業者協議調整を進めながら施工する。

## 3 街路事業

## 【目的】

都市計画道路の整備を計画的に実施し、地域住民の安全性・利便性の向上及び産業の活性化を図る。

## 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
都市計画道路	18,215	国費 3,550 市債 14,000	665	本町板橋線共同電線溝予備設計業務委託 12,670 高小路線・上野公園線道路改良事業負担金 5,249 その他事務費等 296
合計	18,215	17,550	665	

## 【成果・評価】

歩行者に安全な歩行空間の確保と災害に強いまちづくりを実現するため、都市計画道路本町板橋線において無電柱化事業を施行し共同電線溝予備設計を実施した。

## 【課題・対応】

道路整備事業と併せて進めている無電柱化事業をスムーズに進捗させるため、地元自治会や電線事業者等と慎重に協議を進めていく。

## 4 都市公園管理及び運営事業

## 【目的】

市民の憩いの場である都市公園等施設の適切な維持管理に努め、快適な利用環境の保持を図る。

## 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
上野総合公園陸上競技場外 (指定管理)	32,065	その他 1,990	30,075	利用者数15,043人 指定管理料 30,271 陸上競技場計測機器定期点検 業務委託 548 備品購入費 210 借上料 499 その他経費 537
庄原北公園 (指定管理)	4,145		4,145	利用者数779人 指定管理料 1,246 ゲートボール場整地工事 2,899
東城中央運動公園 (指定管理)	20,973	国費 1,415 市債 1,400	18,158	利用者数25,167人 指定管理料 17,520 照明灯改修工事 2,830 その他経費 623

上野総合公園・中央児童公園・大胡児童公園・その他の公園 (直営管理)	34,154	国費 11,485 その他 129	22,540	上野総合 木テーブル・ベンチ 改修工事 946 上野総合公園 瓢山ベンチ改修 工事 550 修繕料 1,528 都市公園長寿命化計画策定業務 委託 21,509 清掃等委託料 4,446 桜維持管理業務委託料 2,021 倒木撤去等業務委託料 1,059 上野総合公園県道歩道ユキヤギ 剪定業務 220 駅前公園管理業務委託料 924 光熱水費 743 その他経費 208
合計	91,337	16,419	74,918	

**【成果・評価】**

- ① 指定管理や業務委託による通常管理に加え、上野池周辺の倒木撤去や、適正な桜の維持管理を行うことにより、景観の維持・向上を図り、快適な利用に資することができた。
- ② 上野総合公園では長寿命化計画により、老朽化したテーブル、ベンチの改修を実施し、安全性と利便性の向上に資するとともに機能性の向上及び維持経費の低廉化を図ることができた。
- ③ 東城中央運動公園では長寿命化計画により、照明灯改修工事を実施し、機能性の向上及び維持経費の低廉化を図ることができた。
- ④ 平成25年度に策定し平成30年度に見直しを行った都市公園等長寿命化計画について見直しを実施し、公園施設等の健全度を調査するとともに、今後の適正な維持管理及び修繕・更新経費の低廉化を図るための計画を策定した。

**【課題・対応】**

- ① 公園管理では、市民や関係団体とも連携・協働した管理ができるよう取り組みを検討していく必要がある。
- ② 上野総合公園の桜は、寿命等により回復の見込めないものについては伐採等を行い、年次的に植栽を進めていく必要がある。
- ③ 全国的に公園施設の老朽化による事故も発生しており、今後も都市公園施設長寿命化計画に基づき、計画的に修繕・更新をしていく必要がある。

**5 庄原駅周辺地区土地区画整理事業****【目的】**

備後庄原駅前を公共交通機関の乗換拠点としてのハブ機能の強化、住環境の向上や商業機能を誘導する「幹線道路の整備」「宅地整備」など一体的な都市基盤整備を行い、安全で賑わいのある市街地環境を創出する。

**【実績】**

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
庄原駅周辺地区土地区画整理事業 (A≒2.2ha)	29		29	その他事務費等 29
合計	29		29	

**【成果・評価】**

長期にわたって行われてきた庄原駅周辺地区土地区画整理事業の一斉が完了した。

## 【課題・対応】

令和6年度で事業完了した。

## 6 住宅管理事業

## 【目的】

市営住宅658戸（公営住宅486戸、地域振興住宅16戸、特定公共賃貸住宅113戸、高齢者向け優良賃貸住宅8戸、定住促進住宅28戸、新規居住者住宅7戸）の適正な維持管理を行い、良好な住環境の整備を進め、入居者の居住性、安全性の向上を図る。

## 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
公営住宅長寿命化	13,613	国費 5,863	7,750	福代公営住宅 ・外壁・落下防止柵改修工事 13,613
修繕料	18,634	その他 13,520	5,114	修繕料 18,634
土地及び住宅借上料	5,106	その他 5,106		(土地借上)西城支所外 2,083 (住宅借上)定住促進住宅1団地5戸 3,023
その他維持経費等	17,189	その他 11,597	5,592	山崎の里特定公共賃貸住宅 ・103号解体撤去工事 3,355 第二川角公営住宅 ・テレビアンテナ配線接続工事 1,980 浄化槽管理・除草等 11,854
合計	54,542	36,086	18,456	

## 【成果・評価】

長寿命化計画に基づく改修及び日常的な修繕等の維持管理を行い、良好な住環境の整備を進め、入居者の居住性、安全性の向上が図られた。

## 【課題・対応】

長寿命化計画に基づき、計画的な改修・修繕を継続的に行う必要がある。事業の進捗状況及び施設状況によっては、年次計画の見直しを行う必要がある。

## 7 市民住宅管理事業

## 【目的】

市民住宅3団地220戸の適正な維持管理を行い、良好な住環境の整備を進め、入居者の居住性、安全性の向上を図る。

## 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
市民住宅長寿命化	30,805	国費 13,861	16,944	東城市民住宅 ・外壁改修工事(1号棟) 30,805
修繕料	4,299	その他 4,299		修繕料 4,299
その他維持経費等	2,693	その他 2,693		浄化槽管理・除草・貯水槽清掃等2,693
合計	37,797	20,853	16,944	

## 【成果・評価】

長寿命化計画に基づく改修及び日常的な修繕等の維持管理を行い、良好な住環境の整備を進め、入居者の居住性、安全性の向上が図られた。

## 【課題・対応】

長寿命化計画に基づき、計画的な改修・修繕を継続的に行う必要がある。事業の進捗状況及び

施設状況によっては、年次計画の見直しを行う必要がある。

## 8 住宅整備事業

### 【目的】

長寿命化計画に基づき、老朽した住宅の更新、地域別に必要な戸数を確保するため、立地及び整地条件等に優れた住宅の建替えを実施する。

### 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明		
		特定財源	一般財源			
第一川東公営住宅整備	54,071	国費	23,487	84	解体撤去工事(第2期)	13,991
		市債	30,500		整地・水道・下水道整備工事	39,175
					電柱・入居者移転補償金	836
					手数料・負担金等	69
刈屋口公営住宅整備	(43,560) 152,821	国費	(19,602)	(58) 83	整地・水道・下水道整備工事(43,560)	
			68,638		敷地整地工事	18,150
		市債	(23,900)		工事監理委託料	2,192
			84,100		建築工事(1・2工区)	132,192
合計	(43,560) 206,892		(43,502)	(58) 167		
			206,725			

※ ( ) は繰越分

### 【成果・評価】

第一川東公営住宅は、解体撤去工事(第2期)を実施し、計画通り完成することができた。整地・水道・下水道工事については、一部繰越とした。

仮屋口公営住宅は、整地・水道・下水道工事(繰越分)、建築工事(1・2工区)を実施し、計画通り完成することができた。

### 【課題・対応】

住宅困窮者の居住の安定を図るため、早期に建替えを完了し供給量の確保が必要である。

第一川東公営住宅、刈屋口公営住宅共に令和7年度の事業完了を目指す。

## 9 建築管理事業

### 【目的】

市内建築物の耐震化の促進、空き家施策の計画的な実施を図るため、各種対策計画の策定により今後の事業推進の方向性を示し、安全・安心な生活環境の確保に資する施策を推進する。

また、市内建築関連事業者の受注機会を確保するため、市民が行う住宅改修等に要する経費の一部に補助金を交付する。

### 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
木造住宅耐震診断及び耐震改修工事補助金	5,639	国費 2,819 県費 1,398	1,422	交付件数現地建替え1件、 除却8件
ブロック塀等安全確保事業補助金	150	国費 75	75	交付件数除却1件
老朽危険建物除却促進事業補助金	3,300	国費 1,650	1,650	交付件数11件
住宅リフォーム支援事業補助金	7,227		7,227	交付件数76件
危険建物緊急応急措置工事	292		292	緊急応急措置工事2件
その他事務費等	2,523		2,523	
合計	19,131	5,942	13,189	

【成果・評価】

- ① 老朽危険建築物除却補助金は11件、木造住宅耐震診断及び耐震改修工事補助金は現地建替え工事1件、除却工事8件、ブロック塀等安全確保事業補助金は除却工事1件を交付決定し、空き家の除却及び住宅等の耐震化により生活環境の改善が図られた。
- ② 住宅リフォーム支援事業補助金については、76件を交付決定し、市内建築関連事業者の受注機会の確保が図られた。
- ③ 周囲に影響を及ぼす危険な状態の空き家に対して、緊急応急措置工事を2件行い、近隣施設及び道路通行者等の安全の確保が図られた。

【課題・対応】

住宅等の耐震化・空き家対策には、所有者等の問題意識を高めることが課題となっており、所有者等へ適正管理の指導、市民等に対する啓発活動に取り組む必要がある。

10 宅地造成事業

【目的】

定住促進を目的に、平成14年度に造成した「五萬の里分譲団地」の分譲促進を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
一般管理経費	152		152	除草作業業務委託 152

【成果・評価】

住宅用地として整備した7区画のうち、4区画が分譲済み（平成16年度・20年度・26年度・28年度売買）となっているが、残り3区画は成約に至らなかった。

【課題・対応】

事業目的の早期達成のため、他課との連携を図り、庄原市ホームページ等電子媒体での周知や、地域イベント等でのチラシ配布等を行い、販売活動を積極的に推進する。今後は、不動産業者に仲介してもらうことにより販売活動を強化する。

第2期長期総合計画における目標指標（都市整備課）

市営住宅における狭小住宅率 30m <sup>2</sup> 未満の住宅数/市営住宅総数	現状(H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	7.2	7.2	7.2	7.2	7.2	7.4
	%	R3	R4	R5	R6	R6(目標)
		7.4	7.4	7.4	7.2	5.9%以下

## 1 地籍調査事業

### 【目的】

あらゆる生産の基本的要素である土地に関し、その地籍を明確化することにより、土地行政における基礎的資料を整備する。

### 【実績】

#### ① 令和6年度実施状況

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
地籍調査	56,194	県費 40,078	16,116	一筆地調査・測量、 地籍図原図作成等
その他	230		230	県国土調査推進協負担金
合計	56,424	40,078	16,346	0.76km <sup>2</sup> (換算面積)

#### ② 令和6年度末までの実施状況

地域名	全体計画	6年度末までの実績	実施済割合	完了目標年度
東城地域	296.66km <sup>2</sup>	73.18km <sup>2</sup>	24.67%	令和37年度
総領地域	63.67km <sup>2</sup>	43.84km <sup>2</sup>	68.86%	令和23年度

※庄原地域は耕地部が完了、山林部は休止中。口和・高野・比和地域は未実施。西城地域は鍵掛道路改良工事に関係した地域について完了。

### 【成果・評価】

実施済の地域においては、土地境界の明確化に伴い、諸手続きの円滑化等が図られている。

### 【課題・対応】

土地所有者の高齢化や転出及び荒廃地の増加により、土地境界の確認に必要な人証や物証が減少していることから、境界確認等の困難性が増していくと推測されるため、迅速かつ的確に事業を推進する必要がある。

## 2 法定外公共物特定図面電子化事業

### 【目的】

企画課所管のGISシステムに特定図面索引図郭を搭載し、電子化(PDF)した特定図面とリンクさせる。

### 【実績】

#### 令和6年度実施状況

(単位：千円)

業務名	実施地区	事業費	完了目標年度
法定外公共物特定図面電子化業務	口和地区、高野地区 比和地区、総領地区	6,359	令和6年度(完了)

### 【成果・評価】

特定図面情報を電子化したことにより、行政サービスの拡充や効率化を図ることができた。

### 【課題・対応】

事業完了後は、全地域の特典図面情報が本庁及び各支所で閲覧可能となり、更に利便性が向上するため、適正な運用等に努める必要がある。

## 3 公共用地取得事業

### 【目的】

過去に実施された公共事業において、本来なされるべき権原の整理が行われていない土地が存在するため、現に公共の用に供している未登記土地について、真正な登記整理を行う。

【実績】

令和6年度実施状況

(単位：千円)

実施市道等	所在	事業費	事業完了年月
未登記公共用地調査	庄原市高野中央地区農業集落排水処理施設外18施設 (6.4万㎡)	484	令和7年3月

【成果・評価】

公共用地の用地調査を行い、登記的課題の抽出を行うことができた。

【課題・対応】

計画的な登記整理を実施するため、現在未登記状態となっている公共用地等の用地調査を行い、全体像の把握及び登記的課題の抽出を行う必要がある。

第2期長期総合計画における目標指標（地籍用地課）

地籍調査実施率	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	17.8	18.4	18.5	18.5	18.8	18.8
地籍調査実施面積 + 19条5項指定面積 / 調査対象面積	%	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)
		18.9	19.0	19.1	19.2	19.4%以上

## 1 学校環境の整備・充実

## (1) 小・中学校事務局管理事業

## 【目的】

学校施設・設備の修繕・改修や備品の整備及び適切な維持管理により、教育環境の充実を図る。

## 【実績】

## ① 学校施設・設備の整備

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明 (主な事業)
		特定財源	一般財源	
施設修繕・改修	24,629		24,629	【永末小】低学年用プール補修 1,045 【高小】 プールポンプ取替工事 834 【庄原中】エアコン修繕 1,423 【比和中】雨漏修繕 939 【高野小】図書室エアコン設置工事 1,772 【高野中】図書室エアコン設置工事 2,719 他
備品整備	6,569		6,569	【板橋小】児童用下駄箱購入 686 【口和中】特別支援学級備品購入 444 他
合計	31,198		31,198	

## ② 全域的教育環境等の向上

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明 (主な事業)
		特定財源	一般財源	
全域的教育環境等整備事業	15,792		15,792	高所窓ガラス清掃 2,375 高所樋点検 495 体育館スポットクーラー購入 6,637 児童生徒用机・椅子購入 1,287 屋外遊具等環境整備 740 冷暖房環境整備 1,433 エレベーター修繕 2,825

## 【成果・評価】

- ① 施設の老朽化等に伴う修繕・工事・備品整備を実施するとともに、学校施設・設備の充実が図られた。また、廃校施設等備品の移管による有効活用ができた。
- ② 全域的教育環境整備事業により、緊急度・重要度の高いものから集中的な対応を行い、教育環境に係る課題解決及び施設・設備の質的改善が図られた。

## 【課題・対応】

- ① 学校施設や設備の経年劣化に伴い、修繕や改修が必要な事案が多数あり、緊急度や重要度等を考慮した上で計画的に対応していく必要がある。
- ② 求められる教育環境の変化に対応するため、全域的に施設・設備等の改善を図る必要がある。
- ③ 廃校により使用されていない学校備品等の有効活用について、学校と調整し、今後も継続的に取り組みを行う。

## (2) 小・中学校施設整備事業

## 【目的】

学校施設・設備の整備や大規模修繕等により、安全で快適な学習環境の充実を図る。

## 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明 (主な事業)
		特定財源	一般財源	
学校トイレ洋式 化等整備事業	13,427	起債 13,200	227	【小学校：高・山内・小奴可・東城】 業務委託料 (実施設計) 10,540 【中学校：高野】 業務委託料 (実施設計) 2,887
学校施設長寿命 化事業	463,637	国費 78,425 起債 384,100	1,112	【東小校舎】 手数料 (仮設校舎各種手数料) 156 業務委託料 (引越・ネットワーク移設等) 905 工事請負費 460,900 【東小体育館】 業務委託料 (躯体調査) 1,676
合計	477,064	475,725	1,339	

## 【成果・評価】

- ① 「学校施設長寿命化計画」に基づき、経年により老朽化が進む東小学校校舎の長寿命化改修工事に着手し、令和6年度中に一部完了し供用開始することができた。また、将来的な施設の長寿命化改修工事を視野に入れた調査業務を実施するなど、学習環境の改善を図る取り組みを進めた。
- ② 「学校施設トイレ洋式化等整備計画」に沿い、次年度以降に予定するトイレ洋式化改修工事に係る、設計業務を実施できた。(令和6年度末学校トイレ洋式化率:校舎 65.2%、体育館 69.5% ※峰田小学校、栗田小学校を含む)

## 【課題・対応】

経年による施設の老朽化や求められる教育環境の変化に対応するため、学校適正配置の状況を考慮しつつ、計画的に施設の大規模改修や設備の更新・整備を実施していく必要がある。

## (3) 教員住宅管理運営事業

## 【目的】

小・中学校の教職員を対象にした教員住宅を提供・管理し、遠距離通勤の負担軽減を図る。

## 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
教員住宅管理運営	47	その他 47		口座振替手数料、テレビアンテナ修繕

<教員住宅施設一覧及び住宅使用料実績>

地域	施設名	区分	戸数	入居者数	月額使用料	住宅使用料
高野	新市1号教員住宅	個人用	2	1	8,000円	96,000円
比和	比和教員住宅	〃	2	2	15,500円	*370,450円
合計			4	3		466,450円

※4月中途入居の為、日割り計算により端数あり。

## 【成果・評価】

自宅が勤務地から遠方にある教職員に教員住宅を提供・管理し、通勤負担の軽減を図った。

## 【課題・対応】

教職員の遠距離通勤の負担軽減を図るため、引き続き教員住宅の提供及び維持管理に取り組む。

## (4) 共同事務室運営事業

## 【目的】

共同事務室の管理・運営により、適正かつ効率的な学校事務管理体制の確立を図る。

## 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
共同事務室運営事業	277		277	共同事務室(4室)

< 共同事務室設置校及び関連校一覧 >

共同事務室設置校	関連校
庄原小学校	庄原小学校・板橋小学校・東小学校・山内小学校・総領小学校・総領中学校
庄原中学校	永末小学校・高小学校・峰田小学校・西城小学校・庄原中学校・西城中学校
東城中学校	小奴可小学校・栗田小学校・東城小学校・東城中学校
高野中学校	口和小学校・高野小学校・比和小学校・口和中学校・高野中学校・比和中学校

## 【成果・評価】

事務職員が共同事務室で事務を行うことにより、情報共有が図られ、事務処理の適正化や効率化が進んだ。

## 【課題・対応】

引き続き、学校事務の効率化及び事務処理の適正化に取り組む。

## 2 遠距離通学児童生徒への支援

## (1) 小・中学校通学支援事業

## 【目的】

遠距離通学となる児童・生徒に対し、スクールバス等の運行による交通手段の確保及び通学費補助の実施により、保護者負担の軽減及び通学支援を行う。

## 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明	
		特定財源	一般財源		
小学校	スクールバス運行業務委託事業	123,986	国費 8,178 県費 1,701	114,107	【庄原小】 13,132 【高小】 4,717 【峰田小】 6,172 【板橋小】 2,440 【山内小】 1,226 【西城小】 11,953 【小奴可小】 8,250 【東城小】 41,252 【口和小】 11,942 【高野小】 4,875 【比和小】 8,281 【総領小】 9,746
	登下校用タクシー借上料	1,564		1,564	【庄原小】 81 【西城小】 1,449 【口和小】 34
	小学校通学費補助事業	473		473	【庄原小】 40 【板橋小】 11 【東小】 13 【山内小】 14 【西城小】 89 【口和小】 306
	小計	126,023	9,879	116,144	
中学校	スクールバス運行業務委託事業	20,963		20,963	【西城中】 6,262 【口和中】 4,800 【高野中】 4,875 【比和中】 3,666 【総領中】 1,360
	登下校用タクシー借上料	266		266	【庄原中】 2 【東城中】 264
	中学校通学費補助事業	18,035		18,035	【庄原中】 13,596 【東城中】 4,351 【口和中】 72 【高野中】 5 【総領中】 11

(教育部 教育総務課)

クラブ通学 費補助金	76		76	【庄原中】 53 【東城中】 11 【高野中】 5	【西城中】 3 【口和中】 3 【総領中】 1
小計	39,340	0	39,340		
合計	165,363	9,879	155,484		

区分	事業費	財源内訳		説明(主な事業)
		特定財源	一般財源	
全域的教育環境等 整備事業	1,233		1,233	スクールバスドライブレコーダ購入 1,233

【成果・評価】

- ① 遠距離通学の児童生徒に対し、スクールバスの運行やタクシーの借上運行を行うことにより、通学手段を確保した。
- ② 路線バス等で遠距離通学を行う児童生徒に対し、通学補助金を交付することにより、保護者負担の軽減を図った。
- ③ スクールバスにドライブレコーダを装備し、事故防止など児童の安全確保を図った。

【課題・対応】

- ① 学校適正配置の進捗や対象児童生徒の変化等に対応するため、遠距離通学手段について、毎年度、保護者等と検討・調整する。
- ② 運転手の確保が難しくなる中、交通事業者の廃業や事業縮小によりスクールバス・タクシーの路線の維持が厳しくなっている。交通事業者との連携を密にし、路線の維持に努める。

(2) 中学校寄宿舎運営事業

【目的】

東城中学校に設置した寄宿舎を管理・運営することにより、通学困難な生徒の就学を支援する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
東城中学校寄 宿舎管理運営	9,208	国費 817 その他 129	8,262	管理運営費(会計年度任用職員報酬・手当、 光熱水費、賄材料費等) 9,208

<入舎状況>

施設名	定員	入寮生徒数
東城中学校寄宿舎	72名	9名

【成果・評価】

寄宿舎の運営により、バスなどの交通手段がなく、通学が困難な東城中学校生徒の就学を支援することができた。

【課題・対応】

東城中学校寄宿舎については、今後の利用見込みや費用対効果を検証しつつ、通学が困難な生徒の就学を支援する。

3 学校給食の充実

【目的】

学校給食施設・設備の整備及び適正な維持管理、衛生管理の徹底、アレルギー対策等により、安全・安心な学校給食の提供を図るとともに、給食調理業務等を民間業者へ委託し、学校給食の効率的な運営を図る。

また、地元食材の地産地消の活用拡大を図り、学校給食を通じた食育を推進する。

## 【実績】

## ① 学校給食共同調理場の管理運営

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
共同調理場管理運営	54,628		54,628	共同調理場 8施設分
給食調理・配送業務委託	256,623		256,623	共同調理場 8施設分
施設・設備更新・修繕等	20,978	起債 12,500	8,478	【庄原調理場】温水器設置工事 9,460 【口和調理場】調理室空調機器改修工事 3,168 他
備品整備	815		815	【庄原調理場】りんご割り機購入 152 【高野調理場】衣類乾燥機購入 66 他
合計	333,044	12,500	320,544	

## ② 全域的な教育環境等の向上

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明(主な事業)
		特定財源	一般財源	
全域的な教育環境等整備事業	860		860	空調機設置(峰田調理場)

## &lt;調理食数等&gt;

地域	調理場	対象校	食数(食)		年間調理日数(日)
			1日あたり※	年間延数	
庄原	庄原学校給食共同調理場	庄原小、板橋小 山内小、東小、庄原中	1,019	197,694	207
	峰田学校給食共同調理場	峰田小、高小、永末小	176	34,715	203
西城	西城学校給食共同調理場	西城小、西城中	135	25,407	201
東城	東城学校給食共同調理場	東城小、栗田小 小奴可小、東城中	377	73,321	207
口和	口和学校給食共同調理場	口和小、口和中	124	24,124	207
高野	高野学校給食共同調理場	高野小、高野中	85	16,086	204
比和	比和学校給食共同調理場	比和小、比和中	38	7,317	204
総領	総領学校給食共同調理場	総領小、総領中	62	12,098	207

※令和6年5月の総食数から1日あたりの平均食数(児童・生徒のみ)を算出

## ③ 学校給食における食物アレルギーへの対応(令和6年4月時点)

食物アレルギーによる除去食対応者数：小学校46人・中学校19人・合計65人

## ④ 地元産食材使用の推進

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
地元米利用補助金	112		112	西城、口和、比和、総領

## ⑤ 学校給食を活用した食育の推進

- ・「食育の日」「和食の日」「減塩の日」「給食週間」を設定し、郷土や国内・国外の地域文化・行事を感じることができる給食メニューの提供
- ・栄養職員による給食指導
- ・広報しょうばら、フェイスブック、各学校の給食だよりや学校放送を活用した啓発活動

## ⑥ 学校給食費負担軽減支援金

(単位:千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
学校給食費負担軽減支援金	10,069	国費 7,151	2,918	対象期間：令和6年4月～令和7年3月 4月～7月 小学生 18円/食×94,333食 中学生 21円/食×47,929食 8月～3月 小学生 28円/食×167,153食 中学生 33円/食×81,347食 対象者：各学校給食共同調理場運営委員会等

## 【成果・評価】

- ① 給食調理業務等を民間業者へ業務委託することより、学校給食の効率的な運営を図るとともに、給食施設・設備の改修修繕や備品等の更新等により、安全で安心な学校給食の提供することができた。
- ② 「学校給食衛生管理基準」及び「学校給食異物混入等対応マニュアル」に基づき、給食の衛生管理や異物混入対策を講じることができた。
- ③ 食物アレルギーへの対応については、保護者理解を得ながら円滑に実施することができた。
- ④ 地元食材の活用や、郷土食や行事食などの提供、啓発活動により、学校給食を通じた食育の推進が図られた。
- ⑤ 物価高騰が続く中、学校給食費負担軽減支援金を交付し、保護者に追加の負担の追加を求めることなく、量や栄養バランスを保った学校給食を提供できた。

## 【課題・対応】

- ① 安全で安心な給食を提供するため、引き続き、施設・設備の維持管理を適切に行うとともに、衛生管理や異物混入防止等の指導を徹底する。
- ② 経年劣化がみられる調理機器について、計画的に更新していく必要がある。
- ③ 食物アレルギー対策について、対応マニュアル等に基づき、学校や保護者等と綿密な連携を図り、常に細心の注意を払って対応する。
- ④ 地元産食材の利用推進を図るため、生産者やJA等関係者と協議、連携しながら、食材の一定数量の確保と安定的な供給に向けた取り組みを継続する。
- ⑤ 学校給食費無償化など国の動向を注視し、給食会計の公会計化も含め、今後の学校給食の運営について、情報収集や検討を進めていく。
- ⑥ 学校適正配置の進捗や児童生徒数の変化等に対応し、学校給食共同調理場の再編について検討する。

#### 4 幼稚園教育の支援

##### 【目的】

幼稚園教育を推進するため、幼児教育・保育無償化の実施及び市独自の補助金等を交付することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。

##### 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
私立幼稚園施設型給付費給付事業	34,361	国費 12,685 県費 10,593 基金 635	10,448	幼稚園の利用料及び副食費
私立幼稚園入園料補助金事業	135	基金 135		対象：5人
私立幼稚園預かり保育利用補助金事業	413	国費 206 県費 103	104	対象：19人
合計	34,909	24,357	10,552	

##### 【成果・評価】

私立幼稚園を利用する経費（施設型給付費、副食費、入園料、預かり保育料）について、一定額を補助することで、保護者の経済的負担軽減を図った。

##### 【課題・対応】

保護者の経済的な負担軽減を図るため、引き続き、幼児教育・保育無償化の実施及び市独自の補助金交付を行う。

#### 5 奨学金制度による修学支援

##### 【目的】

学習意欲がありながら経済的理由により修学が困難な者に学資貸付等を行い、学習機会の充実と有用な人材の育成を図る。併せて、返還免除制度の活用及び定着を進めることで、若者の市内定住の促進を図る。

##### 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
庄原市奨学金	6,444	その他 6,444		貸付者数15人（新規6人、継続9人） 高校4人、大学9人、高専・各種学校1人 短大・専修学校1人

##### 【成果・評価】

- ① 新規貸付件数は、前年度と同数であったが、電話等での問い合わせは多く、有効な修学支援策として定着している。
- ② 奨学金返還金の収納対策については、滞納者に対して継続的に催告を行い、長期滞納の未然防止、早期の滞納解消に努めた。また、必要に応じ、連帯保証人からの徴収を行い、滞納を解消した。

##### 【課題・対応】

- ① より効果的な修学支援となるよう、奨学金の返還開始時などを利用して、利用者から意見を聴取する。
- ② 有用な人材を活用できるよう、また、若者の市内定住を促進するため、引き続き、定住による返還免除制度の周知と活用を図る。
- ③ 奨学金返還金の収納対策において、新規返還者への指導・啓発や口座振替による返還などを行い、滞納防止に努める。また、滞納者に対しては、本人または保証人等への連絡や訪問等により、長期滞納防止に努める。

## 6 入学祝金の支給

### 【目的】

入学祝金を支給することで就学を祝福し、児童・生徒の健全な育成を支援する。

### 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
入学祝金	14,070		14,070	小学生：30千円×219人 中学生：30千円×250人

### 【成果・評価】

各小中学校との連携により、全ての対象者に各3万円の入学祝金を支給し、児童・生徒の健全な育成を支援した。

### 【課題・対応】

申請から支給までの事務期間が短いため、効率的な事務処理に努める。

## 7 高校教育振興への支援

### 【目的】

市内県立高等学校4校（庄原格致高等学校、庄原実業高等学校、西城紫水高等学校及び東城高等学校）を支援する教育団体に教育振興補助金を交付することで、存続に向けた各高等学校の活性化、魅力ある学校づくり、生徒の学力向上の取り組みを支援する。

### 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
高等学校教育振興補助金	3,400	基金 3,400		850千円×4団体

### 【成果・評価】

- ① 4校を支援する教育団体からの活動支援により、各高等学校は独自の取り組み（学力向上事業、進路指導事業、地域連携事業など）を通して、魅力ある学校づくりを行っており、卒業後の進路や入学者の確保に一定の成果が得られている。
- ② 西城紫水高校及び東城高校の学校活性化地域協議会に参画し、活性化策の検討を行うとともに、県教育委員会に対し、中山間地域の特性を踏まえた方向性を示すよう要望した。

令和6年3月に県教育委員会が示した「今後の県立高等学校の在り方に係る基本計画（第2期）」において、再編整備基準が「2年連続して新入学生徒数が20人未満又は全校生徒数が60人未満」へと緩和されたため、今後、新たな基準を達成することを目指して、引き続き取り組むこととなった。

### 【課題・対応】

少子化の進行に加え、進路の選択肢（中高一貫校、通信制高校など）が多様化する中で、入学生の確保が難しくなっている。これまで各校が創意工夫し取り組んできた魅力ある学校づくりが継続・充実されるよう、支援を継続する必要がある。

## 8 学校の適正規模・適正配置計画の推進

### 【目的】

人口の減少及び少子化の進行に伴い、小中学校の小規模化が進行する中、将来にわたって義務教育における教育水準の維持・向上を図り、子供たち一人一人の「生き抜く力」を育てることができる、より良い教育環境を推進する。

### 【実績】

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
閉校記念誌印刷製本業務負担金	2,920		2,920	栗田小学校閉校記念事業実行委員会 1,387千円 峰田小学校閉校記念事業実行委員会 1,533千円

- ① 「庄原市立学校適正規模・適正配置基本計画」(以下、「基本計画」という。)に基づく取り組みを推進するため、令和4年1月に見直しをした基本計画について、対象校関係者(保護者・関係自治振興区等)への説明会や意見交換会を実施した。
- ② 峰田小学校、栗田小学校の保護者や自治振興区等と協議を重ね、理解を得たことにより、令和7年4月に峰田小学校が板橋小学校へ、栗田小学校が東城小学校へ統合した。また、児童が安心して統合先校に通学できるよう交流事業やスクールバス路線の調整を行った。

### 【成果・評価】

- ① 令和4年1月の基本計画見直し内容をはじめ、将来の学校のあり方や子供の教育について、対象校関係者(保護者・自治振興区等)へ説明や協議を行うとともに情報提供を行い、情報の共有を図ることができた。
- ② 2校の統合により、対象校の児童の教育環境の充実が図られた。

### 【課題・対応】

児童・生徒数の推移や今後の各学校の学級編制状況を見通しながら、これからの児童・生徒に求められる資質・能力などを育成するための教育環境の整備を推進するため、関係学校保護者及び地域住民と協議を重ねていく。

(教育部 教育指導課)

1 確かな学力の定着・向上

【目的】

児童生徒の基礎・基本の定着と思考力・表現力等の育成を目指し、日常の指導や各種学力調査の結果分析、研修等を通して、授業改善の推進と学習習慣の確立を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明	
		特定財源	一般財源		
確かな学力定着・向上事業	4,974	国費 887	4,087	理科教育設備整備事業	1,867
				研究推進支援事業	688
				小学校標準学力調査	1,684
				中学校標準学力調査	735

【成果・評価】

小・中学校国語科及び中学校の数学科それぞれの各教科において、全国平均を上回り、学習内容は概ね定着している。

(小学校国語+2.3p、中学校国語+3.9p、小学校算数-3.4p、中学校数学+0.5p)

(令和6年度全国学力・学習状況調査結果より全国平均正答率を上回ったポイント)

【課題・対応】

小学校算数科においては、全国平均を下回った。各校の実態を踏まえ、より組織的な研究推進に係る指導を意図的・計画的に行う中で、学びの質をさらに高め、学力の定着を図っていく。

2 生徒指導の充実

【目的】

生徒指導上の諸課題を解決するため、各学校の組織的な生徒指導体制を確立し、未然防止を図るとともに、早期発見・早期対応と事後支援を行う。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明	
		特定財源	一般財源		
生徒指導対策事業	12,582		12,582	学校教育専門員(2名)	6,667
				学校生活安全相談員(1名)	3,499
				教育交流教室指導員(2名)	2,110
				教育交流教室借上料	306

【成果・評価】

不登校児童生徒及びその保護者に対する、学校教育専門員・教育交流教室指導員等の個に応じた指導や支援により、教室に位置付くことが困難な児童生徒の学習指導等が充実した。

【課題・対応】

個々の実態を踏まえ、組織的な生徒指導体制の確立及び更なる充実に向けた指導・助言を進める。

### 3 読書活動推進

#### 【目的】

思考力・表現力等の育成を目指し、各教科等で言語活動の充実を図るとともに、家庭との連携や学校司書の活用により、読書活動を推進する。

#### 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
読書活動推進事業	18,815		18,815	文芸作品審査 28 文芸作品集印刷製本費 157 新聞データベース使用料 95 学校司書(10名) 17,496 教材用新聞購読代(22校) 1,039

#### 【成果・評価】

学校司書による読み語りや子供司書、図書委員会への助言などにより読書への興味関心を促すとともに、選書や図書コーナーの設置等の環境整備により図書の活用が推進された。

(1か月に3冊以上本を読む割合の県平均との差は小学校+17.9p、中学校+6.0p)

(令和6年度広島県児童生徒学習意識等調査より)

#### 【課題・対応】

学校図書の購入については、児童生徒の実態や蔵書状況を踏まえながら、計画的に進める。引き続き、家庭・地域と連携したさらなる取り組みの推進の啓発を図る。

### 4 外国語教育及び国際理解教育の充実

#### 【目的】

国際理解教育の推進とコミュニケーション能力の育成を目指し、小中連携を視点とした授業研究等を通して、外国語に対する学習意欲を高めるとともに、児童生徒の英語力の向上を図る。

#### 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
外国語教育推進事業	39,482	基金 33,660	5,822	地域人材外国語指導助手(2名) 5,822 外国語指導助手派遣業務(6名) 33,660

#### 【成果・評価】

研修会において授業研究を実施し、小・中学校教員及びALTが小・中学校それぞれの指導内容や指導方法について協議することで、今後の取り組みについて連携を図ることができた。

#### 【課題・対応】

中学3年時において英語検定3級以上の力を有すると思われる生徒の割合について、国の定める目標50%に対して庄原市36.3%である。外国語によるコミュニケーション能力等の向上を図るため、ALT複数配置やイングリッシュキャンプ、英語スピーチ大会等、学習したことを実践する機会を確保する。

## 5 特別支援教育の充実

### 【目的】

障害を有する児童生徒の能力や可能性を伸ばし、自立や社会参加に向け必要な力を育成するため、関係機関等との連携・協働を通して、児童生徒の障害の状況に即した指導の充実を図る。

### 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
特別支援教育推進事業	68,071		68,071	教育支援委員会委員 66 専門家巡回相談員 184 特別支援教育支援員(26名) 67,821

### 【成果・評価】

関係機関と密に連携を図る中で専門的な見地からの指導・助言や、保育所等との連携や保護者との面談等を通して、児童生徒の適切な就学支援や円滑な接続に向けた支援体制の充実を図った。

### 【課題・対応】

障害を有する児童生徒の個別の指導計画及び個別の教育支援計画等に基づき、保護者等と連携し、個に即した組織的な支援体制の確立を図っていく。

## 6 学校教育活動の充実

### 【目的】

- ① 豊かな人間性や社会性を育成するために、集団体験活動等を行い、事前・事後指導の充実により、体験活動の充実を図る。
- ② 部活動の各種大会に参加することにより、生徒の個に即した継続的な体力づくりの充実を図る。
- ③ 地域とともにある学校づくりを推進するために、学校運営協議会制度により、保護者・地域住民等の理解と協力を得ながら、学校運営の充実を図る。
- ④ 外部の部活動指導員が、部活動単独指導や大会引率を行うことで、顧問の教員の部活動指導に係る時間数を軽減し、教職員の働き方改革を推進する。

### 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
体験活動推進事業	2,338		2,338	校外学習用バス運行委託料 2,338
体力づくり推進事業	5,154		5,154	クラブ遠征費補助金 5,154
地域とあゆむ学校づくり推進事業	1,778	県費 594	1,184	学校運営協議会委員 909 部活動指導員 869
合計	9,270	594	8,676	

### 【成果・評価】

- ① 育成したい力やねらいを明確にした取り組みにより、体験後、児童の主体性や協調性などの姿勢の高まりが日常生活において見られた。
- ② 各中学校が、部活動の大会へ積極的に参加した結果、運動やスポーツなど体を動かす割合が高くなっている。(県平均との差+5.4ポイント)(令和6年度広島県児童生徒学習意識等調査)
- ③ 学校運営協議会制度により、地域・保護者から出された意見等を学校の取り組みに反映するとともに、地域・保護者の協力を得ながら課題の改善に取り組むことができた。
- ④ 外部の部活動指導員を配置することにより、顧問の教員の部活動指導に係る時間数を軽減することができた。(月平均勤務時間外在校等時間の昨年度との差-4時間7分)

### 【課題・対応】

- ① 猛暑日等への熱中症対策等、児童の健康面・安全面にも配慮した工夫を外部講師等と連携しながら行う。
- ② 生徒数減少に伴い、大会への参加人数が減少しているが、継続して遠征費補助を行う。
- ③ 各校の学校運営協議会の取り組みを一層推進・充実させ、各学校で取り組むべき具体的な重点事項等について、家庭及び地域と共有化を図り、地域の特性を生かした体験活動の充実を図る等、地域の協力・支援を得ながら学校づくりを進める。
- ④ 部活動指導員については4名の応募に対し、2名の配置となった。引き続き、部活動指導員の拡充を図る。

## 7 要保護及び準要保護児童生徒援助事業

### 【目的】

経済的な理由で就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対して、就学援助費を支給することにより、保護者の経済的な負担を軽減する。

### 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
児童生徒援助事業	37,853	国費 791	37,062	小学校要保護及び準要保護児童援助費 17,283 小学校特別支援教育就学奨励費 1,692 中学校要保護及び準要保護生徒援助費 18,481 中学校特別支援教育就学奨励費 397

### 【成果・評価】

経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者へ就学援助費を支給することで、就学の支援を行った。

### 【課題・対応】

児童生徒数は減少傾向であるが、今後も多くの需要があると考えられ、引き続き経済的負担を軽減する取り組みを進める。

## 8 教育情報化の推進

### 【目的】

児童生徒の情報活用能力を育成し、教職員の校務の軽減化・効率化を図るために、パソコン等のICT環境の整備を通して、教科指導におけるICT活用と校務の情報化を推進する。

### 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
教育情報化推進事業	69,914		69,914	小学校PC保守点検料・運用支援委託料 6,787 小学校PCリース料 36,152 小学校PC延長ライセンス料 2,840 中学校PC保守点検料 3,929 中学校PCリース料 18,932 中学校PC延長ライセンス料 1,274

### 【成果・評価】

児童生徒1人1台端末を活用した授業づくりを推進するとともに、教職員用・教育用パソコンの点検保守等を行い、校務の効率化を図った結果、教員及び児童生徒の端末利用が増加した。

(コンピュータの基本的な操作ができると回答した割合は小学校76.8%、中学校82.7%)

(令和6年度広島県児童生徒学習意識等調査)

### 【課題・対応】

タブレット端末をさらに効果的に活用するよう、授業研究の充実を図る。また、スキルとして速く打つ、考えながら打つことの充実につながる取組を実施する。

## 第2期長期総合計画における目標指標（教育指導課）

全国学力・学習状況調査 教科毎に全国平均正答率を上回ったポイント	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	小国A +2.4 中国A +3.9 小国B +4.0 中国B +4.0 小算A +4.2 中数A +3.8 小算B +0.2 中数B +4.4	小国A +4.2 中国A ±0.0 小国B +1.6 中国B +1.4 小算A +4.2 中数A -5.0 小算B +1.2 中数B -2.2	小国A +4.2 中国A +0.6 小国B +3.5 中国B +2.8 小算A +1.4 中数A -1.6 小算B +1.1 中数B -1.1	小国A +7.3 中国A +1.9 小国B +9.3 中国B -0.2 小算A +3.5 中数A +1.9 小算B +5.5 中数B +1.1	小国 +4.2 中国 +3.2 小算 +2.4 中数 +1.2	未調査
	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)	
	小国 +5.3 中国 +3.4 小算 +1.8 中数 -1.2	小国 +2.4 中国 +4.0 小算 +0.8 中数 -1.4 小理 +3.7 中理 +3.7	小国 +2.8 中国 +3.2 小算 -0.5 中数 -3.0 中英 -3.6	小国 +2.3 中国 +3.9 小算 -3.4 中数 +0.5	各教科 +5ポイント 以上	

児童生徒の体力・運動能力が全国平均以上の種目の割合 小学校96種目、中学校48種目の内、市内の児童生徒の体力、運動能力が全国平均以上の種目の割合	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	小男 72.9% 小女 81.3% 中男 25.0% 中女 70.8%	小男 81.3 小女 83.3 中男 66.7 中女 75.0	小男 83.3 小女 91.7 中男 62.5 中女 70.8	小男 83.3 小女 85.4 中男 41.7 中女 79.2	小男 62.5 小女 79.2 中男 58.3 中女 70.8	未調査
	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)	
	小男 64.6 小女 64.6 中男 25.0 中女 62.5	小男 52.1 小女 66.7 中男 33.3 中女 66.7	小男 47.9 小女 58.3 中男 37.5 中女 45.8	小5男 87.5 小5女 87.5 中2男 75.0 中2女 75.0	小男 75%以上 小女 85%以上 中男 75%以上 中女 75%以上	

英語検定3級以上の取得率 全中学3年生の内、英語検定3級以上を取得した生徒の割合(卒業時)	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	18.7%	16.8	27.4	25.7	29.8	30.7
	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)	
	28.7	27.3	18.7	17.9	50.0%以上	

1週間の内、家庭での読書時間が2時間以上と答えた児童生徒の割合 広島県「基礎・基本」定着状況調査 広島県児童生徒学習意識等調査 (令和3年度より)	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	小 24.7% 中 15.9%	小 21.9 中 21.5	小 30.5 中 16.8	小 26.8 中 15.1	小 23.6 中 15.6	未調査
	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)	
	小 23.4 中 14.8	小15.5 中14.8	小18.3 中12.1	小11.8 中15.0	小 60.0%以上 中 40.0%以上	

(教育部 生涯学習課)

1 生涯学習の推進

(1) 学習機会の提供・支援

【目的】

一人一人が豊かな人生を送れるよう生涯にわたって、あらゆる機会、あらゆる場所において学習することができ、その学んだ成果を地域社会の中で生かしていけるよう、自発的な学習活動を推進するとともに、生涯学習・社会教育の充実を図る。

【実績】

① 社会教育関係団体の育成・支援等

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
庄原市女性団体連絡協議会補助金	448		448	
庄原市子ども会連合会補助金	229		229	
庄原市青年団体(比和町青年連盟)補助金	248		248	
社会教育委員会議の開催	182		182	1回開催(11/8) ワーキンググループ会議(12/24) 中国・四国地区社会教育研究大会徳島大会(11/28、29) 広島県社会教育委員連絡協議会理事会(6/5、3/13)
合計	1,107		1,107	

② 各地域生涯学習推進事業

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
小学校出前講座(おはなし会)	38		38	西城地域1校 年7回 延べ派遣講師数18人
東城ふれあい文化振興事業	150		150	絵本原画展「宮本えつよしの世界」 (11/16～30) 作家のお話&ワークショップ(11/19)
合計	188		188	

③ 二十歳を祝う会

大人としての義務や責任、家族への感謝、地域の人とのつながりなどを再認識してもらうことを目的に、二十歳を祝う会を開催した。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
二十歳を祝う会	1,391		1,391	8/15開催 参加者185人

【成果・評価】

- ① 各種社会教育団体への支援により、市内各世代の社会教育団体の活動の充実を図った。
- ② 記念講演では、シンガーソングライターHIPPIY氏に講演していただいた。代表曲をはじめ、会場の参加者全員を巻き込んだ特別講演を行っていただき、大変好評であった。

【課題・対応】

各種社会教育団体の支部が減少していることから、事業の見直しについて、検討していく必要がある。

## (2) 現代的課題・地域課題への対応

## 【目的】

放課後子供教室の実施のほか、家庭や地域の教育力、環境保全、地域づくり・人づくりなど現代的課題・地域課題へ対応するため、地域における学習機会を提供する。

## 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
県立広島大学市民公開講座	106		106	前期(3回) 後期(3回)
放課後子供教室	17,416	県費 7,746 利用負担金 2,760	6,910	運営委員会(1回) 高(236日)・峰田(236日)・山内(239日)・八幡(240日)・栗田(220日)・比和(41日)・総領(238日)
地域未来塾事業	969	県費 294	675	上高(小41日)・比和(中48日)・小奴可(小48日、中21日)・総領(中76日)、口和(中38日)
家庭教育支援事業	245		245	自治振興区を中心に展開 (38事業、686人)
地域力醸成事業	46		46	自治振興区を中心に展開 (8事業、351人)
放送大学広島学習センター庄原教室	0			大学説明会 (1学期1回)
合計	18,782	10,800	7,982	

## 【成果・評価】

- ① 地域の要望に基づき、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身につけていない児童生徒に対し、地域住民が学習支援を行う地域未来塾を開設している。
- ② 家庭教育支援、地域課題への対応や世代間交流事業として、自治振興区を中心とした地域力醸成事業を実施しており、地域の需要の高い事業となっている。

## 【課題・対応】

- ① 放課後子供教室の支援員及び地域未来塾の指導員の確保が困難な地域がある。人材について情報を共有する必要がある。

## (3) 人権教育の推進

## 【目的】

自治振興区を中心に、学習会・研修会・講演会等を開催するとともに、地域における人権教育の取り組みへの助言・指導などを行い、市民の人権意識の高揚と人権教育の推進を図る。

## 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
人権教育の推進	534		534	<p>【人権教育講座・地域学習会の開催】</p> <p>人権教育資料として啓発ビデオ2本を購入、地域・企業などにおいて延べ56回利用</p> <p>[庄原]・自治振興区を中心に地域学習会等58回開催、867人参加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人権講演会⇒12/6、250人参加</li> <li>・人権啓発映画⇒8/20、100人参加</li> </ul> <p>令和6年度は庄原、比和、総領の3箇所で開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人権啓発セミナー⇒計5回実施、計187人参加</li> </ul> <p>[西城]・自治振興区を中心とした地域学習会等開催なし</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人権講演会⇒12/6、17人参加</li> </ul> <p>[東城]・自治振興区を中心に地域学習会等4回開催、56人参加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人権講演会⇒12/6、21人参加</li> <li>・人権啓発セミナー⇒8/6、28人参加</li> </ul> <p>[口和]・自治振興区を中心に地域学習会等4回開催、85人参加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人権講演会⇒12/6、10人参加</li> </ul> <p>[高野]・自治振興区を中心に地域学習会等2回開催、30人参加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人権講演会⇒12/6、19人参加</li> </ul> <p>[比和]・自治振興区を中心に地域学習会等2回開催、45人参加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人権講演会⇒12/6、14人参加</li> <li>・人権啓発映画⇒9/27、50人参加</li> </ul> <p>[総領]・自治振興区を中心とした地域学習会等開催なし</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人権講演会⇒12/6、9人参加</li> <li>・人権啓発映画⇒8/27、57人参加</li> <li>・ヒューマンフェスティバル2024⇒12/1、50人参加</li> </ul> <p>【人権作品の募集と表彰】</p> <p>応募総数612点(標語の部のみ募集)最優秀賞1作品、優秀賞18作品、入選18作品を表彰</p> <p>表彰式⇒12/6(人権講演会前)、庄原市民会館</p>

## 【成果・評価】

人権教育推進委員会を中心に、地域において人権教育講座や研修会、講演会など様々な機会をとらえて、人権教育の推進を図った。人権DVDの活用により企業でも人権学習会が実施されている。

## 【課題・対応】

- ① 地域学習会の開催を促すとともに、市民生活課が実施する講演会等への参加の呼びかけ、市民が参加しやすい学習の場を提供する。

## (4) 地域の学習活動の推進

## 【目的】

自治振興センターを拠点に実生活に即した教育、学術及び文化に関する各種生涯学習事業を実施し、市民の教養の向上と健康の増進を図る。

## 【実績】

自治振興区事業

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
職員研修会の実施及び各種研修会への参加	16		16	市主催研修会（「生涯学習・社会教育の基礎」「口和郷土資料館を体験しよう」講座：3/8） 県等主催研修会（4回・1人）
生涯学習委託事業	23,800		23,800	22自治振興区へ委託
合計	23,816		23,816	

## 【成果・評価】

- ① 生涯学習委託事業では、評価対象事業の選定・モニタリングを実施し、事業実施の状況把握に努めたことにより、全自治振興区との連携が深まり、地域状況を知る機会となった。
- ② 県等が開催する研修会への参加や市主催の研修会の開催により、自治振興区職員等が社会教育・生涯学習について学習する機会を提供した。

## 【課題・対応】

- ① 生涯学習委託事業では、効果の高い事業をより充実させると共に、生涯学習事業としての質的向上を図る必要がある。
- ② 生涯学習委託事業は、事業数が多く、内容も多岐にわたっている。自治振興区と連携を深め事業を推進する必要がある。

## (5) 研修・集会施設の充実

## 【目的】

地域における生涯学習施設として整備・充実を図る。

## 【実績】

① 生涯学習施設管理・運営

(単位：件・人・千円)

施設の名称	利用件数	利用者数	使用料等収入	維持管理経費	管理形態等
上谷コミュニティセンター	134	1,599		1,225	指定管理
道後山高原合宿センター	13	1,068	1,518	6,005	指定管理
宮原ふれあい広場	69	628	0	0	指定管理
口和コミュニティセンター	52	721	46	1,451	直営
高野山村開発センター	6	351		871	直営(図書館利用者を除く)
高野宿泊研修施設(ふるさと村高暮)	44	630	342	2,100	指定管理
高野湯川コミュニティセンター	169	2,556	28	1,279	指定管理
高野和南原コミュニティセンター	74	1,089	7	1,393	指定管理
比和生涯学習センター				230	直営(公衆便所含む)
ふるさとセンター田総	41	604	872	4,151	指定管理
合計	602	9,246	2,813	18,705	

## (教育部 生涯学習課)

## ② 施設整備事業

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
道後山高原合宿センター施設整備	27,720	起債27,700	20	道後山高原合宿センター空調設備及び高圧受電設備設置工事
コミュニティセンター修繕・整備	158		158	上谷コミュニティセンター 消防設備改修・冷蔵庫購入
	1,570		1,570	高野和南原コミュニティセンター 通路壁修繕、給水ポンプ修繕
	20		20	口和コミュニティセンター 消防設備修繕
合計	29,468	27,700	1,768	

## 【成果・評価】

地域における生涯学習施設として、管理運営、必要な施設整備を行った。

## 【課題・対応】

全体的に施設が老朽化してきている。利用者の安全確保のため、必要な修繕を行っていく。

## 2 芸術文化の振興

## (1) 地域文化振興事業

## 【目的】

優れた芸術や文化に触れる機会の拡充と市民の文化活動を支援し、地域文化の振興を図る。

## 【実績】

文化団体等の育成・支援及び文化振興事業

(単位：千円)

事業名称	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
庄原市文化協会補助金	2,000		2,000	
けんみん文化祭備北地区フェスティバル庄原大会補助金	216		216	3/16開催 東城文化ホール
庄原市西城創造の村管理運営事業	217		217	指定管理料 217 施設利用者 延べ111人
庄原子どもミュージカル事業補助金	2,500	基金 1,750	750	10/27公演「ふしぎの国のアリス」庄原市民会館
庄原市親善囲碁大会補助金	91		91	11/24開催 庄原市ふれあいセンター
子供文化教室	100		100	10/26開催(短歌) 庄原市ふれあいセンター 2/12開催(俳句) 比和小学校
庄原市芸術文化振興審議会の開催	126		126	10/1、3/13開催
合計	5,250	基金 1,750	3,500	

## 【成果・評価】

- ① 庄原市の文化芸術の中心として広く活動している庄原市文化協会への支援を通じて、各地域の文化団体の活動を支援し、市民の文化・芸術活動の振興を図った。
- ② 子供文化教室を開催することで、子供たちが文化に触れる機会を提供することができた。

## 【課題・対応】

コロナ禍による活動制限や高齢化の影響により、参加人数の減少が見られる。既存の団体を支援することはもとより、新規参入者や後継者の育成等に目を向けた支援を行っていく必要がある。

## (2) 田園文化センター・図書館管理運営事業

## 【目的】

庄原市立図書館(本館)・庄原市倉田百三文学館・庄原市歴史民俗資料館を併設する複合施設としての役割を果たすため、施設の維持管理、設備の充実並びに学習環境の整備を図り、市民の文化の向上と生涯学習を推進する。

## 【実績】

## ① 田園文化センター管理運営事業

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
管理経費	20,434		20,434	直営 入館者数延べ29,071人
自主事業	574	その他 26	548	第20回庄原市美術展覧会 11/17～24 出品数127点 入場者330人 第12回新県美展巡回展 8/7～8/11 入場者122人
合計	21,008	26	20,982	

## ② 図書館管理運営事業

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
管理経費	41,246		41,246	直営 資料の整備 施設管理
図書館協議会の開催	168		168	11/7、3/11開催
子供の読書活動推進事業	258		258	赤ちゃんが絵本に触れ合う活動 4カ月児、1歳6カ月児 絵本配布 おはなし会 本館(年13回)、西城分館(年6回)、 東城分館(年12回)、口和分館(年13回)、 高野分館(年23回)、比和分館(年9回)、 総領分館(年32回) おはなしボランティア講座 3/8
合計	41,672		41,672	

## ③ 図書の利用

(単位：日・人・冊・千円)

区分	本館	西城分館	東城分館	口和分館	高野分館	比和分館	総領分館	合計	
開館日数	296	303	289	242	290	294	237	平均 278	
登録者	個人	9,649	779	1,898	210	563	432	142	13,673
	団体	225	9	34	9	14	17	7	315
利用者実人数	899	82	159	24	31	31	22	1,248	
年間貸出冊数	個人	44,838	4,986	6,932	730	1,350	1,064	901	60,801
	団体	4,408	468	674	167	503	45	201	6,466

(教育部 生涯学習課)

図書	金額	3,609	425	1,091	301	252	196	227	6,101
購入	冊数	1,850	266	642	174	173	86	162	3,353

【成果・評価】

- ① 公立図書館、学校図書館、保育所、自治振興センター等と引き続き連携し、読書活動の推進を図る。「庄原市子供の読書活動推進計画（第四次計画）」に基づき、子供の読書活動の取り組みを実施した。
- ② 「田園文化センターだより」を月1回発行し、「新刊案内」「赤ちゃん向け絵本リスト」「図書館案内」などを随時掲載し、図書の利用促進及び読書活動の推進を図った。
- ③ 田園文化センター研修室を活用し中高大学生を対象とした夏休み学習室を設置することにより、施設の利用促進を図った。

【課題・対応】

- ① 田園文化センターの老朽化に伴う必要な維持修繕を計画的に行っていく。
- ② 引き続き、計画的な図書資料・電子図書の購入を行う。

(3) 市民会館事業

【目的】

市民にオーケストラや演劇などをはじめとする優れた舞台芸術に触れる機会を提供するとともに、施設設備を市民の交流・活動などの公共的利用に供し、地域の芸術文化の振興・向上を図る。

【実績】

- ① 庄原市民会館 (単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		事業内容等
		特定財源	一般財源	
管理経費	46,923		46,923	指定管理料 46,923 ・遠藤さつきとN響の仲間たちコンサート (6/9) 255人 ・庄原シネマ劇場「劇場版SPY×FAMILY CODE: White」(6/23) 252人 ・庄原シネマ劇場「ゴジラ-1.0」「PERFECT DAYS」(9/21) 361人 ・日本テレビ小鳩文化事業団「庄原市立庄原中学校スクールコンサート」花岡詠二 スキング・オールスターズ (10/23) 500人 ・グランプリ・コンサート2024「カピバラ・ピアノ・クアルテット」(11/15) 154人 ・庄原シネマ劇場「あの花が咲く丘で、君とまた出会えたら。」(11/24) 162人 ・海上自衛隊呉音楽隊 庄原市演奏会 (12/1) 700人 ・芸歴55周年記念 桂文珍独演会 (12/8) 404人 ・庄原シネマ劇場「ライオン・キング: ムファサ」(3/2) 253人
本物の舞台芸術体験事業	1,500		1,500	・本物の舞台芸術体験事業「庄原わんぱく寄席」(7/5) 411人
芸術文化振興事業	3,826		3,826	市役所ロビーコンサート (毎月第4月曜に開催) 本庁市民ホール 12回開催 来場者計1,020人 東城支所ホール 2回開催 来場者計 204人 上高自治振興センター 1回開催 来場者約180人 アウトリーチ (小学校等への出前コンサート等) 小学校6校、保育所2園

その他経費	222		222	A E D借上	63
				(公社) 全国公立文化施設協会正会員年会費	28
				広島県公立文化施設協議会会費	3
				可燃物及びプラスチックごみ等収集	121
				消火器更新	7
合計	52,471		52,471		

## ② 庄原市東城文化ホール

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		事業内容等	
		特定財源	一般財源		
管理経費	12,323		12,323	指定管理料	12,323
				・文化ホール活用事業 6回開催 来場者数計1,765人	
その他経費	213		213	可燃ごみ・不燃ごみ等収集	213
合計	12,536		12,536		

## 【成果・評価】

- ① 庄原市民会館及び庄原市東城文化ホールでは、指定管理により施設を管理するとともに、各種ホール活用事業の実施により、市民に芸術・文化に触れる機会を提供した。庄原市民会館においては、大規模改修工事が令和5年3月に完成したことにより利用者の利便性が向上するとともに、令和5年度にリニューアルオープン記念事業を実施したことで入館者の増加に繋がったことから、令和6年度においても芸術・文化振興の拠点施設として多様な公演を企画し開催した。
- ② (公財) 日本テレビ小鳩文化事業団の助成事業を活用した「庄原中学校スクールコンサート」や、本物の舞台芸術体験事業「わんぱく寄席」、アウトリーチ事業など、市内小中学校児童や生徒に本格的な芸術・文化を体験する機会を提供した。
- ③ 市役所ロビーコンサートを毎月第4月曜日に開催することで、気軽に親しみやすく、且つ上質なコンサートを市民に提供することができた。7月には、従前から希望のあった高野地域での開催を実現させ、たいへん好評を博した。

## 【課題・対応】

- ① 予算を有効に活用するため、コストパフォーマンスの高いイベントを計画する等の工夫を凝らし、芸術・文化振興拠点としての事業の充実を図る。
- ② 東城文化ホールは、平成25年の建築から10年以上が経過し、一部に劣化が見られるため、計画的な維持修繕を行う必要がある。

## (4) 文化財保護・活用事業

## 【目的】

文化財の保護、管理に努め、重要文化財の整備及び文化財の保全と活用並びに伝統芸能の振興を図るとともに、民俗芸能の現地公開普及に努める。

## 【実績】

## ① 文化財保護管理及び啓発事業

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
文化財保護審議会の開催	156		156	7/1、2/19開催、自然部会8/16開催
指定文化財保護管理	1,832		1,832	保護管理謝金30件 196 草刈等業務委託15件 1,123 保存伝承補助金10件 308 説明看板等修繕2件 67 ナラ枯れ対策用薬剤購入1件 138
比和「供養田植」現地公開補助金	1,500		1,500	5/26開催

(教育部 生涯学習課)

収蔵資料の整理と活用（出前展示）			備北丘陵公園里山展示館 企画展 「中国山地のたたら」資料貸出
博物館連携事業の推進（体験学習、出前授業）	31	31	参加者総数226人 実施回数7回
合計	3,519	3,519	

② 文化財の指定・解除・現状変更及び埋蔵文化財事務処理状況

区分	項目	件数	名称	説明
指定文化財	現状変更	23	・国特別天然記念物「オオサンショウウオ」9件 ・国名勝「帝釈川の谷（帝釈峽）」6件 ・国天然記念物「比婆山のブナ純林」1件 ・県天然記念物「円正寺のシダレザクラ」1件 ・県史跡「瓢山古墳」1件 ・市天然記念物「カワシンジュガイ」1件、「ゴギ」2件、「比婆山のイチイ群」1件、「藤木の桜」1件	文化庁許可11件 県教委許可2件 市教委許可10件
埋蔵文化財	有無協議	195	・送電設備設置改修等135件、太陽光発電29件、携帯アンテナ等1件、その他30件	回答 遺跡なし190件、要試掘3件、遺跡あり2件
	試掘調査	3	・土砂埋立造成1件、ため池等整備1件、太陽光発電1件	回答 遺跡なし2件、遺跡あり（慎重工事）1件

③ 埋蔵文化財整理事業

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
埋蔵文化財試掘調査	252		252	重機借上 2回
文化財だよりの作成	60		60	300部発行
合計	312		312	

【成果・評価】

- ① 「佐田谷・佐田峠墳墓群史跡指定記念講演会」を開催し、市民への周知啓発に努めた。
- ② 県指定無形民俗文化財「供養田植」の保存継承のため、比和牛供養田植実行委員会へ補助金を交付し、4年ごとに実施される現地公開を支援した。
- ③ 史跡・天然記念物等の草刈管理やナラ枯れ対策等を実施し文化財の保護管理に努めたが、「帝釈始終のコナラ」については、ナラ枯れを防ぐことができなかった。
- ④ 市天然記念物「比婆山のイチイ群」保護のため、根回りを保護するための柵とロープを設置した。
- ⑤ 庄原市内の文化財・博物館の活用を目的として、市内の放課後子供教室や小学校等に「博物館利用バスの貸出し」を実施し、地域学習の一環として一定の利用があった。

【課題・対応】

- ① 令和3年10月に市内2例目の国史跡となった佐田谷・佐田峠墳墓群について、継続して講演会を行う等、今後も周知啓発を図る必要がある。
- ② 上原町の甲山古墳は、県史跡または市史跡指定を視野に、令和元年度及び令和3年度に発掘調査を実施し、令和5年度にレーダー探査等の追加調査を実施したが、埋葬主体部の特定ができなかった。庄原市文化財保護審議会において第3次発掘調査が必要であるという意見が出されており、第3次発掘調査を実施し埋葬主体部の構造を明らかにする必要がある。
- ③ 史跡を適切に保存・管理していくための基本方針や方法、整備等の将来構想などについて、市内の文化財の保存・活用に関する総合的な法定計画である「文化財保存活用地域計画」の策定を検討していく必要がある。

## (5) 博物館・資料館管理運営事業

## 【目的】

本市の歴史に関する考古、民俗、自然、音楽、文書などの資料を収集、保管、展示し、調査研究、資料展示の活用など、博物館・資料館機能の充実と郷土学習事業の展開を図る。

## 【実績】

## ① 博物館・資料館管理運営事業

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
博物館・資料館運営協議会の開催	193		193	11/25、3/18開催

## ② 博物館・資料館管理運営状況

(単位：人・千円)

施設の名称	利用者数	使用料等 収入	維持管理 経費	管理形態等
庄原市歴史民俗資料館	1,458		田園文化センター内施設	直営
庄原市倉田百三文学館				利用者数は、西城・総領収蔵学習室を含む
庄原市帝釈峡博物展示施設時悠館	2,017	418	27,807	直営
庄原市屋外体験施設（庄原市帝釈峡まほろばの里）	105	149	5,703	直営（市からの事務委任）
庄原市口和郷土資料館	1,499		5,697	直営
庄原市立比和自然科学博物館	3,771	575	1,364	直営
合計	8,850	1,142	40,571	

## ③ 博物館・資料館事業実施状況

施設の名称	事業名	事業内容	実施期間
庄原市歴史民俗資料館	企画展	通常常設展	通年
庄原市倉田百三文学館	企画展	通常常設展	通年
庄原市帝釈峡博物展示施設時悠館	企画展等	・スポット企画展示「小さな石器 大いなる叡智」(1,001人)	9/7～3/31
		・文化庁主催「発掘された日本列島2024」全国巡回展示（千葉県立中央博物館外4館パネル展示）協力及び展示図録の原稿作成	6/8～2/16
	講演会	講演会「かけがえのない庄原市の宝物」(計3回、122人) ・講演会①川島尚宗「日本列島の縄文遺跡群と帝釈峡遺跡群」42人 ・講演会②芝康次郎「洞窟・岩陰遺跡の魅力と帝釈峡遺跡群」43人 ・市民講座 小奴可小5・6年生、和田満福「塩原の大山供養田植」37人	9/7 10/26 11/29
講座等	郷土学習支援事業（76回、6,036名）	通年に対応	
庄原市口和郷土資料館	企画展等	・ラジオ特別展（827人） ・帝釈峡絵葉書展（106人）	10/10～3/31 8/10～8/31
	イベント	・映画上映会 12回 計204人  ・みんなで歌う会 10回 計199人	4/20, 5/18, 6/15, 7/20, 8/17, 9/21, 10/19, 11/16, 12/21 1/18, 2/15, 3/15 4～12月、3月（各月1回）

(教育部 生涯学習課)

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ラジオ特別展」に伴う講演会 計63人</li> <li>・ヴァイオリン ピアノコンサート (54人)</li> <li>・ラジオ作り体験教室 (26人)</li> </ul>	<p>10/26, 12/14, 3/22 3/2 3/30</p>
庄原市立比和自然科学博物館	特別展等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ミニ企画展示 「実はなが〜いセミの一生！」(1,475人)</li> <li>・ミニ企画展示 国立科学博物館出張展示記念 「アンガールズが比和で採った新種昆虫！ 国立科学博物館へ出張中！」(1,806人)</li> <li>・備北丘陵公園へのお出張展示 「比和自然科学博物館から化石たちがやってきた！」</li> <li>・第8回市民研究者チャレンジ企画展示 「小型サンショウウオ 種の多様性 ～小型サンショウウオの新種研究報告 part2～」 (665人)</li> <li>・令和7年度新春特別ミニ展示 「令和7年は巳年!!広島へのびたち大集合！」 (416人)</li> </ul>	<p>5/25～9/1 7/13～10/14 7/13～8/25 11/30～3/28 12/22～3/29 2/5～3/28</p>
	公開講座	<ul style="list-style-type: none"> <li>・吾妻山 春の草花ウォッチング (30人)</li> <li>・吾妻山の草花ウォッチング！ ～初夏の草花をさぐる～ (37人)</li> <li>・昆虫採集 標本づくり教室 (53人・51人)</li> <li>・吾妻山グリーンラリー (23人)</li> <li>・宮島水族館からペンギンたちがやってくる！ (139人)</li> <li>・葉脈標本づくり体験講座 (21人)</li> <li>・吾妻山散策～秋の草花を探る～ (20人)</li> <li>・化石発掘体験講座 (39人)</li> <li>・小型サンショウウオの種の多様性-part2- (24人)</li> </ul>	<p>4/27 6/2 7/29、8/23 8/8 8/18 9/1 9/14 11/9 12/1</p>
	出張講座 (宮島水族館)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・化石の話～むかし山は海だった～ (22人)</li> </ul>	<p>6/23</p>

【成果・評価】

- ① 「庄原市長期総合計画」や「庄原市教育振興基本計画」に基づき、社会情勢の変化にも対応すべく令和3年4月に策定した5か年計画「庄原市博物館・資料館の新たな在り方基本計画(第3期)」に基づき、各館において特徴を活かした事業を実施した。
- ② 庄原市立比和自然科学博物館は、ミニ企画展示や市民研究者チャレンジ企画展示、博物館公開講座などの各種事業を企画・実施した。また、博物館学校連携として館長出張授業を実施したほか、宮島水族館との交流事業として宮島水族館から職員を招き、ペンギン講座を開催した。研究事業の成果としては、令和3年度からの道後山植物調査を取りまとめて、道後山植物誌の発行も行っている。その他、庄原DMO、備北交通、中国新聞など、他業種と連携した社会還元事業も展開した。
- ③ 庄原市帝釈峡博物館展示施設時悠館は、延べ8,053人(入館者2,017人、郷土学習支援事業6,036人)となっている。考古学の最新情報として、時悠館所蔵の資料を基にスポット企画展示をした。小奴可小学校教職員・保護者・地域への研修、庄原DMOの研修などに講師として協力した。

- ④ 庄原市口和郷土資料館の動態展示はリピーターも多い。また、保有する2万枚以上のレコードと約4,000枚の映像ソフトのデータベース化に向けた整理分別、データ入力やホームページのリニューアル等を行い、令和3年11月からの月1回の映画上映会を継続開催している。
- ⑤ 登録博物館2館については、博物館法改正に伴い令和8年度に予定されている再登録手続きに向けて、収蔵資料・目録の整理を行った。

## 【課題・対応】

- ① 体験教材、出前授業など学校と連携し内容を充実していくことで、より利用しやすいものにしていく。また各館固有の体験学習メニューを構築していく。
- ② 博物館・資料館では工夫を凝らした企画展示やイベントを実施し、入館者がコロナ禍前の水準まで回復しつつある。観光業界・自治振興区や学校と連携して入館者増を図る。
- ③ 連絡調整会議などによる各館・支所・本庁の連携体制の構築を図り、今後、情報共有を十分行うなど連携を強化し、事業の展開を図っていく必要がある。
- ④ 施設の老朽化も進んできているため、計画的な修繕が必要である。
- ⑤ 博物館法改正に伴い令和8年度に予定されている博物館再登録申請に向けて、引き続き収蔵資料整理・目録作成等の申請準備を進めていく必要がある。

## 3 スポーツの振興

## (1) 関係団体の育成支援等

## 【目的】

市民の誰もがスポーツに親しみ、健康で活力に満ちた生活を営めるよう、「市民ひとり1スポーツ」をスローガンに生涯スポーツ社会の実現をめざし、スポーツ関係団体等との連携を進める。

## 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
庄原市スポーツ協会運営補助金	4,740		4,740	
庄原市スポーツ少年団育成支援補助金	4,770		4,770	
総合型地域スポーツクラブ育成支援補助金	135		135	庄原さくら 90 総領節分草 45
全国大会出場祝金	750		750	個人59件 団体8件
スポーツ全国大会等参加費補助	1,229		1,229	個人52件
スポーツ推進審議会の設置・運営	51		51	3/24開催
スポーツ推進委員の活動	1,237		1,237	委員40人
合計	12,912		12,912	

## 【成果・評価】

- ① 庄原市スポーツ協会等の社会体育団体に活動の支援を行い、生涯スポーツの推進に努めた。
- ② スポーツ推進委員の研修参加を積極的に推進するとともに、市内各地域での研修会の開催やスポーツイベントの企画・協力を行い、ニュースポーツ・軽スポーツの普及等に努めた。
- ③ さまざまなスポーツで、全国大会出場者が増加した。

## 【課題・対応】

市内全域（各支所単位）でのスポーツクラブ設立に向けて、スポーツ推進委員を中心に、ニュースポーツ・軽スポーツの体験会を行うなど、取り組みを進めていく。

(教育部 生涯学習課)

(2) 各種スポーツ大会等の開催・支援

【目的】

各種大会・行事のほか、小中学生を対象としたレベルアップスポーツ教室などを通じて競技力の向上を図るとともに、世代間交流や市民のふれあい、地域コミュニティづくりを促進する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
第34回庄原市スポーツフェスティバル(主催・委託)	1,000		1,000	6/30～8/4 16種目 1,549人参加
第25回ひろしまクロスカントリー大会(主催)	3,166		3,166	8/24 開催 921人参加
第19回庄原市民健康づくりグラウンドゴルフ大会(共催)	321		321	10/26 開催 150人参加
第74回四県四郡市総合体育大会(島根県仁多郡奥出雲町開催)	213		213	8/11 開催 153人参加(庄原市)
庄原市レベルアップスポーツ教室(主催)	1,018		1,018	6種目開催(陸上・水泳・サッカー・卓球・スキー・バスケットボール)計280名参加 ※陸上・水泳については、指導者講習会も開催
第61回東城地区総合スポーツ大会(主催)	295		295	6種目開催(ソフトボール・ソフトテニス・ソフトバレーボール・グラウンドゴルフ・東城タワー建設・モルック)延べ520人参加
庄原市比和かさべるで杯親善ゲートボール大会(後援)	192		192	県内18チーム 94人参加
第73回庄原市スター式駅伝	0		0	12/1開催 273人参加(34チーム)
庄原市スポーツ大使活用事業(金藤理絵氏による水泳教室の実施)	472		472	・レベルアップ水泳教室 7/6開催 36人参加 ・学校巡回事業4校(東城小、小奴可小、総領小、永末小)
インクルーシブスポーツフェスタ広島in shobara	0		0	県内5市町で開催(庄原会場) 種目:ボッチャ・モルック 11/17 30人参加
合計	6,678		6,678	

【成果・評価】

- ① レベルアップスポーツ教室では、外部競技団体や実施団体との連携がより強固になり、少年少女のスポーツ参画と競技力向上、合わせて指導者育成などに取り組んでいる。
- ② スポーツ大使活用事業は、本市出身のオリンピック金メダリスト金藤理絵氏と市内小学生との交流機会となるとともに、直接指導を受けることにより、児童の自信や技術の向上につながっている。

【課題・対応】

スポーツ大使活用事業は、児童にとって有効な事業となっているため、引き続き継続できるよう関係機関と調整を図っていく。

## (3) スポーツ施設の管理運営及び整備

## 【目的】

社会体育施設の適正な管理・運営に努め、計画的な施設整備とスポーツ環境の充実に努める。

## 【実績】

## ① スポーツ施設の整備

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
東城ふれあいスポーツ広場 誘導灯修繕	110		110	
比和総合運動公園給水ポンプ取替修繕	550		550	
西城総合運動公園(クロカンパーク) 芝張替	770		770	
口和総合運動公園門扉修繕	275		275	
口和総合運動公園ハンマーナイフモア修繕	125		125	
口和水泳プールろ過機シーケンサー交換修繕	278		278	
高野スポーツ広場 女子トイレバルブ取替修繕	110		110	
その他修繕	250		250	
西城温水プール 三方弁取替修繕 他13件	1,940		1,940	
合計	4,408		4,408	

## ② 体育館管理・運営

(単位：人・千円)

施設名称	利用者数	使用料等収入	維持管理経費	管理形態等
総合体育館(さくらアーチ)	58,922	6,646	53,592	指定管理
西城体育館	10,530	39	843	直営
高野体育館	636	14	高野スポーツ広場 に含む	直営
比和体育館(サンビレッジ比和)	1,791	20	比和総合運動公園 に含む	直営
里山総領体育館	5,411	189	3,306	直営
合計	77,290	6,908	57,741	

## ③ 総合運動公園管理・運営

(単位：人・千円)

施設名称	利用者数	使用料等収入	維持管理経費	管理形態等
西城総合運動公園(道後山高原 クロカンパーク)	14,753	2,631	29,253	指定管理
口和総合運動公園	8,024	198	4,488	直営
比和総合運動公園	3,864	35	4,794	直営(体育館屋根修繕を 除く)
合計	26,641	2,864	38,535	

## ④ 屋外体育施設管理・運営

(単位：人・千円)

施設名称	利用者数	使用料等収入	維持管理経費	管理形態等
テニスコート	6,861	1,146	総合体育館に含む	指定管理
多目的広場	23	0		
運動広場(庄原さくら球場)	6,595	205		
スポーツ広場	6,758	211		
西城球技場	12,171	162	4,841	直営(土地借上料2,513千 円を含む)
東城ふれあいスポーツ広場	998	0	1,350	直営
戸宇スポーツ広場	500	0	32	指定管理(管理料なし)
帝釈スポーツ広場	2,242	0	122	直営

## (教育部 生涯学習課)

小奴可スポーツ広場	280	0	182	直営
口和スポーツ広場	1,291	49	167	直営
高野スポーツ広場	6,044	0	2,270	直営
合計	43,763	1,773	8,964	

## ⑤ 屋内体育施設管理・運営 (単位：人・千円)

施設名称	利用者数	使用料等収入	維持管理経費	管理形態等
口和スポーツセンター	330		211	指定管理
合計	330		211	

## ⑥ 水泳プール管理・運営 (単位：人・千円)

施設名称	利用者数	使用料等収入	維持管理経費	管理形態
庄原市水泳プール	768	83	総合体育館に含む	指定管理
西城温水プール(水夢)(トレーニングジム・フィットネススタジオを含む)	10,971	1,245	12,501	直営(土地借上料1,919千円を含む)
口和水泳プール	150		812	直営
高野水泳プール	953		高野スポーツ広場に含む	直営
総領水泳プール	216		570	直営
合計	13,058	1,328	13,883	

## ⑦ 学校施設開放事業 (単位：人・千円)

施設名称	利用者数	使用料等収入	維持管理経費	説明
市内小中学校	58,488	924	1,569	小学校15校 中学校7校
市内高等学校・特別支援学校	277	0	0	3校
合計	58,765	924	1,569	

## 【成果・評価】

- ① 庄原市総合体育館(指定管理)、西城温水プール「水夢」については、各種教室・イベント等を企画し、利用者の拡大に努めている。
- ② 各施設の老朽化が進む中、定期的な点検・確認を行い、必要に応じて修繕や更新を行うなど、適正な管理に努めている。

## 【課題・対応】

- ① 各社会体育施設の老朽化や劣化による故障が多発し、緊急修繕等の対応が続いている。施設ごとに調査を行い、維持管理の具体的な方針を定める必要がある。
- ② 施設の管理について、それぞれ直営・指定管理のメリット・デメリットを検証し、適正な管理運営を行うための検討を進める。

## 第2期長期総合計画における目標指標（生涯学習課）

生涯学習事業への市民参加率  参加者数／総人口	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	12.3	9.9	10.0	9.6	6.8	5.0
	%	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)
		5.1	6.5	9.6	10.6	15.0%以上

生涯学習委託事業で社会の要請に基づく事業の実施回数割合  社会の要請に基づく事業／全生涯学習事業	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	33.0	20.2	61.0	64.5	64.8	64.9
	%	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)
		66.4	65.5	66.8	74.5	40.0%以上

1人当たりの資料貸出冊数  資料貸出冊数／総人口	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	2.2	2.2	2.4	2.2	2.1	1.3
	冊	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)
		1.1	2.5	2.5	1.9	5.0冊以上

図書館の利用者登録率  登録者数／総人口	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	25.9	29.5	31.7	33.7	35.0	39.3
	%	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)
		38.9	40.3	42.1	44.4	40.0%以上

文化協会加盟団体等の主催事業への市民参加率  参加者数／総人口	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	9.4	11.2	8.2	10.5	5.5	2.0
	%	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)
		3.0	6.3	6.2	6.3	12.0%以上

庄原市民会館および東城文化ホールの利用率  利用者数／総人口	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	74.9	79.7	74.1	72.1	68.3	6.2
	%	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)
		13.8	12.4	87.8	86.7	80.0%以上

ボランティアガイドの登録者数  文化財等の知識・経験を有するボランティアガイドの登録者数(累計)	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	35	36	41	41	41	41
	人	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)
		41	41	41	41	70人以上

博物館・資料館への入館者数  博物館資料館への入館者数(累計)	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	—	7,315	18,654	29,505	40,787	47,684
		R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)
		53,718	62,201	72,342	81,087	110,000人以上

## (教育部 生涯学習課)

スポーツ教室への参加率	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
スポーツ教室参加者数／総人口	6.8	7.1	8.8	8.4	8.3	6.8
	%	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)
		5.9	7.5	7.1	10.9	10.0%以上

小学生のスポーツ少年団加入率	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
スポーツ少年団加入者数／小中学校在学者数	34.7	35.7	43.9	54.0	52.8	39.9
	%	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)
		32.6	32.0	33.6	55.5	50.0%以上

総合型地域スポーツクラブ設立数	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
地域住民が主体的に運営するスポーツクラブ 設立数(累計)	1	2	2	2	2	2
	件	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)
		2	2	2	2	7件以上

1人当たりの体育施設利用回数	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
各体育施設利用者数／総人口 (②～⑦利用者数)	6.6	6.4	5.5	5.9	6.4	4.2
	回	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)
		4.1	5.9	6.3	5.2	7.0回以上

地域の教育力向上をめざした事業 に取り組んだ自治振興区の割合	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
家庭教育支援および世代間交流事業に年間2 回以上取り組んだ自治振興区	50.0	50.0	47.1	50.0	40.9	18.1
	%	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)
		22.7	22.7	27.3	27.3	70.0%以上

## 1 選挙管理委員会の運営及び選挙啓発

## 【目的】

選挙管理委員会の運営を行うとともに、明るく正しい選挙の推進を図る。

## 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
選挙管理委員会の運営及び選挙啓発	1,063	県費 1	1,062	・選挙管理委員会運営事業 委員報酬 723 需要費等 237 ・選挙啓発事業 啓発冊子購入等 103

## 【成果・評価】

- ① 選挙管理委員会の開催運営・・・7回（定時登録関係4回、選挙関係3回）
- ② 庄原市明るい選挙推進協議会会員を対象とした研修会を開催した。
- ③ 常時啓発として、年齢到達による新有権者への啓発冊子の送付や市内の高等学校へ模擬投票等による出前講座の開催、市内学校へ選挙機材の貸出を行った。

## 2 衆議院議員選挙

## 【目的】

衆議院解散に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行

(公示日：令和6年10月15日、選挙期日：令和6年10月27日)

## 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
衆議院議員総選挙	40,052	県費 39,736	316	選挙費委託金

## 《投票の状況》

区分	選挙人名簿登録者数	投票の状況	投票率
庄原市	27,119人	16,212人	59.78%
広島県全域			48.40%
			53.85%

## 3 市長選挙及び市議会議員選挙

## 【目的】

任期（令和7年4月16日）満了に伴う市長選挙及び市議会議員一般選挙の執行準備

(告示日：令和7年4月6日、選挙期日：令和7年4月13日)

## 【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
市長選挙・市議会議員一般選挙	7,196		7,196	

## 【評価・成果】

- ① 立候補届出受付準備（立候補予定者説明会開催・届出受付事務準備）
- ② 投票関係諸様式の準備作成（入場券の作成）
- ③ 入場券の発送
- ④ その他投開票実施に係る事前準備

(農業委員会)

1 農業委員会運営事業

【目的】

農業委員会等に関する法律の改正による農地の利用の最適化(①担い手への農地の集積・集約化②遊休農地の発生防止③新規参入の促進)に取り組むため、農地利用最適化推進委員を設置し、農業委員とともに、適正な農地行政の推進と、農業者の代表としての農政活動、地域農業の振興と地域の活性化を図る。

【実績】

農業委員会総会及び役員会を12回開催し、法令に基づく農地の権利移転、農地転用に係る許認可業務のほか、農業者や行政関係者との意見交換や相談活動等を行った。

また、農地の利用の最適化の推進を図るため、拡大役員会及び地域ブロック会議を適宜開催するとともに、農地制度の普及と農地保全の啓発、指導に努めた。

事業費

(単位：千円)

報酬	報償費	旅費	事務経費	負担金補助及び交付金	合計	左のうち 国庫等補助
23,700	12	863	1,608	997	27,180	7,526

(1) 農業農政活動

- ① 全国農業委員会会長大会等を通じて、国に対する要請及び食料・農業・農村基本政策の具体化に向けた政策提案決議等を行った。
- ② 標準農作業料金等の決定及び賃借料情報を整理し、農家へ情報提供や周知を図った。
- ③ 広島県農業会議を通じて、県に対し農業・農村施策に対する提案を行った。
- ④ 11月19日付で「農業施策に対する意見書」を市長へ提出した。

(2) 農用地対策

- ① 農地法第3条許可基準の下限面積要件の廃止による農地の権利取得の円滑化や新規就農者の農地の権利取得の支援等により、農地の保全と活用を図った。

- ② 農地パトロールの実施(農地利用状況調査)

優良農地の保全及び農地の有効利用を図るため、現地確認用のタブレットを活用し、本庁支所単位で農地パトロール(6月～11月)を実施した。

また、遊休農地に関する措置の状況に関する調査において、対象農地の非農地判断や指導により、農地の適正管理の支援を行った。

- ③ 農地流動化対策

ア 利用権設定事業

農用地等の有効利用及び効率的農業を推進するため、具体的な農地の貸し借りの実現に向けて取り組んだ。

利用権設定の内訳

(単位：件・㎡)

設定期間	件数	面積
5年以下	304	1,397,619
6～9年	168	833,769
10年以上	260	1,572,866
合計	732	3,804,254

イ 農地法第3条によるもの

形態別申請内訳

(単位：件・㎡)

申請区分	件数	面積
売買	55	166,872
贈与	26	148,776
交換	0	0

賃借権	2	18,653
合計	83	334,301

## ④ 農地転用業務

申請区分別内訳

(単位：件・㎡)

申請区分	田		畑		計	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
農地法第4条	6	1,067	9	1,986	15	3,053
農地法第5条	21	32,767	25	17,913	46	50,680
農業用施設届	1	114	1	47	2	161
非農地証明	30	45,367	54	121,513	84	166,880
合計	58	79,315	89	141,459	147	220,774

## ⑤ 国有農地管理業務

管理物件内訳（令和6年度末現在）

区分	件数	面積（㎡）	左の内貸付件数・貸付料徴収（円）	
既墾地	16	1,608	2	1,752
未墾地	5	20,319		
合計	21	21,927	2	1,752

⑥ 農地法第18条に基づく合意解約の通知 103件

⑦ 耕作証明等の証明 38件

⑧ 市が進める「地域計画」策定の基礎となる「目標地図素案」を作成するため、農地利用に関する意向調査を追加実施した。 対象者925人/回答率53%

## (3) 研修広報等の活動

① 女性委員研修会 8月21日（広島市）女性農業委員3名・女性推進委員1名

② 就農応援フェア 9月21日（福山市）農業委員1名

③ 農地と登記に関する相談会 10月1日（庄原会場）6名6件（高野会場）2名2件  
（相談員：司法書士・行政書士・土地家屋調査士・法務局・農業委員）

④ 中国・四国ブロック女性委員研修会 11月7～8日（米子市）女性農業委員2名

⑤ 農業委員・農地利用最適化推進委員ブロック研修会

12月4日（安芸高田市）農業委員16名・推進委員21名

⑥ 広報委員会 年4回開催

⑦ 「農業委員会だより」発行 年6回（通常版4回・恵みの大地2回）発行（回覧）

⑧ 全国農業会議所機関紙「全国農業新聞」の普及 69部

## 【成果・評価】

① 市及びJAと連携し、認定農業者や農業法人、集落営農等の育成支援により、農地と担い手を守り活かす取り組みを推進している。

② 利用権設定等促進事業の普及により農地の利用集積が図られている。

③ 女性農業委員は、農業就業人口の半数を占める女性農業者の良き相談相手として、また、家族経営協定や地産地消、食育の推進など、農業・農村の振興に寄与している。

## 【課題・対応】

① 地域の実態に即した施策が実施できるよう、県・市に対して積極的に働きかけるとともに、農業・農村現場の声を国政に反映させるため、系統組織と連携した要請活動を継続する。

② 農地の最適化に向け、市、県中間管理機構等と連携し、農地集積を進める。また、新規の担い手の育成をはじめ、多様な経営体の共存による集落営農の維持発展を図る。

③ 農地の保全と活用を推進するため、荒廃農地の発生・解消状況に関する調査を継続実施し、担い手への農地情報の提供や利用集積等により、新たな遊休農地、荒廃農地の発生防止に努める。

(農業委員会)

## 2 農業者年金事業

### 【目的】

農業者の老後における必要な年金等の給付事業を行うことにより、生活の安定及び福祉の向上を図るとともに、農業者の確保に資する。

### 【実績】

広島県農業会議やJ A等関係機関と連携を取りながら業務を実施するとともに、制度の普及と適正管理に努めた。

事業費

(単位：千円)

旅費	報償費	事務経費	合計
4	9	132	145

### (1) 一般業務

被保険者数

(単位：人)

5年度 末現在	加入者			資格喪失者			差引6年度末 現在
	新規	再加入	計	65歳	その他	計	
36	2	0	2	2	2	4	34

受給権者数

(単位：人)

5年度 末現在	増			減			差引6年度末 現在
	新規	その他	計	死亡	その他	計	
307	4	0	4	49	0	49	262

### (2) 相談業務

本庁及び支所において年金の相談に対応した。

また、広島県農業会議の年金相談員の協力を得て、農業者年金相談会を開催した。

- ① 農業者年金相談会 11月14日(庄原会場)0名(高野会場)1名  
11月15日(庄原会場)0名(東城会場)0名

### (3) 加入推進

農業委員会だより等により制度の周知と啓発に努めるとともに、広島県農業会議やJ Aと連携した加入推進を図った。

### 【成果・評価】

- ① 農業委員による戸別訪問等により普及啓発に努めた結果、新規加入が2件あった。  
② 被保険者・受給権者に対する情報提供や相談活動を継続して実施した。  
③ 農業者年金の各種届出の受付や農業者年金基金への書類進達において、滞ることなく事務処理を行った。また、毎月の事務処理結果をJ Aと確認している。

### 【課題・対応】

専業農家の減少により加入対象者が限定されるが、制度の周知と啓発に継続して努め、農業委員の相談活動をベースに、J A等と連携した加入推進を図る。